

第Ⅱ部

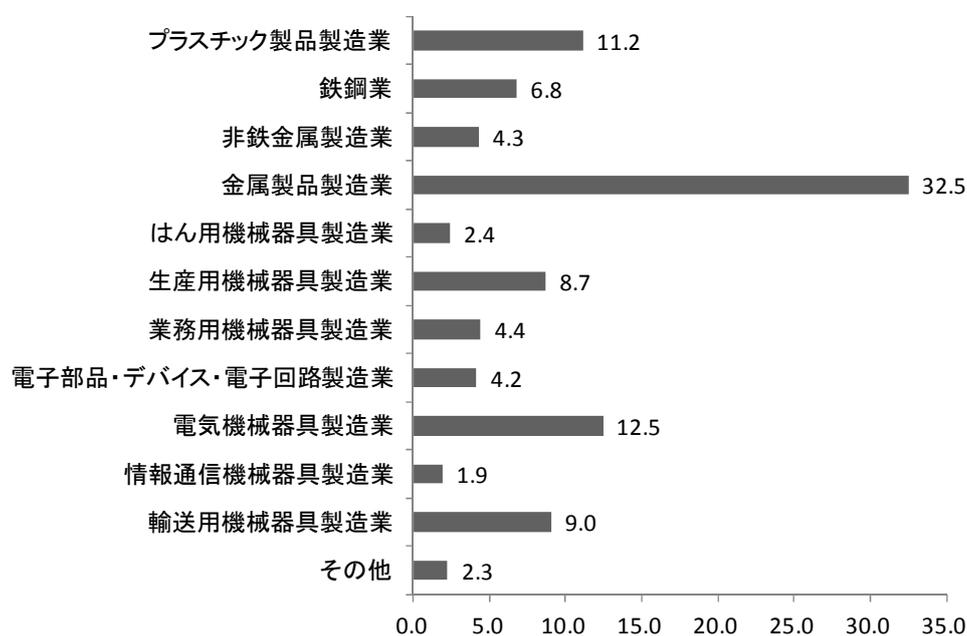
企業アンケート調査結果

第1章 回答企業のプロフィール

第1節 業種

回答企業の業種を見ると（図表2-1-1）、「金属製品製造業」の企業が32.5%で最も多く、以下、「電気機械器具製造業」（12.5%）、「プラスチック製品製造業」（11.2%）、「輸送用機械器具製造業」（9.0%）と続く。

図表2-1-1 回答企業の業種（単位：%）



第2節 創業年

回答企業の創業年の分布（図表2-1-2）は、「1959年以前」が25.1%、「1960年代」が22.8%、「1970年代」が17.9%、「1980年代」が12.2%、1990年代が7.1%、「2000年代」が2.6%である。

業種別にみると、業務用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業では、「1959年以前」に創業した企業の割合が他の業種に比べて高い。また、従業員規模50～99人の企業では、「1959年以前」に創業した企業が4割以上を占める。地域別の集計では、東京で「1959年以前」に創業した企業の割合がやや高く、一方、福島では「1990年代」創業の企業が22.2%と、他地域に比べて目立って高くなっている。生産形態別に集計したところ、試作開発中心の企業では、1970年代以降に創業された企業が多くなっている。

図表 2-1-2 回答企業の創業年

(単位: %)

	n	1959年 以前	1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代	2000年 以降	不明
合計	842	25.1	22.8	17.9	12.2	7.1	2.6	12.2
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	16.0	25.5	21.3	10.6	11.7	4.3	10.6
鉄鋼業	57	28.1	17.5	10.5	14.0	7.0	7.0	15.8
非鉄金属製造業	36	27.8	30.6	16.7	5.6	0.0	0.0	19.4
金属製品製造業	274	27.7	26.6	17.5	10.9	6.6	1.5	9.1
はん用機械器具製造業	20	30.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	20.5	20.5	21.9	19.2	5.5	0.0	12.3
業務用機械器具製造業	37	40.5	18.9	8.1	10.8	8.1	5.4	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	8.6	8.6	25.7	17.1	11.4	2.9	25.7
電気機械器具製造業	105	19.0	21.0	18.1	18.1	9.5	1.9	12.4
情報通信機械器具製造業	16	25.0	25.0	25.0	6.3	6.3	6.3	6.3
輸送用機械器具製造業	76	35.5	22.4	15.8	3.9	6.6	3.9	11.8
【従業員数】								
4人以下	60	13.3	18.3	25.0	13.3	15.0	1.7	13.3
5～9人	149	19.5	18.1	15.4	13.4	10.7	3.4	19.5
10～19人	228	20.2	21.5	20.2	17.5	6.6	1.3	12.7
20～29人	116	19.8	26.7	21.6	12.1	6.9	4.3	8.6
30～49人	114	28.9	28.9	15.8	11.4	4.4	4.4	6.1
50～99人	93	44.1	22.6	11.8	5.4	6.5	2.2	7.5
100～299人	73	34.2	24.7	16.4	4.1	1.4	1.4	17.8
【所在地域】								
福島	72	2.8	19.4	18.1	18.1	22.2	2.8	16.7
東京	155	34.2	19.4	16.1	6.5	3.2	1.9	18.7
長野	161	19.3	28.0	19.9	16.1	8.1	2.5	6.2
愛知	77	22.1	20.8	26.0	14.3	3.9	1.3	11.7
大阪	76	27.6	25.0	11.8	17.1	6.6	1.3	10.5
広島	153	28.1	22.2	15.7	9.8	8.5	2.6	13.1
福岡	148	29.7	23.0	18.9	10.1	3.4	4.7	10.1
【生産形態】								
量産中心	225	24.0	23.6	17.8	10.2	8.0	4.0	12.4
多品種少量生産中心	478	28.0	24.1	17.2	10.9	7.3	1.3	11.3
試作開発中心	34	2.9	8.8	20.6	32.4	11.8	5.9	17.6

第3節 事業所数

本社を含めた事業所の数(図表 2-1-3)は、「1つ」という企業が約6割を占めている。「2つ」という企業が2割弱、「3つ以上」という企業は1割強である。

非鉄金属製造業では1つという企業の割合が高く、業務用機械器具製造業では「3つ以上」という企業の割合が他の業種に比べて多い。地域別に集計してみると、東京や愛知の企業では「1つ」の割合が地域に比べて低く、「2つ」の事業所を持つ企業の割合がやや高い。生産形態別にみると、量産中心の企業に比べ、多品種少量、試作開発中心の企業では事業所が「1つ」という回答の割合が高くなっている。

図表 2-1-3 事業所の数

(単位: %)

	n	1つ	2つ	3つ以上	不明
合計	842	58.7	17.9	12.2	11.2
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	54.3	21.3	18.1	6.4
鉄鋼業	57	64.9	15.8	7.0	12.3
非鉄金属製造業	36	69.4	11.1	11.1	8.3
金属製品製造業	274	63.9	15.7	9.5	10.9
はん用機械器具製造業	20	35.0	30.0	20.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	54.8	23.3	8.2	13.7
業務用機械器具製造業	37	40.5	8.1	24.3	27.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	54.3	17.1	17.1	11.4
電気機械器具製造業	105	62.9	20.0	8.6	8.6
情報通信機械器具製造業	16	62.5	18.8	6.3	12.5
輸送用機械器具製造業	76	53.9	19.7	15.8	10.5
【従業員数】					
4人以下	60	70.0	13.3	1.7	15.0
5～9人	149	75.2	12.1	1.3	11.4
10～19人	228	70.2	12.3	2.6	14.9
20～29人	116	60.3	21.6	9.5	8.6
30～49人	114	53.5	21.9	14.0	10.5
50～99人	93	37.6	26.9	28.0	7.5
100～299人	73	13.7	30.1	49.3	6.8
【所在地域】					
福島	72	66.7	16.7	6.9	9.7
東京	155	48.4	24.5	18.1	9.0
長野	161	63.4	14.3	9.3	13.0
愛知	77	48.1	26.0	11.7	14.3
大阪	76	52.6	21.1	13.2	13.2
広島	153	62.7	14.4	13.7	9.2
福岡	148	64.9	13.5	10.1	11.5
【生産形態】					
量産中心	225	52.4	18.7	16.9	12.0
多品種少量生産中心	478	60.9	18.4	9.6	11.1
試作開発中心	34	67.6	14.7	11.8	5.9

第4節 自社の株式・出資金のうち社長が出資している割合

企業の株式のうち社長が所有している割合を見ると(図表2-1-4)、企業全体では「50%超 100%未満」(29.2%)と回答した企業の割合が最も多く、以下、「ほぼ 100%」(20.5%)、「25%超 50%未満」(20.3%)と続く

プラスチック製品製造業では「ほぼ 100%」であるという企業が3分の1を超える。また、従業員規模別が小さいほど、「ほぼ 100%」所有しているという企業の割合が高くなる傾向にある。

図表 2-1-4 自社の株式・出資金のうち社長が出資している割合

(単位:%)

	n	ほぼ 100%	50%超 100%未満	25%超 50%	25%以下	10%以下	無回答
合計	842	20.5	29.2	20.3	6.5	10.3	13.1
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	35.1	25.5	16.0	4.3	10.6	8.5
鉄鋼業	57	21.1	33.3	24.6	1.8	8.8	10.5
非鉄金属製造業	36	16.7	38.9	22.2	8.3	0.0	13.9
金属製品製造業	274	17.9	32.5	21.5	7.7	8.4	12.0
はん用機械器具製造業	20	15.0	15.0	20.0	20.0	25.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	20.5	24.7	24.7	5.5	8.2	16.4
業務用機械器具製造業	37	21.6	18.9	21.6	8.1	13.5	16.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	22.9	31.4	11.4	2.9	14.3	17.1
電気機械器具製造業	105	20.0	31.4	16.2	5.7	14.3	12.4
情報通信機械器具製造業	16	6.3	43.8	18.8	12.5	6.3	12.5
輸送用機械器具製造業	76	18.4	23.7	21.1	6.6	14.5	15.8
【従業員数】							
4人以下	60	35.0	36.7	13.3	1.7	0.0	13.3
5～9人	149	30.9	34.2	15.4	4.7	4.0	10.7
10～19人	228	26.3	31.1	18.9	5.3	4.4	14.0
20～29人	116	13.8	35.3	27.6	1.7	7.8	13.8
30～49人	114	15.8	24.6	22.8	11.4	11.4	14.0
50～99人	93	5.4	23.7	22.6	11.8	22.6	14.0
100～299人	73	5.5	13.7	24.7	11.0	32.9	12.3
【所在地域】							
福島	72	22.2	29.2	9.7	5.6	15.3	18.1
東京	155	16.8	35.5	21.3	7.1	7.1	12.3
長野	161	18.0	29.8	19.9	7.5	13.0	11.8
愛知	77	20.8	29.9	19.5	3.9	7.8	18.2
大阪	76	21.1	22.4	31.6	6.6	6.6	11.8
広島	153	24.8	27.5	23.5	5.2	8.5	10.5
福岡	148	21.6	27.0	16.2	8.1	13.5	13.5
【生産形態】							
量産中心	225	19.1	28.0	17.3	6.7	12.9	16.0
多品種少量生産中心	478	19.7	30.5	21.1	6.9	10.0	11.7
試作開発中心	34	23.5	38.2	20.6	2.9	5.9	8.8

第5節 従業員構成

1. 従業員数

回答企業全体の従業員数別構成比（図表 2-1-5）は、「5～9人」が 17.7%、「10～19人」が 27.1%、「20～29人」が 13.5%、「30～49人」が 13.5%、50人以上の企業が 20.3%となっている。従業員 10人未満の企業は全体の約 4分の 1、30人未満の企業は約 3分の 2を占める。

30人未満企業の割合が他業種に比べて高いのは非鉄金属製造業で 80.6%に達する。逆に

55.3%と割合が低くなっているのは輸送用機械器具製造業で、電子部品・デバイス・電子回路製造業では「100～299人」の割合が高くなっている。

所在地域別に集計してみると、愛知地域の企業で30人未満の割合が54.5%と低く、生産形態別では量産中心の企業で30人未満企業の割合が57.8%と他の生産形態の企業に比べて低くなっている。また、基幹的人材が技能職である企業は30人未満企業の割合が62.2%であるのに対し、技術職である企業は77.3%と後者でより小規模となる傾向にある。

図表 2-1-5 従業員数

(単位:%)

	n	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
合計	842	7.1	17.7	27.1	13.8	13.5	11.0	8.7	0.6	0.5
【業種】										
プラスチック製品製造業	94	5.3	19.1	23.4	18.1	8.5	14.9	8.5	1.1	1.1
鉄鋼業	57	7.0	17.5	35.1	15.8	17.5	7.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	36	8.3	25.0	33.3	13.9	5.6	8.3	5.6	0.0	0.0
金属製品製造業	274	8.0	18.6	26.6	12.4	15.3	10.6	8.0	0.4	0.0
はん用機械器具製造業	20	5.0	15.0	30.0	10.0	0.0	25.0	10.0	5.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	6.8	20.5	31.5	16.4	16.4	5.5	2.7	0.0	0.0
業務用機械器具製造業	37	10.8	10.8	24.3	13.5	18.9	8.1	10.8	2.7	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2.9	22.9	14.3	25.7	2.9	5.7	22.9	0.0	2.9
電気機械器具製造業	105	3.8	18.1	30.5	9.5	11.4	16.2	7.6	1.0	1.9
情報通信機械器具製造業	16	0.0	6.3	37.5	12.5	18.8	18.8	6.3	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	76	11.8	10.5	21.1	11.8	15.8	9.2	19.7	0.0	0.0
【所在地域】										
福島	72	9.7	19.4	27.8	9.7	11.1	6.9	12.5	0.0	2.8
東京	155	9.7	20.6	25.8	10.3	11.0	11.0	11.6	0.0	0.0
長野	161	6.8	15.5	28.6	19.3	12.4	8.7	7.5	0.6	0.6
愛知	77	3.9	14.3	22.1	14.3	20.8	15.6	9.1	0.0	0.0
大阪	76	2.6	25.0	23.7	18.4	13.2	10.5	6.6	0.0	0.0
広島	153	7.8	13.7	27.5	13.1	16.3	13.1	7.2	0.7	0.7
福岡	148	6.8	18.2	30.4	11.5	12.2	11.5	7.4	2.0	0.0
【生産形態】										
量産中心	225	7.6	12.4	23.1	14.7	12.9	16.0	12.9	0.4	0.0
多品種少量生産中心	478	5.9	19.5	28.5	14.6	13.6	9.4	6.9	0.8	0.8
試作開発中心	34	8.8	26.5	26.5	8.8	14.7	11.8	2.9	0.0	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】										
技能職	643	6.1	16.6	26.0	13.5	15.4	12.3	9.3	0.5	0.3
技術職	154	10.4	20.8	31.8	14.3	8.4	6.5	6.5	1.3	0.0

2. 非正社員比率

非正社員（図表 2-1-6）については、いないという企業が27.2%、いるという企業が67.2%である。ただ、いると言う企業の半数近く（全体の32.4%）は、非正社員の比率が20%未満にとどまる。

いないという企業の割合は従業員規模による差が顕著で、規模が大きくなるほど割合は低下する。生産形態の違いによる差も大きく、とりわけ試作開発中心の企業では非正社員がいない企業が半数を超え、格段に割合が高い。業種別では、非鉄金属製造業ではいないという

業が約4割、鉄鋼業では約半数を占め、他の業種に比べていない企業の割合が高い。所在地域別に集計してみたところ、愛知地域の企業で非正社員がいないという企業の割合がやや低くなっている。

図表 2-1-6 非正社員比率

(単位:%)

	n	全くいない	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	無回答
合計	842	27.2	17.1	15.3	12.0	12.4	10.5	5.6
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	21.3	8.5	10.6	12.8	22.3	17.0	7.4
鉄鋼業	57	49.1	22.8	10.5	8.8	3.5	1.8	3.5
非鉄金属製造業	36	38.9	13.9	8.3	19.4	11.1	0.0	8.3
金属製品製造業	274	28.1	17.2	16.1	13.9	13.1	8.4	3.3
はん用機械器具製造業	20	0.0	30.0	35.0	15.0	10.0	10.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	28.8	19.2	21.9	17.8	2.7	6.8	2.7
業務用機械器具製造業	37	29.7	16.2	10.8	16.2	8.1	16.2	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	28.6	14.3	14.3	5.7	17.1	8.6	11.4
電気機械器具製造業	105	23.8	20.0	17.1	7.6	10.5	12.4	8.6
情報通信機械器具製造業	16	12.5	6.3	12.5	6.3	18.8	31.3	12.5
輸送用機械器具製造業	76	21.1	18.4	14.5	7.9	15.8	15.8	6.6
【従業員数】								
4人以下	60	53.3	0.0	0.0	8.3	8.3	30.0	0.0
5～9人	149	43.6	0.0	19.5	13.4	9.4	10.7	3.4
10～19人	228	31.1	11.0	16.2	12.3	12.7	11.4	5.3
20～29人	116	20.7	21.6	19.0	10.3	15.5	8.6	4.3
30～49人	114	17.5	30.7	14.0	11.4	13.2	7.0	6.1
50～99人	93	10.8	39.8	11.8	12.9	14.0	5.4	5.4
100～299人	73	9.6	28.8	16.4	13.7	12.3	6.8	12.3
【所在地域】								
福島	72	26.4	15.3	18.1	5.6	11.1	13.9	9.7
東京	155	31.0	12.3	16.1	14.2	14.8	9.0	2.6
長野	161	21.1	16.1	17.4	11.2	13.7	16.1	4.3
愛知	77	18.2	18.2	11.7	15.6	19.5	10.4	6.5
大阪	76	26.3	18.4	13.2	15.8	10.5	10.5	5.3
広島	153	27.5	22.2	11.1	11.1	10.5	11.1	6.5
福岡	148	35.1	17.6	18.2	10.8	8.1	3.4	6.8
【生産形態】								
量産中心	225	19.1	15.6	10.2	13.3	16.9	16.4	8.4
多品種少量生産中心	478	28.5	18.4	17.2	13.0	11.7	7.5	3.8
試作開発中心	34	52.9	5.9	11.8	8.8	8.8	5.9	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	26.3	18.7	15.7	13.1	13.8	9.3	3.1
技術職	154	29.9	14.9	14.3	9.1	8.4	14.9	8.4

3. 女性比率

回答企業全体では、女性従業員がいないという企業は5.0%、20%未満と言う企業が32.1%、20%以上50%未満と言う企業が40.5%、半数以上女性であるという企業が12.8%となっている(図表2-1-7)。従業員数が20人以上の企業には、女性がいないという企業は見当たらない。業種別に集計してみると、回答企業全体で31.3%である、女性比率30%以上の

企業の割合が、プラスチック製品製造業では6割に達しているのが目立つ。所在地域別の集計では、長野地域の企業で女性比率30%以上の企業の割合が高い。生産形態による異同を見ていくと、量産中心の企業は女性比率30%以上の企業が44.0%と、他の形態の企業が25%程度になのに比べて高くなっている。

図表2-1-7 女性比率

(単位: %)

	n	全くいない	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	無回答
合計	842	5.0	11.2	20.9	22.0	18.5	12.8	9.6
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	2.1	2.1	7.4	12.8	35.1	25.5	14.9
鉄鋼業	57	8.8	17.5	42.1	12.3	7.0	3.5	8.8
非鉄金属製造業	36	2.8	2.8	25.0	22.2	13.9	11.1	22.2
金属製品製造業	274	4.7	11.3	23.0	27.7	17.9	9.1	6.2
はん用機械器具製造業	20	5.0	30.0	5.0	45.0	15.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	8.2	20.5	24.7	28.8	11.0	2.7	4.1
業務用機械器具製造業	37	2.7	10.8	13.5	21.6	27.0	16.2	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	0.0	5.7	8.6	22.9	22.9	25.7	14.3
電気機械器具製造業	105	3.8	8.6	21.9	18.1	20.0	15.2	12.4
情報通信機械器具製造業	16	6.3	0.0	12.5	12.5	18.8	37.5	12.5
輸送用機械器具製造業	76	10.5	17.1	23.7	14.5	11.8	14.5	7.9
【従業員数】								
4人以下	60	26.7	0.0	0.0	11.7	21.7	35.0	5.0
5～9人	149	12.8	0.0	20.8	21.5	22.8	12.8	9.4
10～19人	228	3.1	15.4	18.9	25.4	18.4	9.6	9.2
20～29人	116	0.0	15.5	20.7	22.4	20.7	13.8	6.9
30～49人	114	0.0	17.5	29.8	21.9	11.4	10.5	8.8
50～99人	93	0.0	14.0	25.8	18.3	20.4	11.8	9.7
100～299人	73	0.0	11.0	26.0	24.7	13.7	9.6	15.1
【所在地域】								
福島	72	1.4	6.9	25.0	15.3	18.1	19.4	13.9
東京	155	4.5	11.0	17.4	27.7	19.4	13.5	6.5
長野	161	3.7	6.2	13.7	24.8	24.8	19.3	7.5
愛知	77	1.3	10.4	24.7	23.4	16.9	13.0	10.4
大阪	76	5.3	7.9	30.3	17.1	19.7	7.9	11.8
広島	153	6.5	18.3	26.1	15.7	10.5	13.7	9.2
福岡	148	8.8	13.5	18.2	24.3	19.6	3.4	12.2
【生産形態】								
量産中心	225	4.4	6.7	16.0	16.9	23.6	20.4	12.0
多品種少量生産中心	478	4.4	11.9	22.8	25.1	17.4	9.8	8.6
試作開発中心	34	2.9	14.7	20.6	23.5	11.8	14.7	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	4.5	12.0	22.7	23.0	18.4	13.2	6.2
技術職	154	8.4	9.7	18.2	16.9	20.1	11.7	14.9

4. 従業員の増減

(1) 正社員の増減

調査時点までの過去3年間の正社員の増減については、「増えた」と言う企業が約4分の1、「減った」企業と「変わらない」企業がともに3分の1強となっている(図表2-1-8)。

「増えた」の割合は電子部品・デバイス・電子回路製造業で他業種よりもやや高く、一方「減った」の割合は、業務用機械器具製造業で高くなっている。また、「増えた」従業員規模が大きくなるほど「増えた」の割合は高まる傾向にある。生産形態別に集計してみたところ、試作開発中心の企業では「減った」の割合が23.5%と、4割近くに達する他形態の企業に比べて低いのが目につく。

図表2-1-8 過去3年間の正社員の増減

	n	増えた	変わらない	減った	無回答
合計	842	25.4	35.6	36.2	2.7
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	23.4	39.4	33.0	4.3
鉄鋼業	57	28.1	36.8	35.1	0.0
非鉄金属製造業	36	22.2	36.1	41.7	0.0
金属製品製造業	274	25.5	36.9	35.4	2.2
はん用機械器具製造業	20	35.0	30.0	30.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	21.9	30.1	43.8	4.1
業務用機械器具製造業	37	21.6	29.7	48.6	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	34.3	28.6	31.4	5.7
電気機械器具製造業	105	24.8	36.2	35.2	3.8
情報通信機械器具製造業	16	25.0	56.3	18.8	0.0
輸送用機械器具製造業	76	25.0	32.9	42.1	0.0
【従業員数】					
4人以下	60	10.0	50.0	33.3	6.7
5～9人	149	19.5	45.6	30.9	4.0
10～19人	228	21.9	40.4	35.1	2.6
20～29人	116	31.0	37.9	29.3	1.7
30～49人	114	25.4	23.7	49.1	1.8
50～99人	93	33.3	25.8	40.9	0.0
100～299人	73	43.8	17.8	35.6	2.7
【所在地】					
福島	72	26.4	38.9	29.2	5.6
東京	155	20.6	38.1	36.8	4.5
長野	161	23.0	33.5	41.6	1.9
愛知	77	29.9	31.2	35.1	3.9
大阪	76	22.4	46.1	28.9	2.6
広島	153	32.7	29.4	36.6	1.3
福岡	148	24.3	37.2	37.2	1.4
【生産形態】					
量産中心	225	26.7	32.9	38.2	2.2
多品種少量生産中心	478	22.8	36.0	38.9	2.3
試作開発中心	34	32.4	35.3	23.5	8.8
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	25.7	34.2	38.3	1.9
技術職	154	27.3	37.0	31.8	3.9

(2) 非正社員の増減

同じく調査時点までの3年間の非正社員の増減をたずねたところ(図表2-1-9)、全体では「変わらない」(34.1%)の割合が最も高く、「減った」(27.7%)が続いている。

「減った」の割合は、プラスチック製品製造業で他業種に比べやや高い。一方、鉄鋼業では「3年前も現在もいない」という企業の割合が高くなっている。従業員規模別に集計してみると、規模が大きくなるほど「3年前も現在もいない」という回答の割合は低下し、「増えた」の割合が増加する。所在地域による集計では、福島地域の企業で「増えた」が25%を超

図表2-1-9 過去3年間の非正社員の増減

(単位:%)						
	n	増えた	変わらない	減った	3年前も現在もいない	無回答
合計	842	15.6	34.1	27.7	12.9	9.7
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	12.8	34.0	36.2	7.4	9.6
鉄鋼業	57	7.0	29.8	21.1	22.8	19.3
非鉄金属製造業	36	8.3	33.3	25.0	16.7	16.7
金属製品製造業	274	18.6	33.9	24.8	13.5	9.1
はん用機械器具製造業	20	15.0	40.0	35.0	0.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	17.8	31.5	24.7	13.7	12.3
業務用機械器具製造業	37	18.9	32.4	29.7	13.5	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	20.0	31.4	25.7	11.4	11.4
電気機械器具製造業	105	16.2	34.3	33.3	10.5	5.7
情報通信機械器具製造業	16	6.3	56.3	31.3	6.3	0.0
輸送用機械器具製造業	76	15.8	32.9	28.9	17.1	5.3
【従業員数】						
4人以下	60	8.3	31.7	23.3	25.0	11.7
5～9人	149	8.1	38.9	18.1	18.8	16.1
10～19人	228	10.5	32.9	26.3	16.2	14.0
20～29人	116	19.8	40.5	23.3	7.8	8.6
30～49人	114	21.1	31.6	35.1	7.9	4.4
50～99人	93	19.4	35.5	36.6	6.5	2.2
100～299人	73	31.5	21.9	37.0	6.8	2.7
【所在地域】						
福島	72	26.4	20.8	33.3	9.7	9.7
東京	155	11.0	36.8	25.2	12.9	14.2
長野	161	16.8	32.3	35.4	10.6	5.0
愛知	77	10.4	37.7	33.8	10.4	7.8
大阪	76	15.8	40.8	23.7	13.2	6.6
広島	153	20.3	32.0	24.2	14.4	9.2
福岡	148	11.5	36.5	21.6	16.9	13.5
【生産形態】						
量産中心	225	20.9	26.2	37.8	9.8	5.3
多品種少量生産中心	478	13.8	36.4	25.9	14.0	9.8
試作開発中心	34	8.8	29.4	11.8	20.6	29.4
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	16.8	32.7	29.7	13.1	7.8
技術職	154	13.6	35.7	23.4	12.3	14.9

え、他地域より高くなっている。

非正社員の増減状況は生産形態による違いが大きい。量産中心の企業では「減った」と言う割合が4割近くであるのに対し、試作開発中心では1割程度にとどまる。また、「3年前も現在もいない」と言う回答の割合が、試作開発中心の企業では量産中心の2倍以上に達している。

5. 技能職の有無

約9割の企業は、ものの製造（切削、加工、組立、検査など）を担当している「技能職」がいる。電子部品・デバイス・電子回路製造業、業種別の集計では「いる」という回答が比較的低い。また、試作開発中心の企業では「いない」が約15%と、他形態の企業に比べて格段に高くなっている（図表2-1-10）。

図表2-1-10 技能職の有無

(単位: %)

	n	いる	いない	無回答
合計	842	89.7	3.6	6.8
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	89.4	4.3	6.4
鉄鋼業	57	100.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	36	91.7	2.8	5.6
金属製品製造業	274	92.0	2.6	5.5
はん用機械器具製造業	20	100.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	91.8	2.7	5.5
業務用機械器具製造業	37	86.5	0.0	13.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	74.3	5.7	20.0
電気機械器具製造業	105	87.6	4.8	7.6
情報通信機械器具製造業	16	81.3	12.5	6.3
輸送用機械器具製造業	76	86.8	6.6	6.6
【従業員数】				
4人以下	60	80.0	10.0	10.0
5～9人	149	87.2	2.7	10.1
10～19人	228	87.7	5.7	6.6
20～29人	116	92.2	1.7	6.0
30～49人	114	94.7	2.6	2.6
50～99人	93	93.5	2.2	4.3
100～299人	73	94.5	0.0	5.5
【所在地域】				
福島	72	83.3	4.2	12.5
東京	155	91.6	1.9	6.5
長野	161	89.4	4.3	6.2
愛知	77	88.3	1.3	10.4
大阪	76	89.5	6.6	3.9
広島	153	94.1	2.6	3.3
福岡	148	87.2	4.7	8.1
【生産形態】				
量産中心	225	91.6	2.7	5.8
多品種少量生産中心	478	92.5	2.3	5.2
試作開発中心	34	76.5	14.7	8.8

管理職（課長相当以上）の技能職がいると言う企業は、全体の約3分の2である。業種別、生産形態別の集計をみると、技能職がいるとする企業の割合が低かった企業（電子部品・デバイス・電子回路製造業、試作開発中心の企業）で、相対的に割合が低い。また、従業員規模が大きくなるほど、いると言う企業の割合が高まる傾向にある（図表2-1-11）。

図表2-1-11 管理職技能職の有無

(単位:%)

	n	いる	いない	無回答
合計	842	63.5	20.9	15.6
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	61.7	18.1	20.2
鉄鋼業	57	66.7	21.1	12.3
非鉄金属製造業	36	50.0	27.8	22.2
金属製品製造業	274	67.9	20.4	11.7
はん用機械器具製造業	20	90.0	10.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	69.9	13.7	16.4
業務用機械器具製造業	37	64.9	18.9	16.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	51.4	25.7	22.9
電気機械器具製造業	105	57.1	24.8	18.1
情報通信機械器具製造業	16	68.8	25.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	55.3	26.3	18.4
【従業員数】				
4人以下	60	51.7	28.3	20.0
5～9人	149	54.4	26.2	19.5
10～19人	228	62.7	22.4	14.9
20～29人	116	67.2	19.8	12.9
30～49人	114	70.2	15.8	14.0
50～99人	93	69.9	17.2	12.9
100～299人	73	71.2	15.1	13.7
【所在地域】				
福島	72	56.9	25.0	18.1
東京	155	69.0	12.9	18.1
長野	161	65.2	22.4	12.4
愛知	77	61.0	14.3	24.7
大阪	76	60.5	30.3	9.2
広島	153	66.7	22.9	10.5
福岡	148	58.8	22.3	18.9
【生産形態】				
量産中心	225	67.6	15.6	16.9
多品種少量生産中心	478	65.5	21.5	13.0
試作開発中心	34	41.2	38.2	20.6

6. 技術職の有無

研究、設計・開発、品質・生産管理などを担当する技術職については、64.4%の企業がっていると回答している。電気機械器具製造業ではいると言う企業の割合が74.3%と他業種に比べて高いのに対し、鉄鋼業では45.6%と半数以下にとどまっている。また、従業員規模が大きくなるほどいるという企業の割合は増す傾向にある。所在地域別に集計してみると、大阪地

域の企業でいるという企業が8割近くに達して、他地域の企業よりもその割合が高く、また生産形態別の比較では、試作開発中心の企業ではいるという企業が8割を超え、6割前後にとどまる他の生産形態の企業に比べて高くなっているのが目立つ（図表2-1-12）。

図表2-1-12 技術職の有無

(単位:%)

	n	いる	いない	無回答
合計	842	64.4	26.6	9.0
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	59.6	27.7	12.8
鉄鋼業	57	45.6	50.9	3.5
非鉄金属製造業	36	63.9	27.8	8.3
金属製品製造業	274	61.3	32.8	5.8
はん用機械器具製造業	20	85.0	15.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	69.9	20.5	9.6
業務用機械器具製造業	37	67.6	16.2	16.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	62.9	20.0	17.1
電気機械器具製造業	105	74.3	13.3	12.4
情報通信機械器具製造業	16	68.8	25.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	68.4	22.4	9.2
【従業員数】				
4人以下	60	51.7	43.3	5.0
5～9人	149	53.7	34.2	12.1
10～19人	228	58.8	32.0	9.2
20～29人	116	73.3	17.2	9.5
30～49人	114	68.4	26.3	5.3
50～99人	93	75.3	18.3	6.5
100～299人	73	82.2	6.8	11.0
【所在地域】				
福島	72	69.4	20.8	9.7
東京	155	66.5	27.1	6.5
長野	161	67.1	24.2	8.7
愛知	77	63.6	20.8	15.6
大阪	76	78.9	15.8	5.3
広島	153	58.2	37.3	4.6
福岡	148	56.1	29.1	14.9
【生産形態】				
量産中心	225	59.6	30.2	10.2
多品種少量生産中心	478	64.6	28.2	7.1
試作開発中心	34	82.4	8.8	8.8

管理職（課長相当以上）の技術職については、55.1%の企業がいると答えている。技術職の有無についてと同様、鉄鋼業ではいるという企業の割合が他業種に比べて低く、従業員規模に比例して、いる企業の割合が高まる傾向にある。また、大阪地域、試作開発中心の企業でいるという割合が相対的に高いのも技術職の有無についての集計結果と同様であるが、他地域、他形態の企業との差は、技術職の有無についての集計結果で見られたものほど大きくはない（図表2-1-13）

図表 2-1-13 管理職技術職の有無

(単位: %)

	n	いる	いない	無回答
合計	842	55.1	32.1	12.8
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	52.1	30.9	17.0
鉄鋼業	57	42.1	52.6	5.3
非鉄金属製造業	36	50.0	33.3	16.7
金属製品製造業	274	53.3	39.1	7.7
はん用機械器具製造業	20	75.0	25.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	60.3	26.0	13.7
業務用機械器具製造業	37	56.8	24.3	18.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	51.4	20.0	28.6
電気機械器具製造業	105	61.9	21.0	17.1
情報通信機械器具製造業	16	68.8	25.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	55.3	30.3	14.5
【従業員数】				
4人以下	60	46.7	45.0	8.3
5～9人	149	40.3	42.3	17.4
10～19人	228	46.9	38.2	14.9
20～29人	116	66.4	22.4	11.2
30～49人	114	57.0	33.3	9.6
50～99人	93	69.9	21.5	8.6
100～299人	73	79.5	9.6	11.0
【所在地域】				
福島	72	54.2	25.0	20.8
東京	155	60.6	30.3	9.0
長野	161	59.0	29.8	11.2
愛知	77	46.8	28.6	24.7
大阪	76	64.5	23.7	11.8
広島	153	51.0	43.8	5.2
福岡	148	49.3	33.8	16.9
【生産形態】				
量産中心	225	53.8	32.9	13.3
多品種少量生産中心	478	55.0	35.1	9.8
試作開発中心	34	61.8	17.6	20.6

7. 外部人材の有無

自社で働いている技能職の中に外部人材（派遣社員、請負社員など他社で雇用されている人材）がいるかどうかをたずねたところ、「いる」と言う企業は11.6%であった。他業種に比べて「いる」の割合が突出して高いのは、輸送用機械器具製造業で28.9%が「いる」と答えている。また、電子部品・デバイス・電子回路製造業も「いる」割合が他業種より高い。従業員規模別に集計してみると、規模が大きくなるほど「いる」割合が高まり、特に100人以上の企業では34.2%と、100人未満の企業に比べて目立って割合が高くなる（図表2-1-14①）。

図表 2-1-14① 技能職における外部人材の有無

(単位:%)

	n	いる	いない	無回答
合計	842	11.6	76.5	11.9
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	7.4	84.0	8.5
鉄鋼業	57	8.8	80.7	10.5
非鉄金属製造業	36	2.8	83.3	13.9
金属製品製造業	274	10.2	78.1	11.7
はん用機械器具製造業	20	10.0	85.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	16.4	69.9	13.7
業務用機械器具製造業	37	2.7	83.8	13.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	20.0	68.6	11.4
電気機械器具製造業	105	10.5	80.0	9.5
情報通信機械器具製造業	16	12.5	75.0	12.5
輸送用機械器具製造業	76	28.9	52.6	18.4
【従業員数】				
4人以下	60	5.0	71.7	23.3
5～9人	149	6.7	82.6	10.7
10～19人	228	7.9	79.8	12.3
20～29人	116	7.8	81.9	10.3
30～49人	114	14.0	72.8	13.2
50～99人	93	17.2	75.3	7.5
100～299人	73	34.2	56.2	9.6
【所在地域】				
福島	72	12.5	72.2	15.3
東京	155	8.4	79.4	12.3
長野	161	10.6	78.9	10.6
愛知	77	18.2	66.2	15.6
大阪	76	5.3	80.3	14.5
広島	153	15.7	76.5	7.8
福岡	148	11.5	76.4	12.2
【生産形態】				
量産中心	225	15.6	72.0	12.4
多品種少量生産中心	478	9.0	80.1	10.9
試作開発中心	34	14.7	73.5	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】				
技能職	643	12.1	77.6	10.3
技術職	154	11.7	76.6	11.7

技術職において外部人材が「いる」と答えた企業は 5.3%で、輸送用機械器具製造業や、従業員 100 人以上の企業、基幹的人材が技術職の企業で「いる」と言う企業の割合がやや高くなっている (図表 2-1-14②)。

図表 2-1-14② 技術職における外部人材の有無

(単位: %)

	n	いる	いない	無回答
合計	842	5.3	81.5	13.2
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	4.3	85.1	10.6
鉄鋼業	57	3.5	80.7	15.8
非鉄金属製造業	36	0.0	86.1	13.9
金属製品製造業	274	2.9	83.9	13.1
はん用機械器具製造業	20	5.0	90.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	9.6	74.0	16.4
業務用機械器具製造業	37	5.4	83.8	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	5.7	80.0	14.3
電気機械器具製造業	105	6.7	82.9	10.5
情報通信機械器具製造業	16	12.5	75.0	12.5
輸送用機械器具製造業	76	11.8	72.4	15.8
【従業員数】				
4人以下	60	8.3	73.3	18.3
5～9人	149	2.7	85.2	12.1
10～19人	228	6.1	79.8	14.0
20～29人	116	3.4	82.8	13.8
30～49人	114	5.3	81.6	13.2
50～99人	93	2.2	89.2	8.6
100～299人	73	13.7	72.6	13.7
【所在地域】				
福島	72	4.2	79.2	16.7
東京	155	4.5	81.9	13.5
長野	161	4.3	83.9	11.8
愛知	77	6.5	75.3	18.2
大阪	76	3.9	80.3	15.8
広島	153	8.5	84.3	7.2
福岡	148	4.7	80.4	14.9
【生産形態】				
量産中心	225	4.4	80.4	15.1
多品種少量生産中心	478	4.6	83.7	11.7
試作開発中心	34	0.0	85.3	14.7
【生産活動に携わる基幹的人材】				
技能職	643	3.6	84.1	12.3
技術職	154	11.7	77.3	11.0

8. 正社員の比重の変化

調査時点までの3年間における、自社で就業する人材に占める正社員の比重の変化について技能職と技術職に分けてたずねてみた。技能職については、「増加」が13.4%、「減少」が16.0%、「変わらない」が57.5%となっている。輸送用機械器具製造業や広島地域の企業では「増加」の割合がやや高く、非鉄金属製造業では「変わらない」の割合が高くなっている。従業員規模別に集計してみたところ、50人以上の企業と50人未満の企業で「増加」の割合に差が見られ、後者でより高くなっている(図表2-1-15①)。

図表 2-1-15① 正社員の比重の変化：技能職

(単位：%)

	n	増加	変わらない	減少	3年前も現在も正社員はいない	無回答
合計	842	13.4	57.5	16.0	2.1	10.9
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	11.7	59.6	20.2	1.1	7.4
鉄鋼業	57	15.8	57.9	12.3	0.0	14.0
非鉄金属製造業	36	11.1	69.4	8.3	0.0	11.1
金属製品製造業	274	13.5	61.7	13.9	2.2	8.8
はん用機械器具製造業	20	30.0	40.0	25.0	0.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	9.6	56.2	21.9	1.4	11.0
業務用機械器具製造業	37	13.5	59.5	13.5	0.0	13.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	11.4	54.3	20.0	0.0	14.3
電気機械器具製造業	105	9.5	51.4	21.0	4.8	13.3
情報通信機械器具製造業	16	18.8	43.8	12.5	6.3	18.8
輸送用機械器具製造業	76	21.1	50.0	14.5	1.3	13.2
【従業員数】						
4人以下	60	0.0	61.7	18.3	8.3	11.7
5～9人	149	6.7	65.8	14.1	2.0	11.4
10～19人	228	9.6	57.9	16.2	3.1	13.2
20～29人	116	17.2	58.6	12.1	0.0	12.1
30～49人	114	10.5	60.5	16.7	0.9	11.4
50～99人	93	31.2	45.2	16.1	1.1	6.5
100～299人	73	27.4	45.2	21.9	0.0	5.5
【所在地域】						
福島	72	11.1	68.1	8.3	1.4	11.1
東京	155	7.1	61.3	20.6	1.3	9.7
長野	161	15.5	51.6	19.9	1.9	11.2
愛知	77	14.3	62.3	11.7	1.3	10.4
大阪	76	10.5	57.9	10.5	6.6	14.5
広島	153	20.9	58.2	11.8	0.7	8.5
福岡	148	12.2	51.4	20.3	3.4	12.8
【生産形態】						
量産中心	225	16.9	54.2	17.8	0.9	10.2
多品種少量生産中心	478	12.3	60.0	15.7	1.7	10.3
試作開発中心	34	8.8	50.0	20.6	5.9	14.7
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	15.6	57.9	16.3	0.6	9.6
技術職	154	7.8	57.8	16.2	7.8	10.4

技術職については、「増加」が 10.9%、「減少」が 8.9%、「変わらない」が 58.3%で、「3年前も現在も正社員はいない」や無回答が増えた分、「増加」、「減少」の割合がやや減っているものの、技能職の増減における回答構成比とほぼ同様である。従業員 50 人以上の企業では「増えた」という割合が高くなり、300～299 人の企業では 3 割近くに達する。また、技術職を基幹的人材とする企業で「増えた」の割合が他企業よりもやや高くなっている（図表 2-1-15②）。

図表 2-1-15② 正社員の比重の変化：技術職

(単位：%)

	n	増加	変わらない	減少	3年前も現在も正社員はいない	無回答
合計	842	10.9	58.3	8.9	7.8	14.0
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	13.8	53.2	13.8	6.4	12.8
鉄鋼業	57	7.0	56.1	7.0	10.5	19.3
非鉄金属製造業	36	5.6	63.9	5.6	13.9	11.1
金属製品製造業	274	10.2	60.2	7.3	7.7	14.6
はん用機械器具製造業	20	10.0	70.0	10.0	5.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	13.7	53.4	12.3	6.8	13.7
業務用機械器具製造業	37	16.2	62.2	8.1	0.0	13.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	8.6	54.3	14.3	8.6	14.3
電気機械器具製造業	105	14.3	57.1	7.6	9.5	11.4
情報通信機械器具製造業	16	6.3	62.5	6.3	6.3	18.8
輸送用機械器具製造業	76	6.6	60.5	10.5	7.9	14.5
【従業員数】						
4人以下	60	1.7	53.3	15.0	13.3	16.7
5～9人	149	6.0	59.1	9.4	11.4	14.1
10～19人	228	6.1	60.1	9.2	7.5	17.1
20～29人	116	16.4	56.0	6.9	4.3	16.4
30～49人	114	10.5	66.7	5.3	5.3	12.3
50～99人	93	18.3	51.6	9.7	9.7	10.8
100～299人	73	27.4	54.8	8.2	4.1	5.5
【所在地域】						
福島	72	13.9	65.3	2.8	5.6	12.5
東京	155	11.6	56.1	13.5	5.2	13.5
長野	161	9.9	57.1	9.3	9.3	14.3
愛知	77	10.4	59.7	9.1	3.9	16.9
大阪	76	10.5	59.2	3.9	11.8	14.5
広島	153	11.8	58.8	8.5	9.8	11.1
福岡	148	9.5	56.8	9.5	8.1	16.2
【生産形態】						
量産中心	225	11.1	56.9	8.4	7.1	16.4
多品種少量生産中心	478	10.0	59.8	9.6	8.2	12.3
試作開発中心	34	14.7	50.0	11.8	11.8	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	9.5	60.2	7.8	9.0	13.5
技術職	154	18.8	53.2	13.0	3.9	11.0

第6節 独立開業の状況

過去3年間に独立開業した従業員について（図表2-1-16）、約9割の企業は「いない」と回答しており、「いる」と回答した企業は5%に満たない。「いる」という回答の割合が比較的高いのは、生産用機械器具製造業の企業（8.2%）、従業員数4人以下の企業（11.7%）、生産形態が試作開発中心である企業（8.8%）、生産活動に携わる基幹的人材が技術職の企業（11.0%）である。

図表 2-1-16 過去3年間に独立開業した従業員の有無

(単位: %)

	n	いる	いない	無回答
合計	842	4.6	88.4	7.0
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	6.4	88.3	5.3
鉄鋼業	57	0.0	91.2	8.8
非鉄金属製造業	36	0.0	94.4	5.6
金属製品製造業	274	4.0	90.9	5.1
はん用機械器具製造業	20	5.0	90.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	8.2	80.8	11.0
業務用機械器具製造業	37	5.4	83.8	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2.9	91.4	5.7
電気機械器具製造業	105	6.7	87.6	5.7
情報通信機械器具製造業	16	6.3	81.3	12.5
輸送用機械器具製造業	76	5.3	85.5	9.2
【従業員数】				
4人以下	60	11.7	80.0	8.3
5～9人	149	5.4	89.3	5.4
10～19人	228	3.1	88.2	8.8
20～29人	116	5.2	87.1	7.8
30～49人	114	4.4	86.0	9.6
50～99人	93	4.3	91.4	4.3
100～299人	73	2.7	94.5	2.7
【所在地域】				
福島	72	4.2	88.9	6.9
東京	155	2.6	91.0	6.5
長野	161	4.3	88.2	7.5
愛知	77	6.5	85.7	7.8
大阪	76	5.3	85.5	9.2
広島	153	7.2	86.9	5.9
福岡	148	3.4	89.9	6.8
【生産形態】				
量産中心	225	3.6	88.9	7.6
多品種少量生産中心	478	4.4	88.9	6.7
試作開発中心	34	8.8	85.3	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】				
技能職	643	3.1	90.2	6.7
技術職	154	11.0	83.8	5.2

第7節 ISO9001の取得状況

品質管理に関する国際的規格であるISO9001の取得状況についてたずねたところ（図表2-1-17）、「すでに取得している」と回答した企業の割合は23.9%、「これから取得することを検討している」という企業が14.4%であった。

電子部品・デバイス・電子回路製造業では、「すでに取得している」企業が37.1%と、他業種に比べて多く、逆に鉄鋼業では、「取得も取得の検討もしていない」という企業が多く、約8割に上っている。従業員規模が大きくなるに従って「すでに取得している」という企業

の割合は高まり、企業の所在地別では、長野や愛知で「すでに取得している」という割合がやや高く、東京や福岡ではやや低い。

生産形態別に集計してみると、量産中心の企業では3分の1以上の企業が「すでに取得している」のに対し、多品種少量生産の企業では約2割であり、試作開発中心の企業では約1割にとどまっている。また、生産活動に携わる基幹的人材が技能職である企業のほうが、基幹的人材が技術職である企業に比べて取得する傾向が強い。

図表2-1-17 ISO9001の取得状況

(単位:%)

	n	すでに取得している	これから取得することを検討している	取得も取得の検討もしていない	無回答
合計	842	23.9	14.4	53.6	8.2
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	25.5	17.0	50.0	7.4
鉄鋼業	57	7.0	8.8	77.2	7.0
非鉄金属製造業	36	22.2	8.3	61.1	8.3
金属製品製造業	274	25.2	15.0	53.3	6.6
はん用機械器具製造業	20	10.0	20.0	60.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	16.4	16.4	53.4	13.7
業務用機械器具製造業	37	27.0	16.2	45.9	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	37.1	8.6	48.6	5.7
電気機械器具製造業	105	25.7	17.1	48.6	8.6
情報通信機械器具製造業	16	37.5	12.5	37.5	12.5
輸送用機械器具製造業	76	28.9	11.8	50.0	9.2
【従業員数】					
4人以下	60	6.7	16.7	68.3	8.3
5～9人	149	3.4	12.8	77.9	6.0
10～19人	228	10.1	14.0	65.4	10.5
20～29人	116	20.7	24.1	45.7	9.5
30～49人	114	34.2	13.2	43.0	9.6
50～99人	93	52.7	15.1	25.8	6.5
100～299人	73	69.9	4.1	21.9	4.1
【所在地域】					
福島	72	27.8	9.7	55.6	6.9
東京	155	16.8	23.2	52.3	7.7
長野	161	32.3	16.1	40.4	11.2
愛知	77	31.2	14.3	48.1	6.5
大阪	76	21.1	14.5	52.6	11.8
広島	153	26.1	11.1	58.8	3.9
福岡	148	15.5	8.8	66.2	9.5
【生産形態】					
量産中心	225	35.6	13.8	40.9	9.8
多品種少量生産中心	478	20.7	15.5	56.7	7.1
試作開発中心	34	11.8	20.6	64.7	2.9
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	26.7	13.5	51.8	7.9
技術職	154	17.5	17.5	57.8	7.1

第8節 事業所の立地地域及び地域における取組み

1. 主力生産事業所の立地地域

主力生産事業所の立地地域（図表2-1-18）については、「中核となる大規模メーカーはないが、様々な業種の製造企業が集まっている地域」、「周りに製造業企業が立地している地域」と回答した企業が比較的多く、それぞれ約3割を占める。「特定の業種に属する製造業企業が集まっている地域」（産地）、「大規模なメーカーを中心に、そのメーカーの下請企業が集まっている地域」（企業城下町）に立地しているという企業はともに1割弱である。

図表2-1-18 主力生産事業所の立地地域

（単位：％）

	n	大規模なメーカーを中心にそのメーカーの下請け企業が集まっている地域	中核となる大規模メーカーはないが、様々な業種の製造業企業が集まっている地域	特定の業種に属する製造業企業が集まっている地域	周りに製造業企業が立地していない地域	その他	無回答
合計	842	7.4	31.9	8.8	29.0	14.1	8.8
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	7.4	29.8	6.4	35.1	14.9	6.4
鉄鋼業	57	7.0	21.1	17.5	26.3	14.0	14.0
非鉄金属製造業	36	8.3	30.6	5.6	25.0	22.2	8.3
金属製品製造業	274	8.4	34.3	9.9	27.7	13.1	6.6
はん用機械器具製造業	20	0.0	50.0	15.0	10.0	15.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	8.2	38.4	6.8	23.3	12.3	11.0
業務用機械器具製造業	37	2.7	32.4	5.4	40.5	8.1	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2.9	31.4	0.0	40.0	17.1	8.6
電気機械器具製造業	105	5.7	33.3	7.6	31.4	13.3	8.6
情報通信機械器具製造業	16	0.0	37.5	0.0	31.3	12.5	18.8
輸送用機械器具製造業	76	14.5	21.1	14.5	27.6	11.8	10.5
【従業員数】							
4人以下	60	3.3	26.7	15.0	31.7	16.7	6.7
5～9人	149	8.7	26.8	6.0	34.2	15.4	8.7
10～19人	228	7.0	29.4	7.9	30.3	14.5	11.0
20～29人	116	6.0	35.3	11.2	27.6	11.2	8.6
30～49人	114	10.5	34.2	10.5	17.5	15.8	11.4
50～99人	93	7.5	35.5	8.6	30.1	14.0	4.3
100～299人	73	5.5	39.7	6.8	30.1	11.0	6.8
【所在地域】							
福島	72	2.8	29.2	6.9	33.3	18.1	9.7
東京	155	0.6	35.5	7.7	32.9	15.5	7.7
長野	161	4.3	42.9	3.1	28.6	12.4	8.7
愛知	77	28.6	23.4	9.1	16.9	13.0	9.1
大阪	76	5.3	36.8	7.9	28.9	11.8	9.2
広島	153	11.1	25.5	14.4	30.7	11.1	7.2
福岡	148	6.1	26.4	11.5	27.7	17.6	10.8
【生産形態】							
量産中心	225	6.2	34.2	7.6	27.6	14.7	9.8
多品種少量生産中心	478	6.1	31.6	9.0	31.6	13.0	8.8
試作開発中心	34	20.6	35.3	8.8	23.5	8.8	2.9
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	7.0	32.7	9.5	28.5	14.2	8.2
技術職	154	9.1	35.7	5.2	28.6	13.6	7.8

業務用機械器具製造業や電子部品・デバイス・電子回路製造業では「周りに製造業企業が立地していない地域」という回答が約4割と、他業種に比べて多い。また、鉄鋼業では「特定の業種に属する製造業企業が集まっている地域」の回答率が、輸送用機械器具製造業では「大規模なメーカーを中心に、そのメーカーの下請企業が集まっている地域」の回答率が、やや高くなっている。企業の所在地別に見ると、長野地域では「中核となる大規模メーカーはないが、様々な業種の製造企業が集まっている地域」(42.9%)に立地している企業が、愛知地域では「大規模なメーカーを中心に、そのメーカーの下請企業が集まっている地域」(28.6%)に立地している企業が、他地域に比べて多い。また、生産形態別の集計では、試作開発中心で、「大規模なメーカーを中心に、そのメーカーの下請企業が集まっている地域」が2割を超えているのが目立つ。

2. 地域における人材育成・能力開発に関わる取組み

主力生産事業所のある地域で、どのような人材育成・能力開発に関する取組みが行われているか(図表2-1-19)をたずねたところ、行われている(「積極的に行われている」+「ある程度積極的に行われている」の数値)という最も回答が多かったのは、「セミナー・研修会の開催」(19.6%)で、以下、「高専・大学などと企業との産学連携」(12.6%)、「インターンの実施」(9.4%)、「技能職・技術職の派遣・受入れなど企業間における技能・技術の相互指導」(8.7%)と続く。

業種別に見ると、プラスチック製品製造業で「セミナー・研修会の開催」を回答する割合が、他業種に比べてやや高い。また、「インターンの実施」、「セミナー・研修会の実施」、「高専・大学などと企業との連携」は、従業員規模の大きい企業ほど回答率が高くなる傾向がある。

所在地域別に集計では、長野地域の企業が「セミナー・研修会の開催」(32.3%)や「高専・大学などと企業との産学連携」(24.8%)の回答する割合が、他地域の企業に比べて高いのが目につく。生産形態別に集計してみたところ、「インターンの実施」の回答割合に差がみられ、試作開発中心の企業における回答割合は、量産中心の企業における回答割合の2倍以上となっている。

図表 2-1-19 主力生産事業所の立地地域における取組み

(単位:%)

	n	インターンの実施	セミナー・研修会の開催	技能者・技術者の派遣・受入れなど、企業間における技能・技術の相互指導	高専、大学などと企業との産学連携
合計	842	9.4	19.6	8.7	12.6
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	6.4	27.7	9.5	16.0
鉄鋼業	57	7.1	19.3	12.3	8.8
非鉄金属製造業	36	11.1	22.3	8.4	8.4
金属製品製造業	274	10.9	19.8	11.0	13.1
はん用機械器具製造業	20	5.0	15.0	5.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	6.8	23.3	5.5	13.7
業務用機械器具製造業	37	8.1	16.2	8.1	16.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	14.3	5.7	17.1
電気機械器具製造業	105	9.6	19.1	9.6	11.5
情報通信機械器具製造業	16	0.0	6.3	12.5	12.5
輸送用機械器具製造業	76	10.5	13.2	0.0	7.9
【従業員数】					
4人以下	60	8.4	10.0	5.0	6.6
5～9人	149	6.1	11.4	8.8	9.4
10～19人	228	3.5	14.9	8.4	9.2
20～29人	116	6.0	19.0	6.9	8.7
30～49人	114	15.8	25.4	9.7	19.3
50～99人	93	16.2	35.5	8.7	20.5
100～299人	73	23.3	31.5	15.1	20.5
【所在地域】					
福島	72	13.9	19.4	11.1	15.3
東京	155	6.5	12.2	7.7	10.4
長野	161	13.7	32.3	14.3	24.8
愛知	77	6.5	13.0	3.9	5.2
大阪	76	6.6	15.7	3.9	9.2
広島	153	9.8	19.6	7.2	7.2
福岡	148	8.1	18.9	8.8	11.5
【生産形態】					
量産中心	225	6.2	20.9	8.0	12.5
多品種少量生産中心	478	10.7	19.2	8.5	13.0
試作開発中心	34	14.7	20.6	5.9	14.7
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	9.8	20.5	8.8	13.9
技術職	154	7.7	16.8	8.4	11.0

注：各項目の数値は、「積極的に行われている」と「ある程度積極的に行われている」の回答割合の合計。

第9節 加盟している団体

加盟している団体（図表 2-1-20）として最も多く挙げたのは「商工会・商工会議所」で、回答企業の約7割が加盟している。次いで回答が多かったのは、「同業者団体、事業協同組合」（35.4%）、「親会社の協力会」（25.5%）等であった。「いずれにも加盟していな

い」とする企業は7.8%にとどまる。

図表2-1-20 加盟している団体

(単位:%)

	n	商工会・ 商工会議 所	経営者協 会	同業者団 体・事業 協同組合	親会社の 協力会	その他	いずれに も加盟し ていない	無回答
合計	842	71.1	9.4	35.4	25.5	3.4	7.8	7.8
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	66.0	10.6	36.2	24.5	5.3	10.6	6.4
鉄鋼業	57	59.6	5.3	35.1	26.3	5.3	14.0	10.5
非鉄金属製造業	36	72.2	8.3	30.6	33.3	5.6	5.6	8.3
金属製品製造業	274	74.8	9.9	38.0	31.0	2.9	6.2	6.9
はん用機械器具製造業	20	60.0	5.0	45.0	15.0	5.0	10.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	61.6	12.3	30.1	24.7	4.1	11.0	11.0
業務用機械器具製造業	37	73.0	5.4	43.2	5.4	5.4	10.8	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	80.0	11.4	22.9	22.9	0.0	0.0	8.6
電気機械器具製造業	105	77.1	15.2	25.7	15.2	1.9	8.6	7.6
情報通信機械器具製造業	16	68.8	6.3	25.0	18.8	6.3	6.3	12.5
輸送用機械器具製造業	76	73.7	3.9	42.1	36.8	2.6	3.9	6.6
【従業員数】								
4人以下	60	61.7	6.7	21.7	26.7	5.0	11.7	8.3
5～9人	149	69.1	4.7	18.8	20.1	2.0	11.4	8.1
10～19人	228	68.9	3.9	27.2	20.2	3.9	8.8	8.8
20～29人	116	75.0	9.5	39.7	28.4	1.7	8.6	6.9
30～49人	114	71.1	11.4	49.1	27.2	5.3	4.4	10.5
50～99人	93	77.4	14.0	48.4	36.6	3.2	3.2	7.5
100～299人	73	75.3	23.3	58.9	27.4	4.1	5.5	2.7
【所在地域】								
福島	72	69.4	13.9	18.1	22.2	4.2	6.9	8.3
東京	155	58.7	1.9	39.4	18.1	4.5	12.3	9.0
長野	161	83.2	15.5	30.4	30.4	3.1	3.1	8.1
愛知	77	66.2	11.7	36.4	42.9	1.3	3.9	9.1
大阪	76	59.2	10.5	36.8	19.7	3.9	15.8	9.2
広島	153	79.7	7.8	40.5	31.4	3.3	7.2	3.9
福岡	148	71.6	8.1	38.5	17.6	3.4	7.4	8.8
【生産形態】								
量産中心	225	69.3	9.3	33.8	32.0	1.8	8.0	8.4
多品種少量生産中心	478	73.6	10.7	35.1	24.3	3.8	7.3	7.7
試作開発中心	34	70.6	8.8	29.4	23.5	5.9	5.9	8.8
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	72.0	9.6	37.8	28.8	3.9	7.0	7.0
技術職	154	71.4	9.1	29.2	14.9	2.6	11.7	7.1

輸送用機械器具製造業では、「親会社の協力会」に加盟する企業の割合が36.8%と、他業種に比べて高い。従業員規模別にみると、「経営者協会」や「同業者団体・事業協同組合」に加盟する企業の割合は、規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。所在地別の集計では、東京地域、大阪地域の企業で「商工会・商工会議所」に加盟している割合が6割を切っている点や、福島地域の企業で「同業者団体、事業協同組合」の加盟割合が低くなっている点、愛知地域の企業で「親会社の協力会」に加盟する割合が高くなっている点が目につく。また、「同業者団体・事業協同組合」、「親会社の協力会」の加盟割合は、生産活動に携わる基幹的

人材の違いによる差が見られ、いずれも技能職を基幹的人材とする企業で、より高くなっている。

第10節 企業業績

3年前から3年先にかけての売上高・出荷額の推移の状況（見通し）については（図表2-1-21）、「下降後緩やかに回復」と回答した企業が34.7%と最も多い。続いて回答が多いのが「低下傾向」（15.6%）で、以下「底ばい傾向」（13.1%）、「中位で推移」（8.2%）と続く。

図表2-1-21 3年前から3年先にかけての売上高・出荷額の状況（見通し）

（単位：%）

	n	上昇傾向	下降後 順調に 回復	下降後 緩やかに 回復	好調維持	中位で 推移	停滞気 味	底ばい 傾向	上昇後 下降	低下傾 向	無回答
合計	842	2.5	5.3	34.7	1.1	8.2	5.2	13.1	7.6	15.6	6.8
【業種】											
プラスチック製品製造業	94	3.2	7.4	37.2	0.0	6.4	5.3	16.0	3.2	16.0	5.3
鉄鋼業	57	0.0	0.0	31.6	0.0	8.8	10.5	12.3	8.8	21.1	7.0
非鉄金属製造業	36	0.0	2.8	33.3	0.0	8.3	2.8	16.7	8.3	19.4	8.3
金属製品製造業	274	2.9	4.4	39.8	0.7	6.6	6.2	12.0	6.6	15.3	5.5
はん用機械器具製造業	20	5.0	10.0	20.0	0.0	10.0	5.0	0.0	20.0	20.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	2.7	11.0	30.1	0.0	8.2	1.4	17.8	6.8	12.3	9.6
業務用機械器具製造業	37	2.7	2.7	24.3	2.7	24.3	2.7	5.4	2.7	27.0	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	5.7	14.3	37.1	0.0	8.6	11.4	2.9	5.7	8.6	5.7
電気機械器具製造業	105	1.0	2.9	34.3	0.0	8.6	5.7	17.1	9.5	13.3	7.6
情報通信機械器具製造業	16	0.0	0.0	31.3	0.0	6.3	0.0	25.0	6.3	18.8	12.5
輸送用機械器具製造業	76	0.0	7.9	31.6	5.3	5.3	2.6	13.2	13.2	13.2	7.9
【従業員数】											
4人以下	60	1.7	1.7	35.0	1.7	3.3	5.0	16.7	3.3	25.0	6.7
5～9人	149	3.4	6.7	26.2	0.0	6.7	9.4	17.4	5.4	19.5	5.4
10～19人	228	2.2	3.1	27.6	0.9	10.5	5.7	14.0	9.2	17.5	9.2
20～29人	116	2.6	8.6	37.9	1.7	9.5	2.6	7.8	9.5	13.8	6.0
30～49人	114	2.6	5.3	43.9	1.8	6.1	4.4	9.6	7.0	12.3	7.0
50～99人	93	3.2	6.5	41.9	1.1	7.5	4.3	10.8	8.6	11.8	4.3
100～299人	73	1.4	6.8	45.2	1.4	8.2	1.4	15.1	8.2	6.8	5.5
【所在地域】											
福島	72	5.6	5.6	31.9	0.0	9.7	6.9	16.7	5.6	11.1	6.9
東京	155	3.2	4.5	33.5	0.6	9.0	8.4	14.8	5.8	15.5	4.5
長野	161	1.9	10.6	42.9	0.6	5.6	2.5	13.7	3.7	11.8	6.8
愛知	77	0.0	7.8	41.6	0.0	6.5	2.6	11.7	7.8	14.3	7.8
大阪	76	1.3	7.9	34.2	1.3	11.8	5.3	9.2	3.9	14.5	10.5
広島	153	2.0	2.0	33.3	3.3	10.5	3.3	11.8	14.4	15.0	4.6
福岡	148	3.4	1.4	26.4	0.7	6.1	7.4	12.8	9.5	23.6	8.8
【生産形態】											
量産中心	225	4.9	5.8	32.9	0.4	9.3	3.6	15.1	4.0	14.7	9.3
多品種少量生産中心	478	1.0	5.2	36.8	0.2	7.3	5.6	13.0	10.0	14.9	5.9
試作開発中心	34	5.9	8.8	41.2	0.0	5.9	2.9	14.7	5.9	11.8	2.9
【生産活動に携わる基幹的人材】											
技能職	643	2.2	4.8	36.5	1.1	7.8	5.3	13.2	7.8	14.9	6.4
技術職	154	3.9	7.1	30.5	1.3	8.4	4.5	14.3	6.5	18.2	5.2

業務用機械器具製造業の企業では「中位で推移」という割合が、電子部品・デバイス・電子回路製造業では「下降後順調に回復」という割合が他の業種に比べて高い。また従業員 5 人以上の企業についてみると、従業員規模が大きくなるほど、「下降後緩やかに回復」と答える割合が高くなっている。

企業の所在地別に比べると、長野地域及び愛知地域の企業では、「下降後緩やかに回復」または「下降後順調に回復」といった回答が合わせて 5 割前後と、他の地域の企業に比べて高い。反面、福岡地域の企業では、「下降後緩やかに回復」と「下降後順調に回復」の合計が 3 割弱にとどまり、他地域よりも低い。生産形態別では、「下降後緩やかに回復」とした企業の割合が、量産中心で 32.9%、多品種少量生産中心で 36.8%、試作開発中心で 41.2%と、一製品あたりのロット数がより小さくなるにつれて、増える傾向にある。

第2章 事業主のプロフィール

第1節 事業主の性別・現在の年齢・最終学歴

回答企業のうち、91.9%は事業主が男性であり、女性事業主の企業は3.1%にとどまる（図表2-2-1）。業種や従業員規模、所在地の別などで集計してみても男性事業主の企業がほとんどであるという点は変わらないが、プラスチック製品製造業及び情報通信機械器具製造業では、女性事業主の割合が回答企業全体でみたときの2倍以上となっており、幾分割合が高くなっている。

図表2-2-1 事業主の性別

(単位:%)

	n	男性	女性	無回答
合計	842	91.9	3.1	5.0
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	90.4	7.4	2.1
鉄鋼業	57	91.2	3.5	5.3
非鉄金属製造業	36	86.1	2.8	11.1
金属製品製造業	274	94.9	2.6	2.6
はん用機械器具製造業	20	90.0	0.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	90.4	1.4	8.2
業務用機械器具製造業	37	89.2	2.7	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	94.3	0.0	5.7
電気機械器具製造業	105	88.6	3.8	7.6
情報通信機械器具製造業	16	81.3	6.3	12.5
輸送用機械器具製造業	76	97.4	2.6	0.0
【従業員数】				
4人以下	60	91.7	3.3	5.0
5～9人	149	92.6	2.7	4.7
10～19人	228	90.4	3.5	6.1
20～29人	116	94.0	3.4	2.6
30～49人	114	88.6	5.3	6.1
50～99人	93	96.8	1.1	2.2
100～299人	73	90.4	1.4	8.2
【所在地域】				
福島	72	88.9	1.4	9.7
東京	155	91.6	3.2	5.2
長野	161	90.1	5.6	4.3
愛知	77	89.6	5.2	5.2
大阪	76	96.1	0.0	3.9
広島	153	93.5	2.6	3.9
福岡	148	93.2	2.0	4.7
【生産形態】				
量産中心	225	90.2	3.6	6.2
多品種少量生産中心	478	91.8	3.1	5.0
試作開発中心	34	91.2	2.9	5.9
【生産活動に携わる基幹の人材】				
技能職	643	93.0	2.8	4.2
技術職	154	90.3	3.9	5.8

事業主の調査時点での年齢（図表 2-2-2）は、「60 歳代」が 38.6%で最も多く、次いで「50 歳代」が 22.9%で、この 2つの年齢層で全体の 6 割強を占めている。プラスチック製品製造業や電子部品・デバイス・電子回路製造業では、「40 歳代」という企業の割合が他の業種に比べて幾分高く、一方、輸送用機械器具製造業では、「60 歳代」や「70 歳以上」の割合がやや高くなっている。所在地別にみると、大阪地域の企業で「50 歳代」の事業主の割合が他の地域と比べて高い。

図表 2-2-2 事業主の調査時点での年齢

(単位: %)

	n	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明
合計	842	5.5	14.8	22.9	38.6	11.3	6.9
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	6.4	20.2	23.4	33.0	12.8	4.3
鉄鋼業	57	7.0	17.5	17.5	40.4	12.3	5.3
非鉄金属製造業	36	2.8	8.3	30.6	33.3	13.9	11.1
金属製品製造業	274	7.7	16.8	22.3	41.2	7.7	4.4
はん用機械器具製造業	20	0.0	10.0	25.0	50.0	5.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	6.8	16.4	21.9	32.9	11.0	11.0
業務用機械器具製造業	37	2.7	13.5	29.7	40.5	5.4	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	5.7	20.0	25.7	31.4	5.7	11.4
電気機械器具製造業	105	2.9	5.7	28.6	40.0	13.3	9.5
情報通信機械器具製造業	16	0.0	18.8	25.0	31.3	12.5	12.5
輸送用機械器具製造業	76	2.6	14.5	14.5	44.7	19.7	3.9
【従業員数】							
4人以下	60	5.0	16.7	15.0	48.3	6.7	8.3
5～9人	149	3.4	18.1	20.1	40.3	11.4	6.7
10～19人	228	5.3	9.2	21.5	41.2	15.4	7.5
20～29人	116	5.2	20.7	28.4	30.2	11.2	4.3
30～49人	114	7.9	16.7	26.3	37.7	5.3	6.1
50～99人	93	9.7	15.1	24.7	34.4	11.8	4.3
100～299人	73	1.4	12.3	24.7	37.0	11.0	13.7
【所在地域】							
福島	72	5.6	9.7	25.0	34.7	11.1	13.9
東京	155	3.9	18.7	14.2	38.7	16.8	7.7
長野	161	6.8	13.7	28.6	38.5	8.7	3.7
愛知	77	5.2	15.6	27.3	35.1	5.2	11.7
大阪	76	3.9	11.8	31.6	36.8	10.5	5.3
広島	153	4.6	18.3	21.6	40.5	9.8	5.2
福岡	148	7.4	12.2	19.6	41.2	13.5	6.1

図表 2-2-3 に回答企業の事業主の最終学歴構成を示す。企業全体で見ると、「大卒・理系」(21.7%)と回答した企業が最も多く、以下、「工業高校卒」(14.8%)、「工業高校以外の高校卒」(14.1%)、「大学院卒」(8.8%)と続く。業種別に見ると、プラスチック製品製造業で「工業高校以外の高校卒」の割合が、情報通信機械器具製造業では「大学院卒」の割合が、そして、電子部品・デバイス・電子回路製造業では「大卒・理系」の割合が、それぞれ他業種におけるよりも高くなっている。また、従業員 100～299 人の企業では、事業主の最終

学歴は「大卒・理系」であるという割合が約4割と、100人未満の各従業員規模に比べて目立って高い。

図表2-2-3 事業主の最終学歴

(単位:%)

	n	中学卒	工業高校卒	工業高校以外の高校卒	高等専門学校卒	職業訓練校卒	短大・専門学校卒	大卒・理系	大卒・文系	大学院卒	その他
合計	842	6.9	14.8	14.1	3.9	1.0	5.8	21.7	22.0	8.8	1.0
【業種】											
プラスチック製品製造業	94	6.4	8.5	24.5	4.3	0.0	8.5	21.3	20.2	6.4	0.0
鉄鋼業	57	10.5	15.8	12.3	1.8	0.0	7.0	19.3	24.6	7.0	1.8
非鉄金属製造業	36	5.6	22.2	8.3	8.3	2.8	2.8	13.9	25.0	11.1	0.0
金属製品製造業	274	8.4	14.6	12.8	4.7	1.1	6.2	19.7	24.1	7.3	1.1
はん用機械器具製造業	20	5.0	25.0	5.0	0.0	0.0	5.0	20.0	30.0	10.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	2.7	19.2	16.4	4.1	0.0	2.7	19.2	19.2	16.4	0.0
業務用機械器具製造業	37	2.7	2.7	16.2	5.4	2.7	8.1	29.7	18.9	10.8	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	5.7	17.1	8.6	8.6	0.0	11.4	34.3	8.6	5.7	0.0
電気機械器具製造業	105	4.8	21.0	14.3	2.9	1.9	3.8	21.9	17.1	11.4	1.0
情報通信機械器具製造業	16	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0	12.5	18.8	25.0	18.8	6.3
輸送用機械器具製造業	76	10.5	13.2	10.5	1.3	1.3	1.3	30.3	28.9	1.3	1.3
【従業員数】											
4人以下	60	8.3	15.0	20.0	8.3	3.3	0.0	15.0	20.0	10.0	0.0
5～9人	149	13.4	16.1	15.4	4.0	0.7	6.7	17.4	18.1	6.0	2.0
10～19人	228	8.3	17.5	16.7	3.9	0.9	5.7	19.3	17.1	9.2	1.3
20～29人	116	1.7	17.2	10.3	6.0	0.0	10.3	28.4	20.7	4.3	0.9
30～49人	114	6.1	14.0	14.0	2.6	2.6	6.1	14.9	27.2	11.4	0.9
50～99人	93	3.2	14.0	9.7	1.1	0.0	5.4	25.8	32.3	8.6	0.0
100～299人	73	1.4	4.1	9.6	2.7	0.0	0.0	38.4	27.4	16.4	0.0
【所在地域】											
福島	72	13.9	12.5	15.3	2.8	1.4	8.3	22.2	8.3	13.9	1.4
東京	155	6.5	12.3	10.3	3.9	0.6	5.2	26.5	22.6	11.0	1.3
長野	161	2.5	16.1	18.6	6.2	1.2	10.6	19.3	16.8	6.2	2.5
愛知	77	6.5	22.1	11.7	3.9	3.9	1.3	18.2	19.5	13.0	0.0
大阪	76	7.9	22.4	11.8	2.6	0.0	3.9	15.8	28.9	6.6	0.0
広島	153	6.5	11.8	14.4	3.9	0.7	2.6	28.1	24.2	7.2	0.7
福岡	148	8.8	12.8	14.9	2.7	0.0	6.8	17.6	29.1	7.4	0.0
【生産形態】											
量産中心	225	6.7	12.4	10.2	5.3	0.9	4.9	21.8	25.8	11.1	0.9
多品種少量生産中心	478	5.0	15.1	15.1	3.8	1.0	7.1	21.5	21.3	8.8	1.3
試作開発中心	34	11.8	14.7	17.6	5.9	0.0	8.8	23.5	11.8	5.9	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】											
技能職	643	5.9	14.8	13.8	4.0	0.9	5.8	22.9	23.0	7.8	1.1
技術職	154	10.4	14.9	14.9	2.6	0.6	7.1	20.8	18.2	9.7	0.6

第2節 事業主になった時の年齢及び事業主になった経緯

現在の事業主が事業主になった年齢(図表2-2-4)は、「40歳代」(28.5%)および「30歳代」(26.5%)と言う回答が多くなっている。鉄鋼業では「40歳代」、電子部品・デバイス・電子回路製造業では「30歳代」の割合が他の業種に比べてやや高い。また従業員規模が大きくなるほど、「50歳代」の回答割合が増加する傾向にある。所在地別に集計してみたところ、大阪地域の企業で「30歳代」の回答割合がやや高くなっている。

図表 2-2-4 事業主になった時の年齢

(単位: %)

	n	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明
合計	842	12.0	26.5	28.5	16.2	4.8	12.1
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	16.0	21.3	33.0	14.9	3.2	11.7
鉄鋼業	57	3.5	24.6	35.1	22.8	1.8	12.3
非鉄金属製造業	36	16.7	22.2	30.6	8.3	2.8	19.4
金属製品製造業	274	10.2	31.4	31.8	15.0	3.6	8.0
はん用機械器具製造業	20	10.0	30.0	20.0	20.0	10.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	12.3	30.1	26.0	8.2	6.8	16.4
業務用機械器具製造業	37	13.5	18.9	27.0	21.6	5.4	13.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	34.3	22.9	8.6	5.7	14.3
電気機械器具製造業	105	14.3	19.0	25.7	21.9	2.9	16.2
情報通信機械器具製造業	16	12.5	25.0	25.0	18.8	0.0	18.8
輸送用機械器具製造業	76	11.8	26.3	21.1	22.4	9.2	9.2
【従業員数】							
4人以下	60	18.3	33.3	31.7	5.0	0.0	11.7
5～9人	149	12.1	27.5	31.5	12.8	4.7	11.4
10～19人	228	15.4	25.0	29.4	15.8	5.3	9.2
20～29人	116	6.9	29.3	29.3	14.7	5.2	14.7
30～49人	114	11.4	30.7	27.2	18.4	0.9	11.4
50～99人	93	12.9	23.7	22.6	21.5	7.5	11.8
100～299人	73	4.1	16.4	24.7	27.4	8.2	19.2
【所在地域】							
福島	72	16.7	23.6	29.2	13.9	1.4	15.3
東京	155	11.6	23.9	29.0	17.4	3.9	14.2
長野	161	11.8	25.5	29.2	18.0	8.7	6.8
愛知	77	10.4	31.2	23.4	14.3	2.6	18.2
大阪	76	7.9	34.2	31.6	14.5	2.6	9.2
広島	153	15.0	25.5	27.5	13.7	5.9	12.4
福岡	148	10.1	26.4	29.1	18.2	4.1	12.2

事業主になった経緯については（図表 2-2-5）。「家業を引き継いだ」という回答が最も多く、約 5 割を占めている。これに続くのは、「サラリーマンから新規に独立開業した」（19.1%）で、以下「金融機関・親会社等から派遣された」（10.8%）、「家業とは別に新たに開業した」（3.3%）などとなっている。非鉄金属製造業、金属製品製造業、鉄鋼業では「家業を引き継いだ」という回答が 6 割近くと、他業種におけるよりもやや回答割合が高い。逆に、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業は「家業を引き継いだ」という回答の割合が、20～30%台と他業種に比べて低く、電子部品・デバイス・電子回路製造業では、「サラリーマンから新規に独立開業した」という回答が約 3 分の 1 に上っている。従業員規模との関連をみると、規模が大きくなるほど「サラリーマンから新規に独立開業した」の回答割合が低下し、「金融機関・親会社等から派遣された」の回答割合が上昇する傾向にある。

企業の所在地別に集計してみたところ、福島地域の企業では「家業を引き継いだ」という

回答割合が他地域の企業に比べるとかなり低く、「サラリーマンから新規に独立開業した」が30.6%と高くなっている。一方、東京地域の企業では「家業を引き継いだ」という事業主の割合がやや高い。生産形態別の集計では、試作開発中心で「家業を引き継いだ」という回答が2割台にとどまり、反面、他の生産形態の企業では2割弱程度の「サラリーマンから新規に独立開業した」と言う回答が4割を超えているのが目立つ。生産活動に携わる基幹的人材が技術職の企業は、基幹的人材が技能職の企業に比べて、「家業を引き継いだ」の回答が低く、「サラリーマンから新規に独立開業した」が高くなっている。

図表2-2-5 事業主になった経緯

(単位:%)

	n	サラリーマンから新規に独立開業した	主婦・学生から新規に独立開業した	家業とは別に新たに開業した	親会社の関連会社や子会社として開業した	家業を引き継いだ	金融機関・親会社等から派遣された	会社(法人)内で昇進した	その他	無回答
合計	842	19.1	0.2	3.3	2.1	48.2	10.8	2.6	3.8	9.7
【業種】										
プラスチック製品製造業	94	20.2	0.0	10.6	1.1	41.5	10.6	3.2	3.2	9.6
鉄鋼業	57	14.0	0.0	3.5	1.8	59.6	5.3	5.3	0	10.5
非鉄金属製造業	36	13.9	0.0	0.0	0.0	61.1	8.3	0	2.8	13.9
金属製品製造業	274	17.9	0.0	1.8	0.4	59.9	8.4	1.8	2.9	6.9
はん用機械器具製造業	20	20.0	0.0	5.0	0.0	20.0	35.0	0	5	15
生産用機械器具製造業	73	23.3	0.0	1.4	1.4	39.7	11.0	2.7	9.6	11
業務用機械器具製造業	37	10.8	0.0	8.1	5.4	51.4	5.4	2.7	5.4	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	34.3	0.0	0.0	2.9	28.6	14.3	5.7	5.7	8.6
電気機械器具製造業	105	22.9	1.9	1.0	3.8	36.2	15.2	1.9	3.8	13.3
情報通信機械器具製造業	16	18.8	0.0	12.5	12.5	31.3	6.3	0	0	18.8
輸送用機械器具製造業	76	14.5	0.0	3.9	5.3	47.4	13.2	5.3	3.9	6.6
【従業員数】										
4人以下	60	36.7	0.0	1.7	5.0	45.0	1.7	0	0	10
5～9人	149	26.8	0.7	2.7	1.3	46.3	8.7	0.7	5.4	7.4
10～19人	228	22.8	0.0	3.5	1.8	47.8	9.2	0.9	4.4	9.6
20～29人	116	16.4	0.9	3.4	4.3	50.9	8.6	1.7	6	7.8
30～49人	114	17.5	0.0	2.6	1.8	50.0	10.5	4.4	1.8	11.4
50～99人	93	7.5	0.0	4.3	2.2	50.5	19.4	4.3	2.2	9.7
100～299人	73	1.4	0.0	4.1	0.0	43.8	19.2	11	4.1	16.4
【所在地域】										
福島	72	30.6	0.0	6.9	4.2	25.0	12.5	4.2	6.9	9.7
東京	155	11.0	0.6	2.6	2.6	59.4	9.7	0.6	2.6	11
長野	161	21.7	0.0	1.2	1.9	47.2	11.8	3.1	5.6	7.5
愛知	77	24.7	0.0	3.9	0.0	45.5	10.4	3.9	3.9	7.8
大阪	76	25.0	0.0	2.6	3.9	44.7	13.2	1.3	2.6	6.6
広島	153	19.6	0.0	2.6	1.3	51.0	7.2	3.9	2.6	11.8
福岡	148	12.8	0.7	5.4	2.0	49.3	12.8	2	3.4	11.5
【生産形態】										
量産中心	225	18.7	0.4	4.0	2.2	47.6	8.9	4.9	2.2	11.1
多品種少量生産中心	478	17.4	0.2	2.5	1.9	52.3	10.9	1.5	3.8	9.6
試作開発中心	34	44.1	0.0	2.9	0.0	23.5	14.7	2.9	5.9	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】										
技能職	643	16.6	0.0	2.8	2.0	51.3	10.9	3.1	3.9	9.3
技術職	154	28.6	1.3	2.6	1.9	40.9	11.7	1.3	3.9	7.8

第3節 これまでの職業経歴

1. これまで最も長く従事してきた仕事と仕事の通算経験年数

事業主がこれまで最も長い間従事してきた仕事（図表2-2-6）については、約4割が「技術職」、約3割が「技能職」と答えている。「技能職」という回答は、非鉄金属製造業で他業種に比べてやや多く、従業員規模が小さいほど多くなる傾向にある。一方、「技術職」という回答は大阪地域の企業で他地域におけるよりもやや回答が多く、試作開発中心の企業では52.9%と他の生産形態の企業との差が顕著である。また、生産活動に携わる基幹的人材が技術職の企業では、事業主が「技術職」であったということが半数を超えている。

図表2-2-6 事業主がこれまで最も長く従事してきた仕事

	n	技能職	技術職	その他	無回答
合計	842	28.0	38.0	24.9	9.0
(単位:%)					
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	29.8	28.7	36.2	5.3
鉄鋼業	57	28.1	38.6	21.1	12.3
非鉄金属製造業	36	38.9	36.1	11.1	13.9
金属製品製造業	274	34.7	35.4	24.8	5.1
はん用機械器具製造業	20	25.0	45.0	20.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	35.6	32.9	17.8	13.7
業務用機械器具製造業	37	18.9	43.2	27.0	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	25.7	42.9	17.1	14.3
電気機械器具製造業	105	17.1	46.7	25.7	10.5
情報通信機械器具製造業	16	18.8	37.5	25.0	18.8
輸送用機械器具製造業	76	17.1	50.0	27.6	5.3
【従業員数】					
4人以下	60	31.7	40.0	18.3	10.0
5～9人	149	34.9	39.6	19.5	6.0
10～19人	228	35.1	34.6	21.5	8.8
20～29人	116	25.0	50.0	17.2	7.8
30～49人	114	24.6	36.8	30.7	7.9
50～99人	93	21.5	29.0	43.0	6.5
100～299人	73	8.2	35.6	34.2	21.9
【所在地域】					
福島	72	26.4	41.7	18.1	13.9
東京	155	32.3	31.0	25.2	11.6
長野	161	31.1	41.0	23.6	4.3
愛知	77	36.4	33.8	15.6	14.3
大阪	76	18.4	46.1	28.9	6.6
広島	153	24.8	43.1	25.5	6.5
福岡	148	25.0	33.1	31.8	10.1
【生産形態】					
量産中心	225	28.0	34.7	27.1	10.2
多品種少量生産中心	478	29.5	37.7	24.1	8.8
試作開発中心	34	17.6	52.9	23.5	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	30.9	34.4	26.7	7.9
技術職	154	20.1	53.2	18.8	7.8

事業主がこれまで最も長い間従事してきた仕事の通算経験年数（図表2-2-7）について集計したところ、「20年以上30年未満」（22.8%）が最も多く、以下「10年以上20年未満」（19.1%）、「40年以上」（16.9%）、「30年以上40年未満」（16.6%）と続く。業種別の集計を見ると、非鉄金属製造業で「40年以上」の割合が他業種におけるよりもやや高く、従業員規模別の集計では、従業員規模20人未満の企業と20人以上の企業の間で「40年以上」の割合に差があるのが目につく。所在地や従事してきた仕事内容による違いはさほど見受けられない。

図表2-2-7 事業主がこれまで最も長く従事してきた仕事の通算経験年数

（単位：%）

	n	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上 40年未満	40年以上	不明
合計	842	7.0	19.1	22.8	16.6	16.9	17.6
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	4.3	18.1	25.5	20.2	18.1	13.8
鉄鋼業	57	5.3	15.8	21.1	14.0	22.8	21.1
非鉄金属製造業	36	0.0	8.3	19.4	22.2	25.0	25.0
金属製品製造業	274	7.7	20.4	23.7	15.3	16.1	16.8
はん用機械器具製造業	20	15.0	20.0	20.0	15.0	20.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	12.3	23.3	20.5	12.3	13.7	17.8
業務用機械器具製造業	37	2.7	16.2	21.6	24.3	18.9	16.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	8.6	22.9	17.1	20.0	8.6	22.9
電気機械器具製造業	105	5.7	15.2	27.6	17.1	14.3	20.0
情報通信機械器具製造業	16	6.3	43.8	6.3	18.8	6.3	18.8
輸送用機械器具製造業	76	7.9	15.8	25.0	15.8	21.1	14.5
【従業員数】							
4人以下	60	3.3	18.3	23.3	16.7	20.0	18.3
5～9人	149	6.0	17.4	23.5	15.4	20.1	17.4
10～19人	228	7.5	14.0	23.2	16.7	22.8	15.8
20～29人	116	8.6	20.7	26.7	18.1	12.9	12.9
30～49人	114	6.1	25.4	20.2	21.1	9.6	17.5
50～99人	93	6.5	26.9	22.6	11.8	12.9	19.4
100～299人	73	9.6	17.8	16.4	16.4	11.0	28.8
【所在地域】							
福島	72	5.6	16.7	19.4	19.4	16.7	22.2
東京	155	7.1	18.1	21.3	11.6	22.6	19.4
長野	161	6.2	21.7	25.5	18.6	15.5	12.4
愛知	77	11.7	19.5	23.4	13.0	6.5	26.0
大阪	76	6.6	22.4	25.0	17.1	14.5	14.5
広島	153	8.5	18.3	24.2	15.0	16.3	17.6
福岡	148	4.7	17.6	20.3	21.6	19.6	16.2
【最も長く従事していた仕事】							
技能職	236	6.4	21.6	25.8	16.5	17.8	11.9
技術職	320	9.1	19.7	23.1	20.6	18.4	9.1
技能職・技術職以外	210	6.7	21.9	26.2	15.7	18.6	11.0

2. 学校卒業後の転職経験

(1) 転職経験の有無

図表2-2-8は、事業主の学校卒業後の転職経験についての回答を示したものである。学校を卒業してから「他社で働いたことがある」と回答しているのは55.8%、一方、「今の会社でしか働いたことがない」と言う回答は24.1%であった。

図表2-2-8 事業主の転職経験の有無

	n	今の会社・法人でしか働いたことがない	他社・他法人で働いたことがある	無回答
合計	842	24.1	55.8	20.1
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	22.3	60.6	17.0
鉄鋼業	57	33.3	47.4	19.3
非鉄金属製造業	36	36.1	30.6	33.3
金属製品製造業	274	25.9	53.6	20.4
はん用機械器具製造業	20	25.0	60.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	17.8	64.4	17.8
業務用機械器具製造業	37	37.8	43.2	18.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	20.0	60.0	20.0
電気機械器具製造業	105	18.1	62.9	19.0
情報通信機械器具製造業	16	6.3	62.5	31.3
輸送用機械器具製造業	76	22.4	60.5	17.1
【従業員数】				
4人以下	60	18.3	65.0	16.7
5～9人	149	20.8	59.1	20.1
10～19人	228	24.6	54.4	21.1
20～29人	116	19.0	62.9	18.1
30～49人	114	18.4	61.4	20.2
50～99人	93	35.5	45.2	19.4
100～299人	73	37.0	38.4	24.7
【所在地域】				
福島	72	13.9	59.7	26.4
東京	155	29.7	49.0	21.3
長野	161	19.9	66.5	13.7
愛知	77	19.5	59.7	20.8
大阪	76	25.0	53.9	21.1
広島	153	27.5	51.0	21.6
福岡	148	26.4	53.4	20.3
【生産形態】				
量産中心	225	26.7	52.9	20.4
多品種少量生産中心	478	25.1	54.0	20.9
試作開発中心	34	8.8	79.4	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】				
技能職	643	26.0	55.7	18.4
技術職	154	17.5	59.7	22.7

生産用機械器具製造業の企業では、「他社で働いたことがある」という回答の割合が、鉄鋼業、非鉄金属製造業、業務用機械器具製造業の企業では、「今の会社でしか働いたことがない」という割合が、他業種におけるよりも高い。従業員規模別にみると、従業員 50 人未満と 50 人以上の企業の間で「今の会社でしか働いたことがない」の回答割合にかなりの差がある。また、長野地域では「他社で働いたことがある」の割合がやや高い。生産形態別に集計してみたところ、試作開発中心の企業では、「今の会社でしか働いたことがない」が 1 割を切り、「他社で働いたことがある」が 8 割近くを占めている。

（２）現在の会社以外で勤務した年数

「他社で働いたことがある」と回答した事業主が、「今の会社」で働くようになるまで、他社で通算何年働いていたかを集計したところ（図表 2-2-9）、最も多かったのは、「5 年未満」（22.1%）で、以下「5 年以上 10 年未満」（20.0%）で、以下、「10 年以上 20 年未満」（18.9%）、「20 年以上」（14.0%）と続く。

従業員規模が 50～99 人の企業では、「10 年以上 20 年未満」が 3 割を超え、100～299 人の企業では「20 年以上」が 3 割近くに達している。また、愛知地域や福島地域の企業では「10 年以上 20 年未満」の回答が、他地域の企業よりもやや多くなっている。一番長く経験してきた仕事の内容別に集計してみたところ、事業主が技能職・技術職以外を経験してきたという企業において、「5 年以上 10 年未満」の割合がやや高くなっている。

他社で正社員として勤めていた期間（図表 2-2-10）を合わせてたずねたところ、「5 年未満」が 23.2%、「5 年以上 10 年未満」が 20.2%、「10 年以上 20 年未満」が 18.3%、「20 年以上」が 12.1%という分布となった。他社での勤続年数について集計した際と同様に、従業員 50～99 人の企業は他の規模で 10%台にとどまる「10 年以上 20 年未満」の割合が 3 割を超え、100～299 人の企業では他の規模で 10%台にとどまっている「20 年以上」の割合が約 3 割を占めている。相対的に規模の大きな企業が他社で働いていた人材を事業主としている場合、他社での正社員としての勤務経験がより長くなる傾向にあると見ることができる。また、これも他社での勤続年数についての集計に見られたのと同様、福島地域や愛知地域の企業で「10 年以上 20 年未満」の回答が、他地域の企業よりもやや多くなっている。

図表 2-2-9 現在の会社以外で勤務した年数

(単位:%)

	n	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	不明
合計	470	22.1	20.0	18.9	14.0	24.9
【業種】						
プラスチック製品製造業	57	29.8	21.1	14.0	10.5	24.6
鉄鋼業	27	22.2	18.5	7.4	25.9	25.9
非鉄金属製造業	11	36.4	9.1	27.3	0.0	27.3
金属製品製造業	147	24.5	19.0	20.4	14.3	21.8
はん用機械器具製造業	12	8.3	25.0	33.3	16.7	16.7
生産用機械器具製造業	47	17.0	21.3	23.4	12.8	25.5
業務用機械器具製造業	16	31.3	12.5	25.0	12.5	18.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	19.0	14.3	9.5	23.8	33.3
電気機械器具製造業	66	16.7	24.2	21.2	12.1	25.8
情報通信機械器具製造業	10	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0
輸送用機械器具製造業	46	23.9	15.2	10.9	13.0	37.0
【従業員数】						
4人以下	39	25.6	12.8	15.4	12.8	33.3
5～9人	88	17.0	22.7	19.3	13.6	27.3
10～19人	124	21.0	20.2	19.4	12.9	26.6
20～29人	73	26.0	19.2	16.4	9.6	28.8
30～49人	70	25.7	17.1	18.6	15.7	22.9
50～99人	42	19.0	21.4	31.0	11.9	16.7
100～299人	28	25.0	25.0	10.7	28.6	10.7
【所在地域】						
福島	43	14.0	9.3	25.6	18.6	32.6
東京	76	28.9	21.1	18.4	10.5	21.1
長野	107	19.6	23.4	16.8	19.6	20.6
愛知	46	19.6	17.4	28.3	4.3	30.4
大阪	41	22.0	24.4	17.1	14.6	22.0
広島	78	26.9	16.7	15.4	11.5	29.5
福岡	79	20.3	22.8	17.7	15.2	24.1
【最も長く従事していた仕事】						
技能職	137	24.8	16.8	24.1	10.9	23.4
技術職	202	20.3	17.8	18.3	18.8	24.8
技能職・技術職以外	121	24.0	27.3	15.7	9.9	23.1

図表 2-2-10 現在の会社以外で正社員として勤務した年数

(単位: %)

	n	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	不明
合計	470	23.2	20.2	18.3	12.1	26.2
【業種】						
プラスチック製品製造業	57	29.8	19.3	14.0	7.0	29.8
鉄鋼業	27	29.6	18.5	7.4	18.5	25.9
非鉄金属製造業	11	36.4	9.1	27.3	0.0	27.3
金属製品製造業	147	24.5	19.7	21.1	11.6	23.1
はん用機械器具製造業	12	8.3	33.3	33.3	8.3	16.7
生産用機械器具製造業	47	21.3	17.0	23.4	12.8	25.5
業務用機械器具製造業	16	37.5	12.5	18.8	12.5	18.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	19.0	19.0	4.8	23.8	33.3
電気機械器具製造業	66	16.7	25.8	19.7	12.1	25.8
情報通信機械器具製造業	10	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0
輸送用機械器具製造業	46	23.9	13.0	10.9	13.0	39.1
【従業員数】						
4人以下	39	30.8	7.7	15.4	10.3	35.9
5～9人	88	18.2	22.7	19.3	11.4	28.4
10～19人	124	21.0	21.8	18.5	10.5	28.2
20～29人	73	28.8	16.4	15.1	8.2	31.5
30～49人	70	25.7	20.0	18.6	12.9	22.9
50～99人	42	19.0	21.4	31.0	11.9	16.7
100～299人	28	25.0	25.0	10.7	28.6	10.7
【所在地域】						
福島	43	14.0	11.6	23.3	16.3	34.9
東京	76	28.9	22.4	17.1	9.2	22.4
長野	107	21.5	25.2	15.0	16.8	21.5
愛知	46	19.6	15.2	28.3	2.2	34.8
大阪	41	22.0	22.0	19.5	12.2	24.4
広島	78	28.2	16.7	15.4	10.3	29.5
福岡	79	22.8	21.5	17.7	13.9	24.1
【最も長く従事していた仕事】						
技能職	137	27.7	16.8	23.4	7.3	24.8
技術職	202	20.3	19.3	16.8	17.3	26.2
技能職・技術職以外	121	24.8	25.6	16.5	9.1	24.0

第3章 事業活動・経営環境・組織体制

第1節 現在の生産形態

現在の生産形態についてたずねたところ（図表2-3-1）、「多品種少量生産中心」が約6割と最も多く、「量産中心」が3割弱で続く。「試作開発中心」は4.0%であった。

図表2-3-1 現在の生産形態

(単位:%)

	n	量産中心	多品種少量生産中心	試作開発中心	その他	無回答
合計	842	26.7	56.8	4.0	9.0	3.4
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	43.6	44.7	4.3	4.3	3.2
鉄鋼業	57	19.3	66.7	0.0	5.3	8.8
非鉄金属製造業	36	36.1	58.3	0.0	2.8	2.8
金属製品製造業	274	30.7	59.1	2.6	5.5	2.2
はん用機械器具製造業	20	15.0	50.0	5.0	30.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	12.3	61.6	11.0	13.7	1.4
業務用機械器具製造業	37	27.0	51.4	2.7	13.5	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	25.7	54.3	14.3	0.0	5.7
電気機械器具製造業	105	16.2	68.6	4.8	7.6	2.9
情報通信機械器具製造業	16	31.3	62.5	0.0	6.3	0.0
輸送用機械器具製造業	76	30.3	43.4	3.9	18.4	3.9
【従業員数】						
4人以下	60	28.3	46.7	5.0	18.3	1.7
5～9人	149	18.8	62.4	6.0	8.7	4.0
10～19人	228	22.8	59.6	3.9	8.3	5.3
20～29人	116	28.4	60.3	2.6	6.9	1.7
30～49人	114	25.4	57.0	4.4	11.4	1.8
50～99人	93	38.7	48.4	4.3	5.4	3.2
100～299人	73	39.7	45.2	1.4	9.6	4.1
【所在地域】						
福島	72	33.3	51.4	4.2	8.3	2.8
東京	155	24.5	61.3	3.9	7.1	3.2
長野	161	32.3	55.3	6.8	4.3	1.2
愛知	77	32.5	46.8	6.5	13.0	1.3
大阪	76	23.7	53.9	6.6	11.8	3.9
広島	153	28.1	56.9	1.3	10.5	3.3
福岡	148	16.9	62.8	1.4	11.5	7.4
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	28.1	60.0	2.3	7.0	2.5
技術職	154	21.4	46.8	10.4	16.2	5.2

業種や従業員規模などによる異同を見てみると、プラスチック製品製造業や非鉄金属製造業では、他業種よりも「量産中心」の事業所の割合が高い。一方、「多品種少量生産中心」の回答率は、電気機械器具製造業で高くなっている。「試作開発中心」の割合が相対的に高いのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業と言った業種である。

企業の従業員規模による異同をみると、5人以上の企業では、「量産中心」という回答は、従業員規模が大きくなるほど高い割合を占め、「多品種少量生産中心」はその逆となる傾向がみられる。企業の所在地域別に集計してみたところ、福岡地域の企業では他地域に比べて「量産中心」の回答率が低い。生産活動に携わる基幹的人材が技術職の企業は、技能職が基幹的人材である企業に比べて「多品種少量生産中心」の割合が低くなり、「試作開発中心」の割合が高い。

第2節 生産・販売の活動分野

現在実施している生産・販売活動としては（図表2-3-2）、「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」という企業が62.8%で最も多く、以下「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」（34.6%）、「最終製品を生産して自社ブランドで販売する」（19.0%）と続く。

業務用機械器具製造業では「最終製品を生産して自社ブランドで販売する」という企業の割合が5割以上と群を抜いている。電気機械器具製造業も「最終製品を生産して自社ブランドで販売する」が約3割で他業種に比べて割合が高くなっているが、同時に「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」の割合も57.1%と、目立って高い。鉄鋼業（93.0%）、非鉄金属製造業（77.8%）では、「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」の割合がとりわけ高くなっている。

従業員規模との関連をみると、「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」企業の割合は、従業員50人以上になるとやや低くなる。しかし、それ以外の活動分野の回答については、従業員規模との間に明確な相関が認められない。所在地別に集計してみたところ、東京で「最終製品を生産して自社ブランドで販売する」の割合が、福島で「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」の割合が、いずれも他地域に比べてやや高くなっている。

生産形態別の回答状況を比べてみると、「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」は試作中心企業での回答率が他の生産形態の企業に比べて低くなっているのが目立つ。他方、量産中心の企業では「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」の回答率が低くなっている。また生産活動に携わる基幹的人材の違いによる差は、「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」、「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」、「最終製品を生

産して自社ブランドで販売する」の回答においてははっきりと見られる。技術職を基幹的人材とする企業で技能職を基幹的人材とする企業よりも、「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」の割合が低く、「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」、「最終製品を生産して自社ブランドで販売する」の割合が高い。

図表 2-3-2 生産・販売の活動分野（複数回答）

(単位: %)

	n	最終製品を生産して自社ブランドで販売する	最終製品を生産して問屋や大手メーカーのブランドで販売する	自社の仕様で部品または材料を加工・生産して不特定のユーザーに販売する	受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する	受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する	無回答
合計	842	19.0	11.5	10.3	34.6	62.8	6.4
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	14.9	13.8	13.8	35.1	64.9	5.3
鉄鋼業	57	5.3	1.8	5.3	36.8	93.0	0.0
非鉄金属製造業	36	8.3	11.1	8.3	22.2	77.8	5.6
金属製品製造業	274	11.7	8.4	7.7	27.7	73.0	6.9
はん用機械器具製造業	20	30.0	25.0	10.0	50.0	35.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	24.7	12.3	8.2	45.2	52.1	5.5
業務用機械器具製造業	37	51.4	18.9	10.8	29.7	32.4	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	5.7	20.0	28.6	68.6	2.9
電気機械器具製造業	105	32.4	16.2	14.3	57.1	52.4	1.9
情報通信機械器具製造業	16	12.5	25.0	12.5	25.0	50.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	18.4	9.2	11.8	28.9	52.6	15.8
【従業員数】							
4人以下	60	18.3	5.0	18.3	25.0	71.7	5.0
5～9人	149	18.1	9.4	8.1	36.2	59.1	8.1
10～19人	228	17.1	9.6	9.2	35.5	65.4	6.1
20～29人	116	17.2	16.4	12.1	35.3	73.3	4.3
30～49人	114	21.9	8.8	7.9	34.2	62.3	6.1
50～99人	93	18.3	19.4	14.0	33.3	51.6	9.7
100～299人	73	26.0	13.7	9.6	37.0	52.1	5.5
【所在地域】							
福島	72	12.5	12.5	4.2	22.2	73.6	8.3
東京	155	29.0	18.1	14.2	32.3	54.2	6.5
長野	161	17.4	13.0	10.6	28.0	64.6	8.1
愛知	77	13.0	11.7	7.8	39.0	63.6	6.5
大阪	76	21.1	10.5	19.7	48.7	51.3	5.3
広島	153	13.7	5.9	5.2	34.0	69.3	7.2
福岡	148	20.9	8.8	10.8	41.2	63.5	3.4
【生産形態】							
量産中心	225	14.2	13.3	7.1	23.1	70.7	5.3
多品種少量生産中心	478	20.1	10.9	11.3	37.2	65.5	3.6
試作開発中心	34	23.5	14.7	11.8	44.1	41.2	2.9
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	16.5	11.4	8.9	33.1	67.8	5.9
技術職	154	26.6	13.6	14.3	44.8	45.5	5.8

生産・販売の活動分野のなかから最も売上高の多いものを挙げてもらったところ、「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」分野の売上が最も多いという企業が53.1%を占める(図表2-3-3)。「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」分野の売上が最多と言う企業は約2割であり、両者を合わせると、他社の仕様に基づいて生産・販売を行う「下請け」が主たる業態であるという企業が回答企業の4分の3近くに達している。

「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」分野の売上が最多と答える企業の割合がとりわけ高いのは、鉄鋼業(73.7%)、非鉄金属製造業(69.4%)、金属製品製造業(69.0%)で、逆に、業務用機械器具製造業(21.6%)、電気機械器具製造業(30.5%)、生産用機械器具製造業(34.2%)では少数にとどまる。業務用機械器具製造業は、「最終製品を生産して自社ブランドで販売する」分野の売上が最も多いという企業が約4割と、回答企業全体における割合の4倍近くに達し、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業は「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」が主要な生産・販売の分野であるという回答がいずれも3割を超え、他業種に比べて高くなっている。

従業員規模別に集計してみると、「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」の売上が最多と言う企業の割合は、規模が大きくなるほど低下する傾向にある。その他の生産・販売分野に対する回答の割合は従業員規模により相違があるが、規模との間の一貫した関係は認められない。所在地別集計では、大阪、東京で「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」の割合が低くなっており、大阪では「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」、東京では「最終製品を生産して自社ブランドで販売する」の回答率が、他業種に比べて高い。

「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」が最も主要な生産・販売分野であるという回答の割合は、生産形態による差がはっきりとしており、量産中心>多品種少量中心>試作開発中心となっている。1ロット当たりの生産数がより大きいと思われる生産形態の企業ほど、より回答率が高いと言える。これと逆の関係が、「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」の回答率においてみられる。生産活動に携わる基幹的人材が技能職であるという企業では「受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する」の回答率が約6割であるのに対し、基幹的人材が技術職の企業では約3割にとどまっている。他方、「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」は基幹的人材が技能職である企業では2割を切り、技術職である企業では約3割となっている。

図表 2-3-3 最も売上高の多い活動分野

(単位:%)

	n	最終製品を生産して自社ブランドで販売する	最終製品を生産して問屋や大手メーカーのブランドで販売する	自社の仕様で部品または材料を加工・生産して不特定のユーザーに販売する	受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する	受注先の図面に基づいて部品または材料を加工・生産する	無回答
合計	842	11.4	5.1	3.1	19.7	53.1	7.6
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	9.6	5.3	8.5	17.0	53.2	6.4
鉄鋼業	57	1.8	0.0	1.8	14.0	73.7	8.8
非鉄金属製造業	36	2.8	2.8	0.0	16.7	69.4	8.3
金属製品製造業	274	5.1	4.0	1.8	15.0	69.0	5.1
はん用機械器具製造業	20	20.0	10.0	0.0	30.0	20.0	20.0
生産用機械器具製造業	73	16.4	9.6	2.7	31.5	34.2	5.5
業務用機械器具製造業	37	40.5	2.7	5.4	16.2	21.6	13.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	8.6	0.0	5.7	14.3	62.9	8.6
電気機械器具製造業	105	21.0	6.7	2.9	32.4	30.5	6.7
情報通信機械器具製造業	16	12.5	12.5	0.0	18.8	50.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	10.5	2.6	3.9	22.4	51.3	9.2
【従業員数】							
4人以下	60	8.3	0.0	6.7	10.0	65.0	10.0
5～9人	149	14.1	4.0	3.4	21.5	46.3	10.7
10～19人	228	11.0	3.1	3.1	19.7	56.6	6.6
20～29人	116	6.0	11.2	3.4	17.2	57.8	4.3
30～49人	114	13.2	2.6	2.6	18.4	55.3	7.9
50～99人	93	8.6	11.8	2.2	22.6	47.3	7.5
100～299人	73	17.8	4.1	1.4	26.0	42.5	8.2
【所在地域】							
福島	72	11.1	8.3	2.8	11.1	56.9	9.7
東京	155	19.4	7.7	3.2	16.1	44.5	9.0
長野	161	8.7	5.6	4.3	16.1	59.0	6.2
愛知	77	3.9	3.9	0.0	24.7	62.3	5.2
大阪	76	14.5	6.6	6.6	30.3	36.8	5.3
広島	153	4.6	2.6	2.0	20.9	62.1	7.8
福岡	148	15.5	2.7	2.7	22.3	48.0	8.8
【生産形態】							
量産中心	225	8.4	6.2	3.6	12.4	63.1	6.2
多品種少量生産中心	478	12.3	4.6	2.7	20.1	55.0	5.2
試作開発中心	34	11.8	8.8	5.9	29.4	41.2	2.9
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	9.5	5.1	3.0	17.6	58.5	6.4
技術職	154	16.9	5.2	3.2	31.2	34.4	9.1

第3節 市場と事業環境

1. 最も売上高が多い取引先の状況

最も売上高が多い取引先からの売上げが占める割合をたずねたところ、最も多かったのは「25%未満」(31.4%)という回答で、ほぼ同程度の回答率で「25～30%未満」が続いてい

る(図表2-3-4)。業務用機械器具製造業では「25%未満」の割合が6割近くと他業種よりも目立って高い。また「75%以上」を占めると言う回答は、電子部品・デバイス・電子回路製造業でやや多くなっている。従業員規模別にみると、規模がより大きくなるほど「25%未満」の割合が高くなっていく。所在地域別では愛知の企業で、生産形態別では量産中心の企業で「25%未満」が少なくなっているのが目につく。

図表2-3-4 最も売上高が多い取引先からの売上げが占める割合

(単位:%)

	n	25%未満	25~50% 未満	50~75% 未満	75%以上	無回答
合計	842	31.4	30.5	17.2	19.0	1.9
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	31.9	25.5	17.0	21.3	4.3
鉄鋼業	57	24.6	33.3	26.3	14.0	1.8
非鉄金属製造業	36	25.0	36.1	11.1	22.2	5.6
金属製品製造業	274	29.2	33.6	19.0	17.9	0.4
はん用機械器具製造業	20	35.0	45.0	10.0	10.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	38.4	28.8	9.6	23.3	0.0
業務用機械器具製造業	37	56.8	13.5	8.1	21.6	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	31.4	14.3	22.9	31.4	0.0
電気機械器具製造業	105	30.5	36.2	17.1	15.2	1.0
情報通信機械器具製造業	16	12.5	31.3	25.0	31.3	0.0
輸送用機械器具製造業	76	27.6	30.3	17.1	19.7	5.3
【従業員数】						
4人以下	60	20.0	26.7	25.0	26.7	1.7
5~9人	149	28.9	33.6	18.8	16.1	2.7
10~19人	228	28.9	31.1	15.8	21.5	2.6
20~29人	116	30.2	28.4	20.7	19.8	0.9
30~49人	114	33.3	36.0	12.3	16.7	1.8
50~99人	93	36.6	31.2	16.1	15.1	1.1
100~299人	73	43.8	21.9	16.4	16.4	1.4
【所在地域】						
福島	72	22.2	22.2	15.3	38.9	1.4
東京	155	37.4	33.5	16.1	12.3	0.6
長野	161	29.8	28.6	19.3	20.5	1.9
愛知	77	19.5	32.5	23.4	22.1	2.6
大阪	76	39.5	34.2	10.5	11.8	3.9
広島	153	26.8	30.7	17.0	24.2	1.3
福岡	148	37.8	30.4	17.6	11.5	2.7
【生産形態】						
量産中心	225	18.2	32.9	20.0	28.9	0.0
多品種少量生産中心	478	36.8	31.8	15.7	14.4	1.3
試作開発中心	34	26.5	17.6	29.4	26.5	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	31.1	31.4	18.4	17.7	1.4
技術職	154	31.2	28.6	14.3	24.0	1.9

売上高が最も多い取引先（「売上高1位企業」）への依存度は過去3年間でどのように変化してきたかを図表2-3-5に示した。「不変」であるという企業と、低下した（「やや低下」＋「低下」）という企業が共に4割弱を占め、高まった（「やや高まる」＋「高まる」）は2割程度にとどまる。低下したという回答は、電子部品・デバイス・電子回路製造業の企業で、他業種に比べて高くなる。従業員規模による違いはさほどなく、所在地域別にみると、福島企業の企業で高まったとする回答が3割を超え、他地域の企業よりもやや高くなっている。

図表2-3-5 売上高1位企業への依存度－過去3年間の推移－

	n	高まる	やや高まる	不変	やや低下	低下	無回答
合計	842	8.2	14.1	36.2	23.6	15.9	1.9
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	3.2	10.6	37.2	23.4	21.3	4.3
鉄鋼業	57	12.3	21.1	31.6	21.1	14.0	0.0
非鉄金属製造業	36	13.9	11.1	36.1	22.2	11.1	5.6
金属製品製造業	274	6.9	13.9	40.9	21.5	16.1	0.7
はん用機械器具製造業	20	0.0	15.0	35.0	35.0	15.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	15.1	17.8	24.7	23.3	16.4	2.7
業務用機械器具製造業	37	5.4	18.9	37.8	18.9	18.9	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	11.4	25.7	40.0	8.6	0.0
電気機械器具製造業	105	8.6	12.4	32.4	29.5	15.2	1.9
情報通信機械器具製造業	16	12.5	18.8	31.3	18.8	18.8	0.0
輸送用機械器具製造業	76	5.3	11.8	43.4	21.1	13.2	5.3
【従業員数】							
4人以下	60	3.3	10.0	38.3	30.0	18.3	0.0
5～9人	149	8.1	13.4	36.2	24.2	14.8	3.4
10～19人	228	8.8	15.8	32.5	24.6	17.5	0.9
20～29人	116	11.2	12.1	35.3	22.4	17.2	1.7
30～49人	114	8.8	15.8	36.8	18.4	17.5	2.6
50～99人	93	4.3	11.8	46.2	23.7	10.8	3.2
100～299人	73	9.6	16.4	34.2	23.3	15.1	1.4
【所在地域】							
福島	72	12.5	19.4	23.6	26.4	16.7	1.4
東京	155	5.8	13.5	36.1	27.1	16.8	0.6
長野	161	6.8	14.9	35.4	23.6	16.8	2.5
愛知	77	10.4	14.3	29.9	20.8	19.5	5.2
大阪	76	5.3	17.1	40.8	26.3	10.5	0.0
広島	153	9.2	13.1	43.1	21.6	11.1	2.0
福岡	148	9.5	10.8	37.2	20.9	19.6	2.0
【生産形態】							
量産中心	225	11.1	16.4	38.7	21.8	11.6	0.4
多品種少量生産中心	478	7.1	13.6	36.6	24.3	17.6	0.8
試作開発中心	34	11.8	11.8	26.5	29.4	14.7	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	7.6	15.2	37.8	22.7	15.1	1.6
技術職	154	10.4	12.3	30.5	27.3	18.2	1.3

生産形態別に集計してみると、試作開発中心では「不変」という回答の割合が、量産中心企業では低下したという回答の割合が、それぞれ他の形態の企業に比べてやや低い。生産活動に携わる基幹的人材が技術職の企業では、基幹的人材が技能職の企業に比べて「不変」の割合がやや低くなり、低下したとする回答の割合が高くなっている。

2. 製品市場における国内外の比重

自社の現在の製品市場については、8割以上が「国内マーケット中心」と答えており、「海外マーケット中心」と答えた企業は3.6%にとどまる（**図表 2-3-6**）。一方で今後3年間の製品市場の見通しにたずねたところ、「国内マーケット中心」という回答は73.0%と、現在の製品市場についての回答に比べて減少し、「国内マーケットと海外マーケットがほぼ同様の比重」（15.2%、現在の製品市場についての回答より5.7%増）、「海外マーケット中心」（5.5%、同1.9%増）は、現在の製品市場についてよりも回答する企業が増加する（**図表 2-3-7**）。

現在の製品市場における国内外の比重を業種別に見ていくとプラスチック製品製造業で「国内マーケット中心」の回答率が他業種に比べて高い。所在地別に集計すると、大阪や福岡の企業で「国内マーケット中心」の割合がやや高くなっている。（**図表 2-3-6**）。

今後3年間の製品市場の見通しについては、電子部品・デバイス・電子回路製造業の企業で、国内外の比重がほぼ同様になる、あるいは海外に軸足が移ると見る企業の比率が相対的に高い。また福島地域や長野地域の企業では、国内外の比重がほぼ同様になる、あるいは海外に軸足が移ると見る企業が3割を超えるのに対し、福岡地域の企業では1割弱にとどまっている。生産形態別に集計してみると、量産中心>多品種少量中心>試作開発中心の順に、国内外の比重がほぼ同様になる、あるいは海外に軸足が移ると見る企業の割合が推移しているのが目につく（**図表 2-3-7**）。

図表 2-3-6 製品市場における国内外の比重－現在－

(単位:%)

	n	国内マーケット 中心	国内マーケット と海外マーケット がほぼ同様の 比重	海外マーケット 中心	無回答
合計	842	84.2	9.5	3.6	2.7
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	91.5	6.4	1.1	1.1
鉄鋼業	57	89.5	5.3	3.5	1.8
非鉄金属製造業	36	77.8	16.7	0.0	5.6
金属製品製造業	274	85.0	8.8	4.7	1.5
はん用機械器具製造業	20	80.0	15.0	0.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	83.6	8.2	5.5	2.7
業務用機械器具製造業	37	81.1	8.1	8.1	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	74.3	14.3	2.9	8.6
電気機械器具製造業	105	87.6	9.5	2.9	0.0
情報通信機械器具製造業	16	56.3	31.3	6.3	6.3
輸送用機械器具製造業	76	77.6	10.5	2.6	9.2
【従業員数】					
4人以下	60	81.7	15.0	0.0	3.3
5～9人	149	86.6	8.1	2.0	3.4
10～19人	228	82.0	11.4	3.5	3.1
20～29人	116	82.8	10.3	4.3	2.6
30～49人	114	84.2	6.1	6.1	3.5
50～99人	93	86.0	9.7	3.2	1.1
100～299人	73	87.7	5.5	5.5	1.4
【所在地域】					
福島	72	72.2	16.7	8.3	2.8
東京	155	87.1	8.4	2.6	1.9
長野	161	77.0	14.3	6.2	2.5
愛知	77	76.6	14.3	2.6	6.5
大阪	76	93.4	5.3	1.3	0.0
広島	153	85.6	7.8	3.3	3.3
福岡	148	92.6	3.4	1.4	2.7
【生産形態】					
量産中心	225	80.0	12.4	5.8	1.8
多品種少量生産中心	478	85.8	8.8	3.6	1.9
試作開発中心	34	88.2	8.8	0.0	2.9
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	84.4	9.0	4.4	2.2
技術職	154	83.8	11.7	1.3	3.2

図表 2-3-7 製品市場における国内外の比重—今後3年間—

(単位:%)

	n	国内マーケット 中心	国内マーケット と海外マーケット がほぼ同様の 比重	海外マーケット 中心	無回答
合計	842	73.0	15.2	5.5	6.3
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	76.6	13.8	2.1	7.4
鉄鋼業	57	84.2	8.8	3.5	3.5
非鉄金属製造業	36	66.7	13.9	5.6	13.9
金属製品製造業	274	74.5	14.2	6.2	5.1
はん用機械器具製造業	20	70.0	30.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	74.0	12.3	8.2	5.5
業務用機械器具製造業	37	75.7	13.5	8.1	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	54.3	22.9	11.4	11.4
電気機械器具製造業	105	72.4	19.0	5.7	2.9
情報通信機械器具製造業	16	62.5	25.0	6.3	6.3
輸送用機械器具製造業	76	68.4	17.1	3.9	10.5
【従業員数】					
4人以下	60	73.3	18.3	1.7	6.7
5～9人	149	72.5	13.4	6.7	7.4
10～19人	228	74.6	14.0	5.3	6.1
20～29人	116	70.7	17.2	6.0	6.0
30～49人	114	73.7	10.5	6.1	9.6
50～99人	93	68.8	20.4	5.4	5.4
100～299人	73	74.0	19.2	5.5	1.4
【所在地域】					
福島	72	55.6	23.6	13.9	6.9
東京	155	72.3	19.4	1.9	6.5
長野	161	65.2	21.1	9.9	3.7
愛知	77	67.5	16.9	6.5	9.1
大阪	76	78.9	11.8	5.3	3.9
広島	153	79.1	9.2	3.3	8.5
福岡	148	84.5	7.4	2.0	6.1
【生産形態】					
量産中心	225	68.4	18.7	8.9	4.0
多品種少量生産中心	478	74.3	14.6	5.0	6.1
試作開発中心	34	76.5	8.8	5.9	8.8
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	74.3	15.4	5.1	5.1
技術職	154	70.8	14.3	8.4	6.5

3. 事業環境の変化

回答企業は、自社を取り巻く事業環境の変化をどのように認識しているか。3年前からの変化についてたずねた結果を図表 2-3-8 にまとめた。「当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計が最も大きいのは「製品の価格が下がっている」で、合計は約8割に達している。また、「製品の品質をめぐる競争が激しくなっている」、「顧客のニーズが多様化している」

は、「当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計が60%台である一方、「製品のライフサイクルが短くなっている」は「当てはまる」、「ある程度当てはまる」と考えている企業が4割を切っている。

図表2-3-8 3年前からの事業環境の変化（単位：％）

(単位：％)

	n	製品の品質をめぐり競争が激しくなっている	製品の価格が下がっている	顧客のニーズが多様化している	製品のライフサイクルが短くなっている	技術革新のスピードが速まっている
合計	842	69.6	81.1	62.5	38.2	53.3
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	79.8	81.9	69.1	59.6	61.7
鉄鋼業	57	66.7	84.2	52.6	31.6	42.1
非鉄金属製造業	36	72.2	69.4	66.7	44.4	44.4
金属製品製造業	274	72.3	86.1	60.6	42.0	52.6
はん用機械器具製造業	20	50.0	80.0	45.0	20.0	45.0
生産用機械器具製造業	73	63.0	75.3	72.6	31.5	53.4
業務用機械器具製造業	37	64.9	75.7	75.7	27.0	54.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	68.6	80.0	65.7	45.7	54.3
電気機械器具製造業	105	69.5	85.7	67.6	37.1	62.9
情報通信機械器具製造業	16	75.0	87.5	81.3	50.0	56.3
輸送用機械器具製造業	76	68.4	72.4	44.7	15.8	51.3
【従業員数】						
4人以下	60	55.0	70.0	50.0	48.3	45.0
5～9人	149	64.4	83.2	51.0	35.6	42.3
10～19人	228	66.7	77.2	59.6	36.4	50.9
20～29人	116	77.6	87.1	67.2	47.4	68.1
30～49人	114	75.4	84.2	73.7	36.8	50.0
50～99人	93	69.9	79.6	67.7	33.3	57.0
100～299人	73	79.5	83.6	71.2	31.5	64.4
【所在地域】						
福島	72	68.1	79.2	61.1	44.4	52.8
東京	155	61.3	80.6	67.7	38.1	60.0
長野	161	78.3	81.4	71.4	52.8	64.6
愛知	77	74.0	85.7	53.2	37.7	40.3
大阪	76	78.9	81.6	64.5	36.8	57.9
広島	153	68.0	81.0	60.8	32.0	49.0
福岡	148	64.2	79.7	53.4	27.0	43.2
【生産形態】						
量産中心	225	73.8	80.0	63.1	38.7	54.2
多品種少量生産中心	478	73.4	85.4	64.9	41.4	56.3
試作開発中心	34	47.1	64.7	67.6	32.4	50.0
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	72.5	64.4	38.1	53.7	53.7
技術職	154	64.3	57.1	37.7	57.8	57.8

注：それぞれの項目について「当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答した企業の割合の合計を示している。

「製品の品質をめぐる競争が激しくなっている」、「製品のライフサイクルが短くなっている」を当てはまると考える企業の割合は、プラスチック製品製造業で他業種よりも高くなっており、特に「製品のライフサイクルが短くなっている」と考える企業の割合は他業種に比べて顕著に高い。反対に、輸送用機械器具製造業では「製品のライフサイクルが短くなっている」と考える企業が2割を切っている。また、電気機械器具製造業では「技術革新のスピードが速まっている」の割合がやや高くなっている。従業員規模別に集計したところ、従業員20人以上の企業では20人未満の企業に比べて、「製品の品質をめぐる競争が激しくなっている」、「顧客のニーズが多様化している」、「技術革新のスピードが速まっている」と考える傾向がやや強いと言える。

所在地別の集計では、長野地域の企業で「製品のライフサイクルが短くなっている」という割合が他地域に比べ高くなっているのが目につく。長野地域の企業は「製品の品質をめぐる競争が激しくなっている」、「顧客のニーズが多様化している」、「技術革新のスピードが速まっている」と考える割合も他地域の企業よりも高い。生産形態別に集計してみると、試作開発中心の企業では、「製品の品質をめぐる競争が激しくなっている」、「製品の価格が下がっている」の割合が、他業態の企業よりも目立って低くなっている。

第4節 競争をめぐる状況

1. 最も脅威と感じる競争相手の立地地域

最も脅威を感じる競争相手の立地地域については、「日本国内」と回答する企業が約半数を占めて最も多く、以下「中国」(29.8%)、「中国、韓国以外のアジア地域」(11.6%)と続く(図表2-3-9)。

電子部品・デバイス・電子回路製造業では「中国」の回答率が51.4%と特に高い。また、鉄鋼業、業務用機械器具製造業、生産用機械器具製造業では他業種に比べて「中国」の回答率が低く、「日本国内」の回答率が高くなっている。従業員規模による回答の違いは見られるものの、従業員数との間の一貫した相関は認められない。所在地域別に集計してみたところ、福岡地域の企業では「日本国内」という回答が約3分の2を占め、「中国」の回答率は20%切っている。福岡とは逆に「中国」の回答率が高くなっているのは長野地域の企業である。

生産形態別の集計に目を移すと、「中国」という回答の比率が高い順に、量産中心→多品種少量生産中心→試作開発中心となっており、製品あたりのロット数がより多いとみられる企業ほど、中国メーカーが強力な競争相手となる傾向が強いと言える。

図表 2-3-9 最も脅威と感じる競争相手の立地地域

(単位:%)

	n	日本国内	欧米	中国	韓国	中国・韓国 以外のアジア 地域	その他	無回答
合計	842	50.4	1.0	29.8	2.0	11.6	1.8	3.4
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	48.9	1.1	38.3	0.0	8.5	1.1	2.1
鉄鋼業	57	63.2	0.0	21.1	3.5	5.3	1.8	5.3
非鉄金属製造業	36	41.7	0.0	33.3	2.8	16.7	0.0	5.6
金属製品製造業	274	47.4	0.0	32.8	1.8	14.2	1.1	2.6
はん用機械器具製造業	20	50.0	5.0	30.0	5.0	5.0	5.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	60.3	1.4	17.8	4.1	13.7	1.4	1.4
業務用機械器具製造業	37	64.9	2.7	18.9	2.7	8.1	2.7	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	20.0	5.7	51.4	0.0	8.6	2.9	11.4
電気機械器具製造業	105	58.1	0.0	26.7	0.0	12.4	1.9	1.0
情報通信機械器具製造業	16	31.3	0.0	56.3	6.3	0.0	0.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	44.7	2.6	25.0	3.9	14.5	3.9	5.3
【従業員数】								
4人以下	60	48.3	0.0	25.0	0.0	15.0	5.0	6.7
5～9人	149	52.3	0.7	26.2	0.7	14.1	1.3	4.7
10～19人	228	52.6	0.9	31.1	2.6	7.9	0.9	3.9
20～29人	116	36.2	0.0	37.9	4.3	17.2	1.7	2.6
30～49人	114	53.5	0.0	25.4	0.9	14.9	2.6	2.6
50～99人	93	59.1	1.1	28.0	4.3	5.4	2.2	0.0
100～299人	73	47.9	5.5	31.5	0.0	9.6	1.4	4.1
【所在地域】								
福島	72	38.9	2.8	37.5	0.0	13.9	4.2	2.8
東京	155	48.4	1.9	29.7	1.3	11.6	0.6	6.5
長野	161	42.2	0.0	39.1	1.9	13.0	0.6	3.1
愛知	77	51.9	1.3	24.7	1.3	14.3	2.6	3.9
大阪	76	60.5	0.0	26.3	0.0	10.5	2.6	0.0
広島	153	45.1	1.3	33.3	3.3	14.4	1.3	1.3
福岡	148	66.2	0.0	16.9	4.1	5.4	2.7	4.7
【生産形態】								
量産中心	225	44.0	0.9	37.3	0.4	13.3	1.8	2.2
多品種少量生産中心	478	52.9	0.4	29.5	2.7	11.5	0.4	2.5
試作開発中心	34	52.9	2.9	20.6	5.9	8.8	5.9	2.9
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	49.9	0.8	31.6	2.0	11.0	1.6	3.1
技術職	154	55.2	1.3	23.4	2.6	14.3	1.9	1.3

2. 自社の競争力に関する評価

(1) 同規模・同業種の企業との比較

同規模・同業種の事業所と比べて自事業所のほうが優れていると企業が比較的多いのは、「納期の短さ」（「優れている」＋「やや優れている」の割合・54.6%）、「製品・サービスの質」（同・54.3%）、「技能職の質」（同・47.7%）、「技術職の質」（同・45.8%）といった事項に関してである。反面、「組織のマネジメント」（同・13.5%）、「取引先を開発する営業力」（同・18.1%）といった事項については、他企業よりも優れていると評価する企業が10%台

と、強みを感じている企業がごく少数にとどまっている（図表2-3-10）。

図表2-3-10 同規模・同業種の企業と比べた場合の自社の競争力

(単位:%)

	n	事業所の 立地条件	機械や生 産設備	製品・ サービス の質	製品の開 発力	取引先を 開拓する 営業力	外部との ネットワー ク	財務体質
合計	842	34.6	31.6	54.3	28.0	18.1	20.1	25.3
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	36.2	35.1	53.2	34.0	24.5	27.7	22.3
鉄鋼業	57	50.9	31.6	50.9	24.6	12.3	12.3	24.6
非鉄金属製造業	36	27.8	41.7	55.6	33.3	13.9	22.2	30.6
金属製品製造業	274	34.7	38.0	54.7	25.2	20.1	24.8	28.8
はん用機械器具製造業	20	40.0	30.0	60.0	30.0	10.0	15.0	30.0
生産用機械器具製造業	73	31.5	34.2	61.6	32.9	16.4	12.3	19.2
業務用機械器具製造業	37	32.4	21.6	54.1	37.8	10.8	16.2	37.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	28.6	28.6	54.3	31.4	11.4	17.1	14.3
電気機械器具製造業	105	26.7	17.1	57.1	30.5	17.1	15.2	22.9
情報通信機械器具製造業	16	37.5	31.3	62.5	12.5	18.8	18.8	12.5
輸送用機械器具製造業	76	39.5	25.0	46.1	18.4	19.7	17.1	21.1
【従業員数】								
4人以下	60	40.0	30.0	48.3	23.3	15.0	15.0	18.3
5～9人	149	30.2	25.5	45.6	32.2	14.8	18.1	14.1
10～19人	228	35.5	24.1	53.5	24.1	14.0	13.6	18.4
20～29人	116	44.8	38.8	56.0	31.9	19.0	29.3	30.2
30～49人	114	31.6	36.0	58.8	24.6	23.7	22.8	33.3
50～99人	93	30.1	34.4	62.4	25.8	21.5	25.8	38.7
100～299人	73	30.1	45.2	60.3	39.7	27.4	23.3	38.4
【所在地域】								
福島	72	29.2	41.7	54.2	20.8	16.7	15.3	11.1
東京	155	38.1	27.1	56.8	37.4	18.1	21.3	25.2
長野	161	29.8	38.5	57.8	27.3	20.5	26.1	22.4
愛知	77	37.7	27.3	48.1	20.8	18.2	20.8	28.6
大阪	76	31.6	27.6	60.5	51.3	17.1	17.1	34.2
広島	153	34.0	32.0	49.7	24.2	19.0	20.3	34.0
福岡	148	39.2	27.7	52.7	18.2	15.5	15.5	20.3
【生産形態】								
量産中心	225	34.2	33.3	50.7	24.0	20.9	23.6	26.2
多品種少量生産中心	478	33.9	32.6	56.7	27.8	16.9	19.0	25.5
試作開発中心	34	41.2	29.4	58.8	52.9	8.8	23.5	20.6
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	33.6	33.4	56.0	26.1	18.0	19.6	25.5
技術職	154	40.3	26.6	51.9	38.3	20.1	22.7	27.9

(単位:%)

	n	情報収集力	組織のマネジメント	コストの低さ	納期の短さ	技能者の質	技術者の質
合計	842	20.8	13.5	21.4	54.6	47.7	45.8
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	26.6	14.9	22.3	55.3	50.0	50.0
鉄鋼業	57	22.8	10.5	10.5	64.9	47.4	38.6
非鉄金属製造業	36	22.2	22.2	52.8	86.1	61.1	55.6
金属製品製造業	274	22.6	12.8	18.6	59.1	50.7	46.7
はん用機械器具製造業	20	10.0	5.0	15.0	40.0	55.0	50.0
生産用機械器具製造業	73	15.1	11.0	12.3	47.9	53.4	52.1
業務用機械器具製造業	37	16.2	10.8	24.3	35.1	35.1	45.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	25.7	17.1	22.9	45.7	37.1	45.7
電気機械器具製造業	105	15.2	13.3	20.0	54.3	42.9	43.8
情報通信機械器具製造業	16	18.8	6.3	37.5	50.0	43.8	37.5
輸送用機械器具製造業	76	19.7	15.8	30.3	43.4	43.4	39.5
【従業員数】							
4人以下	60	15.0	8.3	33.3	60.0	48.3	41.7
5～9人	149	18.1	8.7	17.4	55.0	52.3	50.3
10～19人	228	16.2	8.8	23.2	57.9	47.8	43.0
20～29人	116	26.7	18.1	26.7	65.5	54.3	56.0
30～49人	114	22.8	18.4	14.9	50.9	43.0	43.9
50～99人	93	28.0	15.1	16.1	49.5	43.0	45.2
100～299人	73	24.7	27.4	23.3	35.6	45.2	41.1
【所在地域】							
福島	72	25.0	16.7	29.2	51.4	43.1	43.1
東京	155	19.4	12.9	20.6	52.9	55.5	53.5
長野	161	19.9	14.9	23.6	59.0	55.3	52.2
愛知	77	26.0	15.6	19.5	57.1	54.5	48.1
大阪	76	19.7	13.2	21.1	47.4	39.5	42.1
広島	153	24.2	14.4	22.2	53.6	45.8	42.5
福岡	148	15.5	9.5	16.2	56.8	36.5	36.5
【生産形態】							
量産中心	225	24.4	15.6	32.4	55.6	48.9	45.3
多品種少量生産中心	478	19.2	13.2	17.4	56.5	48.3	46.2
試作開発中心	34	23.5	5.9	23.5	52.9	55.9	58.8
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	21.3	13.4	20.5	57.1	48.4	46.3
技術職	154	21.4	15.6	25.3	44.2	46.8	46.8

注：それぞれの項目について「優れている」、「やや優れている」と回答した企業の割合の合計を示している。

非鉄金属製造業では、自社の競争優位な点として「納期の短さ」を挙げる企業が86.1%に達する。さらに、回答企業全体では21.4%であった「コストの低さ」を挙げる企業の割合も50%を超えており、他の業種との違いが目立つ。「納期の短さ」を挙げる企業の割合は鉄鋼業でも高くなっている。また、業務用機械器具製造業で「財務体質」を挙げる割合が高くなっている。従業員規模別の集計をみると、「製品・サービスの質」、「取引先を開拓する営業力」、「財務体質」、「組織のマネジメント」は、より規模の大きい企業ほど競争優位を感じる傾向

が強い。所在地別に集計してみたところでは、大阪地域の企業で「製品の開発力」を自社の競争優位として挙げる割合が突出している。

試作開発中心の企業では「製品の開発力」を挙げるところが半数を超え、他の生産形態の企業の2倍前後に達している。基幹的人材による違いとしては、「納期の短さ」を挙げる企業の割合が、技能職を基幹的人材とする企業で技術職を基幹的人材とする企業よりも10ポイント以上高い点を指摘できる。

（2）今後改善していきたい点

では、自社の競争力を評価してもらった項目のうち、回答企業が今後とりわけ強化していきたいと考えているのはどのような項目か。3つまで挙げてもらった。最も多くの企業が挙げたのは「取引先を開拓する営業力」（33.3%）で、以下「技術職の質」（29.3%）、「財務体質」（28.3%）、「技能職の質」（24.9%）と続く（**図表2-3-11**）。

鉄鋼業や業務用機械器具製造業の企業では「機械や生産設備」を挙げる割合が他業種よりも高い。業務用機械器具製造業では「製品の開発力」の改善に力を入れたいという企業の割合が37.8%と、回答企業全体における割合の2倍近くに達している。また、生産用機械器具製造業では「技術職の質」を挙げる割合が高くなっている。

「製品・サービスの質」、「製品の開発力」、「コストの低さ」は、より従業員規模の大きい企業で指摘される傾向が強まる。所在地域別に集計してみたところ、広島地域の企業で「技能職の質」を挙げる企業の割合が他地域の企業より高くなっている。生産形態別に集計してみると、試作開発中心で他の形態の企業に比べて「製品の開発力」を挙げる割合が高くなる点や、「機械や生産設備」を挙げる割合が、量産中心>多品種少量中心>試作開発中心の順に推移している点が目につく。基幹的人材が技能職の企業と技術職の企業を比べると、「機械や生産設備」（前者でより高い）、「技術職の質」（後者でより高い）の回答率に開きがある。

図表 2-3-1 1 今後とりわけ強化したい項目（3つまで）

(単位:%)

	n	事業所の 立地条件	機械や生 産設備	製品・サー ビスの質	製品の開 発力	取引先を 開拓する 営業力	外部との ネットワー ク	財務体質
合計	842	1.4	21.1	19.7	19.7	33.3	6.3	28.3
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	1.1	23.4	19.1	27.7	30.9	10.6	35.1
鉄鋼業	57	1.8	35.1	17.5	5.3	42.1	7.0	26.3
非鉄金属製造業	36	8.3	16.7	22.2	11.1	36.1	2.8	38.9
金属製品製造業	274	1.8	26.3	20.4	14.6	35.4	2.6	25.2
はん用機械器具製造業	20	0.0	10.0	30.0	30.0	30.0	10.0	40.0
生産用機械器具製造業	73	0.0	13.7	19.2	24.7	23.3	9.6	27.4
業務用機械器具製造業	37	0.0	32.4	24.3	37.8	27.0	0.0	32.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	0.0	17.1	22.9	17.1	40.0	5.7	20.0
電気機械器具製造業	105	0.0	4.8	16.2	28.6	36.2	7.6	21.9
情報通信機械器具製造業	16	0.0	12.5	6.3	25.0	43.8	18.8	31.3
輸送用機械器具製造業	76	1.3	27.6	18.4	13.2	22.4	10.5	36.8
【従業員数】								
4人以下	60	3.3	30.0	16.7	10.0	35.0	1.7	23.3
5～9人	149	1.3	24.2	19.5	12.8	42.3	7.4	27.5
10～19人	228	2.2	21.5	18.0	20.2	23.7	7.9	29.8
20～29人	116	2.6	24.1	15.5	19.0	37.1	8.6	26.7
30～49人	114	0.0	14.9	19.3	23.7	38.6	1.8	29.8
50～99人	93	0.0	16.1	24.7	24.7	31.2	4.3	30.1
100～299人	73	0.0	20.5	26.0	28.8	31.5	8.2	28.8
【所在地域】								
福島	72	1.4	20.8	16.7	19.4	34.7	11.1	29.2
東京	155	1.3	14.8	19.4	24.5	40.0	5.2	31.0
長野	161	1.9	25.5	15.5	23.6	35.4	6.8	32.9
愛知	77	2.6	20.8	14.3	18.2	31.2	5.2	26.0
大阪	76	3.9	17.1	18.4	25.0	31.6	10.5	31.6
広島	153	0.7	24.2	28.8	12.4	20.3	5.9	20.3
福岡	148	0.0	22.3	20.3	16.2	38.5	3.4	27.7
【生産形態】								
量産中心	225	2.2	28.9	21.8	18.2	32.0	4.4	29.3
多品種少量生産中心	478	1.0	19.2	19.5	20.9	34.1	6.9	28.0
試作開発中心	34	0.0	8.8	17.6	35.3	26.5	8.8	26.5
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	1.7	23.3	21.0	21.0	34.1	6.2	28.1
技術職	154	0.6	13.6	19.5	17.5	32.5	8.4	31.2

(単位:%)

	n	情報収集力	組織のマネジメント	コストの低さ	納期の短さ	技能者の質	技術者の質	無回答
合計	842	10.0	14.3	20.9	10.0	24.9	29.3	16.5
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	10.6	16.0	18.1	10.6	20.2	25.5	16.0
鉄鋼業	57	14.0	8.8	24.6	3.5	31.6	24.6	15.8
非鉄金属製造業	36	5.6	13.9	8.3	5.6	22.2	19.4	25.0
金属製品製造業	274	11.3	16.4	24.8	12.4	27.4	30.3	12.0
はん用機械器具製造業	20	5.0	15.0	30.0	0.0	20.0	25.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	5.5	13.7	27.4	11.0	34.2	41.1	12.3
業務用機械器具製造業	37	13.5	18.9	24.3	10.8	16.2	24.3	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	11.4	11.4	17.1	5.7	5.7	14.3	31.4
電気機械器具製造業	105	9.5	15.2	16.2	10.5	23.8	35.2	22.9
情報通信機械器具製造業	16	25.0	0.0	12.5	0.0	37.5	37.5	12.5
輸送用機械器具製造業	76	5.3	11.8	17.1	10.5	23.7	31.6	19.7
【従業員数】								
4人以下	60	10.0	11.7	18.3	5.0	23.3	23.3	26.7
5～9人	149	10.1	9.4	16.1	10.1	18.8	29.5	19.5
10～19人	228	11.4	11.4	19.3	7.9	26.3	29.4	19.7
20～29人	116	6.0	16.4	21.6	11.2	26.7	31.0	13.8
30～49人	114	7.9	20.2	23.7	6.1	34.2	35.1	10.5
50～99人	93	11.8	19.4	25.8	20.4	32.3	25.8	9.7
100～299人	73	11.0	17.8	24.7	12.3	9.6	27.4	13.7
【所在地域】								
福島	72	6.9	6.9	13.9	6.9	23.6	33.3	20.8
東京	155	11.0	11.6	22.6	9.7	21.3	26.5	16.8
長野	161	10.6	18.0	21.1	11.8	14.3	24.2	16.1
愛知	77	11.7	20.8	20.8	9.1	33.8	28.6	14.3
大阪	76	10.5	15.8	22.4	14.5	23.7	34.2	10.5
広島	153	7.8	11.8	24.8	9.8	36.6	35.9	15.7
福岡	148	10.8	14.9	17.6	8.1	25.0	27.0	19.6
【生産形態】								
量産中心	225	9.8	13.8	24.4	12.0	22.7	26.7	14.7
多品種少量生産中心	478	10.3	14.6	20.1	9.2	27.4	30.5	15.5
試作開発中心	34	5.9	17.6	17.6	11.8	11.8	23.5	26.5
【生産活動に携わる基幹の人材】								
技能職	643	10.0	15.2	22.4	9.8	26.1	27.4	14.0
技術職	154	9.7	13.0	16.2	11.0	20.1	40.9	18.2

第5節 企業における取組み

1. 経営上の取組み

回答企業の間で積極的に進めているという回答が最も多かった経営上の取組みは、「既存の主力製品・サービスの充実、専門性の強化」（「積極的に進めている」＋「ある程度積極的に進めている」の割合・68.2%）で、以下「人件費の削減や要員管理の見直し」（同・57.2%）、「財務体質の強化」（同・56.2%）、「取り扱う製品・サービスの拡大」（同・55.0%）、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理などの改善」（同・54.8%）と続く（図表2-3-12）。顧客拡大と要員の見直し、財務の改善が、近年の機械・金属関連分野の中小企業における中

心的な取り組みであることがわかる。

図表 2-3-12 現在進めている経営上の取組み

(単位: %)

	n	既存の主力 製品・サー ビスの充 実、専業性 の強化	取り扱う製 品・サービ スの拡大	研究開発部 門の充実	販売網の充 実・営業力 の強化	インターネッ トを活用し た受発注	自動化・省 力化投資の 強化
合計	842	68.2	55.0	32.7	50.6	24.7	32.8
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	70.2	58.5	35.1	53.2	27.7	45.7
鉄鋼業	57	59.6	61.4	26.3	54.4	19.3	17.5
非鉄金属製造業	36	58.3	50.0	25.0	52.8	30.6	52.8
金属製品製造業	274	67.5	53.6	27.7	49.3	26.3	35.8
はん用機械器具製造業	20	65.0	50.0	40.0	45.0	25.0	35.0
生産用機械器具製造業	73	72.6	53.4	47.9	54.8	24.7	26.0
業務用機械器具製造業	37	75.7	62.2	48.6	48.6	27.0	27.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	74.3	51.4	31.4	51.4	28.6	31.4
電気機械器具製造業	105	74.3	63.8	37.1	55.2	23.8	23.8
情報通信機械器具製造業	16	75.0	50.0	25.0	43.8	18.8	31.3
輸送用機械器具製造業	76	61.8	47.4	26.3	43.4	15.8	31.6
【従業員数】							
4人以下	60	58.3	46.7	20.0	48.3	20.0	28.3
5～9人	149	63.8	49.0	30.9	40.3	27.5	26.2
10～19人	228	58.8	52.6	27.2	43.9	20.6	23.7
20～29人	116	74.1	60.3	37.1	53.4	28.4	38.8
30～49人	114	78.9	57.0	30.7	54.4	26.3	34.2
50～99人	93	69.9	60.2	35.5	63.4	30.1	38.7
100～299人	73	83.6	64.4	57.5	65.8	23.3	56.2
【所在地域】							
福島	72	75.0	52.8	37.5	48.6	23.6	37.5
東京	155	71.6	54.8	38.7	52.3	25.2	31.6
長野	161	68.9	59.6	37.3	52.2	26.7	34.2
愛知	77	64.9	55.8	41.6	53.2	24.7	35.1
大阪	76	73.7	60.5	38.2	59.2	32.9	40.8
広島	153	67.3	51.0	26.8	43.1	22.2	34.0
福岡	148	60.1	52.0	17.6	50.0	20.9	23.6
【生産形態】							
量産中心	225	70.2	56.0	33.3	45.3	23.1	45.3
多品種少量生産中心	478	69.0	55.6	31.8	54.4	27.8	31.0
試作開発中心	34	55.9	58.8	47.1	41.2	17.6	8.8
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	68.6	55.2	31.3	50.7	24.0	34.5
技術職	154	71.4	59.1	40.3	53.2	22.1	27.3

(単位:%)

	n	高精度・高品質化のための設備投資	財務体質の強化	生産管理・販売管理・プロジェクト管理などの改善	人件費の削減や要員管理の見直し	アウトソーシング	海外進出
合計	842	36.2	56.2	54.8	57.2	14.8	7.2
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	42.6	62.8	64.9	62.8	22.3	6.4
鉄鋼業	57	40.4	59.6	49.1	57.9	14.0	1.8
非鉄金属製造業	36	52.8	50.0	63.9	69.4	13.9	2.8
金属製品製造業	274	43.8	58.0	52.6	58.8	14.2	4.7
はん用機械器具製造業	20	35.0	50.0	50.0	30.0	10.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	34.2	49.3	58.9	50.7	5.5	8.2
業務用機械器具製造業	37	27.0	62.2	59.5	67.6	21.6	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	37.1	62.9	54.3	48.6	20.0	8.6
電気機械器具製造業	105	14.3	53.3	55.2	56.2	14.3	16.2
情報通信機械器具製造業	16	12.5	43.8	56.3	75.0	25.0	12.5
輸送用機械器具製造業	76	35.5	51.3	48.7	50.0	13.2	6.6
【従業員数】							
4人以下	60	28.3	43.3	41.7	56.7	10.0	8.3
5～9人	149	26.8	41.6	35.6	43.6	10.7	4.0
10～19人	228	29.8	44.7	45.2	53.1	13.6	3.1
20～29人	116	50.0	76.7	70.7	58.6	16.4	10.3
30～49人	114	36.8	68.4	64.9	64.9	18.4	7.9
50～99人	93	38.7	60.2	72.0	69.9	21.5	6.5
100～299人	73	54.8	76.7	71.2	68.5	16.4	21.9
【所在地域】							
福島	72	40.3	56.9	54.2	62.5	15.3	9.7
東京	155	32.9	56.1	51.0	53.5	14.8	12.3
長野	161	39.8	61.5	62.7	58.4	15.5	8.1
愛知	77	29.9	48.1	51.9	58.4	15.6	9.1
大阪	76	43.4	57.9	61.8	52.6	17.1	6.6
広島	153	41.8	56.2	58.8	54.9	15.0	2.6
福岡	148	27.7	53.4	43.9	61.5	12.2	4.1
【生産形態】							
量産中心	225	44.0	58.2	64.9	72.0	14.7	11.1
多品種少量生産中心	478	36.4	59.4	54.6	54.0	13.6	6.7
試作開発中心	34	17.6	35.3	41.2	32.4	26.5	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	39.0	58.0	56.0	57.1	14.9	5.8
技術職	154	26.6	53.2	51.9	57.1	13.6	13.0

注：それぞれの項目について「積極的に進めている」、「ある程度積極的に進めている」と回答した企業の割合の合計を示している。

いくつかの取組みについて他業種よりも積極的に進める傾向が見られるのは非鉄金属製造業の企業である。回答企業全体では30%台の「自動化・省力化投資の強化」や「高精度・高品質化のための設備投資」がいずれも半数を超え、「人件費の削減や要員管理の見直し」についても積極的に進める企業の割合が他業種に比べて高い。個別の項目を見ると、「研究開発部門の充実」は生産用機械器具製造業や業務用機械器具製造業で、「生産管理・販売管理・プロ

ジェクト管理などの改善」はプラスチック製品製造業で、それぞれ他業種よりも積極的に進めている割合が高くなっている。

従業員5人以上の企業について見ると、「販売網の充実・営業力の強化」、「自動化・省力化投資の強化」、「人件費の削減や要員管理の見直し」は、従業員規模がより大きい企業ほど、積極的に進める割合が高くなる傾向にある。また、「財務体質の強化」と「生産管理・販売管理・プロジェクト管理などの改善」は、従業員20人未満の企業と20人以上の企業との間での割合の差が目立ち、後者でより多くの企業が取り組んでいる。さらに、「研究開発部門の充実」は100～299人企業において積極的に進めているという企業の割合が、100人未満の企業における割合と比べて突出して高い。

生産形態別に集計してみると、量産中心の企業は他形態の企業に比べて「人件費の削減や要員管理の見直し」、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理などの改善」、「自動化・省力化投資の強化」を進める傾向が強く、多品種少量生産中心の企業は「販売網の充実・営業力の強化」、試作開発中心の企業は「研究開発部門の充実」を積極的に進める傾向が相対的に強い。基幹的人材別の集計では、「高精度・高品質化のための設備投資」を積極的に進めている割合で差が見られ、技能職を基幹的人材とする企業で割合がより高くなっている。

2. 様々な生産方式の導入

各企業における様々な生産方式の導入状況についてたずねたところ、積極的に導入しているという回答が最も多かったのは「小ロット生産方式」（「積極的に導入している」＋「あり程度積極的に導入している」の割合・43.0%）で、2番目に多かったのが、一人が全工程あるいは多工程を担当する「セル生産方式」（同・34.9%）であった（**図表2-3-13**）。

「小ロット生産方式」を積極的に導入しているという回答は、プラスチック製品製造業や電子部品・デバイス・電子回路製造業で、「セル生産方式」を積極的に導入しているという回答は電気機械器具製造業で、それぞれ他業種よりも割合が高くなっている。また、非鉄金属製造業では「モジュール生産方式」を積極的に進めているという割合が他業種に比べて高い。

その他のクロス集計では、100～299人企業で「一個流し生産方式」を、福島地域の企業で「小ロット生産方式」を積極的に導入しているという割合が相対的に高く、また、試作開発中心の企業で「小ロット生産方式」を積極的に導入している割合が、他の生産形態に比べて落ち込む点が目につく。

図表 2-3-13 様々な生産方式の導入

(単位: %)

	n	セル生産方式	小ロット生産方式	一個流し生産方式	モジュール生産方式
合計	842	34.9	43.0	21.1	16.9
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	37.2	54.3	22.3	17.0
鉄鋼業	57	35.1	22.8	22.8	12.3
非鉄金属製造業	36	25.0	50.0	22.2	33.3
金属製品製造業	274	28.8	43.4	23.4	14.6
はん用機械器具製造業	20	40.0	30.0	15.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	35.6	41.1	26.0	20.5
業務用機械器具製造業	37	43.2	40.5	16.2	21.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	34.3	54.3	2.9	5.7
電気機械器具製造業	105	49.5	43.8	22.9	23.8
情報通信機械器具製造業	16	50.0	68.8	18.8	31.3
輸送用機械器具製造業	76	32.9	40.8	19.7	10.5
【従業員数】					
4人以下	60	35.0	41.7	18.3	18.3
5～9人	149	38.9	35.6	18.1	13.4
10～19人	228	35.5	38.2	21.9	14.9
20～29人	116	35.3	51.7	18.1	21.6
30～49人	114	32.5	50.0	19.3	19.3
50～99人	93	25.8	46.2	22.6	15.1
100～299人	73	34.2	43.8	32.9	19.2
【所在地域】					
福島	72	43.1	55.6	19.4	18.1
東京	155	36.1	41.3	18.1	21.9
長野	161	32.9	50.9	19.9	17.4
愛知	77	39.0	33.8	20.8	18.2
大阪	76	28.9	52.6	27.6	13.2
広島	153	36.6	47.7	25.5	17.6
福岡	148	31.1	25.0	18.9	10.8
【生産形態】					
量産中心	225	33.8	40.4	19.1	18.7
多品種少量生産中心	478	36.8	49.6	23.0	17.2
試作開発中心	34	35.3	29.4	17.6	17.6
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	33.7	45.1	22.7	16.8
技術職	154	41.6	38.3	14.9	16.2

注：1) 各生産方式の内容は以下の通り。

「セル生産方式」：1人～数人の作業員が部品の取り付けから組み立て、加工、検査までの全工程（1人が多工程）を担当する生産方式。

「小ロット生産方式」：段取り時間を短縮し、より小さいロットサイズで生産を進めていく方式。

「一個流し生産方式」：工程間に仕掛かり（＝製造過程中の製品）を作らず1個ずつ流す生産方式。

「モジュール生産方式」：部品またはユニットの組み合わせによって、多様な注文に対応する生産方式。

2) それぞれの項目について「積極的に導入している」、「ある程度積極的に導入している」と回答した企業の割合の合計を示している。

3. 海外での事業活動

現在、海外で実施している事業活動（図表2-3-14）としては、「営業・販売」を挙げる企業が10.5%、「購買」を挙げる企業が8.7%、「組立・仕上げ」を挙げる企業が6.8%、「機械加工」を挙げる企業が5.6%などとなっている。「営業・販売」を実施する企業の割合は、業務用機械器具製造業では3割近くに達している。また、「営業・販売」、「購買」、「組立・仕上げ」はいずれも従業員規模のより大きい企業で実施率がより高くなる傾向にあり、「営業・販売」と「購買」は、従業員100人以上の企業と100人未満の企業との実施率の差が大きい。

図表2-3-14 現在実施している海外での事業活動（複数回答）

(単位:%)										
	n	営業・販売	研究開発・試作	製品設計	購買	機械加工	組立・仕上げ	アフターサービス	海外で実施している活動はない／海外での活動の予定はない	無回答
合計	842	10.3	5.0	3.1	8.7	5.6	6.8	4.5	45.8	36.0
【業種】										
プラスチック製品製造業	94	9.6	7.4	4.3	13.8	7.4	10.6	1.1	34.0	43.6
鉄鋼業	57	3.5	3.5	1.8	1.8	5.3	5.3	3.5	49.1	42.1
非鉄金属製造業	36	8.3	2.8	0.0	0.0	5.6	2.8	0.0	52.8	36.1
金属製品製造業	274	6.2	4.0	3.3	5.5	3.3	3.3	2.6	51.1	37.2
はん用機械器具製造業	20	15.0	10.0	0.0	10.0	10.0	20.0	5.0	35.0	30.0
生産用機械器具製造業	73	13.7	8.2	4.1	12.3	11.0	8.2	9.6	49.3	23.3
業務用機械器具製造業	37	27.0	8.1	2.7	13.5	5.4	5.4	8.1	35.1	37.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	5.7	0.0	17.1	5.7	5.7	11.4	31.4	45.7
電気機械器具製造業	105	14.3	3.8	3.8	12.4	6.7	8.6	4.8	48.6	30.5
情報通信機械器具製造業	16	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	50.0	31.3
輸送用機械器具製造業	76	11.8	2.6	2.6	10.5	5.3	10.5	9.2	40.8	36.8
【従業員数】										
4人以下	60	3.3	6.7	3.3	8.3	10.0	8.3	5.0	31.7	48.3
5～9人	149	8.1	4.0	4.0	5.4	2.7	4.7	4.7	45.0	41.6
10～19人	228	5.7	4.4	2.6	4.8	3.5	3.5	2.6	48.7	40.8
20～29人	116	5.2	5.2	2.6	8.6	6.9	6.0	1.7	50.0	31.9
30～49人	114	12.3	4.4	3.5	8.8	4.4	5.3	6.1	52.6	31.6
50～99人	93	17.2	6.5	5.4	10.8	8.6	12.9	7.5	41.9	31.2
100～299人	73	30.1	6.8	0.0	24.7	11.0	16.4	8.2	38.4	20.5
【所在地域】										
福島	72	13.9	11.1	4.2	11.1	8.3	13.9	8.3	34.7	41.7
東京	155	16.8	7.1	3.9	10.3	4.5	10.3	6.5	41.3	34.2
長野	161	9.9	5.6	3.7	8.1	7.5	5.6	4.3	53.4	30.4
愛知	77	10.4	1.3	2.6	5.2	6.5	5.2	3.9	36.4	48.1
大阪	76	10.5	3.9	1.3	11.8	5.3	5.3	2.6	44.7	35.5
広島	153	5.2	3.3	1.3	8.5	4.6	4.6	2.0	51.0	34.6
福岡	148	7.4	3.4	4.1	6.8	4.1	4.7	4.7	48.0	36.5
【生産形態】										
量産中心	225	12.4	6.2	4.4	12.9	9.3	11.6	3.1	42.7	35.1
多品種少量生産中心	478	9.0	4.2	2.3	7.1	3.8	5.2	4.4	50.2	33.7
試作開発中心	34	17.6	8.8	5.9	11.8	8.8	5.9	2.9	35.3	35.3
【生産活動に携わる基幹の人材】										
技能職	643	8.7	4.5	2.8	7.8	5.0	5.8	3.6	50.9	33.3
技術職	154	15.6	5.8	3.9	11.0	6.5	9.1	7.1	33.8	40.9

今後取組みの強化を考えている海外での事業活動（図表2-3-15）としては、現在実施している活動と同様、「営業・販売」（13.8%）を挙げる企業が最も多く、以下「購買」（11.2%）、「組立・仕上げ」（9.4%）、「機械加工」（9.0%）と続く。業種別に集計してみると、業務用機械器具製造業で「購買」、生産用機械器具製造業で「機械加工」について、それぞれ海外での活動を強化していこうと言う割合が他業種より高い。また、現在海外で実施している取組みと同様、「営業・販売」と「購買」は、100人以上の企業での回答率が、100人未満の企業における回答率を大きく上回っている。

図表2-3-15 今後取組みの強化を考えている海外での事業活動（複数回答）

	n	営業・販売	研究開発・試作	製品設計	購買	機械加工	組立・仕上げ	アフターサービス	海外で実施している活動はない／海外での活動の予定はない	無回答
合計	842	13.8	7.5	6.4	11.2	9.0	9.4	5.8	37.1	41.0
【業種】										
プラスチック製品製造業	94	21.3	11.7	11.7	18.1	11.7	14.9	10.6	26.6	46.8
鉄鋼業	57	7.0	7.0	5.3	3.5	7.0	3.5	3.5	36.8	52.6
非鉄金属製造業	36	8.3	5.6	2.8	5.6	5.6	2.8	2.8	52.8	33.3
金属製品製造業	274	10.9	5.8	4.4	8.8	6.9	5.8	3.6	41.6	42.0
はん用機械器具製造業	20	25.0	5.0	5.0	25.0	10.0	20.0	10.0	20.0	30.0
生産用機械器具製造業	73	15.1	12.3	13.7	12.3	20.5	16.4	8.2	30.1	34.2
業務用機械器具製造業	37	18.9	5.4	5.4	21.6	10.8	13.5	8.1	35.1	29.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	17.1	11.4	5.7	11.4	11.4	11.4	5.7	22.9	51.4
電気機械器具製造業	105	16.2	6.7	6.7	15.2	7.6	11.4	6.7	42.9	36.2
情報通信機械器具製造業	16	12.5	6.3	6.3	6.3	12.5	25.0	6.3	43.8	25.0
輸送用機械器具製造業	76	13.2	7.9	5.3	7.9	6.6	6.6	6.6	35.5	40.8
【従業員数】										
4人以下	60	13.3	8.3	5.0	6.7	3.3	8.3	6.7	30.0	51.7
5～9人	149	10.1	6.7	6.0	6.7	6.7	7.4	4.0	37.6	49.0
10～19人	228	8.3	6.6	4.4	8.3	7.5	4.8	3.1	39.5	43.9
20～29人	116	15.5	9.5	8.6	13.8	14.7	12.9	6.0	38.8	38.8
30～49人	114	10.5	3.5	2.6	8.8	6.1	7.9	1.8	38.6	42.1
50～99人	93	18.3	7.5	10.8	14.0	9.7	14.0	11.8	35.5	30.1
100～299人	73	34.2	13.7	11.0	27.4	17.8	19.2	15.1	31.5	24.7
【所在地域】										
福島	72	15.3	11.1	8.3	8.3	9.7	11.1	5.6	30.6	45.8
東京	155	18.7	7.1	8.4	17.4	11.0	15.5	9.7	36.8	34.2
長野	161	14.3	6.2	6.8	13.7	11.8	10.6	5.6	41.6	35.4
愛知	77	18.2	7.8	6.5	13.0	10.4	9.1	7.8	26.0	46.8
大阪	76	18.4	14.5	11.8	15.8	13.2	7.9	6.6	30.3	43.4
広島	153	6.5	6.5	3.3	5.9	3.9	5.9	2.6	40.5	43.8
福岡	148	10.1	4.7	3.4	5.4	6.1	5.4	4.1	41.2	44.6
【生産形態】										
量産中心	225	16.4	8.0	7.6	13.8	10.7	10.7	6.7	34.2	41.3
多品種少量生産中心	478	12.6	7.3	6.1	10.3	9.0	9.6	5.2	41.0	37.9
試作開発中心	34	11.8	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9	5.9	20.6	58.8
【生産活動に携わる基幹の人材】										
技能職	643	12.8	5.9	4.8	10.6	8.6	8.6	4.7	41.2	38.1
技術職	154	18.8	11.7	11.0	13.6	11.7	13.6	10.4	26.6	45.5

第6節 組織体制

1. 組織階層の現状と今後の意向

現在の自社の組織階層（図表2-3-16）については「社長－管理職以上－一般というような3つの階層に分かれている組織」と答える企業が約半数、「社長と社長以外の2つの階層にわかれている組織」、「多数の階層にわかれている組織」と答える企業がそれぞれ約4分の1を占めている。「社長－管理職以上－一般というような3つの階層に分かれている組織」と答える企業の割合は生産用機械器具製造業では3分の2近くに達する一方、電子部品・デ

図表2-3-16 組織階層の現状

(単位:%)

	n	多数の階層 にわかれている組織	社長－管理職以上－一般というよ うな3つの階層に分かれている組織	社長と社長以 外の2つの階 層にわかれて いる組織	無回答
合計	842	24.2	50.2	24.5	1.1
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	26.6	45.7	26.6	1.1
鉄鋼業	57	19.3	50.9	28.1	1.8
非鉄金属製造業	36	25.0	50.0	25.0	0.0
金属製品製造業	274	19.7	52.2	27.0	1.1
はん用機械器具製造業	20	35.0	35.0	30.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	16.4	63.0	20.5	0.0
業務用機械器具製造業	37	32.4	40.5	27.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	31.4	34.3	28.6	5.7
電気機械器具製造業	105	30.5	49.5	20.0	0.0
情報通信機械器具製造業	16	18.8	56.3	25.0	0.0
輸送用機械器具製造業	76	27.6	53.9	15.8	2.6
【従業員数】					
4人以下	60	1.7	40.0	58.3	0.0
5～9人	149	4.0	43.0	51.7	1.3
10～19人	228	11.8	57.9	28.5	1.8
20～29人	116	19.8	62.9	16.4	0.9
30～49人	114	27.2	69.3	2.6	0.9
50～99人	93	59.1	37.6	3.2	0.0
100～299人	73	76.7	20.5	1.4	1.4
【所在地域】					
福島	72	23.6	50.0	25.0	1.4
東京	155	21.3	47.7	31.0	0.0
長野	161	28.6	49.1	21.1	1.2
愛知	77	20.8	54.5	22.1	2.6
大阪	76	26.3	48.7	25.0	0.0
広島	153	24.2	52.9	21.6	1.3
福岡	148	23.6	50.0	25.0	1.4
【生産形態】					
量産中心	225	30.2	46.7	22.7	0.4
多品種少量生産中心	478	20.5	55.2	23.4	0.8
試作開発中心	34	26.5	44.1	29.4	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	24.3	54.0	21.3	0.5
技術職	154	27.3	39.6	32.5	0.6

バイス・電子回路製造業の企業では3分の1程度にとどまっている。また、従業員規模が大きいほど「多数の階層にわかれている組織」の割合が顕著に増加し、逆に「社長と社長以外の2つの階層にわかれている組織」の割合は顕著に減少する。基幹的人材が技能職の企業と技術職の企業との間でも回答状況に差が見られ、前者で「社長—管理職以上—一般というような3つの階層に分かれている組織」の割合がより高く、「社長と社長以外の2つの階層にわかれている組織」の割合はより低い。

組織階層の今後についての回答は、「現状のままでよい」が85.3%、「社内の階層の数をこれまでより増やしたい」が7.6%、「社内の階層の数をこれまでより減らしたい」が5.9%という構成となっている。この構成は回答企業の業種や従業員規模などによってさほど変わらない（図表2-3-17）。

図表2-3-17 今後の組織階層について

(単位: %)					
	n	社内の階層の数をこれまでより増やしたい	現状のままでよい	社内の階層の数をこれまでより減らしたい	無回答
合計	842	7.6	85.3	5.9	1.2
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	10.6	77.7	10.6	1.1
鉄鋼業	57	3.5	91.2	3.5	1.8
非鉄金属製造業	36	11.1	83.3	5.6	0.0
金属製品製造業	274	9.1	85.4	4.0	1.5
はん用機械器具製造業	20	10.0	80.0	10.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	8.2	87.7	4.1	0.0
業務用機械器具製造業	37	5.4	91.9	2.7	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2.9	91.4	0.0	5.7
電気機械器具製造業	105	6.7	84.8	8.6	0.0
情報通信機械器具製造業	16	6.3	81.3	12.5	0.0
輸送用機械器具製造業	76	5.3	84.2	7.9	2.6
【従業員数】					
4人以下	60	5.0	93.3	1.7	0.0
5～9人	149	6.7	88.6	3.4	1.3
10～19人	228	9.2	83.8	5.3	1.8
20～29人	116	12.1	82.8	4.3	0.9
30～49人	114	8.8	84.2	6.1	0.9
50～99人	93	5.4	81.7	11.8	1.1
100～299人	73	1.4	84.9	12.3	1.4
【所在地域】					
福島	72	5.6	84.7	8.3	1.4
東京	155	7.7	86.5	5.8	0.0
長野	161	7.5	84.5	6.8	1.2
愛知	77	10.4	79.2	6.5	3.9
大阪	76	7.9	86.8	5.3	0.0
広島	153	7.8	87.6	3.3	1.3
福岡	148	6.8	85.1	6.8	1.4
【生産形態】					
量産中心	225	6.2	86.7	6.2	0.9
多品種少量生産中心	478	7.7	85.4	6.1	0.8
試作開発中心	34	8.8	88.2	2.9	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	7.6	86.5	5.3	0.6
技術職	154	7.1	83.8	8.4	0.6

2. 今後の自社事業所数に関する意向

自社に属する事業所の数については、今後も「現状維持」の予定であるところが約9割を占める。「増やす予定」と回答する企業の割合が、電子部品・デバイス・電子回路製造業でやや高くなっているほかは、企業の実業による回答状況の大きな違いは見られない（図表2-3-18）。

図表2-3-18 今後の自社事業所数に関する意向

	n	増やす予定	現状維持	減らす予定	無回答
合計	842	4.5	89.9	4.3	1.3
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	6.4	83.0	9.6	1.1
鉄鋼業	57	5.3	89.5	3.5	1.8
非鉄金属製造業	36	0.0	97.2	2.8	0.0
金属製品製造業	274	4.0	91.6	3.3	1.1
はん用機械器具製造業	20	0.0	100.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	6.8	87.7	5.5	0.0
業務用機械器具製造業	37	5.4	91.9	2.7	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	77.1	0.0	8.6
電気機械器具製造業	105	1.9	94.3	3.8	0.0
情報通信機械器具製造業	16	0.0	93.8	6.3	0.0
輸送用機械器具製造業	76	5.3	86.8	3.9	3.9
【従業員数】					
4人以下	60	1.7	91.7	6.7	0.0
5～9人	149	4.0	92.6	2.0	1.3
10～19人	228	4.4	93.4	0.9	1.3
20～29人	116	9.5	82.8	5.2	2.6
30～49人	114	3.5	90.4	5.3	0.9
50～99人	93	1.1	90.3	7.5	1.1
100～299人	73	6.8	82.2	9.6	1.4
【所在地域】					
福島	72	6.9	90.3	1.4	1.4
東京	155	5.2	88.4	6.5	0.0
長野	161	5.0	90.1	3.1	1.9
愛知	77	9.1	80.5	6.5	3.9
大阪	76	3.9	89.5	6.6	0.0
広島	153	2.6	92.2	3.9	1.3
福岡	148	2.0	93.9	2.7	1.4
【生産形態】					
量産中心	225	5.8	88.4	4.9	0.9
多品種少量生産中心	478	4.4	91.4	3.1	1.0
試作開発中心	34	5.9	82.4	11.8	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	4.4	91.3	3.6	0.8
技術職	154	5.2	89.0	5.2	0.6

第4章 採用・定着・人事管理

第1節 正社員の新規学卒採用

最近3年間の正社員の新規学卒採用については（図表2-4-1）、25.5%の企業・法人が「予定していた人数を全て採用できた」、4.5%の企業・法人が「採用したが予定数に満たなかった」と答えている。一方、「募集をしたが採用できなかった」企業・法人の割合は3.4%で、54.0%の企業・法人は募集を実施していなかった。

図表2-4-1 最近3年間の正社員の新卒採用状況

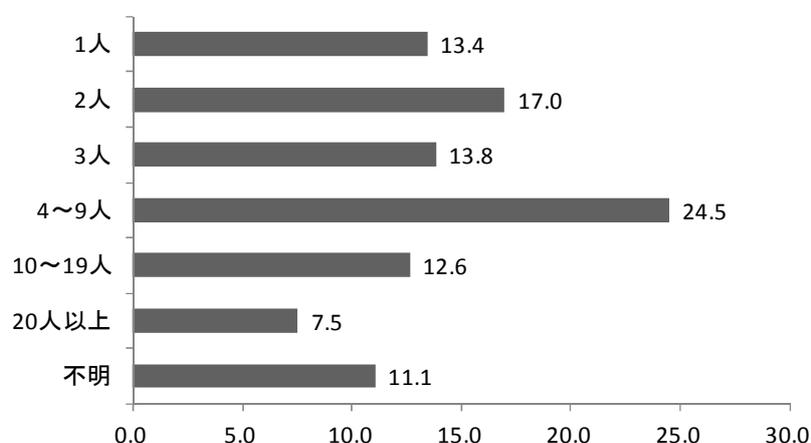
(単位:%)

	n	予定した人数を全て採用できた	採用したが予定数に満たなかった	募集したが採用できなかった	募集をしなかった	無回答
合計	842	25.5	4.5	3.4	54.0	12.5
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	25.5	4.3	3.2	55.3	11.7
鉄鋼業	57	22.8	3.5	0.0	52.6	21.1
非鉄金属製造業	36	27.8	2.8	0.0	58.3	11.1
金属製品製造業	274	26.6	4.0	3.6	54.7	10.9
はん用機械器具製造業	20	25.0	15.0	5.0	40.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	19.2	2.7	5.5	58.9	13.7
業務用機械器具製造業	37	35.1	5.4	2.7	43.2	13.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	25.7	2.9	0.0	57.1	14.3
電気機械器具製造業	105	27.6	3.8	5.7	53.3	9.5
情報通信機械器具製造業	16	31.3	0.0	6.3	62.5	0.0
輸送用機械器具製造業	76	19.7	10.5	1.3	52.6	15.8
【従業員数】						
4人以下	60	8.3	0.0	0.0	70.0	21.7
5～9人	149	12.8	2.0	2.7	71.8	10.7
10～19人	228	13.6	1.8	5.3	66.2	13.2
20～29人	116	25.9	6.0	6.0	51.7	10.3
30～49人	114	36.0	5.3	1.8	44.7	12.3
50～99人	93	47.3	7.5	3.2	28.0	14.0
100～299人	73	54.8	15.1	1.4	19.2	9.6
【所在地】						
福島	72	31.9	5.6	2.8	54.2	5.6
東京	155	21.9	0.0	3.2	60.6	14.2
長野	161	24.8	5.0	6.2	52.2	11.8
愛知	77	26.0	5.2	2.6	46.8	19.5
大阪	76	25.0	5.3	3.9	56.6	9.2
広島	153	25.5	9.8	1.3	49.7	13.7
福岡	148	27.0	2.0	3.4	56.1	11.5
【生産形態】						
量産中心	225	29.8	4.4	2.7	52.9	10.2
多品種少量生産中心	478	25.5	4.2	4.0	53.3	13.0
試作開発中心	34	11.8	8.8	5.9	55.9	17.6
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	26.7	4.8	3.6	54.1	10.7
技術職	154	23.4	4.5	2.6	51.9	17.5

業種別に集計してみると、業務用機械器具製造業で「予定した人数を全て採用できた」の回答率がやや高い。また、「募集をしなかった」という企業・法人の割合は従業員規模がより大きくなるほど低下していく傾向にあり、逆に「採用したが予定数に満たなかった」という回答の割合は従業員規模が大きくなるほど高まる傾向にある。さらに生産形態別の集計で、試作開発中心の企業の「予定した人数を全て採用できた」の回答率の低さが目につく。

図表 2-4-2 は、最近 3 年間に正社員として新規学卒者を採用したという企業が、どのくらいの人数を採用したのかを集計した結果である。新規学卒者を採用した企業のうち約 4 割は、採用人数が 3 人以下となっている。

図表 2-4-2 この 3 年間で採用した新卒正社員の人数（単位：％）



注：最近 3 年間に新規学卒者を正社員として採用した 253 社の回答を集計。

同じく最近 3 年間に正社員として新規学卒者を採用したという企業に、採用した新規学卒者の最終学歴を複数回答の形で挙げてもらった（図表 2-4-3）。集計企業全体では、「工業高校卒」、「工業高校以外の高校卒」を挙げるところがともに半数程度、「大卒・理系」、「大卒・文系」を挙げるところがそれぞれ 3 割程度となっている。「大卒・理系」の回答率は従業員規模のより大きい企業で高まる傾向にあり、「短大・専門学校卒」、「大卒・文系」、「大学院卒」の回答率は、100 人以上の企業と 100 人未満の企業との間の差が大きい。また、集計企業数が少ないため、傾向の解釈にあたっては留意が必要であるが、輸送用機械器具製造業では、「工業高校卒」の割合が集計企業全体の数字に比べて低く、反面「工業高校以外の高校卒」や「大卒理系」の割合は高い。地域別の集計では福島地域の企業の回答が他の地域の企業の回答と大きく異なっており、「工業高校卒」、「工業高校以外の高校卒」の回答率がとりわけ高く、「大卒理系」、「大卒文系」の回答率が低くなっている。

図表 2-4-3 最近3年間に採用した新卒正社員の最終学歴（複数回答）

（単位：％）

	n	中学卒	工業高校卒	工業高校以外の高校卒	高等専門学校卒	職業訓練校卒	短大・専門学校卒
合計	253	3.2	47.0	46.2	6.3	7.1	19.8
【業種】							
プラスチック製品製造業	28	3.6	42.9	53.6	3.6	7.1	10.7
鉄鋼業	15	6.7	46.7	53.3	6.7	13.3	20.0
非鉄金属製造業	11	27.3	45.5	63.6	9.1	9.1	9.1
金属製品製造業	84	2.4	47.6	44.0	8.3	4.8	23.8
はん用機械器具製造業	8	0.0	75.0	50.0	12.5	12.5	12.5
生産用機械器具製造業	16	6.3	75.0	18.8	0.0	18.8	25.0
業務用機械器具製造業	15	0.0	40.0	46.7	0.0	6.7	33.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	0.0	70.0	80.0	10.0	0.0	10.0
電気機械器具製造業	33	0.0	45.5	36.4	6.1	12.1	18.2
情報通信機械器具製造業	5	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	23	0.0	30.4	56.5	8.7	0.0	21.7
【従業員数】							
4人以下	5	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0
5～9人	22	9.1	36.4	54.5	0.0	13.6	4.5
10～19人	35	8.6	48.6	31.4	5.7	5.7	17.1
20～29人	37	2.7	29.7	40.5	5.4	10.8	13.5
30～49人	47	2.1	31.9	42.6	6.4	0.0	17.0
50～99人	51	2.0	54.9	47.1	5.9	7.8	17.6
100～299人	51	0.0	66.7	62.7	9.8	5.9	31.4
【所在地域】							
福島	27	0.0	70.4	66.7	3.7	7.4	11.1
東京	34	5.9	41.2	35.3	11.8	0.0	17.6
長野	48	2.1	50.0	45.8	6.3	18.8	29.2
愛知	24	4.2	29.2	41.7	8.3	0.0	16.7
大阪	23	4.3	39.1	39.1	0.0	0.0	13.0
広島	54	3.7	40.7	42.6	3.7	5.6	18.5
福岡	43	2.3	55.8	53.5	9.3	9.3	23.3
【生産形態】							
量産中心	77	2.6	48.1	64.9	6.5	6.5	19.5
多品種少量生産中心	142	2.8	46.5	38.0	7.0	7.7	19.0
試作開発中心	7	14.3	42.9	42.9	0.0	0.0	14.3
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	203	3.4	47.3	48.3	6.4	7.4	19.7
技術職	43	0.0	46.5	39.5	7.0	7.0	18.6

（単位：％）

	n	大卒・理系	大卒・文系	大学院卒	その他	無回答
合計	253	28.9	26.9	6.3	4.0	7.1
【業種】						
プラスチック製品製造業	28	21.4	28.6	0.0	3.6	14.3
鉄鋼業	15	6.7	20.0	6.7	0.0	0.0
非鉄金属製造業	11	18.2	27.3	0.0	0.0	9.1
金属製品製造業	84	34.5	28.6	7.1	6.0	7.1
はん用機械器具製造業	8	50.0	62.5	12.5	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	16	12.5	25.0	0.0	0.0	6.3
業務用機械器具製造業	15	33.3	33.3	6.7	6.7	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	33	27.3	18.2	3.0	6.1	3.0
情報通信機械器具製造業	5	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
輸送用機械器具製造業	23	43.5	26.1	13.0	0.0	17.4
【従業員数】						
4人以下	5	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
5～9人	22	18.2	13.6	0.0	4.5	0.0
10～19人	35	8.6	14.3	0.0	8.6	5.7
20～29人	37	13.5	27.0	2.7	5.4	10.8
30～49人	47	14.9	21.3	2.1	4.3	10.6
50～99人	51	29.4	23.5	3.9	2.0	7.8
100～299人	51	66.7	47.1	21.6	0.0	3.9
【所在地域】						
福島	27	14.8	0.0	3.7	0.0	0.0
東京	34	38.2	29.4	8.8	2.9	11.8
長野	48	27.1	35.4	2.1	8.3	4.2
愛知	24	29.2	29.2	8.3	0.0	12.5
大阪	23	26.1	39.1	17.4	4.3	8.7
広島	54	27.8	27.8	5.6	5.6	9.3
福岡	43	34.9	23.3	4.7	2.3	4.7
【生産形態】						
量産中心	77	28.6	29.9	9.1	3.9	5.2
多品種少量生産中心	142	28.9	25.4	2.1	4.2	8.5
試作開発中心	7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	203	28.1	27.1	5.9	3.9	7.4
技術職	43	32.6	27.9	9.3	4.7	4.7

注：最近3年間に新規学卒者を正社員として採用した253社の回答を集計。

第2節 正社員の中途採用

新規学卒者の正社員採用と同様に、最近3年間における正社員の中途採用についてたずねてみたところ(図表2-4-4)、「予定した人数を全て採用できた」と回答した企業が38.4%、「採用したが予定数に満たなかった」という企業が5.9%であった。また、「募集したが採用できなかった」という企業の割合は3.3%、「募集をしなかった」という企業は36.3%となっている。

図表2-4-4 最近3年間の正社員の中途採用状況

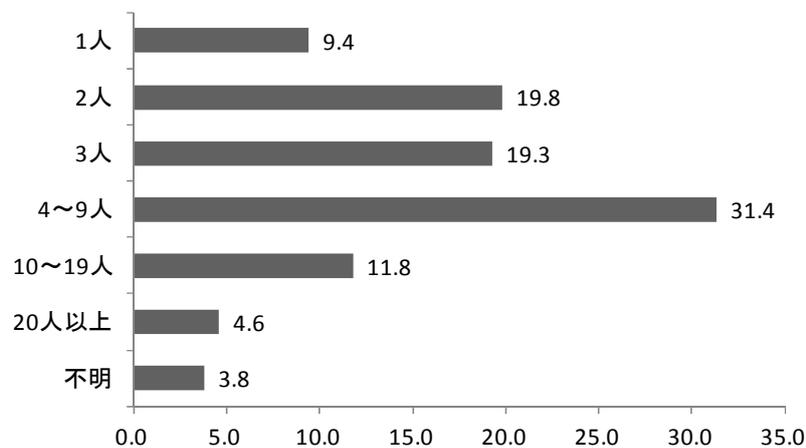
(単位:%)

	n	予定した人数を全て採用できた	採用したが予定数に満たなかった	募集したが採用できなかった	募集をしなかった	無回答
合計	842	38.4	5.9	3.3	36.3	16.0
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	41.5	2.1	4.3	40.4	11.7
鉄鋼業	57	40.4	7.0	1.8	33.3	17.5
非鉄金属製造業	36	41.7	2.8	2.8	38.9	13.9
金属製品製造業	274	37.2	6.6	4.0	34.3	17.9
はん用機械器具製造業	20	30.0	0.0	5.0	35.0	30.0
生産用機械器具製造業	73	41.1	8.2	5.5	35.6	9.6
業務用機械器具製造業	37	37.8	5.4	5.4	35.1	16.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	28.6	0.0	0.0	48.6	22.9
電気機械器具製造業	105	39.0	8.6	1.9	38.1	12.4
情報通信機械器具製造業	16	37.5	0.0	0.0	43.8	18.8
輸送用機械器具製造業	76	42.1	9.2	0.0	32.9	15.8
【従業員数】						
4人以下	60	16.7	3.3	0.0	60.0	20.0
5～9人	149	26.8	1.3	3.4	54.4	14.1
10～19人	228	31.1	5.3	4.4	44.3	14.9
20～29人	116	42.2	12.1	6.0	25.9	13.8
30～49人	114	49.1	7.0	2.6	22.8	18.4
50～99人	93	58.1	6.5	3.2	14.0	18.3
100～299人	73	54.8	8.2	0.0	19.2	17.8
【所在地域】						
福島	72	33.3	6.9	4.2	45.8	9.7
東京	155	34.8	3.9	3.2	39.4	18.7
長野	161	37.9	7.5	3.1	35.4	16.1
愛知	77	32.5	7.8	1.3	35.1	23.4
大阪	76	42.1	3.9	2.6	38.2	13.2
広島	153	43.8	7.8	4.6	28.8	15.0
福岡	148	40.5	4.1	3.4	37.2	14.9
【生産形態】						
量産中心	225	41.8	4.9	1.8	37.8	13.8
多品種少量生産中心	478	37.7	6.5	4.8	34.9	16.1
試作開発中心	34	35.3	8.8	0.0	35.3	20.6
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	41.8	5.8	3.7	35.3	13.4
技術職	154	29.2	7.8	1.9	38.3	22.7

新卒正社員の採用と同様、従業員規模がより大きくなるほど、「募集しなかった」の回答率が低下し、「予定した人数を全て採用できた」の回答率は増していく傾向にある。業種別の状況を見ていくと、電子部品・デバイス・電子回路製造業で「募集をしなかった」の回答率が他業種よりもやや高く、「予定した人数を全て採用できた」の回答率が低い。地域別の集計や生産形態別の集計ではさほど相違は見られない。生産活動に携わる基幹的人材による異同をみると、「予定した人数を全て採用できた」の回答率にやや開きがあり、技術職で低くなっている。

最近3年間に正社員の中途採用を行った企業の中途採用者の人数をまとめたところ、「2人」、「3人」がともに2割程度、「4～9人」が約3割を占めている（図表2-4-5）。

図表2-4-5 最近3年間で中途採用した正社員の数（単位：％）



注：最近3年間に正社員の中途採用を行った373社の回答を集計。

最近3年間で正社員を中途採用した企業にどのような人材を採用したのかをたずねると（図表2-4-6）、「同業他社で働いていた経験のある人」（46.4％）と、「色々な業界で働いていた経験のある人」（44.2％）の2つに回答が多く寄せられ、「中高年の熟練労働者」（21.4％）がこれらに次ぐ。「同業他社で働いていた経験のある人」は、生産用機械器具製造業で他業種に比べて回答率が高い。また100人以上の企業では「大企業の管理職経験者」や「情報機器・ソフトなどに詳しい人」の回答率が2割前後と、100人未満の企業に比べればかなり高くなっている。地域別の集計では、愛知地域の企業で「同業他社で働いていた経験のある人」の回答率が他地域の企業よりも低くなっている。生産活動に携わる基幹的人材が技能職の企業と技術職の企業を比べると、後者で「同業他社で働いていた経験のある人」、「色々な業界で働いていた経験のある人」の回答率が低くなっている。

図表 2-4-6 どのような人材を正社員として中途採用したか（複数回答）

（単位：％）

	n	大企業の 管理職経 験者	色々な業 界で働いて いた経験 のある人	同業他社 で働いてい た経験の ある人	若年の高 学歴者	情報機器・ ソフトなど に詳しい人	社長の右 腕になれる 人材	斬新で大 胆な発想 ができる人
合計	373	6.4	44.2	46.4	9.7	12.1	5.9	2.7
【業種】								
プラスチック製品製造業	41	9.8	48.8	51.2	2.4	7.3	7.3	2.4
鉄鋼業	27	3.7	37.0	44.4	18.5	14.8	7.4	0.0
非鉄金属製造業	16	6.3	56.3	37.5	6.3	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	120	7.5	45.8	48.3	7.5	15.0	5.0	4.2
はん用機械器具製造業	6	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0
生産用機械器具製造業	36	5.6	38.9	61.1	8.3	0.0	8.3	2.8
業務用機械器具製造業	16	0.0	37.5	43.8	12.5	12.5	6.3	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	30.0	50.0	50.0	10.0	20.0	10.0	0.0
電気機械器具製造業	50	0.0	46.0	42.0	10.0	16.0	4.0	4.0
情報通信機械器具製造業	6	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7
輸送用機械器具製造業	39	7.7	46.2	41.0	12.8	10.3	5.1	0.0
【従業員数】								
4人以下	12	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
5～9人	42	4.8	33.3	40.5	9.5	14.3	11.9	2.4
10～19人	83	0.0	44.6	39.8	6.0	8.4	7.2	2.4
20～29人	63	7.9	42.9	46.0	7.9	3.2	1.6	4.8
30～49人	64	4.7	53.1	50.0	3.1	14.1	6.3	0.0
50～99人	60	8.3	48.3	46.7	15.0	15.0	6.7	6.7
100～299人	46	19.6	45.7	56.5	17.4	23.9	4.3	0.0
【所在地域】								
福島	29	3.4	31.0	51.7	3.4	13.8	6.9	0.0
東京	60	3.3	48.3	40.0	10.0	10.0	6.7	3.3
長野	73	9.6	39.7	54.8	6.8	12.3	8.2	4.1
愛知	31	12.9	54.8	32.3	19.4	9.7	3.2	6.5
大阪	35	5.7	37.1	42.9	14.3	8.6	2.9	0.0
広島	79	2.5	51.9	46.8	10.1	16.5	2.5	1.3
福岡	66	9.1	40.9	48.5	7.6	10.6	9.1	3.0
【生産形態】								
量産中心	105	5.7	45.7	43.8	6.7	9.5	4.8	1.9
多品種少量生産中心	211	5.2	46.0	49.3	10.0	13.3	6.6	2.8
試作開発中心	15	13.3	46.7	53.3	6.7	6.7	6.7	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	306	7.2	46.1	49.0	9.5	11.8	6.9	2.9
技術職	57	3.5	33.3	36.8	10.5	12.3	1.8	1.8

（単位：％）

	n	中高年の 熟練労働 者	語学が堪 能な人	仕事をする 上で義務 付けられた 職業資格 の保有者	職場・現場 のリーダー 的存在	新人のメン ター的存在	その他	無回答
合計	373	21.4	3.5	11.5	10.7	1.3	15.3	2.4
【業種】								
プラスチック製品製造業	41	19.5	7.3	7.3	14.6	4.9	19.5	4.9
鉄鋼業	27	22.2	0.0	11.1	3.7	0.0	18.5	0.0
非鉄金属製造業	16	37.5	0.0	0.0	18.8	0.0	12.5	0.0
金属製品製造業	120	21.7	0.0	11.7	15.0	2.5	11.7	2.5
はん用機械器具製造業	6	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0
生産用機械器具製造業	36	25.0	5.6	8.3	11.1	0.0	13.9	0.0
業務用機械器具製造業	16	12.5	6.3	25.0	6.3	0.0	18.8	6.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0
電気機械器具製造業	50	18.0	10.0	8.0	6.0	0.0	16.0	2.0
情報通信機械器具製造業	6	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
輸送用機械器具製造業	39	23.1	5.1	17.9	5.1	0.0	12.8	5.1
【従業員数】								
4人以下	12	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	8.3
5～9人	42	19.0	0.0	2.4	9.5	2.4	16.7	2.4
10～19人	83	13.3	2.4	10.8	4.8	1.2	15.7	1.2
20～29人	63	38.1	3.2	7.9	17.5	1.6	15.9	4.8
30～49人	64	17.2	4.7	21.9	9.4	3.1	12.5	1.6
50～99人	60	16.7	1.7	10.0	11.7	0.0	15.0	1.7
100～299人	46	19.6	10.9	17.4	17.4	0.0	15.2	2.2
【所在地域】								
福島	29	17.2	3.4	10.3	6.9	0.0	17.2	0.0
東京	60	20.0	8.3	11.7	11.7	5.0	15.0	1.7
長野	73	24.7	4.1	13.7	8.2	1.4	19.2	1.4
愛知	31	16.1	3.2	9.7	16.1	0.0	3.2	9.7
大阪	35	22.9	2.9	11.4	8.6	2.9	11.4	2.9
広島	79	26.6	1.3	11.4	11.4	0.0	20.3	1.3
福岡	66	16.7	1.5	10.6	12.1	0.0	12.1	3.0
【生産形態】								
量産中心	105	20.0	4.8	15.2	13.3	1.0	14.3	3.8
多品種少量生産中心	211	22.3	2.4	7.6	11.4	1.9	14.7	1.4
試作開発中心	15	26.7	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	306	22.2	2.9	11.4	11.4	1.3	15.4	1.3
技術職	57	19.3	7.0	10.5	7.0	0.0	15.8	8.8

注：最近3年間に正社員の中途採用を行った373社の回答を集計。

また、中途採用した正社員の賃金を決める際に重視した点（図表2-4-7）としては、「年齢」（53.6%）、「専門知識・技能の水準」（47.2%）、「これまでの職歴」（39.7%）、「前の勤務先の賃金」（29.8%）を挙げる企業が比較的多い。業種間で比較してみたところ、輸送用機械器具製造では「年齢」の回答率が7割近く、「仕事の通算経験年数」が集計企業全体における回答率の約2倍に達している。一方で、「学歴」を重視するという回答も他の業種よりも多くなっている。いま一つある程度の集計企業数がある業種で他業種と回答状況とやや異なるのは鉄鋼業で、「専門知識・技能の水準」、「前の勤務先の賃金」、「年齢」と言った項目の回答率が他業種に比べて低い。従業員規模別に集計してみると、「学歴」や「年齢」を重視するという回答の割合が、より規模が大きい企業ほど高くなっている。所在地域別に集計してみたところ、愛知地域の企業は「仕事の通算経験年数」の回答率は他地域の企業に比べて低いが、「学歴」、「年齢」は高く、長野地域の企業では「専門知識・技能の水準」の回答率が相対的に高い。生産活動に携わる基幹的人材による異同をみていくと、「年齢」、「これまでの職歴」の回答率に差があり、いずれも技能職を基幹的人材とする企業で高くなっている。

図表2-4-7 中途採用した正社員の賃金を決める際に重視した点（複数回答）

（単位：％）

	n	専門知識・ 技能の水準	前の勤務先 の賃金	仕事の通算 経験年数	取得してい る公的資格 や技能検定	民間資格や 民間の検定 の有無	業界の地域 相場
合計	373	47.2	29.8	19.8	9.1	1.1	11.3
【業種】							
プラスチック製品製造業	41	48.8	29.3	7.3	2.4	0.0	19.5
鉄鋼業	27	37.0	11.1	22.2	3.7	3.7	18.5
非鉄金属製造業	16	43.8	18.8	6.3	6.3	0.0	18.8
金属製品製造業	120	45.0	34.2	20.8	12.5	0.0	13.3
はん用機械器具製造業	6	66.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0
生産用機械器具製造業	36	50.0	41.7	19.4	2.8	0.0	5.6
業務用機械器具製造業	16	50.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	40.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	50	52.0	34.0	14.0	8.0	2.0	6.0
情報通信機械器具製造業	6	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
輸送用機械器具製造業	39	53.8	30.8	38.5	12.8	2.6	10.3
【従業員数】							
4人以下	12	41.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
5～9人	42	52.4	31.0	7.1	9.5	0.0	19.0
10～19人	83	37.3	24.1	20.5	3.6	2.4	16.9
20～29人	63	44.4	39.7	30.2	9.5	1.6	7.9
30～49人	64	46.9	34.4	21.9	14.1	0.0	10.9
50～99人	60	55.0	26.7	10.0	13.3	1.7	10.0
100～299人	46	56.5	28.3	32.6	8.7	0.0	0.0
【所在地域】							
福島	29	51.7	31.0	13.8	3.4	0.0	20.7
東京	60	45.0	25.0	11.7	8.3	1.7	10.0
長野	73	57.5	38.4	24.7	6.8	1.4	9.6
愛知	31	38.7	29.0	9.7	3.2	0.0	6.5
大阪	35	40.0	17.1	14.3	11.4	0.0	11.4
広島	79	44.3	26.6	25.3	12.7	2.5	12.7
福岡	66	47.0	34.8	25.8	12.1	0.0	10.6
【生産形態】							
量産中心	105	38.1	31.4	17.1	11.4	0.0	12.4
多品種少量生産中心	211	49.8	29.9	19.4	7.1	1.4	11.8
試作開発中心	15	73.3	33.3	26.7	0.0	0.0	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	306	47.4	30.7	21.6	9.8	1.3	12.4
技術職	57	49.1	22.8	14.0	7.0	0.0	5.3

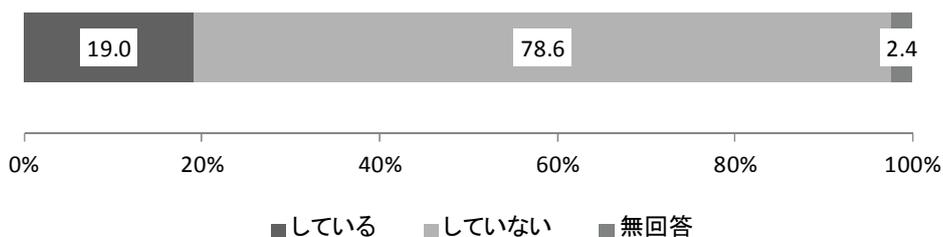
(単位：%)

	n	学歴	年齢	これまでの 職歴	家族の状況	その他	無回答
合計	373	15.8	53.6	39.7	16.4	5.1	1.1
【業種】							
プラスチック製品製造業	41	4.9	43.9	31.7	19.5	12.2	2.4
鉄鋼業	27	11.1	40.7	40.7	3.7	0.0	0.0
非鉄金属製造業	16	0.0	37.5	18.8	12.5	6.3	0.0
金属製品製造業	120	14.2	54.2	44.2	19.2	3.3	1.7
はん用機械器具製造業	6	16.7	83.3	50.0	33.3	16.7	0.0
生産用機械器具製造業	36	16.7	63.9	44.4	16.7	2.8	0.0
業務用機械器具製造業	16	12.5	43.8	31.3	18.8	12.5	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	20.0	50.0	30.0	10.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	50	22.0	50.0	40.0	8.0	4.0	0.0
情報通信機械器具製造業	6	33.3	83.3	33.3	33.3	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	39	28.2	69.2	41.0	20.5	2.6	2.6
【従業員数】							
4人以下	12	0.0	25.0	33.3	8.3	0.0	8.3
5～9人	42	7.1	42.9	35.7	21.4	4.8	0.0
10～19人	83	12.0	39.8	37.3	14.5	6.0	1.2
20～29人	63	6.3	57.1	36.5	15.9	3.2	0.0
30～49人	64	12.5	53.1	50.0	21.9	3.1	1.6
50～99人	60	23.3	65.0	33.3	15.0	8.3	1.7
100～299人	46	41.3	76.1	45.7	13.0	6.5	0.0
【所在地域】							
福島	29	10.3	51.7	24.1	20.7	6.9	0.0
東京	60	13.3	46.7	40.0	15.0	6.7	0.0
長野	73	20.5	53.4	37.0	17.8	2.7	0.0
愛知	31	25.8	67.7	38.7	12.9	3.2	6.5
大阪	35	8.6	48.6	40.0	14.3	5.7	2.9
広島	79	16.5	55.7	48.1	16.5	2.5	1.3
福岡	66	13.6	54.5	39.4	16.7	9.1	0.0
【生産形態】							
量産中心	105	18.1	58.1	31.4	16.2	2.9	1.0
多品種少量生産中心	211	16.6	52.1	41.7	14.2	3.3	0.5
試作開発中心	15	6.7	60.0	33.3	13.3	6.7	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	306	17.0	55.6	41.5	17.3	4.6	0.3
技術職	57	10.5	40.4	29.8	12.3	5.3	5.3

注：最近3年間に正社員の中途採用を行った373社の回答を集計。

中途採用した正社員の賃金を決めるにあたって「業界の地域相場」を重視しているという企業に、業界団体が賃金に関するデータを公表しているかどうかをたずねたところ、約2割の企業が「公表している」と回答した（図表2-4-8）。

図表2-4-8 業界団体が賃金に関するデータを公表しているか（単位：%）



注：最近3年間に正社員の中途採用を行い、かつ中途採用した正社員の賃金決定にあたって「業界の地域相場」を重視していると答えた42社の回答を集計。

第3節 正社員の採用活動

1. 正社員の採用にあたって重視している点

回答企業が正社員の採用に当たって重視しているのはどのような点か（図表2-4-9）。回答が多かったのは、「一般常識」（62.8%）、「職場になじめるかどうか」（62.2%）、「専門的知識・技能」（58.4%）、でいずれも6割前後の企業・法人が挙げている。「資格の有無」を挙げた企業は約2割であった。

「専門的知識・技能」の回答率は業務用機械器具製造業で他業種よりも高い一方、プラスチック製品製造業では低い。プラスチック製品製造業では「企画力のあること」の回答率が他業種に比べてやや高くなっている。また、生産用機械器具製品製造業では「これまでの職歴」が相対的に高いが、鉄鋼業では低くなっている。従業員規模別に集計してみると、「学歴」の回答率がより従業員規模の大きい企業において高まる傾向がみられる。所在地域別の集計では福岡地域の企業で「これまでの職歴」の回答率が6割近くに達しているのが目につく。生産形態別の異同に目を向けると、「資格の有無」の回答率が、量産中心>多品種少量>試作

図表2-4-9 正社員の採用にあたって重視している点

	n	専門的知識・技能	一般常識	学歴	年齢	これまでの職歴	企画力のあること	資格の有無	職場になじめるかどうか	転職回数
合計	842	58.4	62.8	6.7	36.1	44.4	15.2	19.6	62.2	43.1
【業種】										
プラスチック製品製造業	94	46.8	64.9	6.4	39.4	37.2	25.5	13.8	68.1	43.6
鉄鋼業	57	54.4	66.7	1.8	31.6	33.3	5.3	24.6	56.1	49.1
非鉄金属製造業	36	58.3	58.3	5.6	27.8	52.8	11.1	19.4	63.9	47.2
金属製品製造業	274	54.7	62.8	9.1	37.2	41.6	13.1	23.0	65.0	46.7
はん用機械器具製造業	20	60.0	45.0	0.0	45.0	55.0	5.0	25.0	50.0	25.0
生産用機械器具製造業	73	74.0	67.1	5.5	28.8	57.5	17.8	13.7	64.4	57.5
業務用機械器具製造業	37	78.4	67.6	5.4	35.1	51.4	24.3	24.3	62.2	29.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	42.9	62.9	5.7	25.7	48.6	14.3	14.3	48.6	42.9
電気機械器具製造業	105	65.7	61.0	3.8	38.1	45.7	16.2	13.3	61.9	36.2
情報通信機械器具製造業	16	37.5	56.3	12.5	50.0	31.3	12.5	0.0	62.5	31.3
輸送用機械器具製造業	76	63.2	60.5	6.6	39.5	48.7	13.2	25.0	59.2	30.3
【従業員数】										
4人以下	60	46.7	63.3	3.3	26.7	43.3	18.3	25.0	55.0	36.7
5～9人	149	59.7	53.0	2.7	28.9	36.9	17.4	16.1	58.4	45.0
10～19人	228	57.5	65.4	3.5	30.3	36.4	12.3	20.2	64.0	38.6
20～29人	116	56.9	59.5	6.9	38.8	50.9	15.5	14.7	60.3	47.4
30～49人	114	60.5	68.4	5.3	42.1	53.5	16.7	17.5	68.4	49.1
50～99人	93	59.1	63.4	10.8	51.6	49.5	10.8	29.0	60.2	41.9
100～299人	73	65.8	69.9	20.5	42.5	56.2	19.2	17.8	64.4	41.1
【所在地域】										
福島	72	47.2	68.1	2.8	33.3	38.9	16.7	19.4	62.5	34.7
東京	155	53.5	58.1	6.5	29.7	36.1	9.7	14.2	58.1	38.7
長野	161	67.7	67.7	6.8	37.9	45.3	21.1	15.5	65.8	49.7
愛知	77	57.1	66.2	10.4	41.6	37.7	14.3	19.5	61.0	35.1
大阪	76	56.6	67.1	6.6	44.7	47.4	17.1	11.8	64.5	51.3
広島	153	56.2	58.2	6.5	35.9	44.4	12.4	26.8	62.1	37.3
福岡	148	62.8	60.8	6.8	35.1	56.8	16.2	26.4	62.2	50.7
【生産形態】										
量産中心	225	52.9	68.9	8.4	38.7	43.1	15.6	22.2	66.7	40.4
多品種少量生産中心	478	60.5	61.9	5.4	33.9	45.4	15.9	16.9	64.2	45.8
試作開発中心	34	52.9	52.9	11.8	44.1	44.1	5.9	8.8	47.1	38.2
【生産活動に携わる基幹的人材】										
技能職	643	58.5	63.8	6.7	37.2	44.9	13.8	20.2	64.5	44.2
技術職	154	63.6	63.0	7.8	35.1	44.2	17.5	18.2	58.4	40.9

開発中心の順に推移しており、1 製品あたりのロット数がより大きいと考えられる生産形態の企業において、必要性が高まる傾向にある。

2. 正社員の求人ルート

正社員の求人ルート（図表 2-4-10）としては、「ハローワークなどの公的職業紹介機関から」（77.8%）を挙げる企業が大半を占め、「経営者や従業員の親類縁者・知人の紹介で」（24.9%）が続く。

電子部品・デバイス・電子回路製造業では「ホームページ等インターネットで」の回答率が他業種よりも高い。また、「民間の職業紹介機関から」、「就職合同説明会に参加して」、「学校訪問等の求人活動で」、「ホームページ等インターネットで」といったルートは、従業員数が大きくなるほど回答率が高くなっている。

図表 2-4-10 正社員の求人ルート（複数回答）

(単位:%)

	n	業界団体からの斡旋	職能団体からの斡旋	民間の職業紹介機関から	ハローワークなどの公的職業紹介機関から	職業情報誌、新聞広告などの紙媒体で	経営者や従業員の親類縁者・知人の紹介で	就職合同説明会に参加して	学校訪問等の求人活動で
合計	842	1.2	2.9	15.0	77.8	14.5	24.9	8.1	14.1
【業種】									
プラスチック製品製造業	94	1.1	3.2	14.9	77.7	16.0	23.4	6.4	10.6
鉄鋼業	57	0.0	7.0	15.8	70.2	10.5	26.3	7.0	12.3
非鉄金属製造業	36	0.0	2.8	5.6	77.8	16.7	19.4	0.0	5.6
金属製品製造業	274	2.2	3.6	16.1	80.3	15.0	28.1	9.1	14.2
はん用機械器具製造業	20	0.0	0.0	10.0	90.0	5.0	35.0	15.0	30.0
生産用機械器具製造業	73	1.4	0.0	11.0	79.5	15.1	24.7	15.1	12.3
業務用機械器具製造業	37	2.7	2.7	10.8	83.8	13.5	21.6	8.1	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	0.0	2.9	17.1	71.4	17.1	14.3	5.7	22.9
電気機械器具製造業	105	1.0	0.0	17.1	78.1	18.1	24.8	7.6	15.2
情報通信機械器具製造業	16	0.0	12.5	31.3	87.5	18.8	12.5	0.0	12.5
輸送用機械器具製造業	76	0.0	2.6	14.5	71.1	5.3	25.0	7.9	14.5
【従業員数】									
4人以下	60	0.0	0.0	3.3	61.7	13.3	30.0	0.0	3.3
5～9人	149	1.3	1.3	6.7	61.1	13.4	22.1	1.3	4.0
10～19人	228	1.8	3.5	11.0	82.5	11.0	25.9	1.8	7.5
20～29人	116	0.0	4.3	10.3	85.3	13.8	24.1	6.0	7.8
30～49人	114	1.8	1.8	20.2	87.7	16.7	30.7	14.9	19.3
50～99人	93	2.2	6.5	26.9	84.9	18.3	20.4	12.9	26.9
100～299人	73	0.0	1.4	38.4	75.3	19.2	21.9	31.5	47.9
【所在地域】									
福島	72	0.0	4.2	5.6	77.8	12.5	26.4	5.6	20.8
東京	155	1.9	2.6	14.2	70.3	22.6	18.1	4.5	9.7
長野	161	1.9	4.3	18.0	86.3	9.9	23.6	12.4	11.2
愛知	77	2.6	2.6	19.5	74.0	14.3	31.2	6.5	14.3
大阪	76	0.0	1.3	15.8	76.3	15.8	21.1	5.3	13.2
広島	153	0.7	2.6	8.5	85.0	5.9	30.7	13.1	19.6
福岡	148	0.7	2.0	20.9	71.6	20.3	25.7	5.4	13.5
【生産形態】									
量産中心	225	1.3	2.7	14.2	80.0	12.4	20.4	7.6	14.7
多品種少量生産中心	478	0.8	3.3	15.5	78.7	15.1	25.3	8.4	14.0
試作開発中心	34	2.9	5.9	17.6	76.5	17.6	23.5	11.8	11.8
【生産活動に携わる基幹の人材】									
技能職	643	1.2	3.3	15.9	80.1	13.8	26.1	8.7	15.4
技術職	154	0.6	1.3	11.7	72.1	20.1	24.7	6.5	12.3

(単位:%)

	n	ホームページ等インターネットで	取引先の紹介で	同業他社の紹介で	出向者に転籍してもらって	親会社や関連会社の紹介で	その他	無回答
合計	842	7.8	9.0	7.7	2.4	5.0	2.5	2.7
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	3.2	12.8	10.6	2.1	7.4	1.1	2.1
鉄鋼業	57	5.3	7.0	12.3	0.0	5.3	3.5	5.3
非鉄金属製造業	36	0.0	2.8	5.6	0.0	5.6	8.3	2.8
金属製品製造業	274	7.3	10.9	9.1	3.3	4.4	1.8	2.2
はん用機械器具製造業	20	15.0	20.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	6.8	9.6	6.8	4.1	4.1	2.7	2.7
業務用機械器具製造業	37	13.5	2.7	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	20.0	8.6	11.4	0.0	5.7	2.9	8.6
電気機械器具製造業	105	8.6	9.5	5.7	0.0	2.9	2.9	1.9
情報通信機械器具製造業	16	18.8	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	9.2	5.3	5.3	7.9	9.2	5.3	2.6
【従業員数】								
4人以下	60	1.7	6.7	11.7	0.0	0.0	5.0	8.3
5～9人	149	1.3	16.8	11.4	2.7	6.0	2.7	4.7
10～19人	228	1.8	10.1	6.1	0.9	4.4	3.1	2.6
20～29人	116	7.8	6.9	9.5	0.9	5.2	1.7	1.7
30～49人	114	7.9	2.6	8.8	2.6	8.8	1.8	0.0
50～99人	93	19.4	5.4	1.1	4.3	4.3	2.2	2.2
100～299人	73	28.8	8.2	5.5	6.8	4.1	1.4	1.4
【所在地域】								
福島	72	6.9	6.9	5.6	5.6	6.9	5.6	1.4
東京	155	6.5	5.2	8.4	0.6	2.6	3.2	5.2
長野	161	10.6	9.3	5.0	2.5	6.2	1.2	1.9
愛知	77	7.8	11.7	7.8	2.6	7.8	2.6	1.3
大阪	76	7.9	6.6	5.3	0.0	5.3	7.9	3.9
広島	153	7.8	10.5	6.5	2.6	5.9	0.0	2.0
福岡	148	6.8	12.2	13.5	3.4	2.7	1.4	2.7
【生産形態】								
量産中心	225	8.0	8.4	8.0	3.6	6.2	2.7	2.7
多品種少量生産中心	478	7.5	9.8	7.7	1.9	4.6	2.1	2.1
試作開発中心	34	8.8	5.9	8.8	0.0	8.8	2.9	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	7.9	9.0	7.0	2.8	4.2	2.3	2.0
技術職	154	9.1	9.1	11.7	1.3	7.8	2.6	2.6

第4節 正社員の定着状況と定着を高めるための取組み

1. 正社員の定着状況

最近3年間に採用した正社員の定着状況について、新規学卒の採用の場合と中途採用の場合に分けてたずねてみた。新規学卒の正社員の場合は、従業員規模が小さい企業ほど「いない」という回答の割合が増加し、「良い」、「やや良い」という回答の割合が低下する(図表2-4-11)。また、「いない」と回答した企業あるいは無回答の企業を除いた企業の中で、「良い」と答えた比率を算出してみたところ回答企業全体では48.0%(=14.4÷(100.0-59.7-10.3)×100、以下同様)、生産用機械製造業(68.7%)では他の業種に比べて高い一方、鉄鋼業(36.4%)では低くなっている。また、5～9人では33.3%にとどまるのに対し、100～299人の企業では60.0%に達する。所在地域別に集計してみたところ、愛知地域の企業は59.3%と比較的高く、反面福岡地域(40.4%)、東京地域(40.6%)の企業では「良い」の占める比率が低い。生産形態別に集計すると、量産中心、多品種少量生産中心ではい

ずれも 50%前後であるのに対し、試作開発中心では 75.0%に上る。

図表 2-4-1 1 新卒で採用した正社員の定着状況

(単位: %)

	n	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い	いない	無回答
合計	842	14.4	8.3	4.0	1.2	2.0	59.7	10.3
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	12.8	9.6	1.1	0.0	3.2	60.6	12.8
鉄鋼業	57	15.8	7.0	10.5	1.8	1.8	54.4	8.8
非鉄金属製造業	36	11.1	13.9	2.8	0.0	2.8	61.1	8.3
金属製品製造業	274	13.9	8.0	2.6	2.6	1.5	60.2	11.3
はん用機械器具製造業	20	20.0	15.0	5.0	0.0	5.0	45.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	15.1	1.4	2.7	1.4	1.4	67.1	11.0
業務用機械器具製造業	37	21.6	10.8	5.4	0.0	2.7	48.6	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	8.6	8.6	0.0	2.9	62.9	2.9
電気機械器具製造業	105	13.3	8.6	6.7	1.0	1.0	61.0	8.6
情報通信機械器具製造業	16	12.5	0.0	6.3	0.0	6.3	68.8	6.3
輸送用機械器具製造業	76	15.8	7.9	2.6	0.0	2.6	57.9	13.2
【従業員数】								
4人以下	60	6.7	3.3	3.3	0.0	1.7	80.0	5.0
5～9人	149	3.4	2.0	4.7	0.0	0.0	78.5	11.4
10～19人	228	8.3	3.9	0.9	0.4	1.8	73.2	11.4
20～29人	116	11.2	5.2	4.3	0.0	5.2	58.6	15.5
30～49人	114	19.3	11.4	5.3	2.6	1.8	48.2	11.4
50～99人	93	25.8	18.3	8.6	5.4	3.2	31.2	7.5
100～299人	73	45.2	23.3	4.1	1.4	1.4	20.5	4.1
【所在地域】								
福島	72	20.8	9.7	4.2	0.0	1.4	56.9	6.9
東京	155	8.4	6.5	3.9	0.6	1.3	65.8	13.5
長野	161	17.4	7.5	3.1	1.9	1.2	59.6	9.3
愛知	77	20.8	7.8	2.6	2.6	1.3	51.9	13.0
大阪	76	9.2	9.2		2.6	2.6	61.8	14.5
広島	153	15.0	9.2	6.5	0.7	2.6	55.6	10.5
福岡	148	12.8	9.5	5.4	0.7	3.4	62.2	6.1
【生産形態】								
量産中心	225	15.6	8.4	4.0	1.3	1.8	57.3	11.6
多品種少量生産中心	478	14.0	8.6	3.8	1.0	2.3	59.8	10.5
試作開発中心	34	17.6	2.9	0.0	2.9	0.0	61.8	14.7
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	14.3	9.0	4.0	1.6	1.9	59.7	9.5
技術職	154	15.6	6.5	4.5	0.0	3.2	57.8	12.3

最近 3 年間に中途採用した正社員についても同様に定着状況をたずねてみたところ (図表 2-4-1 2)、従業員規模のより大きい企業・法人ほど、「いない」の回答率が低下し、「良い」の回答率が高まる。これも新規学卒採用の正社員と同じく、「いない」と回答した企業と無回答の企業を除く企業の中で「良い」と回答した企業の比率がどの程度かを算出してみたところ、回答企業全体では 40.9% (=23.4÷(100.0-40.0-2.3)×100、以下同様)である。この回答企業全体の数字と比べて高かったのは、輸送用機械具製造業 (54.0%)、長野地域 (52.1%) の企業における集計結果であった。

図表 2-4-12 中途採用した正社員の定着状況

(単位: %)

	n	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い	いない	無回答
合計	842	23.4	17.2	9.5	4.3	2.9	40.5	2.3
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	23.4	12.8	7.4	2.1	6.4	45.7	2.1
鉄鋼業	57	26.3	19.3	10.5	5.3	0.0	36.8	1.8
非鉄金属製造業	36	19.4	13.9	8.3	13.9	0.0	41.7	2.8
金属製品製造業	274	23.0	18.6	9.9	5.5	2.6	38.0	2.6
はん用機械器具製造業	20	30.0	15.0	10.0	0.0	0.0	40.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	19.2	16.4	12.3	2.7	5.5	41.1	2.7
業務用機械器具製造業	37	21.6	18.9	16.2	0.0	2.7	40.5	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	8.6	14.3	0.0	5.7	54.3	2.9
電気機械器具製造業	105	20.0	20.0	10.5	3.8	1.9	41.9	1.9
情報通信機械器具製造業	16	25.0	18.8	0.0	0.0	0.0	50.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	35.5	18.4	5.3	5.3	1.3	34.2	0.0
【従業員数】								
4人以下	60	10.0	8.3	10.0	5.0	1.7	63.3	1.7
5～9人	149	16.1	10.7	4.0	2.0	4.7	59.7	2.7
10～19人	228	22.8	11.8	9.2	3.5	2.2	48.7	1.8
20～29人	116	22.4	22.4	12.9	3.4	2.6	32.8	3.4
30～49人	114	28.9	21.1	11.4	7.0	5.3	26.3	0.0
50～99人	93	30.1	24.7	15.1	7.5	2.2	17.2	3.2
100～299人	73	35.6	30.1	6.8	4.1	0.0	19.2	4.1
【所在地域】								
福島	72	18.1	12.5	9.7	4.2	1.4	50.0	4.2
東京	155	19.4	14.8	13.5	1.3	2.6	45.2	3.2
長野	161	31.1	14.9	5.6	4.3	3.7	39.1	1.2
愛知	77	23.4	15.6	13.0	5.2	2.6	36.4	3.9
大阪	76	19.7	22.4	9.2	3.9	2.6	42.1	0.0
広島	153	26.1	20.3	11.1	6.5	1.3	33.3	1.3
福岡	148	20.9	19.6	6.1	4.7	4.7	41.2	2.7
【生産形態】								
量産中心	225	20.4	19.1	10.7	4.4	1.8	40.0	3.6
多品種少量生産中心	478	23.4	17.4	8.4	4.6	3.8	40.8	1.7
試作開発中心	34	29.4	11.8	14.7	2.9	2.9	38.2	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	24.3	17.7	9.3	4.8	2.3	39.7	1.9
技術職	154	21.4	17.5	9.7	2.6	5.2	41.6	1.9

2. 正社員の定着を高めるための取組み

正社員の定着を高めるために重視している取組み（図表 2-4-13）として比較的多くの企業が挙げたのは、「職場の人間関係を良くする」（46.9%）、「会社の経営方針や経営戦略を従業員に明確に示す」（35.6%）、「個人の能力を処遇に反映」（35.5%）、「快適な職場環境の提供」（34.4%）といった取り組みであった。「特に重視している取組みはない」という企業・法人は 10.6%にとどまる。

業種別にみると、鉄鋼業で「賃金水準を高める」の、電子部品・デバイス・電子回路製造業で「仕事の裁量性を高める」の回答率が、他業種に比べて高くなっている。従業員規模との関連をみると、「会社の経営方針や経営戦略を従業員に明確に示す」「能力開発・教育訓練」は、従業員数が増えるに従って回答率が高まる傾向にある。所在地域別の集計では、愛知地域の企業で「賃金水準を高める」の、福島地域の企業で「福利厚生の実施」の回

答率が相対的に高い。生産形態別に集計してみたところ、「会社の経営方針や経営戦略を従業員に明確に示す」の回答率が、量産中心の企業と試作開発中心の企業の間でやや差があるのが目につく。

図表 2-4-13 正社員の定着を高めるための取組み（複数回答）

(単位:%)

	n	賃金水準を 高める	仕事の裁 量性を高め る	個人の成 果を処遇に 反映	個人の能 力を処遇に 反映	会社の経 営方針や 経営戦略を 従業員に 明確に示す	職場の人 間関係を良 くする	能力開発・ 教育訓練	快適な職場 環境の提 供
合計	842	24.6	15.0	27.6	35.5	35.6	46.9	28.1	34.4
【業種】									
プラスチック製品製造業	94	21.3	17.0	29.8	41.5	42.6	53.2	33.0	31.9
鉄鋼業	57	33.3	7.0	24.6	28.1	33.3	52.6	31.6	33.3
非鉄金属製造業	36	19.4	8.3	22.2	30.6	27.8	38.9	30.6	30.6
金属製品製造業	274	24.8	14.6	25.2	34.3	37.6	46.4	31.4	35.8
はん用機械器具製造業	20	20.0	15.0	15.0	30.0	25.0	60.0	25.0	50.0
生産用機械器具製造業	73	24.7	16.4	28.8	43.8	37.0	53.4	30.1	32.9
業務用機械器具製造業	37	29.7	10.8	35.1	48.6	35.1	37.8	27.0	27.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	11.4	28.6	28.6	25.7	40.0	40.0	22.9	34.3
電気機械器具製造業	105	19.0	21.9	33.3	38.1	35.2	40.0	21.9	31.4
情報通信機械器具製造業	16	18.8	6.3	31.3	18.8	18.8	43.8	18.8	43.8
輸送用機械器具製造業	76	31.6	9.2	23.7	35.5	27.6	50.0	22.4	35.5
【従業員数】									
4人以下	60	35.0	8.3	18.3	31.7	18.3	38.3	21.7	26.7
5～9人	149	22.8	18.1	23.5	30.9	25.5	47.0	18.1	30.2
10～19人	228	23.2	15.4	26.3	33.8	27.6	43.9	19.7	32.5
20～29人	116	19.8	16.4	33.6	43.1	41.4	52.6	35.3	31.0
30～49人	114	28.1	10.5	23.7	38.6	43.9	50.0	34.2	42.1
50～99人	93	22.6	10.8	28.0	32.3	54.8	46.2	36.6	34.4
100～299人	73	28.8	21.9	38.4	38.4	50.7	50.7	45.2	47.9
【所在地域】									
福島	72	19.4	20.8	34.7	40.3	43.1	52.8	29.2	36.1
東京	155	21.9	19.4	22.6	29.7	31.6	40.6	19.4	29.0
長野	161	19.3	20.5	34.2	37.3	39.1	47.8	34.2	35.4
愛知	77	36.4	11.7	29.9	32.5	32.5	50.6	24.7	40.3
大阪	76	21.1	11.8	27.6	28.9	38.2	44.7	28.9	32.9
広島	153	30.7	11.8	28.8	39.9	33.3	49.0	34.0	38.6
福岡	148	25.0	8.1	19.6	37.8	35.1	46.6	25.7	31.8
【生産形態】									
量産中心	225	21.8	13.3	28.0	35.6	42.2	52.0	28.0	36.9
多品種少量生産中心	478	25.3	17.2	28.0	36.4	34.3	45.4	28.2	33.7
試作開発中心	34	26.5	20.6	20.6	32.4	29.4	35.3	32.4	35.3
【生産活動に携わる基幹の人材】									
技能職	643	24.3	16.0	28.1	37.0	37.0	47.0	29.9	36.1
技術職	154	24.7	12.3	26.6	31.8	34.4	48.1	25.3	30.5

(単位:%)

	n	社員の家庭生活(育児・介護など)への配慮	福利厚生 の充実	労働時間 の短縮	苦情処理 機関の設 置・充実	その他	特に重視 している取組 みはない	無回答
合計	842	14.1	17.7	14.3	2.0	1.2	10.6	2.7
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	13.8	14.9	16.0	3.2	1.1	7.4	4.3
鉄鋼業	57	10.5	28.1	22.8	0.0	0.0	8.8	0.0
非鉄金属製造業	36	11.1	13.9	25.0	0.0	0.0	16.7	5.6
金属製品製造業	274	14.2	19.3	10.2	2.6	1.1	10.6	1.5
はん用機械器具製造業	20	10.0	30.0	20.0	0.0	0.0	5.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	12.3	11.0	11.0	0.0	1.4	11.0	1.4
業務用機械器具製造業	37	21.6	27.0	18.9	2.7	0.0	21.6	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	17.1	11.4	14.3	2.9	2.9	14.3	8.6
電気機械器具製造業	105	16.2	15.2	10.5	3.8	2.9	11.4	3.8
情報通信機械器具製造業	16	6.3	12.5	18.8	0.0	0.0	12.5	6.3
輸送用機械器具製造業	76	15.8	15.8	14.5	1.3	1.3	5.3	3.9
【従業員数】								
4人以下	60	13.3	13.3	25.0	1.7	1.7	11.7	8.3
5～9人	149	15.4	20.1	14.1	0.7	0.7	13.4	3.4
10～19人	228	13.2	14.5	14.9	1.8	1.3	14.9	2.6
20～29人	116	16.4	19.8	13.8	0.9	0.9	6.9	1.7
30～49人	114	9.6	15.8	14.0	1.8	1.8	3.5	1.8
50～99人	93	10.8	20.4	8.6	3.2	1.1	9.7	1.1
100～299人	73	21.9	20.5	11.0	5.5	1.4	8.2	2.7
【所在地域】								
福島	72	12.5	27.8	16.7	2.8	0.0	11.1	0.0
東京	155	11.0	16.1	12.9	1.3	3.2	14.8	6.5
長野	161	15.5	9.9	7.5	2.5	1.2	9.3	1.9
愛知	77	18.2	18.2	20.8	3.9	1.3	7.8	1.3
大阪	76	17.1	14.5	22.4	0.0	0.0	9.2	1.3
広島	153	15.0	24.8	13.1	2.0	0.0	6.5	3.9
福岡	148	12.2	16.9	15.5	2.0	1.4	13.5	1.4
【生産形態】								
量産中心	225	13.8	18.7	10.7	4.4	0.4	11.6	4.0
多品種少量生産中心	478	12.8	17.8	16.7	1.5	1.7	8.8	1.7
試作開発中心	34	8.8	20.6	8.8	0.0	0.0	11.8	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	14.8	18.5	14.0	2.3	1.2	10.1	1.6
技術職	154	10.4	14.9	15.6	1.3	1.3	11.7	3.9

第5節 人事管理上の取組み

現在実施している人事管理上の取組み(図表2-4-14)をたずねたところ、実施している企業・法人が最も多かったのは「定年到達者のうち希望した者全員の再雇用」(45.5%)、次いで多いのが「61歳以上への定年延長」(36.6%)で、以下、「定期昇給制度」(34.9%)、「賃金表の作成」(26.7%)と続く。中小製造業においては、高齢従業員の確保に向けた取組みが比較的盛んであることがわかる。

「賃金表の作成」、「定期昇給制度」、「目標管理制度」、「従業員持ち株制度」、「1年を超える育児休業」、「定年到達者のうち希望した者全員の再雇用」を行う割合は、従業員規模のより大きい企業ほど高まる。業種別に集計してみると、業務用機械器具製造業で「定期昇給制度」の実施率が5割を超え、他業種の企業よりも高くなっている。生産形態別にみたところ、

試作開発中心の企業では「定年到達者のうち希望した者全員の再雇用」、「61歳以上への定年延長」の実施率が他の生産形態の企業に比べて目立って低く、基幹的人材の別で比べてみると、「定年到達者のうち希望した者全員の再雇用」の実施率に差がみられる。

図表 2-4-14 現在実施している人事管理上の取組み（複数回答）

（単位：％）

	n	賃金表の作成	定期昇給制度	目標管理制度	従業員持ち株制度	年俸制	フレックスタイム制や裁量労働制などの柔軟な労働時間制度	短時間勤務制度
合計	833	26.7	34.9	11.8	6.1	3.6	5.9	6.2
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	30.9	28.7	16.0	8.5	6.4	10.6	6.4
鉄鋼業	57	35.1	31.6	5.3	1.8	0.0	0.0	3.5
非鉄金属製造業	36	30.6	47.2	11.1	0.0	5.6	0.0	5.6
金属製品製造業	274	23.4	33.9	9.9	5.1	2.6	5.8	6.6
はん用機械器具製造業	20	15.0	55.0	10.0	20.0	5.0	0.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	30.1	35.6	8.2	8.2	2.7	2.7	4.1
業務用機械器具製造業	37	27.0	51.4	5.4	2.7	8.1	16.2	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	25.7	25.7	14.3	8.6	8.6	5.7	14.3
電気機械器具製造業	105	24.8	29.5	20.0	6.7	3.8	8.6	5.7
情報通信機械器具製造業	16	25.0	31.3	6.3	6.3	0.0	18.8	0.0
輸送用機械器具製造業	76	26.3	43.4	14.5	6.6	2.6	1.3	7.9
【従業員数】								
4人以下	60	20.0	28.3	3.3	1.7	1.7	3.3	5.0
5～9人	149	18.8	24.8	7.4	0.7	0.7	5.4	4.7
10～19人	228	22.8	26.3	3.9	3.1	1.8	6.1	2.2
20～29人	116	25.0	38.8	9.5	4.3	5.2	7.8	8.6
30～49人	114	24.6	40.4	9.6	3.5	4.4	5.3	5.3
50～99人	93	36.6	45.2	21.5	10.8	4.3	2.2	6.5
100～299人	73	54.8	58.9	42.5	28.8	12.3	11.0	17.8
【所在地域】								
福島	72	31.9	27.8	19.4	4.2	1.4	12.5	6.9
東京	155	30.3	38.1	10.3	6.5	6.5	4.5	4.5
長野	161	26.7	31.7	13.7	8.1	3.1	8.7	7.5
愛知	77	18.2	37.7	11.7	3.9	7.8	5.2	6.5
大阪	76	23.7	39.5	10.5	9.2	1.3	5.3	5.3
広島	153	25.5	33.3	5.9	5.2	2.0	5.2	5.2
福岡	148	27.7	36.5	14.2	4.7	2.7	2.7	7.4
【生産形態】								
量産中心	225	30.2	36.0	16.9	6.2	3.1	5.8	6.7
多品種少量生産中心	478	25.1	34.3	9.2	6.1	2.7	6.1	6.9
試作開発中心	34	29.4	41.2	11.8	2.9	11.8	2.9	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	27.4	36.2	11.5	6.4	3.3	5.6	5.6
技術職	154	26.0	30.5	13.6	6.5	5.2	6.5	7.1

(単位:%)

	n	在宅勤務 制度	1年を超え る育児休 業	3か月を超 える介護休 業	定年到達 者のうち希 望した者全 員の再雇 用	61歳以上 への定年 延長	1～12のよ うな取組み は実施して いない	無回答
合計	833	0.6	11.2	6.3	45.5	36.6	11.9	3.2
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	1.1	13.8	4.3	40.4	28.7	14.9	3.2
鉄鋼業	57	0.0	12.3	5.3	54.4	47.4	7.0	1.8
非鉄金属製造業	36	0.0	2.8	2.8	30.6	52.8	19.4	2.8
金属製品製造業	274	1.1	10.6	6.2	46.7	43.8	10.2	2.9
はん用機械器具製造業	20	0.0	5.0	5.0	60.0	40.0	10.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	0.0	15.1	6.8	52.1	35.6	9.6	1.4
業務用機械器具製造業	37	0.0	10.8	5.4	51.4	37.8	8.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	0.0	14.3	8.6	28.6	11.4	14.3	20.0
電気機械器具製造業	105	0.0	7.6	3.8	38.1	30.5	17.1	2.9
情報通信機械器具製造業	16	0.0	12.5	25.0	62.5	31.3	6.3	0.0
輸送用機械器具製造業	76	1.3	15.8	10.5	51.3	34.2	9.2	1.3
【従業員数】								
4人以下	60	0.0	1.7	0.0	23.3	35.0	25.0	8.3
5～9人	149	0.7	5.4	2.7	30.9	37.6	18.8	6.0
10～19人	228	0.0	5.7	2.2	41.2	46.5	11.0	3.5
20～29人	116	0.9	10.3	7.8	53.4	37.1	12.1	0.9
30～49人	114	1.8	13.2	7.0	57.9	41.2	7.0	0.0
50～99人	93	0.0	18.3	7.5	58.1	24.7	5.4	1.1
100～299人	73	1.4	37.0	26.0	58.9	13.7	2.7	2.7
【所在地域】								
福島	72	1.4	13.9	4.2	38.9	29.2	16.7	6.9
東京	155	0.6	6.5	2.6	43.9	36.1	12.3	5.8
長野	161	0.6	17.4	13.0	46.6	34.8	14.3	1.9
愛知	77	1.3	11.7	7.8	46.8	41.6	9.1	2.6
大阪	76	0.0	7.9	7.9	48.7	28.9	11.8	2.6
広島	153	0.7	10.5	4.6	47.1	47.1	9.2	2.6
福岡	148	0.0	10.1	4.1	45.3	33.1	10.8	1.4
【生産形態】								
量産中心	225	0.4	13.3	7.1	41.3	40.4	10.2	3.1
多品種少量生産中心	478	0.6	10.0	6.1	50.6	37.0	11.1	2.5
試作開発中心	34	2.9	8.8	2.9	26.5	23.5	20.6	5.9
【生産活動に携わる基幹の人材】								
技能職	643	0.8	12.1	7.0	49.1	36.7	10.6	2.3
技術職	154	0.0	8.4	4.5	35.1	36.4	15.6	4.5

第6節 従業員に対する見方

回答企業は自社の従業員をどのように見ているか。「会社とは単に雇われている関係である」と考える従業員が多い、「会社を、腕を磨き自分を鍛える場である」と考える従業員が多い、「自分の私生活を多少犠牲にすることもやむを得ないと考える従業員が多い」、「従業員の間での能力のバラツキが大きい」の4項目について、「そう思う」「どちらかというと思う」、「どちらとも言えない」、「どちらかというと思わない」、「そう思わない」という5つの選択肢でたずねた。図表2-4-15は、各項目について「そう思う」と「どちらかという

とそう思う」と答えた企業の比率を整理したものである。

回答企業全体でみると、「従業員の間での能力のバラツキが大きい」と考える企業が55.6%と最も多く、「自分の私生活を多少犠牲にすることもやむを得ないと考える従業員が多い」、「会社を、腕を磨き自分を鍛える場である」と考える従業員が多い、「会社とは単に雇われている関係である」と考える従業員が多い」はいずれも3割前後の回答率となっている。100人未満の企業をみると、「従業員の間での能力のバラツキが大きい」と考える比率は従業員規模がより大きい企業ほど高まる。また福島地域の企業では「従業員の間での能力のバラツキが大きい」の比率が、福岡地域の企業では「自分の私生活を多少犠牲にすることもやむを得ないと考える従業員が多い」の比率が他地域の企業に比べて低くなっている。

図表2-4-15 従業員に対する見方

(単位:%)

	n	会社とは単に雇われているだけの関係であると考える従業員が多い	会社を、腕を磨き、自分を鍛える場であると考える従業員が多い	自分の私生活を多少犠牲にすることもやむを得ないと考える従業員が多い	従業員の間で能力のバラツキが大きい
合計	842	29.8	28.3	31.7	55.6
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	28.7	24.5	34.0	55.3
鉄鋼業	57	33.3	33.3	29.8	43.9
非鉄金属製造業	36	33.3	36.1	30.6	52.8
金属製品製造業	274	30.7	30.7	29.2	61.3
はん用機械器具製造業	20	20.0	15.0	50.0	55.0
生産用機械器具製造業	73	35.6	35.6	41.1	58.9
業務用機械器具製造業	37	29.7	29.7	35.1	37.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	25.7	22.9	31.4	40.0
電気機械器具製造業	105	33.3	25.7	31.4	60.0
情報通信機械器具製造業	16	25.0	12.5	31.3	62.5
輸送用機械器具製造業	76	21.1	21.1	25.0	56.6
【従業員数】					
4人以下	60	31.7	18.3	26.7	36.7
5～9人	149	20.1	32.9	33.6	38.3
10～19人	228	36.8	28.1	32.5	55.3
20～29人	116	34.5	31.0	37.1	61.2
30～49人	114	28.9	29.8	32.5	71.1
50～99人	93	31.2	23.7	30.1	68.8
100～299人	73	21.9	30.1	23.3	57.5
【所在地域】					
福島	72	33.3	20.8	31.9	44.4
東京	155	27.7	27.1	32.3	52.3
長野	161	26.1	30.4	42.2	57.1
愛知	77	26.0	28.6	24.7	59.7
大阪	76	28.9	36.8	34.2	48.7
広島	153	35.9	26.1	32.0	63.4
福岡	148	30.4	28.4	21.6	56.1
【生産形態】					
量産中心	225	26.7	27.6	28.4	55.1
多品種少量生産中心	478	30.5	28.7	33.1	60.0
試作開発中心	34	26.5	26.5	29.4	50.0
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	31.1	27.1	30.6	57.9
技術職	154	27.9	36.4	37.0	51.9

第5章 基幹的職種に従事する人材に関わるマネジメント

第1節 基幹的職種

今回のアンケート調査では、回答企業の基幹的職種を、生産工程に関わる「技能職（＝加工、組立などものの製造に直接担当している人材）」と「技術職（＝設計、生産・品質管理、研究開発などの業務に従事している人材）」のいずれかに該当するものと捉えた。アンケート調査では各企業にそれぞれの職種の人数をたずね、より人数の多い職種（人数が同数の場合は、今後人数が多くなる見込みがあると企業が回答した職種）をその企業の基幹的職種としている。回答企業のうち、「技能職」が基幹的職種である企業は76.4%、「技術職」が基幹的職種である企業は18.3%であった（図表2-5-1）。

図表2-5-1 基幹的職種

（単位：％）

	n	技能職	技術職	不明
合計	842	76.4	18.3	5.3
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	76.6	17.0	6.4
鉄鋼業	57	89.5	10.5	0.0
非鉄金属製造業	36	72.2	19.4	8.3
金属製品製造業	274	83.2	13.1	3.6
はん用機械器具製造業	20	75.0	25.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	71.2	21.9	6.8
業務用機械器具製造業	37	78.4	13.5	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	65.7	22.9	11.4
電気機械器具製造業	105	64.8	30.5	4.8
情報通信機械器具製造業	16	68.8	25.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	78.9	15.8	5.3
【従業員数】				
4人以下	60	65.0	26.7	8.3
5～9人	149	71.8	21.5	6.7
10～19人	228	73.2	21.5	5.3
20～29人	116	75.0	19.0	6.0
30～49人	114	86.8	11.4	1.8
50～99人	93	84.9	10.8	4.3
100～299人	73	82.2	13.7	4.1
【所在地域】				
福島	72	73.6	20.8	5.6
東京	155	78.7	14.8	6.5
長野	161	74.5	21.1	4.3
愛知	77	75.3	16.9	7.8
大阪	76	64.5	31.6	3.9
広島	153	88.9	7.8	3.3
福岡	148	70.9	22.3	6.8
【生産形態】				
量産中心	225	80.4	14.7	4.9
多品種少量生産中心	478	80.8	15.1	4.2
試作開発中心	34	44.1	47.1	8.8

基幹的職種が「技能職」という企業の割合が相対的に高いのは鉄鋼業で、一方、電気機械器具製造業は「技術職」が基幹的職種である企業の割合が3割を超える。また従業員規模がより大きいほど、「技能職」を基幹的職種としている企業の割合が高まる。

所在地域別の集計では広島地域の企業で「技能職」、大阪地域の企業で「技術職」を基幹的職種とする割合がそれぞれ他地域に比べて高い。生産形態別にみると、試作開発中心の企業では「技術職」を基幹的職種とする企業が半数弱あり、他の形態の3倍以上の割合となっている。

基幹的職種が技能職である企業がその技能職に求める知識・技能をみると（図表2-5-2）、「生産工程を合理化する知識・技能」を求めるところが最も多く、以下、「高度に卓越した熟練技能」、「品質管理や検査・試験の知識・技能」と続く。高品質につながるための熟練技能や品質管理などの知識・技能とともに、より効率的な生産体制を実現するための知識・技能に対するニーズが高い。

一方、基幹的職種が技術職の企業が技術職に求めている知識・能力（図表2-5-2）として比較的回答が多いのは、「特定の技術に関する高度な専門知識」、「複数の技術に関する幅広い知識」、「ニーズ調査・分析などを通じてユーザーニーズを的確に把握し、それを製品設計化する能力」などである。技術的知識に加え、顧客の獲得・維持につながる能力が重要視されていることがうかがえる。

図表2-5-2 基幹的職種に従事している人材に求める知識・技能

（単位：％）

	技能職に必要な知識・技能		技術職に必要な知識	
①	生産工程を合理化する知識・技能	37.3	特定の技術に関する高度な専門知識	32.5
②	高度に卓越した熟練技能	35.3	複数の技術に関する幅広い知識	31.8
③	品質管理や検査・試験の知識・技能	28.0	ニーズ調査・分析などを通じてユーザーニーズを的確に把握し、それを製品設計化する能力	29.2
④	組立て・調整の技能	26.6	加工・組立に関する知識	20.8
⑤	設備の保全や改善の知識・技能	23.0	製品の企画・構想段階から問題点を提案し、改善提案を行うコンサルティング能力	18.8

第2節 基幹的人材に求められる仕事上の能力の「見える」化

基幹的人材（基礎的職種に従事している人材）に求められる仕事上の能力を、明確にしているかどうかを見ると、「非常に明確にしている」という回答が15.8%、「やや明確にしている」という回答が35.3%であり、約半数の企業が、基幹的人材の仕事上の能力を明確にしていると認識している。業種別に見ると、業務用機械器具製造業（「明確にしている」＋「やや

明確にしている」の割合・62.1%) 鉄鋼業(同・61.4%)で、他の業種よりも高く、逆に電子部品・デバイス・電子回路製造業(同・34.3%)ではかなり低くなっている。その他のクロス集計では、企業の実性による目立った相違は見られない。

図表 2-5-3 基幹的人材に求められる能力の「見える」化

(単位: %)

	n	非常に明確にしている	やや明確にしている	どちらとも言えない	あまり明確にしていない	明確にしていない	無回答
合計	842	15.8	35.3	27.3	10.0	9.1	2.5
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	22.3	30.9	21.3	9.6	11.7	4.3
鉄鋼業	57	14.0	47.4	21.1	7.0	8.8	1.8
非鉄金属製造業	36	27.8	30.6	19.4	2.8	13.9	5.6
金属製品製造業	274	13.9	35.4	31.8	9.5	8.0	1.5
はん用機械器具製造業	20	20.0	35.0	20.0	10.0	15.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	21.9	26.0	30.1	11.0	8.2	2.7
業務用機械器具製造業	37	16.2	45.9	21.6	8.1	8.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	11.4	22.9	42.9	11.4	8.6	2.9
電気機械器具製造業	105	9.5	38.1	26.7	10.5	12.4	2.9
情報通信機械器具製造業	16	25.0	37.5	25.0	6.3	6.3	0.0
輸送用機械器具製造業	76	14.5	35.5	27.6	13.2	6.6	2.6
【従業員数】							
4人以下	60	20.0	31.7	25.0	5.0	15.0	3.3
5～9人	149	17.4	33.6	24.8	7.4	12.8	4.0
10～19人	228	14.9	32.0	31.1	10.5	9.6	1.8
20～29人	116	21.6	36.2	24.1	7.8	8.6	1.7
30～49人	114	14.0	40.4	30.7	8.8	5.3	0.9
50～99人	93	10.8	32.3	26.9	17.2	8.6	4.3
100～299人	73	12.3	45.2	23.3	12.3	4.1	2.7
【所在地域】							
福島	72	20.8	31.9	23.6	9.7	12.5	1.4
東京	155	16.1	27.7	29.0	12.3	12.3	2.6
長野	161	14.9	39.8	26.1	8.7	8.1	2.5
愛知	77	22.1	35.1	22.1	11.7	6.5	2.6
大阪	76	18.4	38.2	25.0	5.3	9.2	3.9
広島	153	13.1	33.3	32.0	11.8	7.2	2.6
福岡	148	12.2	40.5	27.7	8.8	8.8	2.0
【生産形態】							
量産中心	225	16.9	34.7	28.4	10.7	7.6	1.8
多品種少量生産中心	478	14.2	36.6	28.2	10.0	8.8	2.1
試作開発中心	34	14.7	29.4	26.5	5.9	17.6	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	15.1	37.9	25.8	11.2	8.7	1.2
技術職	154	18.8	31.8	35.1	4.5	9.1	0.6

こうした基幹的人材に必要な仕事上の能力が、どの程度の従業員に認識されているかという点(図表 2-5-4)については、「ほぼ全員に認識されている」という回答が 38.0%、「半数以上の従業員に認識されている」という回答が 25.4%となっており、6割以上の企業が多くの従業員に認識されていると考えていることがわかる。半数以上の従業員に認識されているという回答の割合(「ほぼ全員に認識されている」+「半数以上の従業員に認識されている」)

は、鉄鋼業（73.7%）で他業種よりも高い。従業員規模、所在地、生産形態、基幹的人材による違いはさほど大きくない。

図表 2-5-4 基幹的人材に求められる能力はどの程度の従業員が認識しているか

(単位: %)

	n	ほぼ全員に認識されている	半数以上の従業員に認識されている	一部の従業員しか認識していない	ほとんどの従業員が認識していない	どの程度の従業員が認識しているかはわからない	無回答
合計	842	38.0	25.4	14.4	10.0	9.4	2.9
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	41.5	21.3	18.1	9.6	5.3	4.3
鉄鋼業	57	47.4	26.3	7.0	7.0	8.8	3.5
非鉄金属製造業	36	47.2	22.2	16.7	5.6	5.6	2.8
金属製品製造業	274	31.0	32.5	15.3	8.8	10.9	1.5
はん用機械器具製造業	20	45.0	10.0	15.0	10.0	20.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	38.4	30.1	11.0	12.3	6.8	1.4
業務用機械器具製造業	37	45.9	18.9	8.1	8.1	18.9	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	48.6	14.3	22.9	5.7	2.9	5.7
電気機械器具製造業	105	40.0	23.8	12.4	12.4	8.6	2.9
情報通信機械器具製造業	16	37.5	6.3	12.5	12.5	31.3	0.0
輸送用機械器具製造業	76	36.8	22.4	15.8	15.8	6.6	2.6
【従業員数】							
4人以下	60	45.0	13.3	15.0	11.7	10.0	5.0
5～9人	149	48.3	17.4	14.1	11.4	4.7	4.0
10～19人	228	38.6	24.6	12.7	10.1	11.4	2.6
20～29人	116	34.5	25.9	19.0	11.2	7.8	1.7
30～49人	114	35.1	32.5	16.7	7.0	7.0	1.8
50～99人	93	31.2	30.1	12.9	9.7	12.9	3.2
100～299人	73	27.4	34.2	12.3	8.2	15.1	2.7
【所在地】							
福島	72	38.9	26.4	12.5	6.9	13.9	1.4
東京	155	44.5	18.7	15.5	9.0	9.7	2.6
長野	161	37.9	29.2	18.0	5.0	7.5	2.5
愛知	77	31.2	29.9	11.7	18.2	6.5	2.6
大阪	76	43.4	19.7	7.9	15.8	10.5	2.6
広島	153	33.3	26.8	16.3	12.4	8.5	2.6
福岡	148	36.5	27.0	12.8	8.1	10.8	4.7
【生産形態】							
量産中心	225	36.4	29.8	16.4	7.6	8.0	1.8
多品種少量生産中心	478	37.2	25.3	14.2	10.9	10.3	2.1
試作開発中心	34	41.2	23.5	5.9	8.8	14.7	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	39.5	26.0	14.2	9.3	9.6	1.4
技術職	154	36.4	24.7	14.9	11.7	9.7	2.6

基幹的人材に必要な仕事上の能力を、どのような方法で従業員へ伝達しているかについて、複数回答で挙げてもらった。全体では「日常の業務の中で」（58.8%）、「会議・小集団で」（45.8%）、「朝礼で」（45.4%）、「職場での OJT を通じて」（22.8%）といった方法を挙げる企業が比較的高い（図表 2-5-5）。

業務用機械器具製造業は「会議・小集団で」、電子部品・デバイス・電子回路製造業は「朝礼で」、輸送用機械器具製造業では「職場での OJT を通じて」の回答率が他業種に比べてやや高い。「職場での OJT を通じて」は従業員規模が大きくなるほど、回答率が顕著に高くなる。また同様に従業員規模が大きくなるほど回答率が高まる傾向にあるのは、「職務記述書の明示」と「人事制度・賃金制度を社員に公開する中で」である。「会議・小集団で」は従業員 20 人以上の企業と 20 人未満の企業の回答率の間に差が認められ、前者での回答率がより高い。基幹的人材が技能職の企業と技術職の企業を比べると、「朝礼で」、「職場での OJT を通じて」の回答率の差が目につき、いずれも技能職を基幹的人材とする企業で高い。

図表 2-5-5 基幹的人材に求められる能力を従業員に伝達する方法（複数回答）

(単位: %)

	n	会議・小集団で	朝礼で	社内LANで	冊子や回覧紙で配布する	日常の業務の中で	職場での OJT を通じて
合計	842	45.8	45.4	2.6	5.1	58.8	22.8
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	52.1	43.6	2.1	2.1	61.7	22.3
鉄鋼業	57	38.6	43.9	0.0	5.3	59.6	14.0
非鉄金属製造業	36	44.4	44.4	2.8	5.6	44.4	19.4
金属製品製造業	274	42.7	49.3	3.6	5.5	62.0	21.5
はん用機械器具製造業	20	40.0	25.0	0.0	5.0	65.0	30.0
生産用機械器具製造業	73	47.9	42.5	0.0	6.8	50.7	20.5
業務用機械器具製造業	37	54.1	37.8	2.7	5.4	67.6	27.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	48.6	54.3	5.7	2.9	62.9	31.4
電気機械器具製造業	105	46.7	38.1	2.9	5.7	48.6	24.8
情報通信機械器具製造業	16	62.5	43.8	6.3	0.0	62.5	12.5
輸送用機械器具製造業	76	43.4	51.3	1.3	1.3	64.5	31.6
【従業員数】							
4人以下	60	26.7	38.3	0.0	1.7	50.0	5.0
5～9人	149	31.5	36.9	2.0	2.0	60.4	9.4
10～19人	228	39.5	47.4	0.9	3.9	59.2	9.6
20～29人	116	60.3	49.1	2.6	6.9	61.2	19.0
30～49人	114	58.8	52.6	2.6	7.9	58.8	30.7
50～99人	93	58.1	45.2	4.3	4.3	52.7	46.2
100～299人	73	50.7	42.5	8.2	9.6	67.1	68.5
【所在地域】							
福島	72	41.7	54.2	4.2	4.2	54.2	20.8
東京	155	46.5	34.8	3.9	3.9	58.7	24.5
長野	161	51.6	55.9	2.5	8.7	60.2	29.8
愛知	77	39.0	37.7	2.6	2.6	54.5	28.6
大阪	76	47.4	34.2	1.3	5.3	57.9	17.1
広島	153	45.1	47.1	0.7	2.0	56.9	18.3
福岡	148	44.6	48.6	3.4	7.4	64.2	18.9
【生産形態】							
量産中心	225	51.6	48.4	4.4	3.1	61.3	23.1
多品種少量生産中心	478	44.8	45.6	1.9	5.9	57.9	24.3
試作開発中心	34	52.9	50.0	0.0	2.9	52.9	14.7
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	46.5	48.2	2.6	5.3	61.0	25.8
技術職	154	47.4	35.7	2.6	5.8	53.9	14.9

(単位:%)

	n	職務記述書の明示	人事制度・賃金制度を社員に公開する中で	インフォーマルなコミュニケーションの中で	その他	改めて伝えることはしていない	無回答
合計	842	8.2	5.2	4.9	1.5	6.2	2.0
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	10.6	6.4	8.5	1.1	2.1	4.3
鉄鋼業	57	7.0	1.8	5.3	7.0	7.0	3.5
非鉄金属製造業	36	11.1	0.0	2.8	2.8	13.9	2.8
金属製品製造業	274	10.6	5.1	2.2	1.5	5.8	1.1
はん用機械器具製造業	20	5.0	15.0	5.0	5.0	5.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	4.1	2.7	11.0	0.0	8.2	1.4
業務用機械器具製造業	37	0.0	2.7	2.7	0.0	8.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	5.7	5.7	5.7	0.0	5.7	2.9
電気機械器具製造業	105	7.6	4.8	6.7	0.0	7.6	2.9
情報通信機械器具製造業	16	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
輸送用機械器具製造業	76	10.5	13.2	5.3	2.6	2.6	1.3
【従業員数】							
4人以下	60	5.0	1.7	8.3	1.7	10.0	3.3
5～9人	149	5.4	0.0	2.7	1.3	9.4	1.3
10～19人	228	6.1	2.6	4.8	0.4	6.6	2.6
20～29人	116	6.0	6.0	6.9	0.9	6.0	0.9
30～49人	114	7.9	5.3	3.5	1.8	6.1	0.9
50～99人	93	9.7	9.7	5.4	3.2	2.2	3.2
100～299人	73	24.7	17.8	4.1	4.1	1.4	2.7
【所在地域】							
福島	72	12.5	5.6	1.4	0.0	5.6	1.4
東京	155	9.0	3.9	5.8	1.3	8.4	1.3
長野	161	10.6	8.1	8.7	0.6	5.0	1.9
愛知	77	6.5	3.9	1.3	2.6	9.1	3.9
大阪	76	5.3	2.6	3.9	6.6	9.2	0.0
広島	153	5.2	5.2	6.5	0.7	6.5	2.6
福岡	148	8.1	5.4	2.0	1.4	2.0	2.7
【生産形態】							
量産中心	225	11.1	5.8	4.4	1.3	3.1	2.2
多品種少量生産中心	478	7.5	4.6	5.2	1.9	7.3	1.5
試作開発中心	34	5.9	2.9	5.9	0.0	8.8	2.9
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	8.6	5.6	5.1	1.7	6.8	0.8
技術職	154	7.8	5.2	5.2	1.3	3.9	0.6

第3節 基幹的人材の処遇

1. 賃金の決定要素

基幹的人材の賃金を決定する要素として最も多く挙げたのは「仕事の遂行能力に合わせて支払う（職能給）」(62.5%)で、以下「年齢、勤続年数、学歴などの個人属性（年齢給、勤続給）」(50%)で、「仕事の業績（成果給・業績給）」(32.7%)、「仕事の経験年数」(29.8%)、「仕事の種類や性格そのもの（職種給、職務給）」(20.5%)と続く。

業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業では、「職能給」より「年齢給・勤続給」の

割合が高くなっている。また、非鉄金属製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は、「仕事の経験年数」の割合が「成果給・業績給」よりも高い。「職能給」と「年齢給・勤続給」を挙げる企業の割合は、従業員規模が大きくなるほど高まる傾向にある。

所在地域別に集計してみると東京、愛知、大阪、福岡地域の企業では「仕事の経験年数」の割合が「成果給・業績給」よりも高くなっている。基幹的人材が技能職の企業と技術職の企業を比べたところ、「職能給」の回答率で差が見られる。

図表 2-5-6 基幹的人材の賃金を決定する要素（複数回答）

(単位:%)

	n	年齢、勤続年数、学歴などの個人属性(年齢給、勤続給)	仕事の遂行能力(職能給)	仕事の種類や性格そのもの(職種給、職務給)	仕事の業績(成果給・業績給)	仕事の経験年数	同業他社の賃金	その他	無回答
合計	842	50.0	62.5	20.5	32.7	29.8	9.0	1.0	2.4
【業種】									
プラスチック製品製造業	94	40.4	67.0	22.3	36.2	25.5	12.8	0.0	4.3
鉄鋼業	57	49.1	71.9	14.0	38.6	28.1	3.5	0.0	1.8
非鉄金属製造業	36	38.9	69.4	27.8	19.4	41.7	8.3	0.0	2.8
金属製品製造業	274	51.5	62.0	23.4	31.8	28.8	7.7	1.1	1.8
はん用機械器具製造業	20	65.0	60.0	15.0	35.0	35.0	15.0	5.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	53.4	71.2	13.7	34.2	34.2	4.1	0.0	0.0
業務用機械器具製造業	37	64.9	59.5	13.5	21.6	27.0	2.7	2.7	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	45.7	68.6	20.0	40.0	34.3	11.4	0.0	0.0
電気機械器具製造業	105	50.5	49.5	24.8	32.4	26.7	10.5	1.9	4.8
情報通信機械器具製造業	16	56.3	50.0	31.3	37.5	12.5	18.8	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	76	47.4	60.5	15.8	34.2	35.5	14.5	1.3	3.9
【従業員数】									
4人以下	60	35.0	58.3	6.7	28.3	18.3	8.3	1.7	3.3
5~9人	149	39.6	57.0	12.8	29.5	32.9	12.8	0.7	2.0
10~19人	228	47.8	60.1	23.2	28.5	32.0	11.0	0.4	3.5
20~29人	116	48.3	57.8	20.7	34.5	37.1	7.8	1.7	0.9
30~49人	114	51.8	69.3	26.3	45.6	28.1	6.1	1.8	0.9
50~99人	93	62.4	65.6	22.6	25.8	26.9	9.7	1.1	3.2
100~299人	73	72.6	79.5	24.7	41.1	21.9	1.4	0.0	2.7
【所在地域】									
福島	72	55.6	65.3	20.8	30.6	22.2	12.5	1.4	0.0
東京	155	47.1	56.1	20.0	31.0	38.7	4.5	2.6	1.3
長野	161	51.6	62.1	23.6	43.5	28.6	10.6	0.0	1.9
愛知	77	53.2	59.7	14.3	26.0	27.3	13.0	0.0	5.2
大阪	76	50.0	68.4	21.1	25.0	26.3	10.5	0.0	2.6
広島	153	46.4	63.4	22.2	37.9	26.8	10.5	0.0	3.3
福岡	148	50.7	65.5	18.9	25.7	31.8	6.1	2.0	2.7
【生産形態】									
量産中心	225	51.6	58.7	20.0	35.1	29.3	12.4	0.9	2.7
多品種少量生産中心	478	50.6	65.5	22.4	33.3	28.9	7.7	0.4	1.7
試作開発中心	34	52.9	55.9	11.8	26.5	20.6	5.9	2.9	2.9
【生産活動に携わる基幹的人材】									
技能職	643	52.4	66.6	21.3	33.3	30.3	9.0	1.1	0.9
技術職	154	43.5	54.5	18.8	35.1	26.0	11.0	0.6	2.6

2. 賃金カーブの状況

基幹的人材の賃金カーブ（図表 2-5-7）については、「年齢・勤続とともにやや上昇」

と答える企業が約3分の2を占める。「年齢・勤続とともに上昇」という回答の割合は、非鉄金属製造業や業務用機械器具製造業で他業種よりも高くなっている。そのほか、企業の特性による回答状況の大きな違いは認められない。

図表2-5-7 基幹的人材の賃金カーブ

(単位:%)

	n	年齢・勤続と ともにかなり 上昇する	年齢・勤続と ともにやや 上昇する	年齢・勤続 による変化 はしない	無回答
合計	842	5.9	66.3	24.0	3.8
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	6.4	58.5	28.7	6.4
鉄鋼業	57	5.3	68.4	22.8	3.5
非鉄金属製造業	36	2.8	80.6	13.9	2.8
金属製品製造業	274	5.5	66.8	24.1	3.6
はん用機械器具製造業	20	10.0	50.0	40.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	12.3	64.4	21.9	1.4
業務用機械器具製造業	37	10.8	78.4	5.4	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2.9	62.9	28.6	5.7
電気機械器具製造業	105	4.8	62.9	26.7	5.7
情報通信機械器具製造業	16	0.0	50.0	50.0	0.0
輸送用機械器具製造業	76	1.3	73.7	23.7	1.3
【従業員数】					
4人以下	60	5.0	60.0	30.0	5.0
5～9人	149	8.1	58.4	30.2	3.4
10～19人	228	4.4	64.5	25.9	5.3
20～29人	116	10.3	70.7	17.2	1.7
30～49人	114	4.4	71.1	21.9	2.6
50～99人	93	4.3	71.0	20.4	4.3
100～299人	73	4.1	76.7	16.4	2.7
【所在地域】					
福島	72	6.9	61.1	29.2	2.8
東京	155	6.5	63.2	25.2	5.2
長野	161	5.0	65.2	27.3	2.5
愛知	77	7.8	68.8	19.5	3.9
大阪	76	11.8	65.8	22.4	
広島	153	3.3	68.6	24.2	3.9
福岡	148	4.7	69.6	19.6	6.1
【生産形態】					
量産中心	225	4.4	65.3	25.8	4.4
多品種少量生産中心	478	5.4	68.6	23.0	2.9
試作開発中心	34	5.9	61.8	29.4	2.9
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	5.0	69.1	24.0	2.0
技術職	154	10.4	61.7	24.0	3.9

3. 働きぶりを評価し、処遇に反映させる仕組み

基幹的人材の働きぶりを評価し、処遇に反映させる仕組みが「ある」という企業は、回答企業全体の45.4%であった。業務用機械器具製造業で他業種よりも「ある」の割合が高く、

従業員規模が大きくなるほど「ある」の割合が高くなる傾向がある。「はい」という回答が最も多い地域は長野（51.6%）である。「いいえ」という回答は東京（35.5%）と広島（35.3%）で多い。基幹的人材別に集計してみると、技能職を基幹的人材とする企業で技術職を基幹的人材とする企業に比べて、「ある」の割合が10ポイント高い。

図表2-5-8 働きぶりを評価し処遇に反映させる仕組みの有無

(単位:%)

	n	ある	ない	無回答
合計	842	45.4	27.4	27.2
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	44.7	24.5	30.9
鉄鋼業	57	42.1	26.3	31.6
非鉄金属製造業	36	47.2	25.0	27.8
金属製品製造業	274	44.2	31.0	24.8
はん用機械器具製造業	20	55.0	40.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	52.1	21.9	26.0
業務用機械器具製造業	37	59.5	24.3	16.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	45.7	31.4	22.9
電気機械器具製造業	105	42.9	27.6	29.5
情報通信機械器具製造業	16	37.5	37.5	25.0
輸送用機械器具製造業	76	44.7	21.1	34.2
【従業員数】				
4人以下	60	33.3	36.7	30.0
5～9人	149	33.6	37.6	28.9
10～19人	228	36.4	36.8	26.8
20～29人	116	52.6	18.1	29.3
30～49人	114	54.4	17.5	28.1
50～99人	93	53.8	17.2	29.0
100～299人	73	69.9	15.1	15.1
【所在地域】				
福島	72	48.6	22.2	29.2
東京	155	38.7	35.5	25.8
長野	161	51.6	19.9	28.6
愛知	77	45.5	26.0	28.6
大阪	76	42.1	30.3	27.6
広島	153	43.1	35.3	21.6
福岡	148	48.0	20.9	31.1
【生産形態】				
量産中心	225	47.6	27.6	24.9
多品種少量生産中心	478	44.1	27.8	28.0
試作開発中心	34	44.1	38.2	17.6
【生産活動に携わる基幹的人材】				
技能職	643	48.2	27.2	24.6
技術職	154	38.3	31.8	29.9

基幹的人材の働きぶりを評価し、処遇に反映させる仕組みが「ある」と回答した企業に対して、働きぶりを評価する際に重視する点をたずねた。「仕事の遂行能力（正確さ、速さ、質）」を挙げる企業が9割近くを占め、以下、「部下や後輩を指導する能力」（53.7%）、「達成意欲、

チャレンジ精神」(50.3%)、「専門的な知識・技能」(47.6%)、「勤怠状況」(43.2%)と続く。

集計企業数の少ない業種もあり、業種毎の傾向をつかむのは難しいが、輸送用機械器具製造業では他業種に比べて「勤怠状況」や「部下や後輩を指導する能力」、「仕事の遂行能力」を評価項目として挙げる割合が高く、鉄鋼業や生産用機械器具製造業では「専門的な知識・技能」の回答率が高くなっている。従業員数別に集計してみると、「達成意欲、チャレンジ精神」、「職場のチームワークへの貢献」、「部下や後輩を指導する能力」は規模が大きいほど、「取引先や顧客からの信頼」は規模が小さいほど回答率が高くなる傾向にある。また、「専門的な知識・技能」を重視するという回答が、とくに100～299人の企業で高い。

図表 2-5-9 基幹的人材の働きぶりを評価する際に重視する点（複数回答）

(単位:%)								
	n	仕事の遂行能力(正確さ、速さ、質)	専門的な知識・技能	関連業務や全社業務に関する知識・技能	達成意欲、チャレンジ精神	短期的な仕事の業績	長期的な会社への貢献	職場のチームワークへの貢献
合計	382	89.3	47.6	17.5	50.3	8.6	23.6	33.2
【業種】								
プラスチック製品製造業	42	81.0	33.3	7.1	40.5	7.1	14.3	38.1
鉄鋼業	24	91.7	70.8	20.8	50.0	8.3	33.3	41.7
非鉄金属製造業	17	100.0	29.4	23.5	58.8	5.9	41.2	29.4
金属製品製造業	121	89.3	43.8	15.7	52.1	6.6	24.0	31.4
はん用機械器具製造業	11	81.8	54.5	18.2	36.4	18.2	9.1	36.4
生産用機械器具製造業	38	89.5	57.9	13.2	39.5	13.2	21.1	23.7
業務用機械器具製造業	22	81.8	45.5	27.3	54.5	13.6	31.8	27.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	87.5	56.3	43.8	62.5	12.5	25.0	50.0
電気機械器具製造業	45	88.9	48.9	17.8	51.1	8.9	20.0	37.8
情報通信機械器具製造業	6	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	16.7	33.3
輸送用機械器具製造業	34	97.1	55.9	17.6	58.8	8.8	29.4	29.4
【従業員数】								
4人以下	20	75.0	30.0	15.0	50.0	0.0	30.0	15.0
5～9人	50	92.0	42.0	10.0	36.0	2.0	20.0	16.0
10～19人	83	91.6	47.0	15.7	37.3	12.0	24.1	27.7
20～29人	61	80.3	52.5	14.8	49.2	8.2	26.2	36.1
30～49人	62	91.9	41.9	17.7	50.0	6.5	29.0	40.3
50～99人	50	94.0	40.0	16.0	66.0	8.0	18.0	36.0
100～299人	51	90.2	70.6	31.4	68.6	15.7	19.6	52.9
【所在地域】								
福島	35	88.6	40.0	14.3	48.6	11.4	22.9	40.0
東京	60	90.0	58.3	13.3	51.7	8.3	15.0	30.0
長野	83	84.3	50.6	22.9	53.0	9.6	22.9	37.3
愛知	35	85.7	48.6	17.1	42.9	5.7	20.0	34.3
大阪	32	81.3	40.6	12.5	46.9	0.0	18.8	25.0
広島	66	90.9	45.5	16.7	56.1	10.6	36.4	33.3
福岡	71	98.6	43.7	19.7	46.5	9.9	23.9	31.0
【生産形態】								
量産中心	107	89.7	46.7	18.7	54.2	7.5	24.3	31.8
多品種少量生産中心	211	92.4	46.0	15.6	51.7	9.0	23.2	35.1
試作開発中心	15	73.3	60.0	13.3	40.0	0.0	26.7	26.7
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	310	91.6	50.3	18.1	52.9	9.4	22.9	37.4
技術職	59	81.4	39.0	15.3	37.3	6.8	20.3	15.3

(単位:%)

	n	部下や後輩を指導する能力	勤怠状況	トラブルに対処する能力	取引先や顧客からの信頼	取得している職業資格	その他	無回答
合計	382	53.7	43.2	24.9	25.9	13.9	0.3	0.3
【業種】								
プラスチック製品製造業	42	61.9	38.1	16.7	35.7	9.5	0.0	0.0
鉄鋼業	24	50.0	33.3	25.0	16.7	16.7	0.0	0.0
非鉄金属製造業	17	35.3	35.3	23.5	11.8	11.8	0.0	0.0
金属製品製造業	121	51.2	45.5	26.4	24.0	15.7	0.8	0.0
はん用機械器具製造業	11	36.4	54.5	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	38	42.1	36.8	26.3	21.1	15.8	0.0	0.0
業務用機械器具製造業	22	40.9	50.0	31.8	45.5	13.6	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	75.0	56.3	37.5	37.5	18.8	0.0	0.0
電気機械器具製造業	45	62.2	42.2	22.2	28.9	4.4	0.0	2.2
情報通信機械器具製造業	6	50.0	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	34	67.6	61.8	20.6	20.6	17.6	0.0	0.0
【従業員数】								
4人以下	20	50.0	30.0	30.0	45.0	15.0	0.0	0.0
5～9人	50	22.0	32.0	16.0	30.0	4.0	0.0	0.0
10～19人	83	42.2	33.7	27.7	24.1	18.1	0.0	0.0
20～29人	61	55.7	52.5	26.2	26.2	11.5	0.0	0.0
30～49人	62	71.0	35.5	27.4	27.4	12.9	0.0	0.0
50～99人	50	66.0	44.0	18.0	20.0	14.0	0.0	0.0
100～299人	51	64.7	70.6	27.5	17.6	19.6	2.0	2.0
【所在地域】								
福島	35	51.4	45.7	25.7	28.6	14.3	0.0	2.9
東京	60	43.3	31.7	20.0	25.0	20.0	0.0	0.0
長野	83	54.2	42.2	27.7	32.5	8.4	0.0	0.0
愛知	35	62.9	54.3	25.7	31.4	11.4	0.0	0.0
大阪	32	59.4	31.3	18.8	18.8	15.6	3.1	0.0
広島	66	50.0	54.5	34.8	21.2	18.2	0.0	0.0
福岡	71	59.2	42.3	18.3	22.5	11.3	0.0	0.0
【生産形態】								
量産中心	107	58.9	43.0	23.4	22.4	15.9	0.0	0.0
多品種少量生産中心	211	53.1	45.0	26.1	27.0	10.4	0.5	0.5
試作開発中心	15	40.0	40.0	13.3	46.7	6.7	0.0	0.0
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	310	57.4	45.5	25.8	24.2	15.2	0.3	0.0
技術職	59	39.0	32.2	23.7	32.2	8.5	0.0	1.7

所在地域ごとの相違に目を向けると、東京の企業で「専門的な知識・技能」、愛知の企業で「勤怠状況」、広島の企業で「長期的な会社の貢献」や「トラブルに対処する能力」の回答率が、他地域におけるよりも高くなっている。基幹的人材による回答率の差が見られるのは、「仕事の遂行能力」、「専門的な知識・技能」、「達成意欲、チャレンジ精神」、「部下や後輩を指導する能力」、「勤怠状況」でいずれも技能職を基幹的人材とする企業のほうが高い。

第4節 基幹的人材の過不足・能力レベル・確保の状況

1. 過不足の状況

基幹的人材のうち「先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせる人材」の過不足状況は、「過剰」が7.2%、「適正」が70.2%、「不足」が12.0%である。業種別に見ると、「不足」という

回答の割合が業務用機械器具製造業でやや高く、従業員が30人以上の企業では30人未満の企業に比べて「過剰」の割合がやや高くなる（図表2-5-10①）。

図表2-5-10① 先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせる人材の過不足状況

(単位:%)

	n	過剰	適正	不足	無回答
合計	842	7.2	70.2	12.0	10.6
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	5.3	60.6	18.1	16.0
鉄鋼業	57	5.3	70.2	12.3	12.3
非鉄金属製造業	36	2.8	75.0	11.1	11.1
金属製品製造業	274	8.4	71.2	11.7	8.8
はん用機械器具製造業	20	15.0	75.0	10.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	12.3	68.5	5.5	13.7
業務用機械器具製造業	37	5.4	67.6	21.6	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2.9	77.1	2.9	17.1
電気機械器具製造業	105	2.9	71.4	16.2	9.5
情報通信機械器具製造業	16	12.5	81.3	0.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	10.5	69.7	11.8	7.9
【従業員数】					
4人以下	60	3.3	70.0	11.7	15.0
5～9人	149	2.0	69.1	9.4	19.5
10～19人	228	7.0	71.9	11.4	9.6
20～29人	116	5.2	71.6	13.8	9.5
30～49人	114	13.2	65.8	14.9	6.1
50～99人	93	11.8	68.8	12.9	6.5
100～299人	73	11.0	72.6	11.0	5.5
【所在地域】					
福島	72	5.6	72.2	9.7	12.5
東京	155	5.8	73.5	12.3	8.4
長野	161	7.5	68.9	10.6	13.0
愛知	77	11.7	64.9	13.0	10.4
大阪	76	1.3	73.7	11.8	13.2
広島	153	11.8	66.7	13.7	7.8
福岡	148	5.4	71.6	12.2	10.8
【生産形態】					
量産中心	225	5.3	70.2	14.7	9.8
多品種少量生産中心	478	8.8	70.5	10.9	9.8
試作開発中心	34	0.0	64.7	17.6	17.6
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	8.1	70.6	11.7	9.6
技術職	154	5.2	72.1	13.6	9.1

基幹的人材のうち「先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせる人材」の過不足状況は、「過剰」が2.5%、「適正」が73.4%、「不足」が14.1%である。「先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせる人材」と同じく、業務用機械器具製造業で「不足」の割合が他業種に比べて

やや高く、逆に電子部品・デバイス・電子回路製造業では非常に低くなっている（図表 2-5-10①）。

図表 2-5-10② 先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせる人材の過不足状況

(単位:%)

	n	過剰	適正	不足	無回答
合計	842	2.5	73.4	14.1	10.0
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	2.1	66.0	16.0	16.0
鉄鋼業	57	1.8	75.4	14.0	8.8
非鉄金属製造業	36	0.0	72.2	13.9	13.9
金属製品製造業	274	2.6	72.3	17.5	7.7
はん用機械器具製造業	20	5.0	85.0	10.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	4.1	71.2	11.0	13.7
業務用機械器具製造業	37	2.7	73.0	21.6	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	0.0	77.1	2.9	20.0
電気機械器具製造業	105	0.0	77.1	13.3	9.5
情報通信機械器具製造業	16	12.5	75.0	6.3	6.3
輸送用機械器具製造業	76	5.3	77.6	11.8	5.3
【従業員数】					
4人以下	60	3.3	70.0	13.3	13.3
5～9人	149	0.0	69.8	14.1	16.1
10～19人	228	0.9	74.6	14.5	10.1
20～29人	116	0.9	73.3	17.2	8.6
30～49人	114	6.1	76.3	11.4	6.1
50～99人	93	4.3	74.2	14.0	7.5
100～299人	73	6.8	74.0	13.7	5.5
【所在地域】					
福島	72	1.4	70.8	12.5	15.3
東京	155	1.3	77.4	14.8	6.5
長野	161	1.2	74.5	11.8	12.4
愛知	77	2.6	71.4	15.6	10.4
大阪	76	2.6	68.4	19.7	9.2
広島	153	5.9	71.2	15.0	7.8
福岡	148	2.0	75.0	12.2	10.8
【生産形態】					
量産中心	225	1.8	73.8	14.7	9.8
多品種少量生産中心	478	2.9	72.8	15.1	9.2
試作開発中心	34	0.0	73.5	14.7	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	2.8	74.5	14.3	8.4
技術職	154	1.9	72.7	14.9	10.4

基幹的人材のうち「単独で仕事をこなせる人材」の過不足状況は、「適正」が 59.1%、「不足」が 31.6%で、「過剰」はわずか 0.7%である。業務用機械器具製造業や生産用機械器具製造業では「適正」の割合が他業種よりも低く、「不足」の割合が高くなっている（図表 2-5-10③）。

図表 2-5-10③ 単独で仕事をこなせる人材の過不足状況

(単位:%)

	n	過剰	適正	不足	無回答
合計	842	0.7	59.1	31.6	8.6
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	1.1	52.1	35.1	11.7
鉄鋼業	57	0.0	68.4	24.6	7.0
非鉄金属製造業	36	0.0	58.3	30.6	11.1
金属製品製造業	274	0.4	60.9	31.4	7.3
はん用機械器具製造業	20	0.0	55.0	45.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	1.4	47.9	38.4	12.3
業務用機械器具製造業	37	0.0	48.6	45.9	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	0.0	54.3	31.4	14.3
電気機械器具製造業	105	1.0	63.8	25.7	9.5
情報通信機械器具製造業	16	0.0	56.3	37.5	6.3
輸送用機械器具製造業	76	2.6	65.8	26.3	5.3
【従業員数】					
4人以下	60	1.7	73.3	11.7	13.3
5～9人	149	0.0	60.4	26.2	13.4
10～19人	228	0.9	59.2	32.9	7.0
20～29人	116	0.0	52.6	37.9	9.5
30～49人	114	0.9	57.0	36.0	6.1
50～99人	93	2.2	57.0	35.5	5.4
100～299人	73	0.0	58.9	35.6	5.5
【所在地域】					
福島	72	0.0	61.1	26.4	12.5
東京	155	0.6	65.8	27.1	6.5
長野	161	0.6	52.8	33.5	13.0
愛知	77	0.0	58.4	36.4	5.2
大阪	76	1.3	59.2	32.9	6.6
広島	153	0.0	54.9	38.6	6.5
福岡	148	2.0	62.8	26.4	8.8
【生産形態】					
量産中心	225	0.0	60.0	30.7	9.3
多品種少量生産中心	478	1.0	58.4	32.6	7.9
試作開発中心	34	0.0	52.9	38.2	8.8
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	0.5	59.9	31.9	7.8
技術職	154	1.9	57.1	33.1	7.8

基幹的人材のうち「部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられる人材」の過不足状況は、「適正」が44.7%、「不足」が45.6%である。非鉄金属製造業では「不足」の割合が33.3%と他業種よりも低い。従業員規模別に集計してみると、20人以上の企業で20人未満の企業に比べて「不足」の割合が高まる。基幹的人材が技能職の企業と技術職の企業では、回答状況に違いが見られ、基幹的人材が技能職である企業のほうが「適正」が10ポイントほど低く、その分「不足」は技術職である企業の割合を10ポイントほど上回っている(図表2-5-10④)。

図表 2-5-10④ 部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられる人材の過不足状況

(単位: %)

	n	過剰	適正	不足	無回答
合計	842	0.6	44.7	45.6	9.1
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	0.0	39.4	44.7	16.0
鉄鋼業	57	0.0	49.1	43.9	7.0
非鉄金属製造業	36	0.0	55.6	33.3	11.1
金属製品製造業	274	1.1	40.9	50.7	7.3
はん用機械器具製造業	20	0.0	60.0	40.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	0.0	38.4	46.6	15.1
業務用機械器具製造業	37	0.0	48.6	45.9	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	0.0	42.9	37.1	20.0
電気機械器具製造業	105	0.0	47.6	43.8	8.6
情報通信機械器具製造業	16	0.0	50.0	50.0	0.0
輸送用機械器具製造業	76	2.6	52.6	40.8	3.9
【従業員数】					
4人以下	60	1.7	63.3	21.7	13.3
5～9人	149	0.7	47.0	36.9	15.4
10～19人	228	0.0	50.9	39.9	9.2
20～29人	116	0.9	39.7	51.7	7.8
30～49人	114	0.9	30.7	63.2	5.3
50～99人	93	1.1	36.6	57.0	5.4
100～299人	73	0.0	43.8	50.7	5.5
【所在地域】					
福島	72	0.0	38.9	48.6	12.5
東京	155	1.3	53.5	38.1	7.1
長野	161	0.0	41.6	46.0	12.4
愛知	77	0.0	46.8	45.5	7.8
大阪	76	0.0	43.4	47.4	9.2
広島	153	0.7	38.6	53.6	7.2
福岡	148	1.4	47.3	42.6	8.8
【生産形態】					
量産中心	225	0.4	45.8	44.4	9.3
多品種少量生産中心	478	0.6	42.7	48.7	7.9
試作開発中心	34	0.0	47.1	35.3	17.6
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	0.5	42.1	49.1	8.2
技術職	154	0.6	51.3	39.6	8.4

基幹的人材のうち「職場で最も難しい仕事をこなせる人材」の過不足状況は、「適正」が41.0%、「不足」が49.9%で、「部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられる人材」と同様、回答企業全体で見ると「不足」が「適正」を上回っている。従業員30～49人、50～99人の企業では「不足」の割合が6割台ととりわけ高く、所在地域別に集計したところ、長野地域の企業で「不足」の割合がやや高くなっている。また、基幹的人材が技術職の企業では、「不足」が約4割で「適正」の割合を下回っているのに対し、技能職の企業では「不足」が54.0%と半数を超えている（図表2-5-10⑤）。

図表 2-5-10⑤ 職場で最も難しい仕事をこなせる人材の過不足状況

(単位: %)

	n	過剰	適正	不足	無回答
合計	842	0.4	41.0	49.9	8.8
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	1.1	37.2	46.8	14.9
鉄鋼業	57	0.0	36.8	54.4	8.8
非鉄金属製造業	36	0.0	55.6	33.3	11.1
金属製品製造業	274	0.0	40.1	53.3	6.6
はん用機械器具製造業	20	0.0	45.0	55.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	1.4	39.7	45.2	13.7
業務用機械器具製造業	37	0.0	40.5	54.1	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	0.0	37.1	48.6	14.3
電気機械器具製造業	105	1.0	38.1	52.4	8.6
情報通信機械器具製造業	16	0.0	50.0	43.8	6.3
輸送用機械器具製造業	76	0.0	47.4	48.7	3.9
【従業員数】					
4人以下	60	0.0	63.3	23.3	13.3
5～9人	149	0.0	47.0	38.3	14.8
10～19人	228	1.3	43.9	47.4	7.5
20～29人	116	0.0	32.8	58.6	8.6
30～49人	114	0.0	28.9	64.9	6.1
50～99人	93	0.0	32.3	62.4	5.4
100～299人	73	0.0	43.8	50.7	5.5
【所在地域】					
福島	72	0.0	45.8	41.7	12.5
東京	155	0.0	50.3	42.6	7.1
長野	161	0.0	32.9	55.3	11.8
愛知	77	1.3	45.5	46.8	6.5
大阪	76	1.3	36.8	52.6	9.2
広島	153	0.0	38.6	54.9	6.5
福岡	148	0.7	39.9	50.7	8.8
【生産形態】					
量産中心	225	0.4	41.8	48.9	8.9
多品種少量生産中心	478	0.4	38.9	52.9	7.7
試作開発中心	34	0.0	41.2	44.1	14.7
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	0.3	37.9	54.0	7.8
技術職	154	0.6	49.4	41.6	8.4

2. 一人前といえるレベル

「Ⅰ. 先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせる人材」、「Ⅱ. 先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせる人材」、「Ⅲ. 単独で仕事をこなせる人材」、「Ⅳ. 部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられる人材」、「Ⅴ. 職場で最も難しい仕事をこなせる人材」という 5つのレベルの中で、どのレベルが一人前といえるレベルであるかをたずねたところ、回答企業全体では、Ⅰが 1.7%、Ⅱが 8.0%、Ⅲが 47.7%、Ⅳが 26.0%、Ⅴが 5.5%となった。電気機械器具製造業や大阪地域の企業ではⅣを一人前と見なす企業の割合が他業種に比べ高い。

また、従業員規模がより大きいほど、IVの回答率が高まる傾向にある（図表2-5-11）。

図表2-5-11 基幹的人材で一人前といえるレベル

(単位:%)

	n	先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせるレベル	先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせるレベル	単独で仕事をこなせるレベル	部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられるレベル	職場で最も難しい仕事をこなせるレベル	無回答
合計	842	1.7	8.0	47.7	26.0	5.5	11.2
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	1.1	7.4	43.6	26.6	6.4	14.9
鉄鋼業	57	3.5	7.0	43.9	29.8	7.0	8.8
非鉄金属製造業	36	0.0	19.4	36.1	22.2	8.3	13.9
金属製品製造業	274	1.8	8.0	51.1	21.9	6.6	10.6
はん用機械器具製造業	20	5.0	10.0	45.0	35.0	5.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	1.4	6.8	56.2	21.9	1.4	12.3
業務用機械器具製造業	37	0.0	8.1	51.4	24.3	13.5	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2.9	2.9	45.7	31.4	2.9	14.3
電気機械器具製造業	105	1.0	7.6	41.9	36.2	2.9	10.5
情報通信機械器具製造業	16	0.0	18.8	50.0	12.5	6.3	12.5
輸送用機械器具製造業	76	2.6	5.3	52.6	23.7	3.9	11.8
【従業員数】							
4人以下	60	8.3	3.3	38.3	16.7	15.0	18.3
5～9人	149	2.0	9.4	44.3	24.8	4.7	14.8
10～19人	228	1.3	9.2	51.8	19.7	7.9	10.1
20～29人	116	1.7	8.6	45.7	26.7	6.0	11.2
30～49人	114	0.9	4.4	50.9	29.8	3.5	10.5
50～99人	93	0.0	5.4	54.8	32.3	0.0	7.5
100～299人	73	0.0	13.7	41.1	38.4	1.4	5.5
【所在地域】							
福島	72	0.0	1.4	51.4	27.8	2.8	16.7
東京	155	3.2	11.6	49.7	20.0	7.7	7.7
長野	161	1.2	6.8	46.0	25.5	8.1	12.4
愛知	77	2.6	7.8	51.9	23.4	3.9	10.4
大阪	76	1.3	10.5	39.5	36.8	5.3	6.6
広島	153	2.0	6.5	46.4	28.8	5.2	11.1
福岡	148	0.7	8.8	49.3	25.0	2.7	13.5
【生産形態】							
量産中心	225	2.2	8.0	47.6	29.8	4.0	8.4
多品種少量生産中心	478	1.5	6.7	50.2	24.1	6.3	11.3
試作開発中心	34	0.0	17.6	41.2	20.6	2.9	17.6
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	1.6	6.8	49.6	27.4	5.0	9.6
技術職	154	1.9	11.7	45.5	23.4	7.8	9.7

「一人前」のレベルに達するまでに必要な経験年数（図表2-5-12）をたずねたところ、「3～4年」・21.5%、「5～9年」・32.7%、「10年以上」・28.5%と言った分布であった。電子部品・デバイス・電子回路製造業は「2年以下」が20.0%と他業種に比べて高く、逆に「10

年以上」と長くかかると答えた企業の割合が相対的に高いのは、輸送用機械器具製造業や鉄鋼業である。無回答企業を除いて算出した回答の平均年数をみても、電子部品・デバイス・電子回路製造業は 5.27 年と回答の少ない情報通信機械器具製造業を除くと最も低い。一方、鉄鋼業は 7.31 年と 2 番目に長く、分布では他業種とあまり大きく変わらない生産用機械器具製造業が 7.39 年と鉄鋼業よりも平均年数は長くなっている。従業員規模と必要経験年数についての回答との間には、とりたてて相関は見られない。生産形態別に比べてみると、試作開発中心では「5～9 年」の分布が他の形態に比べてとりわけ大きくなっているのと、量産中心の平均年数が他の形態に比べて短いのが目立つ。

図表 2-5-12 一人前といえるレベルに達するのに必要な経験年数

(単位:%)

	n	2年以下	3～4年	5～9年	10年以上	無回答	平均(年)
合計	842	7.4	21.5	32.7	28.5	10.0	6.44
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	9.6	24.5	34.0	16.0	16.0	5.43
鉄鋼業	57	10.5	15.8	29.8	35.1	8.8	7.31
非鉄金属製造業	36	13.9	5.6	36.1	30.6	13.9	6.68
金属製品製造業	274	4.4	23.7	32.8	30.7	8.4	6.64
はん用機械器具製造業	20	0.0	10.0	45.0	40.0	5.0	7.16
生産用機械器具製造業	73	0.0	21.9	34.2	31.5	12.3	7.39
業務用機械器具製造業	37	8.1	18.9	37.8	29.7	5.4	6.20
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	20.0	17.1	31.4	17.1	14.3	5.27
電気機械器具製造業	105	8.6	25.7	33.3	22.9	9.5	5.83
情報通信機械器具製造業	16	18.8	31.3	31.3	12.5	6.3	4.93
輸送用機械器具製造業	76	10.5	22.4	19.7	38.2	9.2	6.41
【従業員数】							
4人以下	60	5.0	21.7	21.7	35.0	16.7	7.34
5～9人	149	8.1	16.1	30.2	31.5	14.1	6.43
10～19人	228	6.1	25.0	32.5	28.5	7.9	6.43
20～29人	116	8.6	25.0	39.7	18.1	8.6	5.71
30～49人	114	8.8	21.1	30.7	31.6	7.9	6.82
50～99人	93	8.6	21.5	37.6	21.5	10.8	5.92
100～299人	73	5.5	16.4	34.2	37.0	6.8	7.04
【生産形態】							
量産中心	225	11.1	23.6	32.9	22.7	9.8	5.57
多品種少量生産中心	478	6.3	21.3	33.7	29.7	9.0	6.69
試作開発中心	34	2.9	8.8	50.0	20.6	17.6	6.32
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	6.5	23.2	32.8	28.8	8.7	6.44
技術職	154	8.4	16.9	32.5	31.2	11.0	6.65

注：平均値は無回答企業を除いて算出。

「一人前のレベルに達している貴社の基幹的人材は、同規模同業種の他社で同じような仕事をした場合、通用するとお考えですか」という質問に対しては、「通用する」が 42.6%、「ある程度通用する」が 28.4%、「どちらとも言えない」が 19.4%、「あまり通用しない」が 2.9%、「全く通用しない」が 0.2%となっている。「通用する」と「ある程度通用する」を合わせると、回答した企業の 7 割が、自社の一人前の人材は同規模同業種の他社で通用する、と考え

ていることが分かる。業種別に見ても回答の傾向は回答企業全体とほぼ同じであるが、「あまり通用しない」と「全く通用しない」を合計した割合が、プラスチック製品製造業、(7.4%)や鉄鋼業(5.3%)ではやや高い。従業員規模との明確な関連は見られず、生産形態別に比較すると、試作開発中心において他の形態よりも通用する(「通用する」+「ある程度通用する」)と答えた割合がやや高い。

図表 2-5-13

一人前といえるレベルの基幹的人材は同規模同業種の外社で通用するか

(単位:%)

	n	通用する	ある程度 通用する	どちらとも 言えない	あまり通用 しない	全く通用し ない	無回答
合計	842	42.6	28.4	19.4	2.9	0.2	6.5
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	38.3	24.5	20.2	6.4	1.1	9.6
鉄鋼業	57	40.4	31.6	19.3	5.3	0.0	3.5
非鉄金属製造業	36	41.7	38.9	11.1	0.0	0.0	8.3
金属製品製造業	274	49.6	23.4	19.3	2.6	0.0	5.1
はん用機械器具製造業	20	50.0	30.0	15.0	5.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	52.1	26.0	11.0	1.4	0.0	9.6
業務用機械器具製造業	37	32.4	45.9	18.9	0.0	0.0	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	34.3	31.4	22.9	0.0	0.0	11.4
電気機械器具製造業	105	32.4	30.5	25.7	2.9	1.0	7.6
情報通信機械器具製造業	16	43.8	31.3	12.5	6.3	0.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	38.2	28.9	23.7	2.6	0.0	6.6
【従業員数】							
4人以下	60	43.3	16.7	26.7	0.0	0.0	13.3
5～9人	149	49.0	20.8	17.4	3.4	0.0	9.4
10～19人	228	44.7	26.8	22.8	1.3	0.0	4.4
20～29人	116	43.1	30.2	17.2	3.4	0.0	6.0
30～49人	114	41.2	33.3	14.0	4.4	0.9	6.1
50～99人	93	30.1	38.7	23.7	2.2	1.1	4.3
100～299人	73	37.0	37.0	13.7	6.8	0.0	5.5
【所在地域】							
福島	72	43.1	29.2	12.5	5.6	0.0	9.7
東京	155	40.6	24.5	25.8	3.9	0.6	4.5
長野	161	44.1	32.3	13.0	0.6	0.0	9.9
愛知	77	46.8	27.3	18.2	2.6	1.3	3.9
大阪	76	46.1	28.9	18.4	2.6	0.0	3.9
広島	153	41.8	26.8	22.2	3.3	0.0	5.9
福岡	148	39.9	29.7	20.9	2.7	0.0	6.8
【生産形態】							
量産中心	225	34.2	34.2	23.6	2.7	0.4	4.9
多品種少量生産中心	478	43.9	27.6	18.4	2.9	0.2	6.9
試作開発中心	34	47.1	32.4	14.7	0.0	0.0	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	40.4	31.3	19.9	2.8	0.3	5.3
技術職	154	53.2	22.1	14.9	3.2	0.0	6.5

3. 基幹的人材を充足する方法

「先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせる人材」に不足が生じた場合の充足方法についてたずねたところ（図表 2-5-14①）、「社内にすでにいる人材を育成して埋める」が 41.1%、「外部から即戦力となる人材を採用して埋める」が 23.5%、「社内の他の部署にいる者を異動して埋める」が 9.5%であった。「社内にすでにいる人材を育成して埋める」と「社内の他の部署にいる者を異動して埋める」を合わせた社内から人材を確保するという回答の割合は、従業員数が増えるに従って高くなる傾向がある。所在地域別に集計したところ、長野地域の企業で「外部から即戦力となる人材を採用して埋める」が 30%を超えている一方、福島、福岡地域の企業では 15%程度にとどまっている。基幹的人材別の集計を見ると、「社内にすでにいる人材を育成して埋める」で違いが目立ち、技能職における割合がより高くなっている。

図表 2-5-14① 先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせる人材の確保方法

(単位: %)

	n	社内にすでにいる人材を育成して埋める	社内の他の部署にいる者を異動して埋める	外部から即戦力となる人材を採用して埋める	無回答
合計	842	41.1	9.5	23.5	25.9
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	35.1	6.4	25.5	33.0
鉄鋼業	57	42.1	7.0	26.3	24.6
非鉄金属製造業	36	33.3	2.8	19.4	44.4
金属製品製造業	274	43.4	9.9	24.1	22.6
はん用機械器具製造業	20	45.0	0.0	45.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	30.1	6.8	31.5	31.5
業務用機械器具製造業	37	43.2	10.8	24.3	21.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	34.3	17.1	8.6	40.0
電気機械器具製造業	105	48.6	13.3	17.1	21.0
情報通信機械器具製造業	16	43.8	0.0	37.5	18.8
輸送用機械器具製造業	76	47.4	14.5	17.1	21.1
【従業員数】					
4人以下	60	38.3	5.0	10.0	46.7
5～9人	149	33.6	5.4	21.5	39.6
10～19人	228	41.7	6.6	26.3	25.4
20～29人	116	39.7	12.1	24.1	24.1
30～49人	114	47.4	9.6	23.7	19.3
50～99人	93	45.2	12.9	29.0	12.9
100～299人	73	45.2	21.9	21.9	11.0
【所在地域】					
福島	72	43.1	8.3	15.3	33.3
東京	155	40.6	10.3	21.9	27.1
長野	161	35.4	9.3	32.9	22.4
愛知	77	37.7	11.7	26.0	24.7
大阪	76	34.2	10.5	23.7	31.6
広島	153	45.8	7.8	26.1	20.3
福岡	148	47.3	9.5	14.9	28.4
【生産形態】					
量産中心	225	41.3	10.7	23.6	24.4
多品種少量生産中心	478	40.6	8.8	25.7	24.9
試作開発中心	34	38.2	2.9	17.6	41.2
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	44.3	9.2	26.1	20.4
技術職	154	30.5	13.0	18.8	37.7

「先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせる人材」に不足が生じた場合の充足方法については（図表 2-5-14②）、「社内ですでにいる人材を育成して埋める」が 42.9%、「外部から即戦力となる人材を採用して埋める」が 18.2%、「社内の他の部署にいる者を異動して埋める」が 12.1%であった。電気機械器具製造業や輸送用機械器具製造業は、「社内ですでにいる人材を育成して埋める」と「社内の他の部署にいる者を異動して埋める」を合わせた社内からの確保を挙げる企業の割合が他企業に比べて高く、逆に非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業では低い。また、「先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせる人材」と同様、社内からの確保を挙げる割合は、従業員数が増えるに従って高くなり、技術職を基幹的人材とする企業と技術職を基幹的人材とする企業の差が「社内ですでにいる人材を育成して埋める」の回答率で大きくなっている。

図表 2-5-14② 先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせる人材の確保方法

(単位:%)					
	n	社内ですでにいる 人材を育成して埋 める	社内の他の部署に いる者を異動して 埋める	外部から即戦力と なる人材を採用し て埋める	無回答
合計	842	42.9	12.1	18.2	26.8
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	38.3	10.6	18.1	33.0
鉄鋼業	57	49.1	7.0	17.5	26.3
非鉄金属製造業	36	36.1	5.6	16.7	41.7
金属製品製造業	274	45.6	12.8	17.5	24.1
はん用機械器具製造業	20	45.0	0.0	40.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	34.2	5.5	28.8	31.5
業務用機械器具製造業	37	35.1	16.2	24.3	24.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	34.3	20.0	5.7	40.0
電気機械器具製造業	105	52.4	15.2	9.5	22.9
情報通信機械器具製造業	16	37.5	6.3	37.5	18.8
輸送用機械器具製造業	76	44.7	19.7	14.5	21.1
【従業員数】					
4人以下	60	33.3	8.3	10.0	48.3
5～9人	149	32.9	8.1	18.1	40.9
10～19人	228	43.4	7.9	22.4	26.3
20～29人	116	43.1	13.8	19.0	24.1
30～49人	114	46.5	15.8	16.7	21.1
50～99人	93	57.0	12.9	16.1	14.0
100～299人	73	46.6	26.0	16.4	11.0
【所在地域】					
福島	72	43.1	11.1	9.7	36.1
東京	155	42.6	12.3	14.8	30.3
長野	161	37.3	13.0	26.7	23.0
愛知	77	37.7	14.3	22.1	26.0
大阪	76	40.8	9.2	18.4	31.6
広島	153	48.4	10.5	20.3	20.9
福岡	148	47.3	13.5	12.2	27.0
【生産形態】					
量産中心	225	46.2	9.8	18.7	25.3
多品種少量生産中心	478	42.1	13.2	18.6	26.2
試作開発中心	34	38.2	5.9	14.7	41.2
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	47.7	12.0	19.4	20.8
技術職	154	28.6	13.6	17.5	40.3

「単独で仕事をこなせる人材」に不足が生じた場合の充足方法（図表2-5-14③）について見ると、回答企業全体では「社内ですでにいる人材を育成して埋める」が47.6%、「外部から即戦力となる人材を採用して埋める」が16.5%、「社内の他の部署にいる者を異動して埋める」が12.4%となっている。社内からの確保を挙げる割合は従業員数が増えるに従って高くなる点、「社内ですでにいる人材を育成して埋める」の回答率で技術職を基幹的人材とする企業と技術職を基幹的人材とする企業の差が大きくなる点はこれまで見てきた2つのレベルと同様である。また、試作開発中心の企業で他の生産形態の企業より、「社内ですでにいる人材を育成して埋める」が低くなり、「外部から即戦力となる人材を採用して埋める」がより高くなっているのが目につく。

図表2-5-14③ 単独で仕事ができる人材の確保方法

(単位:%)

	n	社内ですでにいる人材を育成して埋める	社内の他の部署にいる者を異動して埋める	外部から即戦力となる人材を採用して埋める	無回答
合計	842	47.6	12.4	16.5	23.5
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	36.2	12.8	20.2	30.9
鉄鋼業	57	52.6	8.8	14.0	24.6
非鉄金属製造業	36	38.9	11.1	13.9	36.1
金属製品製造業	274	49.3	12.8	15.7	22.3
はん用機械器具製造業	20	45.0	5.0	30.0	20.0
生産用機械器具製造業	73	50.7	5.5	20.5	23.3
業務用機械器具製造業	37	54.1	13.5	16.2	16.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	40.0	17.1	11.4	31.4
電気機械器具製造業	105	56.2	12.4	11.4	20.0
情報通信機械器具製造業	16	31.3	12.5	31.3	25.0
輸送用機械器具製造業	76	50.0	15.8	19.7	14.5
【従業員数】					
4人以下	60	38.3	5.0	15.0	41.7
5～9人	149	36.2	10.1	18.8	34.9
10～19人	228	48.2	8.3	21.5	21.9
20～29人	116	44.0	13.8	17.2	25.0
30～49人	114	58.8	11.4	11.4	18.4
50～99人	93	55.9	20.4	11.8	11.8
100～299人	73	54.8	24.7	11.0	9.6
【所在地域】					
福島	72	51.4	11.1	5.6	31.9
東京	155	42.6	14.8	17.4	25.2
長野	161	50.9	12.4	17.4	19.3
愛知	77	44.2	13.0	18.2	24.7
大阪	76	36.8	15.8	17.1	30.3
広島	153	56.2	10.5	16.3	17.0
福岡	148	45.9	10.1	18.9	25.0
【生産形態】					
量産中心	225	48.4	12.0	17.3	22.2
多品種少量生産中心	478	49.2	12.8	15.7	22.4
試作開発中心	34	29.4	11.8	26.5	32.4
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	52.6	13.4	16.3	17.7
技術職	154	34.4	9.1	20.1	36.4

「部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられる人材」に不足が生じた場合の充足方法（図表2-5-14④）についてたずねたところ、「社内にすでにいる人材を育成して埋める」が43.7%、「社内の他の部署にいる者を異動して埋める」が16.5%、「外部から即戦力となる人材を採用して埋める」が14.7%であった。業種別に見ると、プラスチック製品製造業、非鉄金属製造業、電子部品・電子デバイス製造業で「社内にすでにいる人材を育成して埋める」の割合が他業種よりも低くなっている。また、これまで見てきたレベルの人材同様、社内からの確保を挙げる割合は従業員数が増えるに従って高くなるが、30人以上の企業になると割合の差がさほど大きなものではなくなる。試作開発中心の企業で他の生産形態の企業

図表2-5-14④ 部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられる人材の確保方法

(単位:%)

	n	社内にすでにいる人材を育成して埋める	社内の他の部署にいる者を異動して埋める	外部から即戦力となる人材を採用して埋める	無回答
合計	842	43.7	16.5	14.7	25.1
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	29.8	19.1	18.1	33.0
鉄鋼業	57	49.1	12.3	15.8	22.8
非鉄金属製造業	36	30.6	19.4	11.1	38.9
金属製品製造業	274	46.7	17.2	13.1	23.0
はん用機械器具製造業	20	50.0	10.0	25.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	56.2	9.6	6.8	27.4
業務用機械器具製造業	37	45.9	21.6	13.5	18.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	31.4	20.0	8.6	40.0
電気機械器具製造業	105	47.6	11.4	21.0	20.0
情報通信機械器具製造業	16	37.5	12.5	25.0	25.0
輸送用機械器具製造業	76	42.1	23.7	14.5	19.7
【従業員数】					
4人以下	60	28.3	8.3	13.3	50.0
5～9人	149	36.9	8.7	14.8	39.6
10～19人	228	46.9	10.5	18.4	24.1
20～29人	116	44.8	18.1	13.8	23.3
30～49人	114	48.2	21.9	13.2	16.7
50～99人	93	53.8	22.6	11.8	11.8
100～299人	73	37.0	39.7	12.3	11.0
【所在地域】					
福島	72	40.3	12.5	15.3	31.9
東京	155	40.6	16.1	13.5	29.7
長野	161	50.9	9.9	19.3	19.9
愛知	77	36.4	26.0	13.0	24.7
大阪	76	40.8	22.4	10.5	26.3
広島	153	49.0	17.0	14.4	19.6
福岡	148	40.5	17.6	14.2	27.7
【生産形態】					
量産中心	225	42.2	19.6	14.7	23.6
多品種少量生産中心	478	45.4	15.5	15.1	24.1
試作開発中心	34	26.5	14.7	17.6	41.2
【生産活動に携わる基幹の人材】					
技能職	643	47.7	18.0	15.1	19.1
技術職	154	33.8	11.7	16.2	38.3

より、「社内にすでにいる人材を育成して埋める」が低くなる点、「社内にすでにいる人材を育成して埋める」の回答率で技術職を基幹的人材とする企業と技術職を基幹的人材とする企業の差が大きくなる点は、「単独で仕事をこなせる人材」に不足が生じた場合の充足方法と同様である。

「職場で最も難しい仕事をこなせる人材」に不足が生じた場合の回答企業の充足方法（図表2-5-14⑤）は、「社内にすでにいる人材を育成して埋める」が39.9%、「外部から即戦力となる人材を採用して埋める」が21.0%、「社内の他の部署にいる者を異動して埋める」が12.2%である。「社内にすでにいる人材を育成して埋める」は業務用機械器具製造業では

図表2-5-14⑤ 職場で最も難しい仕事をこなせる人材の確保方法

(単位:%)

	n	社内にすでにいる人材を育成して埋める	社内の他の部署にいる者を異動して埋める	外部から即戦力となる人材を採用して埋める	無回答
合計	842	39.9	12.2	21.0	26.8
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	29.8	20.2	17.0	33.0
鉄鋼業	57	45.6	10.5	17.5	26.3
非鉄金属製造業	36	27.8	16.7	11.1	44.4
金属製品製造業	274	42.3	10.9	23.0	23.7
はん用機械器具製造業	20	50.0	10.0	20.0	20.0
生産用機械器具製造業	73	49.3	4.1	16.4	30.1
業務用機械器具製造業	37	51.4	10.8	18.9	18.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	28.6	17.1	14.3	40.0
電気機械器具製造業	105	40.0	12.4	23.8	23.8
情報通信機械器具製造業	16	37.5	6.3	31.3	25.0
輸送用機械器具製造業	76	36.8	13.2	28.9	21.1
【従業員数】					
4人以下	60	26.7	10.0	13.3	50.0
5～9人	149	33.6	6.7	19.5	40.3
10～19人	228	39.9	9.6	24.1	26.3
20～29人	116	44.0	8.6	21.6	25.9
30～49人	114	46.5	11.4	21.1	21.1
50～99人	93	44.1	20.4	22.6	12.9
100～299人	73	41.1	28.8	20.5	9.6
【所在地域】					
福島	72	36.1	12.5	15.3	36.1
東京	155	40.6	11.6	19.4	28.4
長野	161	46.0	5.0	27.3	21.7
愛知	77	39.0	16.9	18.2	26.0
大阪	76	38.2	14.5	14.5	32.9
広島	153	41.2	15.0	21.6	22.2
福岡	148	34.5	14.2	23.0	28.4
【生産形態】					
量産中心	225	39.6	13.8	21.8	24.9
多品種少量生産中心	478	41.6	11.9	20.1	26.4
試作開発中心	34	26.5	5.9	23.5	44.1
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	43.9	12.6	22.6	21.0
技術職	154	29.9	11.0	19.5	39.6

50%を超えている反面、プラスチック製品製造業、非鉄金属製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業では30%を切っている。また、これまで見てきたレベルの人材と同様、従業員規模が大きくなるほど社内確保を挙げる割合が高まる。さらに、試作開発中心、基幹的人材が技能職の企業で「社内ですでにいる人材を育成して埋める」の割合が、他の生産形態、基幹的人材の企業に比べて目に見えて低下する点は、「単独で仕事をこなせる人材」や「部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられる人材」の充足方法における回答で見られたのと同様の傾向である。

4. 育成のためのマニュアルの作成が可能なレベル

「基幹的人材の育成についてマニュアル化（＝仕事の経験のさせ方や必要となる研修など、人材の育成に求められる内容を整理すること）が可能なのはどのレベルまでですか」（図表2-5-15）という質問について、回答企業全体では回答の多い順に、「単独で仕事をこなせるレベルまで」（26.2%）、「すべてのレベルでマニュアル化は不可能」（22.6%）、「先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせるレベルまで」（20.9%）、「先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせるレベルまで」（5.3%）、「すべてのレベルでマニュアル化が可能」（5.0%）、「部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられるレベルまで」（4.9%）となっている

輸送用機械器具製造業では「単独で仕事をこなせるレベルまで」マニュアル化可能とする回答の割合が他業種よりもやや高い。また、従業員100～299人の企業は、「単独で仕事をこなせるレベルまで」と答えた企業が半数近くに達し、100人未満の企業に比べて回答率が目立って高い。地域別に集計してみると、東京地域の企業では「すべてのレベルでマニュアル化は不可能」の割合が高くなっている。

生産形態間で比較したところ、試作開発中心の企業では、「先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせるレベルまで」が約4割と、他の生産形態の約2倍に達している。また、「単独で仕事をこなせるレベルまで」の回答率が、量産中心>多品種少量生産中心>試作開発中心と、1ロットあたりの生産数が多いと見られる生産形態でより高くなる傾向にある。基幹的人材別の集計をみると、技能職を基幹的人材とする企業で技術職を基幹的人材とする企業よりも「単独で仕事をこなせるレベルまで」の回答率が高くなっている。

「すべてのレベルでマニュアル化が可能」と回答した企業と無回答の企業以外に、なぜあんな程度のレベル以上ではマニュアル化が不可能なのかをたずねたところ、最も多くの企業から挙げた理由は「仕事が複雑あるいは高度だから」（49.0%）で、次いで「マニュアル化を行う余裕がないから」（32.2%）が多かった（図表2-5-16）。

図表 2-5-15 育成のためのマニュアルの作成が可能なレベル

(単位:%)

	n	すべてのレベルでマニュアル化は不可能	先輩・上司の細かい指示で仕事をこなせるレベルまで	先輩・上司の大きな指示で仕事をこなせるレベルまで	単独で仕事をこなせるレベルまで	部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられるレベルまで	すべてのレベルでマニュアル化が可能	無回答
合計	842	22.6	5.3	20.9	26.2	4.9	5.0	15.1
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	18.1	4.3	25.5	28.7	3.2	7.4	12.8
鉄鋼業	57	21.1	7.0	15.8	29.8	3.5	7.0	15.8
非鉄金属製造業	36	16.7	2.8	22.2	25.0	8.3	2.8	22.2
金属製品製造業	274	23.7	6.6	19.7	28.8	3.6	5.1	12.4
はん用機械器具製造業	20	35.0	10.0	25.0	15.0	5.0	0.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	26.0	6.8	26.0	17.8	2.7	1.4	19.2
業務用機械器具製造業	37	21.6	5.4	27.0	21.6	8.1	5.4	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	0.0	14.3	22.9	11.4	5.7	31.4
電気機械器具製造業	105	23.8	1.0	21.0	21.0	7.6	8.6	17.1
情報通信機械器具製造業	16	25.0	6.3	25.0	31.3	0.0	6.3	6.3
輸送用機械器具製造業	76	25.0	6.6	14.5	35.5	5.3	1.3	11.8
【従業員数】								
4人以下	60	25.0	0.0	15.0	26.7	3.3	8.3	21.7
5～9人	149	31.5	6.0	16.8	12.1	2.0	6.7	24.8
10～19人	228	28.1	6.6	21.1	21.9	6.1	4.4	11.8
20～29人	116	17.2	6.9	22.4	26.7	5.2	4.3	17.2
30～49人	114	17.5	7.0	32.5	29.8	1.8	0.9	10.5
50～99人	93	15.1	4.3	19.4	33.3	9.7	9.7	8.6
100～299人	73	12.3	1.4	17.8	49.3	6.8	2.7	9.6
【所在地域】								
福島	72	16.7	2.8	19.4	30.6	9.7	1.4	19.4
東京	155	32.9	3.2	20.6	21.3	5.2	7.1	9.7
長野	161	13.7	3.1	26.7	33.5	3.1	5.0	14.9
愛知	77	19.5	10.4	24.7	27.3	0.0	3.9	14.3
大阪	76	22.4	9.2	23.7	14.5	6.6	5.3	18.4
広島	153	30.1	6.5	15.0	24.8	5.2	5.2	13.1
福岡	148	18.2	5.4	18.2	28.4	5.4	4.7	19.6
【生産形態】								
量産中心	225	20.4	2.2	17.8	33.8	4.0	7.6	14.2
多品種少量生産中心	478	21.3	6.7	21.5	25.3	5.0	4.8	15.3
試作開発中心	34	29.4	2.9	41.2	14.7	0.0	0.0	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	21.3	5.4	21.3	29.1	5.1	5.1	12.6
技術職	154	27.9	5.8	20.1	18.8	3.9	5.2	18.2

図表 2-5-16

あるレベル以上の人材の育成についてマニュアルの作成が不可能な理由（複数回答）

（単位：％）

	n	仕事の 変化が激しい から	仕事が複 雑あるいは 高度だから	マニュアル 化を行う余 裕がない から	その他	無回答
合計	673	29.0	49.0	32.2	5.2	6.2
【業種】						
プラスチック製品製造業	75	33.3	42.7	30.7	8.0	6.7
鉄鋼業	44	43.2	50.0	20.5	4.5	4.5
非鉄金属製造業	27	11.1	55.6	25.9	3.7	14.8
金属製品製造業	226	27.0	54.0	33.2	5.3	2.7
はん用機械器具製造業	18	22.2	61.1	38.9	5.6	0.0
生産用機械器具製造業	58	24.1	56.9	25.9	3.4	8.6
業務用機械器具製造業	31	25.8	41.9	51.6	0.0	9.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	27.3	45.5	13.6	4.5	22.7
電気機械器具製造業	78	38.5	44.9	35.9	5.1	5.1
情報通信機械器具製造業	14	57.1	28.6	35.7	0.0	7.1
輸送用機械器具製造業	66	21.2	43.9	36.4	7.6	7.6
【従業員数】						
4人以下	42	35.7	52.4	38.1	0.0	4.8
5～9人	102	35.3	50.0	29.4	2.0	9.8
10～19人	191	29.8	41.4	36.6	4.2	6.8
20～29人	91	33.0	50.5	28.6	7.7	3.3
30～49人	101	30.7	53.5	28.7	3.0	4.0
50～99人	76	21.1	46.1	36.8	9.2	9.2
100～299人	64	14.1	57.8	28.1	12.5	4.7
【所在地域】						
福島	57	28.1	45.6	26.3	7.0	8.8
東京	129	27.1	49.6	34.1	5.4	7.8
長野	129	28.7	48.1	34.9	3.9	4.7
愛知	63	25.4	42.9	30.2	4.8	14.3
大阪	58	44.8	51.7	29.3	1.7	3.4
広島	125	26.4	53.6	36.0	7.2	3.2
福岡	112	28.6	48.2	28.6	5.4	5.4
【生産形態】						
量産中心	176	26.7	43.2	33.0	4.5	7.4
多品種少量生産中心	382	31.4	50.8	32.7	6.0	5.5
試作開発中心	30	30.0	60.0	20.0	0.0	13.3
【生産活動に携わる基幹の人材】						
技能職	529	28.9	50.9	33.1	5.5	5.1
技術職	118	28.8	44.9	31.4	5.1	7.6

「仕事が複雑あるいは高度だから」を挙げる割合は、生産用機械器具製造業や従業員 100～299 人の企業で、他の企業に比べて高い。他方、「仕事の変化が激しいから」は、大阪地域の企業で他の地域の企業よりも回答率が高くなっている。生産形態別に集計してみると、「仕事が複雑あるいは高度だから」の回答率が、量産中心<多品種少量中心<試作開発中心となっているのが目につく。

第5節 基幹的人材のキャリア

1. 一人前になるために効果的なキャリア

基幹的人材が「一人前」といえるレベルに到達するには、「一つの勤め先で長期にわたって働き続ける」（一社長期勤続）というキャリアが効果的であると考える企業が約7割を占めている（図表2-5-17）。

図表2-5-17 一人前になるために効果的なキャリア

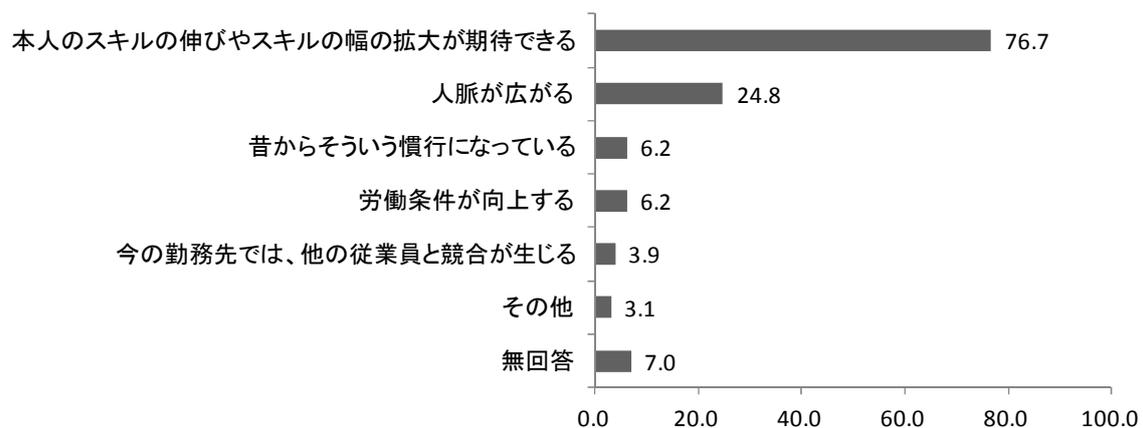
(単位:%)

	n	一つの勤め先で長期にわたって働き続ける	会社・法人は変わっても同じ仕事を続ける	一人前になるまでは同じ勤務先で働き続け、そのあとは会社・法人を変わって経験を積む	その他	無回答
合計	842	72.1	10.2	5.1	1.9	10.7
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	67.0	9.6	4.3	4.3	14.9
鉄鋼業	57	78.9	8.8	1.8	0.0	10.5
非鉄金属製造業	36	63.9	11.1	13.9	0.0	11.1
金属製品製造業	274	75.2	9.1	3.6	2.2	9.9
はん用機械器具製造業	20	65.0	20.0	10.0	0.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	75.3	8.2	1.4	4.1	11.0
業務用機械器具製造業	37	73.0	10.8	5.4	0.0	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	62.9	11.4	11.4	0.0	14.3
電気機械器具製造業	105	62.9	13.3	9.5	1.9	12.4
情報通信機械器具製造業	16	75.0	12.5	6.3	0.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	81.6	9.2	2.6	0.0	6.6
【従業員数】						
4人以下	60	60.0	15.0	11.7	5.0	8.3
5～9人	149	71.8	9.4	6.0	2.0	10.7
10～19人	228	69.3	13.2	4.8	0.9	11.8
20～29人	116	67.2	11.2	3.4	4.3	13.8
30～49人	114	77.2	7.9	6.1	0.9	7.9
50～99人	93	81.7	4.3	1.1	2.2	10.8
100～299人	73	80.8	8.2	2.7	0.0	8.2
【所在地域】						
福島	72	68.1	12.5	5.6	4.2	9.7
東京	155	72.3	9.7	7.1	3.2	7.7
長野	161	69.6	10.6	6.8	2.5	10.6
愛知	77	71.4	13.0	2.6	1.3	11.7
大阪	76	72.4	14.5	5.3	1.3	6.6
広島	153	75.8	8.5	4.6	0.7	10.5
福岡	148	73.0	7.4	2.7	0.7	16.2
【生産形態】						
量産中心	225	73.3	8.9	5.3	2.2	10.2
多品種少量生産中心	478	72.6	10.5	4.4	1.9	10.7
試作開発中心	34	61.8	8.8	14.7	0.0	14.7
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	75.6	10.6	4.2	1.4	8.2
技術職	154	64.9	9.7	8.4	3.2	13.6

輸送用機械器具製造業では一社長期勤続を効果的と考える企業の割合が他業種に比べて高い。また、一社長期勤続を効果的と考える企業の割合は、従業員 30 人以上の企業と 30 人未満の企業との間で差が見られ、前者でより高くなっている。生産形態別に集計してみたところ、試作開発中心の企業では、一社長期勤続を効果的と考える企業が 6 割程度である一方、他の生産形態では回答率が 5% 程度にとどまる、「一人前になるまでは同じ勤務先で働き続け、そのあとは会社・法人を変わって経験を積む」の回答率が 15% 程度に達している。基幹的人材が技能職の企業と技術職の企業を比べると、前者で一社長期勤続を効果的と考える傾向がより強い。

会社・法人を移るキャリアが効果的と答えた企業（「会社・法人は変わっても同じ仕事を続ける」または「一人前になるまでは同じ勤務先で働き続け、そのあとは会社・法人を変わって経験を積む」キャリアが効果的と答えた企業・129 社）に、その理由をたずねた。最も回答が多かったのは「本人のスキルの伸びやスキルの幅の拡大が期待できる」で、4 分の 3 以上の企業が挙げている（図表 2-5-18）。

図表 2-5-18 会社が変わることが効果的である理由（複数回答、n=129）



2. 一人前になったあとのキャリア

基幹的人材が一人前といえるレベルに達して以降、さらに職業経験を積むことによって、より高度な仕事に挑戦できる職業的なキャリアは、どのような形で回答企業に用意されているだろうか（図表 2-5-19）。最も回答が多かったのは「基本的な仕事の内容は変わらないが、昇進して管理・監督的な仕事が用意されている」で約 4 割を占める。「より専門性を高められるような職業的キャリアが確立している」という企業は 8.7%、「のれん分けなど独立・開業の機会が多い」という企業は 3.3%で、約 3 分の 1 の企業は「一人前になった人は、その先の仕事も質的にはあまり変わらない」と答えている。

一人前になった後の基幹的人材の従業員に対して、会社で用意しているキャリアについては従業員規模による相違が顕著である。従業員規模がより大きくなるほど「基本的な仕事の

内容は変わらないが、昇進して管理・監督的な仕事が用意されている」の割合が高くなり、その分「一人前になった人は、その先の仕事も質的にはあまり変わらない」の割合は低下する。また、試作開発中心の企業は他の生産形態の企業に比べ、「基本的な仕事の内容は変わらないが、昇進して管理・監督的な仕事が用意されている」の割合が目立って低くなっている。

図表 2-5-19 一人前になった基幹的人材に用意している職業的キャリア

(単位:%)

	n	より専門性を高められるような職業的キャリアが確立している	基本的な仕事の内容は変わらないが、昇進して管理・監督的な仕事が用意されている	基本的な仕事の内容は変わらないが、のれん分けなど独立・開業の機会が多い	一人前になった人は、その先の仕事も質的にはあまり変わらない	無回答
合計	842	8.7	43.6	3.3	34.3	10.1
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	10.6	42.6	4.3	28.7	13.8
鉄鋼業	57	14.0	45.6	1.8	33.3	5.3
非鉄金属製造業	36	5.6	47.2	2.8	33.3	11.1
金属製品製造業	274	10.2	40.1	4.0	37.2	8.4
はん用機械器具製造業	20	0.0	45.0	0.0	40.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	11.0	46.6	1.4	28.8	12.3
業務用機械器具製造業	37	0.0	43.2	0.0	43.2	13.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	40.0	0.0	31.4	14.3
電気機械器具製造業	105	5.7	42.9	4.8	34.3	12.4
情報通信機械器具製造業	16	6.3	43.8	0.0	37.5	12.5
輸送用機械器具製造業	76	3.9	48.7	6.6	36.8	3.9
【従業員数】						
4人以下	60	11.7	26.7	10.0	41.7	10.0
5～9人	149	14.1	26.2	8.1	38.3	13.4
10～19人	228	7.9	32.5	2.6	45.6	11.4
20～29人	116	2.6	51.7	0.9	31.0	13.8
30～49人	114	10.5	55.3	2.6	25.4	6.1
50～99人	93	6.5	58.1	0.0	29.0	6.5
100～299人	73	8.2	76.7	0.0	11.0	4.1
【所在地域】						
福島	72	15.3	48.6	5.6	23.6	6.9
東京	155	11.0	41.3	5.2	36.1	6.5
長野	161	7.5	44.1	1.9	36.6	9.9
愛知	77	11.7	46.8	7.8	22.1	11.7
大阪	76	6.6	50.0	2.6	28.9	11.8
広島	153	5.2	42.5	2.0	43.8	6.5
福岡	148	7.4	39.2	1.4	34.5	17.6
【生産形態】						
量産中心	225	7.6	47.1	1.8	34.7	8.9
多品種少量生産中心	478	9.0	43.1	3.1	35.1	9.6
試作開発中心	34	5.9	29.4	8.8	38.2	17.6
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	8.2	45.4	2.3	36.2	7.8
技術職	154	9.7	42.2	5.8	27.3	14.9

第6章 従業員の育成・能力開発

第1節 基幹的人材の育成・能力開発に関する勤務先の方針

生産活動に携わる基幹的人材を対象とした育成・能力開発に関する方針（図表2-6-1）は、「今の人材を前提に、その能力をもう一段アップできるよう、能力開発を行っている」（32.1%）という企業が3割強で最も多い。次いで、「個々の従業員が当面の仕事をこなすため必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」（26.5%）が2割台で続いている。「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」（8.4%）という企業は少なく1割に満たない。また、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」（24.5%）という企業が2割強を占めている。

図表2-6-1 基幹的人材の育成・能力開発に関する方針

(単位: %)

	n	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	今の人材を前提に、その能力をもう一段アップできるよう、能力開発を行っている	個々の従業員が当面の仕事をこなすため必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	無回答
合計	842	8.4	32.1	26.5	24.5	8.6
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	8.5	35.1	24.5	25.5	6.4
鉄鋼業	57	12.3	29.8	28.1	24.6	5.3
非鉄金属製造業	36	11.1	27.8	16.7	36.1	8.3
金属製品製造業	274	5.8	32.5	29.2	25.2	7.3
はん用機械器具製造業	20	10.0	20.0	50.0	15.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	6.8	41.1	24.7	19.2	8.2
業務用機械器具製造業	37	13.5	21.6	29.7	32.4	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	8.6	31.4	14.3	28.6	17.1
電気機械器具製造業	105	6.7	32.4	25.7	23.8	11.4
情報通信機械器具製造業	16	0.0	31.3	18.8	37.5	12.5
輸送用機械器具製造業	76	13.2	28.9	27.6	17.1	13.2
【従業員数】						
4人以下	60	8.3	16.7	30.0	35.0	10.0
5～9人	149	4.7	26.8	23.5	33.6	11.4
10～19人	228	6.6	27.2	27.6	30.7	7.9
20～29人	116	12.1	33.6	29.3	19.8	5.2
30～49人	114	9.6	39.5	26.3	15.8	8.8
50～99人	93	11.8	38.7	22.6	19.4	7.5
100～299人	73	11.0	47.9	26.0	5.5	9.6
【所在地域】						
福島	72	5.6	41.7	26.4	20.8	5.6
東京	155	7.7	23.2	25.8	34.8	8.4
長野	161	9.3	40.4	23.0	20.5	6.8
愛知	77	7.8	27.3	27.3	23.4	14.3
大阪	76	13.2	23.7	32.9	22.4	7.9
広島	153	7.2	34.6	29.4	22.9	5.9
福岡	148	8.8	31.8	24.3	23.0	12.2
【生産形態】						
量産中心	225	11.6	29.3	29.3	22.7	7.1
多品種少量生産中心	478	6.9	33.3	27.0	25.3	7.5
試作開発中心	34	0.0	32.4	14.7	35.3	17.6
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	8.4	33.9	27.5	24.4	5.8
技術職	154	9.1	27.3	24.0	24.7	14.9

業種別に見てみると、「今の人材を前提に、その能力をもう一段アップできるよう、能力開発を行っている」という企業の割合は、生産用機械器具製造業で他業種に比べて高く、業務用機械器具製造業では低い。一方、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」という企業の割合は、非鉄金属製造業で高く4割近くを占める。また「今の人材を前提に、その能力をもう一段アップできるよう、能力開発を行っている」という企業の割合は、従業員規模が大きくなるに従って増える傾向にあり、従業員100～299人の企業では約5割を占めている。逆に「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」という企業の割合は減る傾向にある。生産形態別に集計してみたところ、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」が、試作開発中心で他の生産形態の企業よりも高くなっている。

第2節 基幹的人材を対象とした育成・能力開発に関する職場での取組み

基幹的人材を対象とした育成・能力開発に関する取組み（図表2-6-2）の中で、積極的に進めている（「積極的に進めている」または「ある程度積極的に進めている」）と回答した企業の割合が最も高かったのは、「仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させるようにしている」で6割を超えている。以下、「指導者を決め、計画にそって育成・能力開発を行っている」、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させている」、「作業標準書やマニュアルを使って、育成・能力開発を行っている」が4割弱で続く。

非鉄金属製造業では「仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させるようにしている」という企業の割合が他業種よりも高く、8割を超えている。また、積極的に「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させている」という企業の割合は非鉄金属製造業及び鉄鋼業で、積極的に「作業標準書やマニュアルを使って、育成・能力開発を行っている」企業の割合は、電子部品・デバイス・電子回路製造業で相対的に高い。

いずれの取組みも、より従業員規模の大きい企業で積極的に進めるとする回答がより高まる傾向にあり、特に「作業標準書やマニュアルを使って、育成・能力開発を行っている」や「社員による勉強会や提案発表会」と言った取組みでその傾向が顕著である。生産形態別に集計してみると、試作開発中心の企業で「指導者を決め、計画にそって育成・能力開発を行っている」、「作業標準書やマニュアルを使って、育成・能力開発を行っている」、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させている」と言った取組みを積極的に進める企業の割合が、他の生産形態に比べて低いのが目につく。また、基幹的人材別の異同を見たところ、積極的に「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させている」という割合に差が見られ、基幹的人材が技能職の企業で、より割合が高い。

図表 2-6-2 基幹的人材を対象とした育成・能力開発に関する職場での取組み

(単位:%)

	n	指導者を決 め、計画にそっ て、育成・能力 開発を行って いる	作業標準書や マニュアルを 使って、育成・ 能力開発を行 っている	仕事の内容を 吟味して、やさ しい仕事から 難しい仕事へ と経験させるよ うにしている	主要な担当業 務のほかに、 関連する業務 もローテーショ ンで経験させ ている	社員による勉 強会や提案発 表会
合計	842	38.6	35.2	64.5	38.2	24.0
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	39.4	35.1	61.7	36.2	31.9
鉄鋼業	57	38.6	29.8	64.9	50.9	22.8
非鉄金属製造業	36	33.3	33.3	80.6	52.8	19.4
金属製品製造業	274	38.0	37.6	67.2	40.5	24.1
はん用機械器具製造業	20	25.0	30.0	55.0	35.0	20.0
生産用機械器具製造業	73	38.4	27.4	64.4	32.9	17.8
業務用機械器具製造業	37	37.8	37.8	64.9	27.0	29.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	37.1	45.7	60.0	28.6	17.1
電気機械器具製造業	105	41.0	40.0	62.9	35.2	25.7
情報通信機械器具製造業	16	68.8	37.5	62.5	56.3	37.5
輸送用機械器具製造業	76	38.2	30.3	59.2	34.2	19.7
【従業員数】						
4人以下	60	28.3	25.0	46.7	31.7	11.7
5～9人	149	23.5	19.5	60.4	27.5	10.7
10～19人	228	35.1	26.8	68.0	40.4	18.0
20～29人	116	48.3	35.3	64.7	37.9	31.0
30～49人	114	40.4	46.5	69.3	41.2	29.8
50～99人	93	48.4	52.7	67.7	41.9	36.6
100～299人	73	56.2	57.5	63.0	46.6	43.8
【所在地域】						
福島	72	40.3	45.8	63.9	43.1	29.2
東京	155	33.5	31.0	57.4	37.4	20.0
長野	161	44.1	47.8	67.7	40.4	28.6
愛知	77	33.8	40.3	67.5	36.4	24.7
大阪	76	40.8	34.2	68.4	36.8	31.6
広島	153	43.8	28.8	74.5	41.8	21.6
福岡	148	33.1	25.0	54.7	32.4	18.9
【生産形態】						
量産中心	225	42.7	38.7	63.1	39.6	28.9
多品種少量生産中心	478	37.0	35.4	68.4	39.7	22.4
試作開発中心	34	29.4	29.4	38.2	17.6	29.4
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	39.7	37.8	67.2	40.7	24.9
技術職	154	37.0	28.6	58.4	30.5	24.0

注：各項目の数字は「積極的に進めている」および「ある程度積極的に進めている」と回答した企業の割合の合計。

第3節 基幹的人材を対象としたOff-JT

1. Off-JTの進め方

基幹的人材を対象としたOff-JTの進め方(図表2-6-3)に関しては、「選択肢に挙げられた取組みは行っていない」という企業の割合が最も多く5割強を占めている。挙げられている取組みの中では、「社外の機関が行う研修に従業員を派遣している」(24.1%)と回答した企業の割合が一番多く、これに「教材・研修などに関する情報を収集している」(16.2

%)が続く。また、「教材や設備を用意している」(4.2%)、「予算を毎年確保している」(4.4%)、「企画・立案をする担当者を決めている」(7.5%)という企業の割合は極めて低く、1割に満たない。

図表 2-6-3 基幹的人材を対象としたOff-JTの進め方(複数回答)

(単位:%)

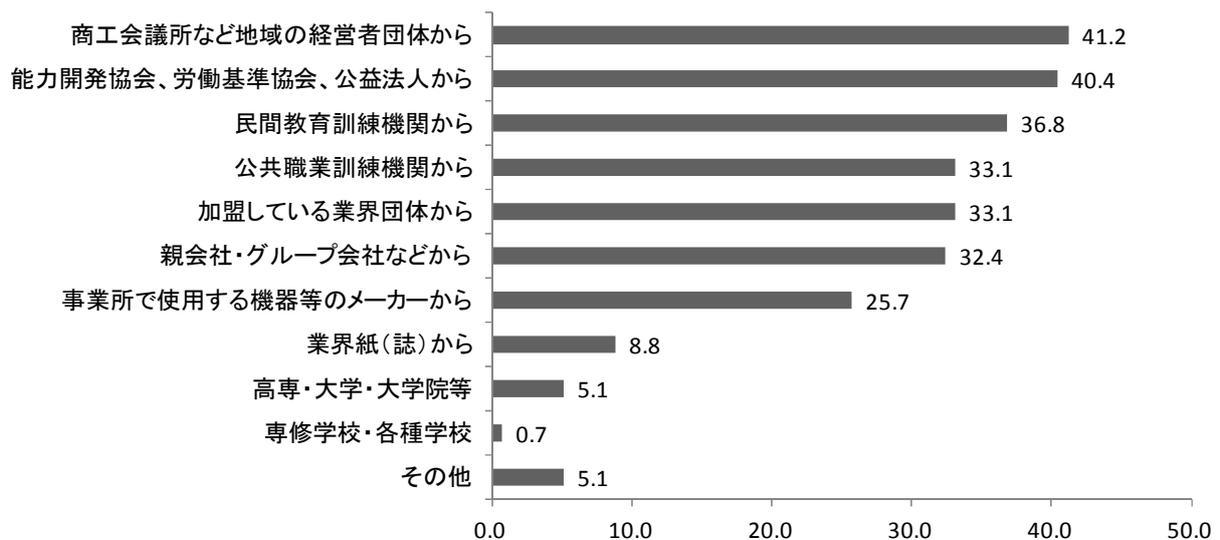
	n	予算を毎年確保している	企画・立案をする担当者を決めている	教材や設備を用意している	教材・研修などに関する情報を収集している	社外の機関が行う研修に従業員を派遣している	選択肢として挙げられている取り組みは行っていない	無回答
合計	842	4.4	7.5	4.2	16.2	24.1	52.7	7.0
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	4.3	9.6	5.3	16.0	27.7	46.8	6.4
鉄鋼業	57	0.0	1.8	3.5	8.8	21.1	66.7	3.5
非鉄金属製造業	36	2.8	2.8	2.8	2.8	19.4	61.1	8.3
金属製品製造業	274	5.5	5.8	4.4	15.7	25.5	51.1	7.3
はん用機械器具製造業	20	10.0	5.0	0.0	20.0	25.0	50.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	1.4	8.2	4.1	17.8	27.4	46.6	8.2
業務用機械器具製造業	37	5.4	13.5	0.0	29.7	35.1	45.9	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	0.0	14.3	8.6	5.7	28.6	45.7	11.4
電気機械器具製造業	105	5.7	8.6	5.7	20.0	15.2	58.1	6.7
情報通信機械器具製造業	16	6.3	6.3	6.3	12.5	12.5	68.8	6.3
輸送用機械器具製造業	76	3.9	9.2	2.6	22.4	22.4	52.6	7.9
【従業員数】								
4人以下	60	0.0	1.7	1.7	13.3	6.7	71.7	10.0
5~9人	149	0.0	0.0	1.3	8.1	14.8	69.8	10.1
10~19人	228	2.2	3.1	3.5	11.4	14.0	66.2	6.6
20~29人	116	3.4	7.8	3.4	19.0	32.8	45.7	6.0
30~49人	114	5.3	6.1	6.1	20.2	32.5	39.5	6.1
50~99人	93	7.5	12.9	4.3	20.4	38.7	35.5	4.3
100~299人	73	16.4	35.6	12.3	35.6	42.5	15.1	5.5
【所在地域】								
福島	72	5.6	11.1	6.9	22.2	23.6	43.1	8.3
東京	155	2.6	6.5	2.6	14.8	20.0	59.4	6.5
長野	161	4.3	7.5	6.8	21.1	36.0	42.9	5.6
愛知	77	5.2	10.4	3.9	14.3	24.7	46.8	10.4
大阪	76	5.3	7.9	2.6	14.5	17.1	56.6	5.3
広島	153	4.6	3.9	2.0	15.0	22.2	58.8	5.2
福岡	148	4.7	8.8	4.7	12.2	20.9	56.1	9.5
【生産形態】								
量産中心	225	6.7	9.8	4.0	15.1	26.7	48.9	7.1
多品種少量生産中心	478	3.8	6.7	4.2	17.2	23.6	54.4	6.1
試作開発中心	34	0.0	5.9	2.9	11.8	23.5	50.0	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	4.8	7.9	3.9	17.3	26.7	51.9	4.7
技術職	154	3.9	5.8	5.2	11.7	17.5	56.5	11.7

業務用機械器具製造業では、「社外の機関が行う研修に従業員を派遣している」、「教材・研修などに関する情報を収集している」という企業の割合が他業種に比べて高くなっている。また、「選択肢に挙げられた取り組みは行っていない」という割合が相対的に高いのは、鉄鋼業、非鉄金属製造業と言った業種である。

従業員規模別に見ると、「選択肢に挙げられた取組みは行っていない」という企業の割合は、従業員規模が大きくなるに従って低下する。逆に、従業員規模が大きくなるにつれて回答率が顕著に高まるのは、「教材・研修などに関する情報を収集している」、「社外の機関が行う研修に従業員を派遣している」の2つの取組みである。基幹的職種が技能職の企業と技術職の企業を比べると、「社外の機関が行う研修に従業員を派遣している」の回答率にやや開きがあり、前者でより高くなっている。

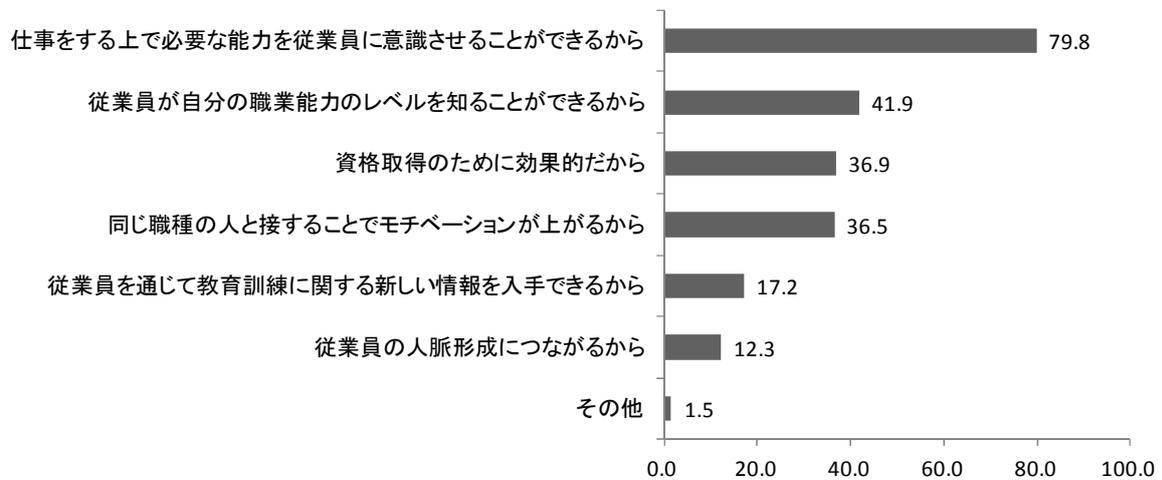
「教材・研修などに関する情報を収集している」と回答した136社の情報収集ルートを図表2-6-4にまとめた。比較的多くの企業から挙げられたのは、「商工会議所など地域の経営者団体から」(41.2%)、「能力開発協会、労働基準協会、公益法人から」(40.4%)、「民間教育訓練機関から」(36.8%)、「公共職業訓練機関から」(33.1%)、「加盟している業界団体から」(33.1%)、「親会社・グループ会社などから」(32.4%)といった情報収集ルートである。

図表2-6-4 教材・研修などに関する情報の収集ルート（複数回答、n=136）



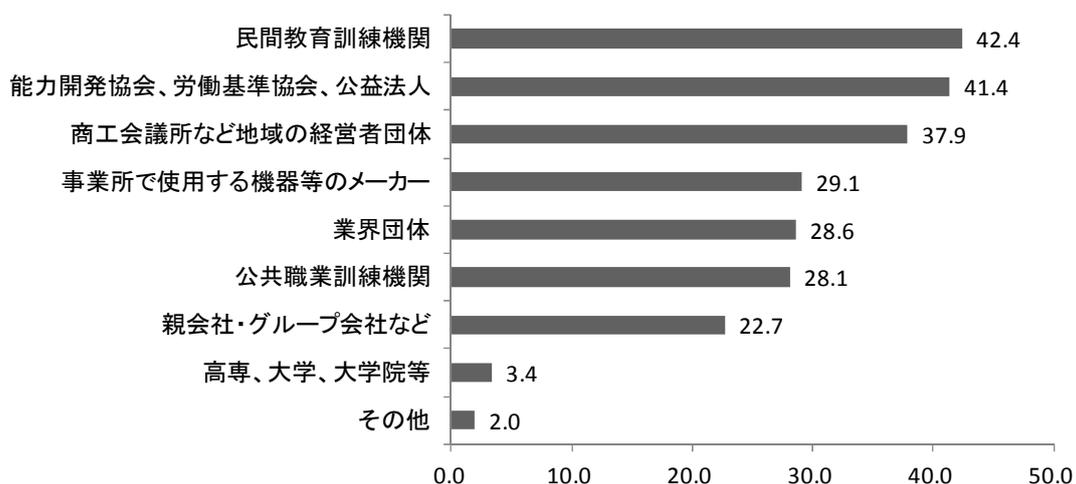
「社外の機関が行う研修に、基幹的職種に従事する従業員を派遣している」と回答した203社に、その目的を挙げてもらったところ、「仕事をする上で必要な能力を従業員に意識させることができるから」を挙げる企業が約8割を占めた。次いで、「従業員が自分の職業能力のレベルを知ることができるから」(41.9%)、「資格取得のために効果的だから」(36.9%)、「同じ職種の人と接することでモチベーションが上がるから」(36.5%)となっている。

図表 2-6-5 社外の機関に基幹的職種の従業員を派遣する目的（複数回答、n=203）



同じく、社外の機関が行う研修に、基幹的職種に従事する従業員を派遣していると回答した企業に、どのような機関を利用しているのかをたずねた（図表 2-6-6）。「民間教育訓練機関」（42.4%）、「能力開発協会、労働基準協会、公益法人」（41.4%）、「商工会議所など地域の経営者団体」（37.9%）、「事業所で使用する機器等のメーカー」（29.1%）、「業界団体」（28.6%）、「公共職業訓練機関」（28.1%）などに従業員を派遣している企業が比較的多い。

図表 2-6-6 基幹的職種に従事する従業員の派遣先（複数回答、n=203）



2. Off-JTを実施する目的

基幹的人材を対象とした Off-JT を実施する目的（図表 2-6-7）として比較的多くの企業から挙げたのは、「仕事や作業をスムーズに進める上で必要な専門知識・技能を習得させるため」（25.4%）、「仕事の際の基本的な心構えを身につけさせるため」（22.2%）、「新しい

技術・技能・知識を習得させるため」(17.9%)、「OJTでは習得が難しい体系的な知識・技能を学習させるため」(16.9%)といった点である。また、36.9%の企業・法人は「基幹的職種の従業員を対象としたOff-JTは実施していない」と答えた。

図表2-6-7 基幹的人材を対象としたOff-JTの目的(複数回答)

(単位:%)

	n	仕事の際の基本的な心構えを身につけさせるため	OJTでは習得が難しい体系的な知識・技能を学習させるため	仕事や作業をスムーズに進める上で必要な専門知識・技能を習得させるため	OJTで身につけた作業のやり方の裏づけとなる知識や理論を学習させるため	新たに導入された設備機器等の操作方法に関する知識・技能を習得させるため	新しい技術・技能・知識を習得させるため
合計	842	22.2	16.9	25.4	10.3	9.7	17.9
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	24.5	14.9	20.2	14.9	8.5	13.8
鉄鋼業	57	22.8	15.8	24.6	5.3	3.5	10.5
非鉄金属製造業	36	19.4	16.7	16.7	8.3	2.8	11.1
金属製品製造業	274	24.1	16.8	26.6	8.4	10.2	19.0
はん用機械器具製造業	20	25.0	20.0	35.0	10.0	15.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	21.9	20.5	26.0	8.2	17.8	24.7
業務用機械器具製造業	37	18.9	18.9	27.0	18.9	5.4	21.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	22.9	25.7	14.3	11.4	20.0
電気機械器具製造業	105	18.1	14.3	25.7	10.5	7.6	20.0
情報通信機械器具製造業	16	18.8	12.5	25.0	18.8	12.5	6.3
輸送用機械器具製造業	76	19.7	14.5	23.7	11.8	14.5	22.4
【従業員数】							
4人以下	60	23.3	3.3	11.7	1.7	8.3	11.7
5~9人	149	14.1	5.4	14.8	4.0	5.4	13.4
10~19人	228	15.4	11.4	20.2	5.7	5.3	13.2
20~29人	116	20.7	18.1	35.3	11.2	12.1	18.1
30~49人	114	32.5	21.9	26.3	14.9	9.6	19.3
50~99人	93	31.2	30.1	30.1	21.5	14.0	22.6
100~299人	73	35.6	41.1	50.7	20.5	24.7	38.4
【所在地域】							
福島	72	22.2	19.4	26.4	12.5	8.3	18.1
東京	155	16.1	14.2	17.4	10.3	6.5	17.4
長野	161	32.3	19.3	31.7	14.3	19.3	27.3
愛知	77	18.2	24.7	26.0	11.7	10.4	18.2
大阪	76	21.1	17.1	27.6	7.9	5.3	9.2
広島	153	23.5	12.4	26.8	8.5	9.8	16.3
福岡	148	18.9	16.2	23.6	7.4	5.4	14.2
【生産形態】							
量産中心	225	25.3	14.2	26.2	11.6	12.9	17.3
多品種少量生産中心	478	21.8	18.8	24.7	10.7	8.8	18.8
試作開発中心	34	14.7	8.8	23.5	8.8	8.8	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	24.4	18.5	26.0	11.2	10.6	18.7
技術職	154	16.2	14.3	26.6	7.8	6.5	16.9

(単位:%)

	n	キャリアの 節目ごとに 必要になる 知識・技能 を体系的に 習得させる ため	仕事に関連 した資格を 取得させる ため	その他	基幹的職種 の従業員を 対象とした Off-JTは実 施していな い	無回答
合計	842	8.6	11.5	0.7	36.9	15.1
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	11.7	12.8	3.2	34.0	14.9
鉄鋼業	57	1.8	14.0	0.0	47.4	8.8
非鉄金属製造業	36	8.3	5.6	0.0	41.7	19.4
金属製品製造業	274	8.0	12.8	0.0	36.1	14.6
はん用機械器具製造業	20	10.0	10.0	5.0	30.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	12.3	8.2	1.4	30.1	11.0
業務用機械器具製造業	37	8.1	16.2	0.0	37.8	13.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	17.1	0.0	31.4	17.1
電気機械器具製造業	105	5.7	8.6	0.0	40.0	20.0
情報通信機械器具製造業	16	12.5	6.3	0.0	43.8	25.0
輸送用機械器具製造業	76	10.5	10.5	1.3	40.8	17.1
【従業員数】						
4人以下	60	6.7	5.0	1.7	51.7	11.7
5～9人	149	4.0	5.4	0.7	45.6	24.2
10～19人	228	3.1	11.4	0.0	49.1	15.4
20～29人	116	6.9	12.9	2.6	32.8	11.2
30～49人	114	10.5	7.0	0.0	24.6	14.9
50～99人	93	19.4	15.1	1.1	25.8	11.8
100～299人	73	20.5	28.8	0.0	11.0	6.8
【所在地域】						
福島	72	6.9	12.5	1.4	30.6	18.1
東京	155	6.5	7.1	1.3	43.9	14.2
長野	161	14.3	13.7	0.0	29.8	11.8
愛知	77	13.0	10.4	0.0	27.3	18.2
大阪	76	7.9	10.5	1.3	38.2	13.2
広島	153	6.5	14.4	1.3	42.5	11.8
福岡	148	5.4	11.5	0.0	39.2	20.9
【生産形態】						
量産中心	225	10.7	12.4	1.8	35.6	14.2
多品種少量生産中心	478	9.2	10.7	0.4	37.2	14.4
試作開発中心	34	0.0	8.8	0.0	35.3	23.5
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	10.3	13.2	0.8	37.0	12.6
技術職	154	1.9	5.2	0.0	37.7	18.8

いずれの目的の回答率も従業員規模が大きくなるほど高まる傾向があり、逆に「基幹的職種の従業員を対象とした Off-JT は実施していない」の回答率は従業員規模が大きくなるほど低くなる。所在地域別の集計をみると、「基幹的職種の従業員を対象とした Off-JT は実施していない」の回答率が東京や広島地域の企業では4割を超えてやや高く、長野、愛知地域の企業では3割を切りやや低い。また、試作開発中心の企業では「仕事の際の基本的な心構えを身につけさせるため」、「OJT では習得が難しい体系的な知識・技能を学習させるため」、「キャリアの節目ごとに必要になる知識・技能を体系的に習得させるため」といった目的の回答率が他の生産形態の企業に比べて低くなっている。

3. 今後のOff-JTの取組み

今後のOff-JTの取組みについては「現状維持」とする企業が約6割、増やしたい（「増やしたい」＋「やや増やしたい」）とする企業が約4分の1である。増やしたいという企業の割合は、より従業員規模の大きな企業でより高くなる。また、福島地域、愛知地域の企業で、他地域に比べて増やしたいと考える企業の割合がやや高い。

図表2-6-8 今後のOff-JTの取組み

(単位:%)

	n	増やしたい	やや増やしたい	現状維持	やや減らしたい	減らしたい	無回答
合計	842	4.9	19.8	59.6	0.1	1.4	14.1
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	8.5	19.1	58.5	0.0	2.1	11.7
鉄鋼業	57	1.8	17.5	66.7	0.0	1.8	12.3
非鉄金属製造業	36	0.0	19.4	72.2	0.0	2.8	5.6
金属製品製造業	274	4.7	19.7	59.1	0.4	1.8	14.2
はん用機械器具製造業	20	5.0	10.0	75.0	0.0	0.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	5.5	24.7	58.9	0.0	0.0	11.0
業務用機械器具製造業	37	2.7	16.2	70.3	0.0	0.0	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	11.4	14.3	60.0	0.0	0.0	14.3
電気機械器具製造業	105	5.7	21.0	49.5	0.0	1.0	22.9
情報通信機械器具製造業	16	0.0	12.5	68.8	0.0	0.0	18.8
輸送用機械器具製造業	76	3.9	21.1	56.6	0.0	2.6	15.8
【従業員数】							
4人以下	60	1.7	6.7	73.3	0.0	3.3	15.0
5～9人	149	2.7	13.4	65.1	0.0	1.3	17.4
10～19人	228	4.4	16.2	62.3	0.4	1.8	14.9
20～29人	116	6.9	22.4	51.7	0.0	1.7	17.2
30～49人	114	4.4	25.4	59.6	0.0	0.0	10.5
50～99人	93	8.6	24.7	53.8	0.0	1.1	11.8
100～299人	73	6.8	37.0	47.9	0.0	1.4	6.8
【所在地域】							
福島	72	8.3	25.0	54.2	0.0	0.0	12.5
東京	155	1.9	15.5	66.5	0.6	1.9	13.5
長野	161	6.2	23.0	56.5	0.0	1.2	13.0
愛知	77	7.8	23.4	57.1	0.0	1.3	10.4
大阪	76	2.6	19.7	59.2	0.0	1.3	17.1
広島	153	7.2	19.6	59.5	0.0	2.0	11.8
福岡	148	2.0	16.9	60.1	0.0	1.4	19.6
【生産形態】							
量産中心	225	6.2	20.0	58.2	0.4	0.4	14.7
多品種少量生産中心	478	4.2	21.8	59.2	0.0	1.9	13.0
試作開発中心	34	11.8	2.9	67.6	0.0	0.0	17.6
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	4.7	21.3	59.7	0.2	1.1	13.1
技術職	154	6.5	16.2	57.8	0.0	3.2	16.2

第4節 基幹的人材を対象とした自己啓発支援

生産活動に携わる基幹的人材の自己啓発に対する支援の有無について聞いたところ、「支援している」と回答した企業の割合は24.0%で、5割弱の企業では「支援は予定していない」（46.6%）と回答している（図表2-6-9）。

「支援している」企業の割合は、業務用機械器具製造業や生産用機械器具製造業では3割を超え、比較的高い。また、従業員規模が大きくなるにつれ高まる傾向が見られ、従業員100～299人の企業では5割を超えている。所在地域別にみると、福島地域、長野地域の企業で比較的高くなっている。

図表2-6-9 基幹的人材を対象とした自己啓発支援

(単位: %)

	n	支援している	支援を検討している	支援は予定していない	無回答
合計	842	24.0	20.7	46.6	8.8
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	26.6	18.1	46.8	8.5
鉄鋼業	57	19.3	14.0	57.9	8.8
非鉄金属製造業	36	25.0	27.8	44.4	2.8
金属製品製造業	274	22.6	23.4	46.0	8.0
はん用機械器具製造業	20	20.0	15.0	60.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	32.9	11.0	49.3	6.8
業務用機械器具製造業	37	32.4	18.9	43.2	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	20.0	22.9	45.7	11.4
電気機械器具製造業	105	21.9	20.0	42.9	15.2
情報通信機械器具製造業	16	18.8	18.8	50.0	12.5
輸送用機械器具製造業	76	21.1	23.7	46.1	9.2
【従業員数】					
4人以下	60	10.0	11.7	75.0	3.3
5～9人	149	14.1	24.2	47.7	14.1
10～19人	228	18.4	14.5	57.0	10.1
20～29人	116	32.8	25.9	33.6	7.8
30～49人	114	28.1	28.1	37.7	6.1
50～99人	93	25.8	23.7	44.1	6.5
100～299人	73	50.7	19.2	24.7	5.5
【所在地域】					
福島	72	31.9	23.6	34.7	9.7
東京	155	16.8	23.9	51.0	8.4
長野	161	36.0	16.1	39.1	8.7
愛知	77	24.7	29.9	36.4	9.1
大阪	76	26.3	21.1	44.7	7.9
広島	153	18.3	23.5	50.3	7.8
福岡	148	18.9	12.8	58.1	10.1
【生産形態】					
量産中心	225	23.6	23.1	44.9	8.4
多品種少量生産中心	478	23.4	20.7	47.7	8.2
試作開発中心	34	20.6	14.7	55.9	8.8
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	24.6	21.5	46.8	7.2
技術職	154	23.4	18.2	45.5	13.0

第5節 基幹的人材の育成・能力開発における経営者団体・業界団体の活用

1. 経営者団体・業界団体の活用経験

(1) 育成・能力開発に関する相談

商工会議所などの地域の経営者団体や業界団体に、基幹的人材の育成・能力開発に関して相談（活用）したことが「ある」と言う企業の割合は15.1%であった（図表2-6-10）。従業員5～9人の企業で8.1%、10～19人の企業で14.5%、20人以上の企業で20%前後と、規模が大きくなるにつれ活用の割合は高まる傾向にあるが、20人以

図表2-6-10

経営者団体や業界団体に、基幹的人材の育成・能力開発に関して相談した経験の有無

(単位:%)

	n	ある	ない	無回答
合計	842	15.1	76.5	8.4
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	13.8	77.7	8.5
鉄鋼業	57	15.8	80.7	3.5
非鉄金属製造業	36	16.7	80.6	2.8
金属製品製造業	274	16.1	76.3	7.7
はん用機械器具製造業	20	10.0	80.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	13.7	79.5	6.8
業務用機械器具製造業	37	13.5	81.1	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	20.0	62.9	17.1
電気機械器具製造業	105	14.3	73.3	12.4
情報通信機械器具製造業	16	12.5	81.3	6.3
輸送用機械器具製造業	76	11.8	78.9	9.2
【従業員数】				
4人以下	60	5.0	88.3	6.7
5～9人	149	8.1	79.2	12.8
10～19人	228	14.5	76.3	9.2
20～29人	116	21.6	70.7	7.8
30～49人	114	18.4	75.4	6.1
50～99人	93	18.3	75.3	6.5
100～299人	73	21.9	72.6	5.5
【所在地域】				
福島	72	9.7	79.2	11.1
東京	155	13.5	79.4	7.1
長野	161	23.6	67.7	8.7
愛知	77	14.3	75.3	10.4
大阪	76	11.8	77.6	10.5
広島	153	15.0	79.7	5.2
福岡	148	12.2	78.4	9.5
【生産形態】				
量産中心	225	12.9	79.1	8.0
多品種少量生産中心	478	16.1	76.6	7.3
試作開発中心	34	8.8	76.5	14.7
【生産活動に携わる基幹的人材】				
技能職	643	15.9	77.6	6.5
技術職	154	13.6	72.7	13.6

上になるとさほど変わらなくなる。所在地域別に集計してみたところ、長野地域の企業で活用した割合がやや高く、福島地域の企業でやや低くなる。また、試作開発中心の企業も活動したという割合が他の生産形態の企業に比べてやや低い。

(2) 予算の確保・担当者の配置

基幹的人材の育成、能力開発を目的として、経営者団体や業界団体を活用するための予算を確保したことがあるかどうかをたずねたところ(図表2-6-11)、「ある」と回答したのは13.1%であった。従業員規模がより大きい企業ほど、「ある」の割

図表2-6-11

基幹的人材の育成・能力開発を目的とした
経営者団体・業界団体の活用：予算確保をした経験の有無

	n	ある	ない	無回答
合計	842	13.1	77.3	9.6
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	17.0	75.5	7.4
鉄鋼業	57	5.3	89.5	5.3
非鉄金属製造業	36	16.7	77.8	5.6
金属製品製造業	274	14.6	75.2	10.2
はん用機械器具製造業	20	0.0	90.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	16.4	75.3	8.2
業務用機械器具製造業	37	13.5	81.1	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14.3	71.4	14.3
電気機械器具製造業	105	9.5	75.2	15.2
情報通信機械器具製造業	16	12.5	81.3	6.3
輸送用機械器具製造業	76	10.5	80.3	9.2
【従業員数】				
4人以下	60	3.3	93.3	3.3
5～9人	149	3.4	82.6	14.1
10～19人	228	11.8	77.2	11.0
20～29人	116	19.0	72.4	8.6
30～49人	114	11.4	80.7	7.9
50～99人	93	20.4	73.1	6.5
100～299人	73	30.1	60.3	9.6
【所在地域】				
福島	72	13.9	79.2	6.9
東京	155	10.3	81.3	8.4
長野	161	18.6	71.4	9.9
愛知	77	18.2	70.1	11.7
大阪	76	10.5	78.9	10.5
広島	153	12.4	81.0	6.5
福岡	148	8.8	77.7	13.5
【生産形態】				
量産中心	225	13.3	77.3	9.3
多品種少量生産中心	478	14.4	76.4	9.2
試作開発中心	34	2.9	85.3	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】				
技能職	643	14.0	78.4	7.6
技術職	154	11.0	73.4	15.6

合が高まる傾向にあり、100～299人の企業では3割に達している。また、試作開発中心の企業で「ある」の回答が2.9%とごくわずかにとどまるのが目立つ。

また、基幹的人材の育成・能力開発を目的として経営者団体や業界団体を活用するにあたって、情報収集や手続きなどを行う担当者を配置したことが「ある」と言う企業は11.2%で、予算確保とほぼ同程度の実施率であった。予算確保と同様、従業員規模がより大きい企業ほど、「ある」の割合が高まる傾向にある。また、試作開発中心の企業や基幹的人材が技術職の企業では他企業に比べて実施率がやや低くなっている（図表2-6-12）。

図表2-6-12

基幹的人材の育成・能力開発を目的とした
経営者団体・業界団体の活用：担当者を配置した経験の有無

(単位:%)

	n	ある	ない	無回答
合計	842	11.2	78.9	10.0
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	8.5	83.0	8.5
鉄鋼業	57	3.5	91.2	5.3
非鉄金属製造業	36	16.7	77.8	5.6
金属製品製造業	274	13.5	76.6	9.9
はん用機械器具製造業	20	10.0	80.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	8.2	80.8	11.0
業務用機械器具製造業	37	16.2	78.4	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	11.4	74.3	14.3
電気機械器具製造業	105	8.6	76.2	15.2
情報通信機械器具製造業	16	6.3	87.5	6.3
輸送用機械器具製造業	76	14.5	76.3	9.2
【従業員数】				
4人以下	60	5.0	91.7	3.3
5～9人	149	4.7	80.5	14.8
10～19人	228	7.5	80.3	12.3
20～29人	116	12.9	78.4	8.6
30～49人	114	10.5	81.6	7.9
50～99人	93	19.4	74.2	6.5
100～299人	73	28.8	63.0	8.2
【所在地域】				
福島	72	13.9	79.2	6.9
東京	155	9.7	81.9	8.4
長野	161	14.3	75.2	10.6
愛知	77	14.3	71.4	14.3
大阪	76	7.9	80.3	11.8
広島	153	11.1	82.4	6.5
福岡	148	8.1	79.1	12.8
【生産形態】				
量産中心	225	12.4	77.8	9.8
多品種少量生産中心	478	11.3	79.3	9.4
試作開発中心	34	5.9	82.4	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】				
技能職	643	12.6	79.8	7.6
技術職	154	7.1	76.6	16.2

2. 経営者団体・業界団体を活用する機会

基幹的人材の育成・能力開発のために、経営者団体や業界団体を活用する機会は、3年前と比べて「変わっていない」という企業が約6割、増えている（「増えている」＋「やや増えている」）という企業が12.4%、減っている（「減っている」＋「やや減っている」）という企業が14.1%である。増えているという企業の割合は100～299人企業（「増えている」＋「やや増えている」・21.9%）で100人未満の企業に比べてやや高くなっている。逆に減っているという割合が他企業に比べてやや高いのは、福島地域（「減っている」＋「やや減っている」・20.8%）の企業である。

図表2-6-13

基幹的人材の育成・能力開発を目的とした
経営者団体・業界団体の活用機会：3年前との比較

(単位:%)

	n	増えている	やや増えている	現状維持	やや減らしたい	減っている	無回答
合計	842	2.4	10.0	58.8	5.2	8.9	14.7
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	4.3	7.4	64.9	4.3	8.5	10.6
鉄鋼業	57	3.5	5.3	71.9	1.8	8.8	8.8
非鉄金属製造業	36	0.0	8.3	66.7	2.8	8.3	13.9
金属製品製造業	274	2.9	10.6	54.4	7.3	9.5	15.3
はん用機械器具製造業	20	5.0	10.0	70.0	0.0	5.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	2.7	9.6	58.9	6.8	11.0	11.0
業務用機械器具製造業	37	0.0	16.2	70.3	0.0	5.4	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2.9	5.7	57.1	0.0	14.3	20.0
電気機械器具製造業	105	1.0	11.4	51.4	5.7	8.6	21.9
情報通信機械器具製造業	16	6.3	0.0	62.5	12.5	0.0	18.8
輸送用機械器具製造業	76	0.0	11.8	56.6	6.6	9.2	15.8
【従業員数】							
4人以下	60	0.0	8.3	65.0	5.0	8.3	13.3
5～9人	149	2.0	5.4	59.7	3.4	10.1	19.5
10～19人	228	1.8	8.8	56.6	5.3	11.0	16.7
20～29人	116	2.6	13.8	54.3	6.0	6.9	16.4
30～49人	114	1.8	7.9	63.2	7.9	8.8	10.5
50～99人	93	5.4	11.8	63.4	3.2	5.4	10.8
100～299人	73	2.7	19.2	56.2	6.8	5.5	9.6
【所在地域】							
福島	72	0.0	9.7	54.2	12.5	8.3	15.3
東京	155	2.6	9.7	58.1	3.9	11.0	14.8
長野	161	4.3	11.2	60.9	5.0	6.8	11.8
愛知	77	2.6	7.8	55.8	5.2	7.8	20.8
大阪	76	1.3	10.5	55.3	6.6	10.5	15.8
広島	153	2.6	11.8	66.0	4.6	6.5	8.5
福岡	148	1.4	8.1	55.4	3.4	11.5	20.3
【生産形態】							
量産中心	225	2.2	9.3	61.8	4.0	8.4	14.2
多品種少量生産中心	478	2.3	9.8	58.2	6.7	9.2	13.8
試作開発中心	34	0.0	5.9	64.7	2.9	8.8	17.6
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	2.8	10.6	61.1	5.4	7.9	12.1
技術職	154	1.3	8.4	54.5	3.9	9.7	22.1

次に、基幹的人材の育成・能力開発における経営者団体や業界団体の活用機会に関する今後の意向（現在と比較して）をたずねたところ（図表2-6-14）、「現状維持」が約6割で最も多く、増やしたい（「増やしたい」＋「やや増やしたい」）という企業が2割弱、減らしたい（「減らしたい」＋「やや減らしたい」）という企業は6.0%であった。非鉄金属製造業では増やしたいと言う企業が8.3%と他業種に比べてやや割合が低い。また、従業員規模別に集計してみると、より規模が大きくなるにつれて増やしたいと言う企業の割合が上昇する傾向がある。

図表2-6-14
基幹的人材の育成・能力開発を目的とした
経営者団体・業界団体の活用機会：今後の意向（現在との比較）

（単位：％）

	n	増やしたい	やや増やしたい	現状維持	やや減らしたい	減らしたい	無回答
合計	842	2.4	16.5	60.6	1.2	4.8	14.6
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	3.2	19.1	62.8	2.1	3.2	9.6
鉄鋼業	57	5.3	7.0	75.4	0.0	3.5	8.8
非鉄金属製造業	36	0.0	8.3	72.2	5.6	0.0	13.9
金属製品製造業	274	2.6	18.6	56.2	1.8	5.8	15.0
はん用機械器具製造業	20	5.0	10.0	70.0	0.0	5.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	1.4	21.9	58.9	0.0	5.5	12.3
業務用機械器具製造業	37	0.0	16.2	73.0	0.0	2.7	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	5.7	14.3	51.4	0.0	8.6	20.0
電気機械器具製造業	105	2.9	16.2	54.3	0.0	4.8	21.9
情報通信機械器具製造業	16	0.0	6.3	75.0	0.0	0.0	18.8
輸送用機械器具製造業	76	0.0	14.5	61.8	1.3	6.6	15.8
【従業員数】							
4人以下	60	0.0	5.0	73.3	1.7	6.7	13.3
5～9人	149	2.0	12.1	59.7	1.3	6.0	18.8
10～19人	228	1.3	15.4	60.1	0.0	6.6	16.7
20～29人	116	2.6	19.0	56.0	1.7	4.3	16.4
30～49人	114	2.6	22.8	60.5	2.6	0.9	10.5
50～99人	93	6.5	16.1	61.3	1.1	4.3	10.8
100～299人	73	1.4	27.4	58.9	1.4	1.4	9.6
【所在地域】							
福島	72	0.0	23.6	58.3	0.0	1.4	16.7
東京	155	3.2	15.5	58.7	1.3	7.1	14.2
長野	161	2.5	20.5	60.9	0.0	5.0	11.2
愛知	77	5.2	15.6	50.6	3.9	2.6	22.1
大阪	76	0.0	17.1	56.6	3.9	6.6	15.8
広島	153	2.6	18.3	68.0	0.0	2.6	8.5
福岡	148	2.0	8.1	62.8	1.4	6.1	19.6
【生産形態】							
量産中心	225	1.3	17.8	61.8	0.0	4.4	14.7
多品種少量生産中心	478	2.9	16.1	60.7	1.9	5.2	13.2
試作開発中心	34	2.9	5.9	67.6	0.0	5.9	17.6
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	2.6	17.7	62.5	1.1	3.9	12.1
技術職	154	1.9	14.9	54.5	0.6	6.5	21.4

第6節 基幹的人材を対象とした能力開発の取組みに関する評価

基幹的人材を対象としたOJTについては、うまくいっている（「非常にうまくいっている」＋「ある程度うまくいっている」とみている企業が26.3%、「どちらとも言えない」と評価している企業が27.3%である。一方、うまくいっていない（「まったくうまくいっていない」＋「あまりうまくいっていない」という企業は非常に少なく4.5%にとどまる（図表2-6-15①）。うまくいっていると評価する企業は、電子・デバイス・電子回路製造業（37.2%）が多い。また、従業員規模が大きくなるほどうまくいっているという企業の割合が高まり、100～299人の企業では約6割を占めている。

図表2-5-15①

基幹的人材を対象とした能力開発の取組みに関する評価：OJT

(単位：%)

	n	非常にうまくいっている	ある程度うまくいっている	どちらとも言えない	あまりうまくいっていない	まったくうまくいっていない	実施していない	無回答
合計	842	1.4	24.9	27.3	3.9	0.6	9.1	32.7
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	0.0	19.1	34.0	4.3	0.0	9.6	33.0
鉄鋼業	57	0.0	21.1	28.1	7.0	0.0	12.3	31.6
非鉄金属製造業	36	2.8	22.2	33.3	0.0	0.0	8.3	33.3
金属製品製造業	274	1.5	24.8	22.6	5.5	0.7	8.8	36.1
はん用機械器具製造業	20	0.0	30.0	30.0	0.0	0.0	5.0	35.0
生産用機械器具製造業	73	0.0	28.8	32.9	5.5	0.0	6.8	26.0
業務用機械器具製造業	37	0.0	32.4	18.9	5.4	2.7	16.2	24.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2.9	34.3	25.7	2.9	0.0	11.4	22.9
電気機械器具製造業	105	1.9	26.7	22.9	1.9	1.0	9.5	36.2
情報通信機械器具製造業	16	0.0	31.3	31.3	0.0	0.0	12.5	25.0
輸送用機械器具製造業	76	3.9	17.1	35.5	1.3	1.3	6.6	34.2
【従業員数】								
4人以下	60	0.0	8.3	35.0	0.0	0.0	21.7	35.0
5～9人	149	0.0	12.8	27.5	2.0	0.0	12.8	45.0
10～19人	228	0.9	14.5	25.4	4.8	0.4	9.6	44.3
20～29人	116	0.9	28.4	29.3	4.3	0.0	9.5	27.6
30～49人	114	2.6	32.5	26.3	5.3	0.9	6.1	26.3
50～99人	93	4.3	43.0	24.7	5.4	3.2	4.3	15.1
100～299人	73	2.7	54.8	28.8	4.1	0.0	1.4	8.2
【所在地域】								
福島	72	0.0	27.8	22.2	2.8	0.0	8.3	38.9
東京	155	1.3	21.9	28.4	3.2	1.3	17.4	26.5
長野	161	1.2	37.3	24.2	3.1	0.6	7.5	26.1
愛知	77	1.3	26.0	29.9	5.2	0.0	3.9	33.8
大阪	76	2.6	22.4	28.9	3.9	1.3	6.6	34.2
広島	153	1.3	18.3	34.6	3.3	0.7	5.9	35.9
福岡	148	2.0	20.9	22.3	6.1	0.0	10.1	38.5
【生産形態】								
量産中心	225	1.8	23.6	31.1	1.8	0.4	8.9	32.4
多品種少量生産中心	478	1.0	26.4	26.8	5.0	0.4	8.4	32.0
試作開発中心	34	2.9	17.6	20.6	2.9	0.0	14.7	41.2
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	1.7	26.6	27.2	4.8	0.6	8.7	30.3
技術職	154	0.6	21.4	28.6	1.3	0.6	11.0	36.4

Off-JT の取組みについては、うまくいっている（「非常にうまくいっている」＋「ある程度うまくいっている」とする企業が 13.4%、逆にうまくいっていない（「まったくうまくいっていない」＋「あまりうまくいっていない」）という企業は 4.1%で、「どちらとも言えない」（28.0%）という企業が約 3 割を占める。また、4 割弱の企業は「実施していない」と回答している（図表 2－6－15②）。実施していない企業を除いた評価別の構成は、うまくいっているが約 2 割、どちらとも言えないが 5 割弱、うまくいっていないが 1 割にも満たず、不明、無回答が約 2 割となる。

図表 2－5－15②

基幹的人材を対象とした能力開発の取組みに関する評価：Off-JT

(単位：%)

	n	非常にうまくいっている	ある程度うまくいっている	どちらとも言えない	あまりうまくいっていない	まったくうまくいっていない	実施していない	無回答
合計	842	1.0	12.4	28.0	3.6	0.5	36.9	17.7
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	0.0	12.8	35.1	2.1	0.0	34.0	16.0
鉄鋼業	57	0.0	10.5	21.1	5.3	0.0	47.4	15.8
非鉄金属製造業	36	0.0	13.9	27.8	2.8	0.0	41.7	13.9
金属製品製造業	274	0.7	12.8	26.6	4.7	0.4	36.1	18.6
はん用機械器具製造業	20	0.0	15.0	35.0	0.0	0.0	30.0	20.0
生産用機械器具製造業	73	0.0	16.4	32.9	5.5	0.0	30.1	15.1
業務用機械器具製造業	37	0.0	8.1	24.3	8.1	5.4	37.8	16.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2.9	14.3	28.6	2.9	2.9	31.4	17.1
電気機械器具製造業	105	1.0	11.4	21.0	1.0	0.0	40.0	25.7
情報通信機械器具製造業	16	0.0	12.5	31.3	0.0	0.0	43.8	12.5
輸送用機械器具製造業	76	5.3	6.6	30.3	2.6	0.0	40.8	14.5
【従業員数】								
4人以下	60	0.0	6.7	21.7	0.0	0.0	51.7	20.0
5～9人	149	0.0	5.4	21.5	2.0	0.0	45.6	25.5
10～19人	228	0.9	6.6	21.1	2.6	0.9	49.1	18.9
20～29人	116	0.0	14.7	31.0	2.6	0.0	32.8	19.0
30～49人	114	1.8	16.7	29.8	7.9	0.0	24.6	19.3
50～99人	93	1.1	22.6	36.6	5.4	2.2	25.8	6.5
100～299人	73	4.1	24.7	49.3	5.5	0.0	11.0	5.5
【所在地域】								
福島	72	0.0	13.9	27.8	0.0	0.0	30.6	27.8
東京	155	0.0	8.4	27.1	4.5	0.6	43.9	15.5
長野	161	1.9	19.3	32.3	2.5	0.6	29.8	13.7
愛知	77	1.3	15.6	27.3	9.1	0.0	27.3	19.5
大阪	76	0.0	14.5	27.6	1.3	1.3	38.2	17.1
広島	153	2.0	10.5	28.8	2.0	0.0	42.5	14.4
福岡	148	0.7	7.4	24.3	5.4	0.7	39.2	22.3
【生産形態】								
量産中心	225	1.3	12.4	29.8	3.1	0.0	35.6	17.8
多品種少量生産中心	478	0.6	12.3	28.0	4.0	0.6	37.2	17.2
試作開発中心	34	2.9	14.7	17.6	2.9	0.0	35.3	26.5
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	1.1	13.2	28.8	3.9	0.5	37.0	15.6
技術職	154	0.6	9.7	27.3	3.2	0.6	37.7	20.8

鉄鋼業では「実施していない」という企業の割合が47.4%と他業種に比べて高くなっている。また、OJTの取組み同様、「うまくいっている」という企業の割合が、規模が大きくなるに従って増加する傾向にある。

自己啓発への支援は、うまくいっている（「非常にうまくいっている」＋「ある程度うまくいっている」）と考える企業が6.6%、「どちらとも言えない」という企業が11.4%、うまくいっていない（「まったくうまくいっていない」＋「あまりうまくいっていない」）と評価する企業が3.2%である（図表2-5-15③）。実施していない企業（69.5%）を除いてそれぞれの比重を見ると、うまくいっているが約2割、うまくいっていないが約1割、どちらとも言えないが約3割で、残りが不明、無回答と言った構成になる。従業員100～299人企業では、100人未満の企業に比べてうまくいっている企業の割合が突出して高くなる。

図表2-5-15③

基幹的人材を対象とした能力開発の取組みに関する評価：自己啓発支援

(単位：%)

	n	非常にうまくいっている	ある程度うまくいっている	どちらとも言えない	あまりうまくいっていない	まったくうまくいっていない	実施していない	無回答
合計	842	0.4	6.2	11.4	2.7	0.5	69.5	9.4
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	1.1	6.4	14.9	3.2	0.0	64.9	9.6
鉄鋼業	57	0.0	5.3	12.3	0.0	1.8	73.7	7.0
非鉄金属製造業	36	0.0	2.8	16.7	2.8	0.0	75.0	2.8
金属製品製造業	274	0.4	7.3	9.1	2.6	0.4	71.9	8.4
はん用機械器具製造業	20	0.0	5.0	15.0	0.0	0.0	75.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	0.0	6.8	13.7	2.7	1.4	67.1	8.2
業務用機械器具製造業	37	0.0	13.5	8.1	8.1	2.7	62.2	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	0.0	2.9	11.4	2.9	0.0	68.6	14.3
電気機械器具製造業	105	1.0	3.8	12.4	1.9	0.0	65.7	15.2
情報通信機械器具製造業	16	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	75.0	12.5
輸送用機械器具製造業	76	0.0	1.3	11.8	5.3	0.0	71.1	10.5
【従業員数】								
4人以下	60	0.0	3.3	6.7	0.0	0.0	86.7	3.3
5～9人	149	0.0	4.7	4.7	1.3	0.7	72.5	16.1
10～19人	228	0.4	4.4	9.2	0.9	0.9	75.4	8.8
20～29人	116	0.0	6.0	15.5	4.3	0.0	62.1	12.1
30～49人	114	0.0	6.1	13.2	2.6	0.9	69.3	7.9
50～99人	93	1.1	5.4	14.0	5.4	0.0	68.8	5.4
100～299人	73	1.4	17.8	23.3	8.2	0.0	43.8	5.5
【所在地域】								
福島	72	1.4	9.7	15.3	1.4	0.0	63.9	8.3
東京	155	0.0	1.9	12.3	1.3	0.0	76.8	7.7
長野	161	0.6	13.0	13.0	6.2	0.6	57.1	9.3
愛知	77	0.0	3.9	13.0	2.6	1.3	68.8	10.4
大阪	76	0.0	10.5	10.5	2.6	0.0	68.4	7.9
広島	153	0.7	3.3	9.8	2.0	0.7	76.5	7.2
福岡	148	0.0	3.4	8.1	2.0	0.7	71.6	14.2
【生産形態】								
量産中心	225	0.4	5.3	13.3	2.7	0.0	68.4	9.8
多品種少量生産中心	478	0.4	5.2	10.5	3.3	0.8	71.5	8.2
試作開発中心	34	0.0	5.9	8.8	0.0	0.0	76.5	8.8
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	0.3	5.9	12.1	3.3	0.5	70.3	7.6
技術職	154	0.6	7.1	9.7	1.3	0.6	66.9	13.6

第7節 基幹的人材の教育訓練を実施する上での課題

基幹的人材の教育訓練を実施する上での課題として最も多くの企業が挙げたのは、「従業員が忙しすぎて、教育訓練を受ける時間がない」(30.4%)で、以下、「社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる」(21.6%)、「従業員のやる気が乏しい」(20.5%)と続く。また約2割は「特に問題はない」と答えている(図表2-6-16)。

図表2-6-16 基幹的人材の教育訓練を進める上での課題(複数回答)

(単位:%)

	n	従業員に必要な能力を明らかにすることが難しい	従業員に必要な能力を明らかにできても、うまく伝えることができない	従業員のやる気が乏しい	従業員が忙しすぎて、教育訓練を受ける時間がない	上司と部下、先輩と後輩との間のコミュニケーションがうまく取れていない	どこにどのような教育訓練機関があるかわからない
合計	842	11.0	6.8	20.5	30.4	10.5	5.9
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	10.6	4.3	23.4	26.6	9.6	2.1
鉄鋼業	57	0.0	7.0	24.6	21.1	5.3	8.8
非鉄金属製造業	36	8.3	0.0	19.4	22.2	13.9	2.8
金属製品製造業	274	10.2	10.2	23.4	33.6	9.9	6.2
はん用機械器具製造業	20	10.0	5.0	5.0	15.0	5.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	23.3	6.8	21.9	24.7	21.9	9.6
業務用機械器具製造業	37	13.5	8.1	16.2	27.0	13.5	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2.9	2.9	14.3	25.7	11.4	2.9
電気機械器具製造業	105	8.6	4.8	17.1	31.4	10.5	5.7
情報通信機械器具製造業	16	6.3	0.0	0.0	50.0	6.3	6.3
輸送用機械器具製造業	76	19.7	7.9	23.7	39.5	3.9	7.9
【従業員数】							
4人以下	60	15.0	10.0	20.0	18.3	3.3	8.3
5~9人	149	6.0	2.7	12.1	19.5	6.0	6.0
10~19人	228	10.5	3.9	20.2	27.6	8.3	7.5
20~29人	116	12.9	7.8	25.9	36.2	13.8	3.4
30~49人	114	12.3	13.2	22.8	36.8	16.7	9.6
50~99人	93	16.1	8.6	20.4	41.9	14.0	2.2
100~299人	73	8.2	8.2	28.8	39.7	13.7	2.7
【所在地域】							
福島	72	5.6	4.2	16.7	29.2	6.9	4.2
東京	155	17.4	4.5	20.0	29.7	12.3	7.7
長野	161	12.4	8.1	14.9	37.9	11.8	5.0
愛知	77	10.4	9.1	20.8	27.3	11.7	9.1
大阪	76	9.2	9.2	19.7	34.2	6.6	6.6
広島	153	11.1	6.5	26.8	30.7	11.8	5.9
福岡	148	6.8	6.8	23.0	23.0	8.8	4.1
【生産形態】							
量産中心	225	12.9	4.9	20.4	35.1	7.1	5.8
多品種少量生産中心	478	10.5	7.3	21.5	28.5	13.2	6.3
試作開発中心	34	14.7	0.0	17.6	20.6	2.9	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	11.0	6.8	21.8	31.1	11.8	6.4
技術職	154	12.3	7.1	14.9	29.2	6.5	4.5

(単位:%)

	n	適切な内容 やレベルの 研修コース を設けている 教育訓練 機関がない	社外の教育 訓練機関を 使うのにコ ストがかかり すぎる	教育訓練に 関わる国の 助成金の申 請手続きが わからない	その他	特に問題は ない	無回答
合計	842	8.8	21.6	7.0	1.5	22.9	12.4
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	6.4	29.8	11.7	4.3	25.5	10.6
鉄鋼業	57	7.0	12.3	8.8	0.0	28.1	15.8
非鉄金属製造業	36	5.6	19.4	0.0	0.0	33.3	5.6
金属製品製造業	274	7.7	21.9	6.6	0.7	21.5	11.3
はん用機械器具製造業	20	0.0	15.0	15.0	10.0	25.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	13.7	17.8	9.6	2.7	11.0	16.4
業務用機械器具製造業	37	5.4	35.1	5.4	0.0	24.3	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	17.1	17.1	5.7	0.0	28.6	20.0
電気機械器具製造業	105	12.4	19.0	4.8	1.0	26.7	13.3
情報通信機械器具製造業	16	25.0	18.8	12.5	0.0	25.0	6.3
輸送用機械器具製造業	76	3.9	22.4	5.3	1.3	18.4	11.8
【従業員数】							
4人以下	60	5.0	18.3	0.0	5.0	25.0	11.7
5～9人	149	9.4	15.4	10.1	1.3	30.9	17.4
10～19人	228	8.3	19.7	7.9	1.8	21.5	12.7
20～29人	116	11.2	23.3	10.3	0.0	18.1	8.6
30～49人	114	9.6	28.1	5.3	0.0	15.8	13.2
50～99人	93	7.5	22.6	6.5	3.2	23.7	10.8
100～299人	73	8.2	30.1	2.7	1.4	21.9	8.2
【所在地域】							
福島	72	2.8	19.4	8.3	2.8	25.0	12.5
東京	155	10.3	19.4	7.1	0.6	25.2	11.6
長野	161	11.8	24.2	6.2	0.6	21.7	9.3
愛知	77	7.8	19.5	6.5	2.6	20.8	15.6
大阪	76	9.2	26.3	10.5	2.6	23.7	10.5
広島	153	7.2	22.9	6.5	2.6	22.2	9.8
福岡	148	8.8	19.6	6.1	0.7	22.3	18.2
【生産形態】							
量産中心	225	7.6	21.8	6.7	1.3	23.6	12.0
多品種少量生産中心	478	9.2	22.4	7.7	1.0	23.4	10.9
試作開発中心	34	11.8	20.6	2.9	2.9	20.6	20.6
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	9.2	23.5	7.2	1.7	22.9	10.4
技術職	154	8.4	16.2	6.5	0.6	23.4	16.2

「特に問題はない」という企業の割合は、非鉄金属製造業で他業種に比べて高く、逆に生産用機械器具製造業では低い。生産用機械器具製造業では「従業員に必要な能力を明らかにすることが難しい」、「上司と部下、先輩と後輩との間のコミュニケーションがうまく取れていない」を、業務用機械器具製造業では「社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる」を課題として挙げている企業の割合が他業種よりも高い。従業員規模別の集計では、「従業員が忙しすぎて、教育訓練を受ける時間がない」を挙げる企業の割合が、規模が大きくなるほど高まる傾向が認められ、生産形態別の集計でもこの課題を挙げる企業の割合が、量産中心>多品種少量中心>試作開発中心と推移しているのが目につく。

第8節 育成・能力開発に力を入れている人材

育成・能力開発に力を入れている人材としては、「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」（48.6％）を挙げた企業が最も多く、以下「経営者自身」や「会社全体の経営や管理を担える人材」が約3割、「営業拡大や顧客開拓を進められる人材」や「事務関連の仕事を担当する人材」を挙げている企業が1割強となっている。一方、「人材の育成や能力開発には特に力を入れている」と回答した企業は14.3％であった（図表2-6-17）。

図表2-6-17 育成・能力開発に力を入れている人材（複数回答）

（単位：％）

	n	経営者自身	会社全体の経営や管理を担える人材	職場のリーダーや監督の役割を担える存在	営業拡大や顧客開拓を進められる存在	事務関連の仕事を担当する人材	人材の育成や能力開発には特に力を入れている	無回答
合計	842	32.2	28.3	48.6	14.1	10.2	14.3	13.4
【業種】								
プラスチック製品製造業	94	39.4	40.4	54.3	20.2	14.9	8.5	12.8
鉄鋼業	57	21.1	19.3	40.4	12.3	7.0	19.3	21.1
非鉄金属製造業	36	38.9	22.2	36.1	5.6	13.9	13.9	22.2
金属製品製造業	274	38.0	29.9	49.6	12.0	8.4	13.9	10.9
はん用機械器具製造業	20	40.0	15.0	40.0	15.0	10.0	20.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	34.2	26.0	49.3	13.7	9.6	12.3	15.1
業務用機械器具製造業	37	24.3	29.7	48.6	16.2	10.8	21.6	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	22.9	17.1	51.4	20.0	11.4	14.3	22.9
電気機械器具製造業	105	28.6	27.6	40.0	14.3	8.6	14.3	14.3
情報通信機械器具製造業	16	25.0	43.8	50.0	6.3	0.0	25.0	12.5
輸送用機械器具製造業	76	19.7	25.0	59.2	14.5	17.1	11.8	11.8
【従業員数】								
4人以下	60	35.0	3.3	21.7	10.0	3.3	28.3	15.0
5～9人	149	34.2	22.8	28.9	13.4	9.4	17.4	18.8
10～19人	228	33.3	28.1	38.2	9.6	6.6	18.0	16.2
20～29人	116	39.7	33.6	57.8	12.9	11.2	8.6	13.8
30～49人	114	34.2	28.1	62.3	19.3	9.6	9.6	8.8
50～99人	93	26.9	38.7	71.0	17.2	14.0	8.6	8.6
100～299人	73	16.4	41.1	79.5	24.7	23.3	6.8	5.5
【所在地域】								
福島	72	25.0	25.0	47.2	12.5	15.3	15.3	16.7
東京	155	29.7	27.1	43.2	14.2	9.0	19.4	12.9
長野	161	41.6	36.0	56.5	16.8	13.7	13.0	7.5
愛知	77	24.7	27.3	50.6	13.0	7.8	11.7	16.9
大阪	76	34.2	34.2	46.1	19.7	10.5	10.5	14.5
広島	153	34.0	21.6	52.9	7.2	7.2	13.7	13.1
福岡	148	29.1	27.0	41.9	16.9	9.5	13.5	16.9
【生産形態】								
量産中心	225	31.6	30.2	54.2	11.6	12.4	14.7	10.7
多品種少量生産中心	478	33.5	28.9	48.5	13.6	9.4	13.8	14.2
試作開発中心	34	23.5	14.7	35.3	20.6	5.9	11.8	23.5
【生産活動に携わる基幹的人材】								
技能職	643	32.7	29.4	53.8	14.6	10.9	14.2	10.7
技術職	154	34.4	27.3	34.4	13.6	9.1	15.6	14.9

プラスチック製品製造業では「会社全体の経営や管理を担える人材」を、輸送用機械器具製造業では「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」を挙げる企業の割合が他の業種に比べて高い。また、「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」を挙げる企業の割合は、従業員規模が大きくなるに従って増える傾向にあり、「人材の育成や能力開発には特に力を入れていない」は、従業員 20 人未満と 20 人以上で回答率に差が見られる。所在地域別に集計してみたところ、長野地域の企業で「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」、「経営者自身」を挙げている企業の割合が他の地域に比べると高い。

生産形態別に比較すると、「会社全体の経営や管理を担える人材」や「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」を挙げる企業の割合が試作開発中心の企業で低くなっている。基幹的職種が技能職の企業は、基幹的職種が技術職の企業よりも「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」の育成・能力開発に力を入れているという割合が 20 ポイントも高くなっている。

育成・能力開発に力を入れているそれぞれの人材を対象とした能力開発の取組みについて、企業はどのように評価しているのか（図表 2-6-18）。能力開発の取組みが実施できている（「十分に実施できている」＋「ある程度実施できている」）という割合が最も多いのは、「事務関連の仕事を担当する人材」で約 7 割を占めている。「経営者自身」の能力開発についても実施できているという割合は高く 6 割を超えている。一方、「営業拡大や顧客開拓を進められる人材」の能力開発の取組みが実施できている企業の割合は少なく、3 割台である。その他の人材の能力開発については、5 割程度の企業が実施できているとしている。

図表 2-6-18 育成・能力開発に力を入れている人材の能力開発の取組み

(単位: %)

	n	十分に実施できている	ある程度実施できている	どちらとも言えない	あまり実施できていない	全く実施できていない	無回答
経営者自身	271	8.5	52.4	24.7	8.5	4.8	1.1
会社全体の経営や管理を担える人材	238	3.4	44.1	31.5	11.3	1.7	8.0
職場のリーダーや監督の役割を担える存在	409	2.7	46.7	32.0	8.6	2.4	7.6
営業拡大や顧客開拓を進められる存在	119	1.7	34.5	26.9	19.3	3.4	14.3
事務関連の仕事を担当する人材	86	9.3	59.3	20.9	7.0	2.3	1.2

第 9 節 従業員の能力開発やキャリアに関する情報の管理

従業員個々人の能力開発やキャリアに関して把握・整理しているという回答が最も多かったのは、「入社前の履歴」(66.2%)で、以下、「各種資格の取得状況」(54.9%)、「これまでに経験した部署・職場」(39.8%)等が続く。一方、「自己啓発の状況」(5.2%)について把握・整理している企業の割合は少なく 1 割に満たない（図表 2-6-19）。

図表2-6-19

従業員個々人の能力開発・キャリアに関する情報のうち把握・整理している項目（複数回答）

（単位：％）

	n	入社前の履歴	これまでに経験した部署・職場	研修歴	自己啓発の状況	各種資格の取得状況	その他	個々人の教育訓練やキャリアに関する情報は把握・整理していない	無回答
合計	842	66.2	39.8	14.3	5.2	54.9	1.1	11.0	7.5
【業種】									
プラスチック製品製造業	94	61.7	47.9	14.9	6.4	48.9	1.1	12.8	8.5
鉄鋼業	57	57.9	33.3	12.3	7.0	63.2	1.8	10.5	7.0
非鉄金属製造業	36	69.4	27.8	5.6	5.6	50.0	0.0	5.6	11.1
金属製品製造業	274	71.2	38.0	12.0	2.6	58.4	0.4	12.0	4.4
はん用機械器具製造業	20	65.0	45.0	25.0	5.0	70.0	0.0	10.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	60.3	42.5	13.7	4.1	50.7	2.7	9.6	8.2
業務用機械器具製造業	37	78.4	32.4	18.9	0.0	48.6	0.0	5.4	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	51.4	48.6	17.1	20.0	37.1	0.0	14.3	14.3
電気機械器具製造業	105	68.6	41.0	15.2	8.6	54.3	1.0	10.5	9.5
情報通信機械器具製造業	16	62.5	37.5	6.3	0.0	43.8	0.0	12.5	12.5
輸送用機械器具製造業	76	65.8	44.7	22.4	5.3	64.5	1.3	9.2	9.2
【従業員数】									
4人以下	60	63.3	25.0	6.7	3.3	35.0	1.7	11.7	11.7
5～9人	149	61.7	36.9	9.4	3.4	35.6	0.7	16.1	12.1
10～19人	228	64.5	26.8	4.4	5.7	50.4	1.3	12.3	7.5
20～29人	116	62.9	40.5	10.3	5.2	62.1	1.7	11.2	7.8
30～49人	114	71.1	40.4	16.7	3.5	63.2	1.8	7.9	1.8
50～99人	93	72.0	53.8	31.2	5.4	74.2	0.0	6.5	5.4
100～299人	73	75.3	75.3	42.5	12.3	78.1	0.0	5.5	5.5
【所在地域】									
福島	72	63.9	48.6	16.7	12.5	59.7	2.8	6.9	9.7
東京	155	60.0	35.5	11.6	2.6	47.7	1.9	17.4	9.0
長野	161	66.5	48.4	19.9	5.0	50.3	0.6	11.2	5.0
愛知	77	57.1	39.0	16.9	5.2	49.4	0.0	9.1	11.7
大阪	76	68.4	42.1	10.5	3.9	48.7	0.0	10.5	7.9
広島	153	75.8	32.7	14.4	7.8	66.7	0.7	5.9	4.6
福岡	148	66.9	37.2	10.1	2.7	58.8	1.4	12.8	8.1
【生産形態】									
量産中心	225	66.2	41.3	13.3	4.4	55.6	0.4	9.8	8.0
多品種少量生産中心	478	66.7	39.7	15.3	5.6	55.9	1.0	11.5	6.7
試作開発中心	34	64.7	41.2	5.9	8.8	50.0	0.0	8.8	14.7
【生産活動に携わる基幹的人材】									
技能職	643	70.5	41.2	15.1	5.0	60.2	0.6	10.0	5.8
技術職	154	55.8	38.3	11.0	5.2	39.6	2.6	13.0	10.4

業務用機械器具製造業では「入社前の履歴」を、輸送用機械器具製造業では「各種資格の取得状況」を把握・整理しているという企業の割合が他業種に比べて高い。一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業では「入社前の履歴」や「各種資格の取得状況」を把握・整理する企業の割合が低くなっている。「各種資格の取得状況」、「これまでに経験した部署・職場」、「研修歴」は従業員規模が大きくなるほど把握・整理している企業の割合が高まる傾向にある。

所在地別にみると、福島地域の企業は「これまでに経験した部署・職場」を把握・整理している企業の割合が、広島地域の企業では「入社前の履歴」、「各種資格の取得状況」を把握・整理している企業の割合が、それぞれ他地域の企業よりも高い。基幹的人材別の比較では、

「入社前の履歴」、「各種資格の取得状況」の回答の割合で、技能職を基幹的人材とする企業と技術職を基幹的人材とする企業の差が目立つ。

第10節 従業員の能力開発による効果

図表2-6-20は、従業員の育成・能力開発によってどのような効果がどの程度得られているのかを整理したものである。効果がある（「非常に効果がある」＋「ある程度効果がある」）という回答が最も多いのは「職場の生産性の向上」（45.7%）である。以下、「顧客満足度の向上」、「モチベーションの向上」において効果があるという企業が3割強、「職場の人間関係が良くなること」（25.4%）、「定着率の向上」（25.3%）という企業が2割強となっている。

「職場の生産性の向上」、「モチベーションの向上」及び「職場の人間関係が良くなること」、「顧客満足度の向上」において効果があるとする企業の割合は、規模5人以上の企業では規模が大きくなるに従って高まっていく。所在地域別の集計では愛知地域の企業で「採用活動がやりやすくなった」効果があるとみる割合が他地域よりも高い反面、福岡地域の企業では「職場の生産性の向上」に効果があるとする企業の割合が他地域よりも低い。

生産形態別に比較すると、試作開発中心の企業で「職場の生産性の向上」に効果があったとする企業の割合が、他の生産形態よりも目立って低くなる。また、基幹的人材が技能職の企業と技術職の企業との間でも、「職場の生産性の向上」への効果に関する見解に差が見られ、前者のほうが効果があると言う企業の割合が12ポイント高くなっている。

図表 2-6-20 従業員の能力開発による効果

(単位: %)

	n	職場の生産性の向上	採用活動がやりやすくなった	定着率の向上	モチベーションの向上	職場の人間関係が良くなること	顧客満足度の向上
合計	842	45.7	10.9	25.3	34.8	25.4	35.3
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	44.7	12.8	24.5	30.9	29.8	38.3
鉄鋼業	57	50.9	12.3	29.8	28.1	26.3	35.1
非鉄金属製造業	36	36.1	13.9	22.2	33.3	30.6	36.1
金属製品製造業	274	48.2	12.4	27.4	37.6	24.8	38.3
はん用機械器具製造業	20	50.0	0.0	25.0	15.0	25.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	53.4	6.8	23.3	37.0	21.9	38.4
業務用機械器具製造業	37	37.8	8.1	21.6	24.3	21.6	29.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	42.9	11.4	28.6	40.0	17.1	28.6
電気機械器具製造業	105	41.9	12.4	19.0	34.3	21.9	32.4
情報通信機械器具製造業	16	50.0	0.0	37.5	37.5	43.8	37.5
輸送用機械器具製造業	76	43.4	10.5	27.6	42.1	32.9	34.2
【従業員数】							
4人以下	60	38.3	5.0	25.0	26.7	26.7	35.0
5～9人	149	33.6	11.4	21.5	22.8	14.8	25.5
10～19人	228	36.8	7.9	21.1	28.5	20.6	28.1
20～29人	116	52.6	11.2	27.6	35.3	28.4	42.2
30～49人	114	57.0	14.0	28.1	44.7	30.7	47.4
50～99人	93	57.0	8.6	30.1	46.2	32.3	40.9
100～299人	73	63.0	21.9	34.2	56.2	39.7	41.1
【所在地域】							
福島	72	50.0	15.3	34.7	29.2	16.7	36.1
東京	155	40.6	9.7	20.0	33.5	25.2	38.1
長野	161	52.8	11.2	31.1	41.0	33.5	36.0
愛知	77	50.6	20.8	27.3	36.4	26.0	39.0
大阪	76	47.4	5.3	30.3	39.5	22.4	35.5
広島	153	49.0	9.2	19.0	34.0	24.8	33.3
福岡	148	34.5	9.5	23.0	29.7	23.0	31.1
【生産形態】							
量産中心	225	52.9	12.9	26.7	36.4	28.0	37.8
多品種少量生産中心	478	44.6	9.8	24.9	34.7	24.5	34.7
試作開発中心	34	35.3	11.8	17.6	29.4	17.6	29.4
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	49.0	11.5	26.3	37.2	26.4	37.3
技術職	154	37.0	8.4	22.7	28.6	23.4	32.5

注：各項目の数字は「非常に効果がある」と「ある程度効果がある」と回答した企業の割合の合計。

第7章 職業資格の状況と企業横断的な能力評価制度についての見方

第1節 業務独占資格の必要性の有無

基幹的人材に業務独占資格（取得していないと仕事ができない資格）が必要かどうかをたずねた。全体では「必要である」という回答は 22.3%、「必要でない」という回答は 72.1%である。業種別にみると、「必要である」という回答の割合が高いのは、輸送用機械器具製造業と鉄鋼業で、いずれも4割近くに達している（図表2-7-1）。

図表2-7-1 基幹的人材に業務独占資格が必要であるか

(単位: %)

	n	必要である	必要でない	無回答
合計	842	22.3	72.1	5.6
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	11.7	84.0	4.3
鉄鋼業	57	36.8	56.1	7.0
非鉄金属製造業	36	16.7	77.8	5.6
金属製品製造業	274	23.0	71.2	5.8
はん用機械器具製造業	20	20.0	80.0	0.0
生産用機械器具製造業	73	19.2	72.6	8.2
業務用機械器具製造業	37	29.7	62.2	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	17.1	77.1	5.7
電気機械器具製造業	105	13.3	81.9	4.8
情報通信機械器具製造業	16	6.3	93.8	0.0
輸送用機械器具製造業	76	38.2	57.9	3.9
【従業員数】				
4人以下	60	18.3	70.0	11.7
5～9人	149	18.8	75.8	5.4
10～19人	228	23.7	71.5	4.8
20～29人	116	19.0	75.0	6.0
30～49人	114	25.4	67.5	7.0
50～99人	93	22.6	74.2	3.2
100～299人	73	28.8	67.1	4.1
【所在地域】				
福島	72	19.4	76.4	4.2
東京	155	16.8	79.4	3.9
長野	161	20.5	74.5	5.0
愛知	77	24.7	71.4	3.9
大阪	76	17.1	81.6	1.3
広島	153	30.7	61.4	7.8
福岡	148	24.3	66.2	9.5
【生産形態】				
量産中心	225	22.2	73.3	4.4
多品種少量生産中心	478	20.1	74.5	5.4
試作開発中心	34	8.8	85.3	5.9
【生産活動に携わる基幹的人材】				
技能職	643	24.0	71.4	4.7
技術職	154	18.2	78.6	3.2

「必要である」という回答の割合は従業員規模が大きくなるほどより高くなる傾向がある。所在地域別に集計してみたところ、「必要である」の割合が最も高いのは広島（30.7%）であり、最も割合が低い東京（16.8%）と約 14 ポイントの差がある。生産形態別に比較すると、試作開発中心において「必要である」の割合が 8.8%と、他の生産形態と比べて目立って低くなっている。

第 2 節 基幹的人材に取得を義務付け・奨励している資格

1. 取得を義務付け・奨励している資格の有無

基幹的人材に取得を義務付け、または奨励している資格の有無をたずねたところ、全体では「ある」という回答が 29.3%であり、「ない」という回答が 62.4%であった（図表 2-7-2）。

「ある」という回答の割合が比較的高いのは、輸送用機械器具製造業や鉄鋼業の企業であり、逆に低いのは業務用機械器具製造業や電子部品・デバイス・電子回路製造業においてである。またおおむね企業規模が大きくなるほど、「ある」という回答の割合が高くなる傾向にある。所在地域別に集計してみたところ、「ある」の割合が最も高いのは広島（36.6%）、最も低いのは東京（21.3%）と業務独占資格の必要性に関する回答と同様の傾向を示しており、生産形態別の集計で試作開発中心において「ある」の割合が 17.6%と最も低く、他の生産形態の企業と差が見られる点も、業務独占資格に関する質問の結果と同様である。

取得を義務付けたり、奨励したりする資格として数多くの企業から挙げられているのはどのような資格か。企業の基幹的人材別に集計してみた。技能職を基幹的人材とする企業が数多く挙げているのは、加工・組立作業に関わる各種の技能検定のほか、溶接作業に関連した職業資格や、フォークリフトの運転や玉掛け作業（クレーンなどに重量物を掛ける作業）など加工・組立とは直接関係はないものの製造現場で必要となる作業に関連した職業資格である。技術職を基幹的人材とする企業でも比較的多く挙げられているのは、その企業の製造現場で求められる職業資格であり、設計や品質・生産管理、研究開発など、技術職が主に従事する業務に関連した職業資格は挙げてこない。また、技能職を基幹的人材とする企業では、取得を義務付けたり、奨励したりする資格が 1 社当たり平均 0.70 資格挙げられているが、技術職を基幹的人材とする企業ではその半数程度の 0.37 にとどまる。（図表 2-7-3）。

図表 2-7-2 基幹的人材に取得を義務付け・奨励している資格の有無

(単位: %)

	n	ある	ない	無回答
合計	842	29.3	62.4	8.3
【業種】				
プラスチック製品製造業	94	28.7	62.8	8.5
鉄鋼業	57	38.6	52.6	8.8
非鉄金属製造業	36	27.8	61.1	11.1
金属製品製造業	274	32.1	62.0	5.8
はん用機械器具製造業	20	50.0	45.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	24.7	65.8	9.6
業務用機械器具製造業	37	16.2	75.7	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	17.1	54.3	28.6
電気機械器具製造業	105	19.0	71.4	9.5
情報通信機械器具製造業	16	18.8	81.3	0.0
輸送用機械器具製造業	76	39.5	55.3	5.3
【従業員数】				
4人以下	60	21.7	65.0	13.3
5～9人	149	17.4	70.5	12.1
10～19人	228	26.3	66.2	7.5
20～29人	116	36.2	56.0	7.8
30～49人	114	36.0	57.0	7.0
50～99人	93	36.6	55.9	7.5
100～299人	73	38.4	57.5	4.1
【所在地域】				
福島	72	26.4	61.1	12.5
東京	155	21.3	69.7	9.0
長野	161	26.7	65.8	7.5
愛知	77	32.5	62.3	5.2
大阪	76	28.9	67.1	3.9
広島	153	36.6	55.6	7.8
福岡	148	33.1	56.1	10.8
【生産形態】				
量産中心	225	27.6	66.2	6.2
多品種少量生産中心	478	28.9	62.1	9.0
試作開発中心	34	17.6	67.6	14.7
【生産活動に携わる基幹的人材】				
技能職	643	31.6	61.3	7.2
技術職	154	22.7	68.2	9.1

図表 2-7-3 取得を義務付けたり、奨励したりしている職業資格：基幹的人材別

基幹的人材	1社当たりが 挙げる平均・ 延べ資格数	挙げる企業が比較的多かった資格
技能職	0.70	溶接(65) 玉掛け技能講習(57) 各種技能検定[射出成型、熱処理、工場板金など](57) フォークリフト運転技能講習(54)
技術職	0.37	溶接(11) フォークリフト運転技能講習(3)

注：資格名の後ろのカッコ内の数字は、その資格を取得を義務付けたり、奨励したりしているものとして挙げた、延べ企業数。

2. 取得を義務付け・奨励している資格の状況

(1) 資格の分類

基幹的人材に取得を義務付け、または奨励している資格はどのようなものであり、企業内ではどのように位置づけられているか。各企業で取得を義務付け、奨励している主要な資格5つまでを取り上げ、概観していくこととしよう。以下、本節の記述における集計の単位は、企業数ではなく企業によって挙げられた延べ資格となる。まず、そうした資格が「公的資格・検定」、「民間や業界の資格・検定」、「社内検定（親会社のものも含む）」のいずれにあたるかをたずねたところ、全体では「公的資格・検定」が63.0%で最も多く、「業界の資格・検定」が3割弱で、「社内検定（親会社のものも含む）」はごくわずかにとどまる（図表2-7-4）。

図表2-7-4 基幹的人材に取得を義務付け・奨励している資格の分類

(単位: %)

	n	公的資格・ 検定	民間や業界 の資格・検 定	社内検定 (親会社 のものも含む)	無回答
合計	519	63.0	26.6	3.9	6.6
【業種】					
プラスチック製品製造業	58	75.9	13.8	3.4	6.9
鉄鋼業	39	71.8	15.4	0.0	12.8
非鉄金属製造業	26	69.2	30.8	0.0	0.0
金属製品製造業	203	60.6	34.5	2.5	2.5
はん用機械器具製造業	21	81.0	14.3	4.8	0.0
生産用機械器具製造業	38	71.1	23.7	2.6	2.6
業務用機械器具製造業	7	57.1	14.3	14.3	14.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	50.0	25.0	25.0	0.0
電気機械器具製造業	39	56.4	17.9	10.3	15.4
情報通信機械器具製造業	3	33.3	33.3	33.3	0.0
輸送用機械器具製造業	56	53.6	25.0	1.8	19.6
【従業員数】					
4人以下	23	73.9	21.7	0.0	4.3
5～9人	43	58.1	32.6	2.3	7.0
10～19人	112	57.1	30.4	3.6	8.9
20～29人	94	59.6	22.3	8.5	9.6
30～49人	84	56.0	32.1	3.6	8.3
50～99人	77	70.1	26.0	2.6	1.3
100～299人	75	72.0	22.7	2.7	2.7
【所在地域】					
福島	39	59.0	30.8	10.3	0.0
東京	61	60.7	26.2	8.2	4.9
長野	86	59.3	29.1	5.8	5.8
愛知	46	69.6	23.9	0.0	6.5
大阪	50	72.0	22.0	0.0	6.0
広島	122	59.8	28.7	3.3	8.2
福岡	115	65.2	24.3	1.7	8.7
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	447	63.8	27.3	4.3	4.7
技術職	59	57.6	25.4	0.0	16.9

注：基幹的人材に取得を義務付け、または奨励している資格として挙げられた延べ519の資格に関する回答を集計。

「公的資格・検定」の割合がとりわけ高いのははん用機械器具製造業の企業、プラスチック製品製造業の企業で挙げられた資格であるが、はん用機械器具製造業で挙げられた集計対象となる資格の数はやや少ないので、解釈には注意が必要である。「民間や業界の資格・検定」は、金属製品製造業での割合が3分の1を超える一方、プラスチック製品製造業や、はん用機械器具製造業などでは10%弱と低くなっている。従業員規模別に集計してみると、50人以上の企業で5～49人の企業に比べて「公的資格・検定」の割合がやや高くなっている

（2）社内での資格の位置づけ

基幹的人材に取得を義務付け、または奨励している資格の社内での資格の位置づけは、「業務命令で取得させる」ものが50.5%、「自己啓発のために取得を奨励」するものが25.4%、「一定の職位までに取得を奨励」するものが21.0%、「有資格者を採用」するものが8.1%となっている（図表2-7-5）。

集計対象の資格数がやや少ないため解釈には留意が必要だが、非鉄金属製造業では「一定の職位までに取得を奨励」、「自己啓発のために取得を奨励」する資格の割合が他産業に比べて高く、また、生産用機械器具製造業においても「自己啓発のために取得を奨励」する資格の割合が目立って高くなっている。「有資格者を採用」の割合はどの業種でもあまり高くないが、それでも1割前後の資格については、有資格者を採用する形となっている。所在地域別に集計してみたところ、東京や大阪の企業では「業務命令で取得させる」資格の割合が他地域の企業に比べて低く、反面「自己啓発のために取得を奨励」する資格の割合は高い。特に大阪の企業では半数の資格をそうした資格として位置づけている。また、大阪の企業では「一定の職位までに取得を奨励」する資格の割合も他地域企業よりも高くなっている。「有資格者を採用」する資格の割合は愛知で20%近くに達する。

企業の基幹的人材による異同をみると、技能職を基幹的人材とする企業では「業務命令で取得させる」資格の割合が半数を超えるのに対し、技術職を基幹的人材とする企業では3分の1程度にとどまる。他方で、「自己啓発のために取得を奨励」している資格の割合は、技術職を基幹的人材とする企業でやや高くなっている。

図表 2-7-5

基幹的人材に取得を義務付け・奨励している資格の社内での位置づけ（複数回答）

（単位：％）

	n	業務命令で取得させる	一定の職位までに取得を奨励	自己啓発のために取得を奨励	有資格者を採用	その他	無回答
合計	519	50.5	21.0	25.4	8.1	1.5	8.1
【業種】							
プラスチック製品製造業	58	55.2	24.1	25.9	1.7	1.7	6.9
鉄鋼業	39	46.2	10.3	23.1	7.7	0.0	15.4
非鉄金属製造業	26	11.5	42.3	42.3	11.5	0.0	7.7
金属製品製造業	203	57.6	21.7	26.1	7.9	1.5	3.9
はん用機械器具製造業	21	66.7	23.8	19.0	4.8	4.8	0.0
生産用機械器具製造業	38	36.8	21.1	44.7	10.5	2.6	5.3
業務用機械器具製造業	7	57.1	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	43.8	31.3	25.0	12.5	0.0	0.0
電気機械器具製造業	39	43.6	15.4	28.2	0.0	0.0	12.8
情報通信機械器具製造業	3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	56	50.0	17.9	5.4	16.1	1.8	21.4
【従業員数】							
4人以下	23	56.5	21.7	4.3	34.8	8.7	4.3
5～9人	43	32.6	25.6	27.9	11.6	2.3	11.6
10～19人	112	38.4	26.8	23.2	6.3	2.7	10.7
20～29人	94	54.3	11.7	28.7	12.8	1.1	9.6
30～49人	84	58.3	14.3	17.9	6.0	1.2	11.9
50～99人	77	51.9	26.0	31.2	3.9	0.0	1.3
100～299人	75	62.7	26.7	29.3	2.7	0.0	4.0
【所在地域】							
福島	39	53.8	20.5	28.2	15.4	0.0	0.0
東京	61	37.7	24.6	36.1	3.3	3.3	6.6
長野	86	48.8	18.6	34.9	5.8	1.2	9.3
愛知	46	43.5	30.4	13.0	19.6	0.0	8.7
大阪	50	38.0	36.0	50.0	0.0	0.0	8.0
広島	122	59.8	15.6	17.2	3.3	2.5	9.0
福岡	115	55.7	16.5	14.8	13.9	1.7	9.6
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	447	53.5	21.9	24.6	8.5	1.6	6.0
技術職	59	33.9	16.9	33.9	3.4	0.0	18.6

注：基幹的人材に取得を義務付け、または奨励している資格として挙げられた延べ 519 の資格に関する回答を集計。

（3）取得までの支援

基幹的人材に取得を義務付け、または奨励している資格を、従業員が実際に取得する場合には、企業からどのような支援がなされているのだろうか。全体では、「受講料、講習会などの費用を援助」の対象となる資格の割合が 83.6%で最も高く、「受験や講習会の受講に時間的に配慮」の対象資格が 34.3%、「勉強会・講習会を独自に開催」の対象資格が 8.5%となっている（図表 2-7-6）。

「受講料、講習会などの費用を援助」の対象となる資格の割合は、非鉄金属製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業では 6 割台と、他の企業の挙げる資格におけるよりも低くなっている。また、集計資格数がやや少ないため解釈に留意を要するが、非鉄金属製造業の挙げる資格では「受験や講習会の受講に時間的に配慮」の割合が 6 割近くに達する。

従業員 5 人以上の企業についてみると規模の大きい企業ほど、「受講料、講習会などの費用を援助」の対象となる資格の割合がより高くなる。従業員規模別の集計ではその他に「受験や講習会の受講に時間的に配慮」の対象となる資格の割合が、100～299 人の企業が挙げる資格において格段に高くなっているのが目立つ。

図表 2-7-6

基幹的人材に取得を義務付け・奨励している資格の取得までの支援（複数回答）

（単位：％）

	n	受講料、講習会などの費用を援助	受験や講習会の受講に時間的に配慮	勉強会・講習会を独自に開催	特に支援していない	無回答
合計	519	83.6	34.3	8.5	1.7	7.7
【業種】						
プラスチック製品製造業	58	87.9	29.3	10.3	0.0	8.6
鉄鋼業	39	89.7	25.6	2.6	0.0	7.7
非鉄金属製造業	26	65.4	57.7	7.7	0.0	3.8
金属製品製造業	203	90.6	31.5	8.9	0.5	3.9
はん用機械器具製造業	21	95.2	38.1	4.8	4.8	0.0
生産用機械器具製造業	38	84.2	28.9	7.9	2.6	5.3
業務用機械器具製造業	7	57.1	42.9	28.6	14.3	28.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	87.5	68.8	25.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	39	66.7	33.3	10.3	5.1	10.3
情報通信機械器具製造業	3	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	56	69.6	30.4	3.6	3.6	25.0
【従業員数】						
4人以下	23	95.7	34.8	0.0	4.3	0.0
5～9人	43	79.1	18.6	4.7	2.3	9.3
10～19人	112	75.0	32.1	3.6	2.7	11.6
20～29人	94	84.0	36.2	14.9	0.0	10.6
30～49人	84	82.1	26.2	11.9	2.4	10.7
50～99人	77	87.0	27.3	11.7	0.0	1.3
100～299人	75	94.7	62.7	6.7	0.0	2.7
【所在地域】						
福島	39	100.0	41.0	25.6	0.0	0.0
東京	61	72.1	49.2	6.6	3.3	4.9
長野	86	81.4	36.0	15.1	2.3	7.0
愛知	46	87.0	41.3	6.5	2.2	8.7
大阪	50	90.0	26.0	2.0	0.0	8.0
広島	122	82.8	26.2	6.6	2.5	10.7
福岡	115	82.6	32.2	4.3	0.9	8.7
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	447	85.7	35.6	9.2	1.1	5.8
技術職	59	72.9	22.0	1.7	5.1	16.9

注：基幹的人材に取得を義務付け、または奨励している資格として挙げられた延べ 519 の資格に関する回答を集計。

所在地域別に集計してみたところ、「受講料、講習会などの費用を援助」されている割合が福島地域の企業が挙げる資格では 100%である一方、東京地域の企業が挙げる資格では約 7

割と他地域に比べて低くなっている。反面、東京地域の企業が挙げる資格では、「受験や講習会の受講に時間的に配慮」の割合が他地域の企業が挙げる資格より高い。また、福島地域の企業の回答では、「勉強会・講習会を独自に開催」の割合の割合が 25.6%と全体の約 3 倍に達している。

企業の基幹的人材別に比較すると、技能職を基幹的人材とする企業のほうが、「受講料、講習会などの費用を援助」、「受験や講習会の受講に時間的に配慮」、「勉強会・講習会を独自に開催」のいずれについてもより実施する傾向にある。資格の位置づけにおいて、技術職を基幹的人材とする企業が挙げる資格では「自己啓発のために取得を奨励」されている資格の割合が技能職よりも多かったことを考え合わせると、技術職の資格取得は個人の自発性に委ねられている傾向がより強いことがうかがえる。

（４）資格取得の処遇への反映

基幹的人材に取得を義務付け、または奨励している資格が、昇給・昇進など処遇へ反映されているかどうかをまとめた。全体では「反映している」（38.9%）と「反映せず」（39.3%）がほぼ同じ割合となっている（図表 2-7-7）。

他業種に比べて「反映している」とする資格の割合が高いのは生産用機械器具製造業、逆に低いのは輸送用機械器具製造業、鉄鋼業である。また、従業員規模が大きくなるほど、「反映している」資格の割合が高くなる傾向にある。所在地域別に集計してみたところ、福島や愛知の企業が挙げる資格において、他地域の企業が挙げる資格におけるよりも「反映している」割合が高い。基幹的人材別に比較すると、「反映せず」という回答に差が見られ、技能職を基幹的人材とする企業でより高くなっている。

資格取得を処遇に反映しない企業（114 社）にその理由をたずねたところ、101 社は無回答で 12 社（10.6%）が「資格は作業をする上での最低必要条件で、実際の評価は仕事ぶりで判断」するため、1 社が「保有者と保有してない者との間に明確な能力差が見られない」ためと回答している。

図表 2-7-7

基幹的人材に取得を義務付け・奨励している資格を取得した場合の
処遇への反映状況

(単位: %)

	n	反映している	反映せず	無回答
合計	519	38.9	39.3	21.8
【業種】				
プラスチック製品製造業	58	44.8	39.7	15.5
鉄鋼業	39	23.1	64.1	12.8
非鉄金属製造業	26	34.6	19.2	46.2
金属製品製造業	203	41.9	41.9	16.3
はん用機械器具製造業	21	23.8	66.7	9.5
生産用機械器具製造業	38	63.2	21.1	15.8
業務用機械器具製造業	7	28.6	28.6	42.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	62.5	25.0	12.5
電気機械器具製造業	39	30.8	38.5	30.8
情報通信機械器具製造業	3	66.7	33.3	0.0
輸送用機械器具製造業	56	21.4	39.3	39.3
【従業員数】				
4人以下	23	30.4	34.8	34.8
5～9人	43	23.3	44.2	32.6
10～19人	112	31.3	43.8	25.0
20～29人	94	37.2	44.7	18.1
30～49人	84	40.5	44.0	15.5
50～99人	77	41.6	36.4	22.1
100～299人	75	52.0	28.0	20.0
【所在地域】				
福島	39	56.4	33.3	10.3
東京	61	45.9	27.9	26.2
長野	86	34.9	51.2	14.0
愛知	46	52.2	17.4	30.4
大阪	50	48.0	22.0	30.0
広島	122	31.1	50.8	18.0
福岡	115	31.3	42.6	26.1
【生産活動に携わる基幹的人材】				
技能職	447	39.6	42.3	18.1
技術職	59	33.9	25.4	40.7

注：基幹的人材に取得を義務付け、または奨励している資格として挙げられた延べ 519 の資格に関する回答を集計。

第3節 基幹的職種に関連する資格・検定についての評価

基幹的職種に関連する既存の資格・検定は企業にどのように評価されているだろうか。全体でみると、「従業員が専門性に対する意欲を高めるのに有効である」(40.3%)、「従業員が自分の能力を冷静に見直すのに有効である」(27.1%)、「対外的に自社の従業員の職業能力をアピールできる」(24.6%)といった肯定的な評価の割合が比較的高くなっている。他方で、「資格は職業能力のごく一部を証明するにすぎない」(24.6%)という否定的な評価も一定程度存在する(図表 2-7-8)。

輸送用機械器具製造業では「従業員が自分の能力を冷静に見直すのに有効である」の割合

が他業種に比べてやや高く、他方、生産用機械器具製造業では「資格は職業能力のごく一部を証明するにすぎない」、業務用機械器具製造業では「業務内容にあった適切な資格がない」の割合がそれぞれ相対的に高くなっている。「従業員が専門性に対する意欲を高めるのに有効である」の割合はおおむね従業員規模が大きくなるほど、逆に「資格は職業能力のごく一部を証明するにすぎない」や「業務が資格になじまない」の割合はおおむね従業員規模が小さくなるほど、高まる傾向にある。所在地域別に集計してみると、福島地域の企業で「従業員が自分の能力を冷静に見直すのに有効である」、「対外的に自社の従業員の職業能力をアピールできる」といった積極的な評価の割合が他地域の企業に比べて高くなっている。

図表 2-7-8 基幹的職種に関連する既存の資格・検定に対する評価（複数回答）

（単位：%）

	n	専門性に対する意欲を高めるのに有効	自分の能力を冷静に見直すのに有効	社内の職業能力評価を補完	対外的に自社の従業員の職業能力をアピールできる	職業能力のごく一部を証明するにすぎない	各種の資格が乱立していて内容やレベルがわかりにくい
合計	842	40.7	27.1	14.3	24.6	24.6	4.3
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	40.4	27.7	16.0	24.5	19.1	2.1
鉄鋼業	57	31.6	33.3	12.3	19.3	28.1	3.5
非鉄金属製造業	36	33.3	16.7	13.9	13.9	16.7	0.0
金属製品製造業	274	40.1	26.6	14.2	24.8	29.6	3.6
はん用機械器具製造業	20	30.0	20.0	10.0	30.0	45.0	5.0
生産用機械器具製造業	73	32.9	26.0	15.1	26.0	35.6	4.1
業務用機械器具製造業	37	45.9	29.7	13.5	24.3	21.6	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	42.9	34.3	8.6	31.4	8.6	0.0
電気機械器具製造業	105	47.6	21.9	11.4	29.5	17.1	8.6
情報通信機械器具製造業	16	18.8	18.8	6.3	18.8	12.5	6.3
輸送用機械器具製造業	76	48.7	36.8	21.1	23.7	25.0	5.3
【従業員数】							
4人以下	60	36.7	26.7	10.0	18.3	23.3	3.3
5～9人	149	32.2	26.2	10.1	20.8	30.2	4.0
10～19人	228	34.6	28.9	11.0	23.7	24.1	4.8
20～29人	116	41.4	25.9	16.4	27.6	25.0	5.2
30～49人	114	43.0	23.7	17.5	25.4	22.8	7.9
50～99人	93	50.5	30.1	21.5	34.4	22.6	1.1
100～299人	73	63.0	28.8	19.2	23.3	21.9	1.4
【所在地域】							
福島	72	50.0	30.6	16.7	36.1	13.9	4.2
東京	155	39.4	20.0	7.1	26.5	31.0	5.8
長野	161	42.9	24.2	16.8	24.2	24.8	1.9
愛知	77	39.0	39.0	16.9	24.7	23.4	1.3
大阪	76	38.2	34.2	17.1	23.7	15.8	3.9
広島	153	45.8	26.1	15.0	21.6	30.7	6.5
福岡	148	32.4	27.0	14.2	20.9	21.6	4.7
【生産形態】							
量産中心	225	38.2	24.9	14.7	19.6	25.8	4.4
多品種少量生産中心	478	41.8	28.5	13.4	27.0	25.1	4.2
試作開発中心	34	44.1	23.5	8.8	17.6	23.5	8.8
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	42.8	27.2	14.3	25.3	26.6	4.4
技術職	154	35.7	27.9	14.9	24.0	19.5	3.2

(単位:%)

	n	業務内容 にあった適 切な資格 がない	業務にあっ た資格のレ ベルが低 すぎる	業務が資 格になじま ない	その他	無回答
合計	842	12.7	1.9	15.9	1.8	6.3
【業種】						
プラスチック製品製造業	94	18.1	3.2	23.4	2.1	4.3
鉄鋼業	57	12.3	3.5	14.0	3.5	5.3
非鉄金属製造業	36	5.6	0.0	27.8	0.0	5.6
金属製品製造業	274	9.9	1.8	13.5	1.1	5.5
はん用機械器具製造業	20	20.0	0.0	0.0	5.0	10.0
生産用機械器具製造業	73	12.3	0.0	16.4	0.0	8.2
業務用機械器具製造業	37	24.3	2.7	16.2	2.7	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	11.4	2.9	17.1	2.9	11.4
電気機械器具製造業	105	11.4	1.0	17.1	0.0	9.5
情報通信機械器具製造業	16	43.8	6.3	25.0	0.0	12.5
輸送用機械器具製造業	76	10.5	2.6	11.8	3.9	2.6
【従業員数】						
4人以下	60	15.0	3.3	18.3	5.0	6.7
5～9人	149	8.7	3.4	20.1	2.0	8.7
10～19人	228	9.2	1.8	21.5	1.3	7.5
20～29人	116	18.1	0.9	14.7	3.4	2.6
30～49人	114	13.2	0.0	11.4	0.9	3.5
50～99人	93	17.2	3.2	5.4	0.0	6.5
100～299人	73	16.4	1.4	9.6	1.4	5.5
【所在地域】						
福島	72	9.7	0.0	16.7	2.8	6.9
東京	155	16.1	2.6	20.6	3.2	5.8
長野	161	14.3	1.2	21.1	1.9	5.0
愛知	77	9.1	1.3	10.4	3.9	5.2
大阪	76	14.5	5.3	22.4	1.3	2.6
広島	153	12.4	1.3	9.2	0.7	6.5
福岡	148	10.1	2.0	11.5	0.0	10.1
【生産形態】						
量産中心	225	12.9	1.8	19.6	1.3	5.8
多品種少量生産中心	478	14.0	1.7	15.1	1.7	5.6
試作開発中心	34	5.9	2.9	23.5	0.0	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	643	12.9	1.7	15.4	1.6	5.1
技術職	154	11.0	3.2	17.5	1.9	6.5

第4節 企業横断的な能力評価制度

1. 企業横断的な能力評価制度についての見方

企業を超えて通用する能力評価制度を作るとすれば、どのような機関が主導すればよいかたずねたところ、最も回答が多かったのは「特に制度を作る必要がない」で33.8%であった。続いて「どのような機関が主導してもよい」(19.1%)、「業界団体が主導する」(17.3%)、「国が主導する」(14.6%)となっている(図表2-7-9)。

図表 2-7-9 企業横断的な能力評価制度の作成を主導すべき主体

(単位: %)

	n	国が主導する	業界団体が主導する	人事コンサルタント会社など民間の機関が主導する	どのような機関が主導してもよい	特に制度を作る必要はない	無回答
合計	842	14.6	17.3	3.0	19.1	33.8	12.1
【業種】							
プラスチック製品製造業	94	7.4	20.2	3.2	22.3	30.9	16.0
鉄鋼業	57	14.0	21.1	1.8	17.5	35.1	10.5
非鉄金属製造業	36	25.0	19.4	2.8	22.2	22.2	8.3
金属製品製造業	274	14.6	18.6	2.9	18.2	35.8	9.9
はん用機械器具製造業	20	15.0	15.0	5.0	20.0	30.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	17.8	13.7	5.5	19.2	30.1	13.7
業務用機械器具製造業	37	16.2	29.7	2.7	16.2	27.0	8.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	17.1	14.3	2.9	17.1	31.4	17.1
電気機械器具製造業	105	15.2	15.2	1.0	18.1	38.1	12.4
情報通信機械器具製造業	16	12.5	6.3	12.5	31.3	25.0	12.5
輸送用機械器具製造業	76	15.8	11.8	2.6	21.1	35.5	13.2
【従業員数】							
4人以下	60	16.7	15.0	0.0	13.3	33.3	21.7
5～9人	149	15.4	16.8	2.7	12.1	37.6	15.4
10～19人	228	13.2	17.1	2.2	18.0	34.2	15.4
20～29人	116	6.9	19.8	3.4	19.0	40.5	10.3
30～49人	114	18.4	18.4	5.3	25.4	26.3	6.1
50～99人	93	17.2	18.3	4.3	25.8	29.0	5.4
100～299人	73	17.8	15.1	2.7	23.3	32.9	8.2
【所在地域】							
福島	72	15.3	16.7	1.4	19.4	36.1	11.1
東京	155	14.8	17.4	0.6	18.1	37.4	11.6
長野	161	16.1	16.8	2.5	22.4	31.7	10.6
愛知	77	9.1	26.0	1.3	23.4	23.4	16.9
大阪	76	13.2	21.1	5.3	18.4	28.9	13.2
広島	153	16.3	13.7	5.2	20.9	35.9	7.8
福岡	148	14.2	15.5	4.1	12.8	37.2	16.2
【生産形態】							
量産中心	225	14.2	16.9	2.2	22.2	33.3	11.1
多品種少量生産中心	478	15.3	16.1	3.6	19.7	33.5	11.9
試作開発中心	34	14.7	20.6	2.9	8.8	41.2	11.8
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	643	14.8	16.6	3.4	21.2	34.4	9.6
技術職	154	15.6	21.4	1.3	14.3	32.5	14.9

「業界団体が主導する」という回答の割合は業務用機械器具製造業で、「国が主導する」という回答の割合は非鉄金属製造業で他の業種よりも高く、非鉄金属製造業では「特に制度を作る必要はない」の割合が低くなっているのが目につく。また、従業員規模が大きいほど、「どのような機関が主導してもよい」という回答の割合が高くなる傾向にある。所在地域別に集計してみたところ、愛知地域の企業で「特に制度を作る必要はない」の割合が相対的に低い。

企業を超えて通用する能力評価制度を作るとすれば、どのような機関が主導すればよいかという問いに、何らかの機関が主導するのがよいと回答した企業に対して、職業能力評価制

度の利用価値についてたずねた。回答の多かった上位 3 項目は「従業員の意識が高まる」(58.7%)、「評価に向けた従業員の能力向上が期待できる」(41.1%)、「中途採用の際に能力を判断する指標になる」(40.4%)である。「従業員の能力水準がわかる」(37.4%)という回答は多いものの「企業が行う職業能力評価の客観化に役立つ」(14.7%)の割合は高くない。また「従業員が再就職を行う際、そうした評価を受けていることが有利に働く」の割合も 21.1%にとどまっている(図表 2-7-10)。

図表 2-7-10 企業横断的な職業能力評価制度の利用価値(複数回答)

(単位:%)

	n	評価に向けた従業員の能力向上が期待できる	従業員の意識が高まる	従業員の社会的ステータスが高まる	顧客・発注者に従業員が職業能力をアピールできる	従業員の能力水準がわかる	企業が行う職業能力の客観化に役立つ
合計	455	41.1	58.7	24.0	26.6	37.4	14.7
【業種】							
プラスチック製品製造業	50	36.0	62.0	22.0	24.0	48.0	20.0
鉄鋼業	31	35.5	64.5	22.6	25.8	22.6	3.2
非鉄金属製造業	25	28.0	60.0	24.0	16.0	24.0	8.0
金属製品製造業	149	39.6	57.0	26.2	24.2	34.9	14.8
はん用機械器具製造業	11	18.2	45.5	9.1	45.5	36.4	36.4
生産用機械器具製造業	41	51.2	53.7	26.8	29.3	39.0	14.6
業務用機械器具製造業	24	33.3	54.2	16.7	37.5	37.5	12.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	38.9	66.7	44.4	33.3	38.9	33.3
電気機械器具製造業	52	51.9	59.6	19.2	30.8	51.9	13.5
情報通信機械器具製造業	10	80.0	80.0	10.0	30.0	30.0	10.0
輸送用機械器具製造業	39	41.0	56.4	25.6	23.1	35.9	12.8
【従業員数】							
4人以下	27	22.2	48.1	18.5	7.4	22.2	7.4
5~9人	70	32.9	58.6	22.9	30.0	27.1	7.1
10~19人	115	40.0	56.5	14.8	24.3	33.0	7.0
20~29人	57	49.1	68.4	45.6	35.1	40.4	14.0
30~49人	77	33.8	55.8	22.1	23.4	45.5	14.3
50~99人	61	44.3	50.8	21.3	31.1	32.8	23.0
100~299人	43	65.1	72.1	32.6	27.9	62.8	41.9
【所在地域】							
福島	38	34.2	65.8	36.8	39.5	44.7	15.8
東京	79	38.0	67.1	20.3	30.4	35.4	7.6
長野	93	40.9	58.1	29.0	29.0	41.9	21.5
愛知	46	47.8	54.3	15.2	23.9	39.1	17.4
大阪	44	40.9	56.8	25.0	20.5	22.7	13.6
広島	86	47.7	57.0	17.4	22.1	32.6	11.6
福岡	69	36.2	52.2	27.5	23.2	43.5	15.9
【生産形態】							
量産中心	125	38.4	60.8	20.8	24.8	40.0	15.2
多品種少量生産中心	261	42.5	57.5	26.4	26.1	36.8	15.7
試作開発中心	16	37.5	62.5	6.3	25.0	31.3	6.3
【生産活動に携わる基幹的人材】							
技能職	360	41.1	60.3	26.9	27.2	38.3	15.6
技術職	81	42.0	55.6	11.1	24.7	34.6	11.1

(単位:%)

	n	中途採用の際に能力を判断する指標になる	従業員が再就職を行う際に有利に働く	その他	特に利用価値はない	無回答
合計	455	40.4	21.1	1.1	3.3	5.5
【業種】						
プラスチック製品製造業	50	38.0	26.0	4.0	2.0	8.0
鉄鋼業	31	35.5	22.6	0.0	6.5	12.9
非鉄金属製造業	25	44.0	28.0	0.0	0.0	12.0
金属製品製造業	149	42.3	19.5	0.7	4.7	3.4
はん用機械器具製造業	11	54.5	36.4	9.1	9.1	0.0
生産用機械器具製造業	41	41.5	22.0	2.4	2.4	4.9
業務用機械器具製造業	24	50.0	37.5	0.0	4.2	8.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	33.3	22.2	0.0	0.0	5.6
電気機械器具製造業	52	32.7	15.4	0.0	1.9	3.8
情報通信機械器具製造業	10	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	39	48.7	10.3	0.0	0.0	5.1
【従業員数】						
4人以下	27	33.3	22.2	3.7	11.1	7.4
5～9人	70	30.0	22.9	1.4	2.9	10.0
10～19人	115	40.9	21.7	0.9	3.5	4.3
20～29人	57	40.4	26.3	0.0	3.5	3.5
30～49人	77	41.6	15.6	1.3	1.3	5.2
50～99人	61	42.6	18.0	1.6	4.9	6.6
100～299人	43	53.5	20.9	0.0	0.0	2.3
【所在地域】						
福島	38	34.2	23.7	0.0	0.0	2.6
東京	79	32.9	21.5	3.8	3.8	6.3
長野	93	43.0	23.7	0.0	2.2	3.2
愛知	46	47.8	21.7	0.0	4.3	6.5
大阪	44	34.1	25.0	0.0	6.8	11.4
広島	86	48.8	17.4	2.3	2.3	4.7
福岡	69	37.7	17.4	0.0	4.3	5.8
【生産形態】						
量産中心	125	44.8	17.6	0.8	3.2	4.8
多品種少量生産中心	261	40.2	22.2	1.1	3.4	6.1
試作開発中心	16	37.5	12.5	0.0	6.3	6.3
【生産活動に携わる基幹的人材】						
技能職	360	42.5	21.7	1.4	3.6	4.2
技術職	81	33.3	18.5	0.0	2.5	7.4

注：企業を超えて通用する職業能力評価制度を何らかの機関が主導するのが望ましいと答えた 455 社の回答を集計。

生産用機械器具製造業では「評価に向けた従業員の能力向上が期待できる」、プラスチック製品製造業では「従業員の能力水準がわかる」、電気機械器具製造業ではこの 2 項目のいずれについても他業種に比べて回答の割合が高くなっている。また、「企業が行う職業能力評価の客観化に役立つ」、「中途採用の際に能力を判断する指標になる」の回答の割合は従業員規模が大きくなるほど高まる傾向にあるが、その他の項目については規模によって回答の割合に相違はあるものの規模との一貫した関連は見られない。

所在地域別の集計をみると、福島地域の企業で「従業員の社会的ステータスが上がる」、「顧客・発注者に従業員の職業能力をアピールできる」と評価する傾向が他地域の企業に比べ強

い。また、東京地域の企業で「従業員の意識が高まる」の割合がやや高くなっている。生産形態別、基幹的人材別の集計では、試作開発中心の企業、技術職が基幹的人材の企業で、「従業員の社会的ステータスが高まる」の割合が低くなっているのが目立つ。

2. 業界団体による能力評価のためのガイドラインの作成

回答企業の所属する業界において、業界団体が、業界での仕事を難易度別に整理するなどして、個人の仕事上の能力を評価するガイドラインのようなものを作成しているかをたずねたところ、「作成している」という回答は3.3%であり、「作成していない」の51.1%、「わからない」の33.6%を大きく下回った。この回答をみる限り、企業横断的な職業能力評価制度の確立に向けた業界団体の取り組みは、まだ低調であるものと見られる(図表2-7-11)。

「作成している」という回答の割合が他業種に比べて高いのは、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、業務用機械器具製造業といった業種である。所在地域別に集計してみたところ、福島地域の企業で「作成している」の割合が9.7%と、回答企業全体における割合の3倍近くに達していた。基幹的人材別の集計においては「作成している」の割合が技術職を基幹的人材とする企業において高いことが確認できる。

業界がガイドラインを「作成している」と回答した28社にそのガイドラインについて評価してもらったところ、役に立っている(「大いに役に立っている」+「ある役に立っている」)と答えたのが17社(60.7%)、役に立っていない(「あまり役に立っていない」+「全く役に立っていない」)と答えたのが5社(17.9%)、「どちらとも言えない」という会社が6社(21.4%)であった。

図表 2-7-11 業界団体による能力評価のためのガイドラインの作成

(単位: %)

	n	作成している	作成していない	わからない	無回答
合計	842	3.3	51.1	33.6	12.0
【業種】					
プラスチック製品製造業	94	2.1	52.1	33.0	12.8
鉄鋼業	57	3.5	45.6	31.6	19.3
非鉄金属製造業	36	2.8	58.3	30.6	8.3
金属製品製造業	274	2.2	54.7	33.2	9.9
はん用機械器具製造業	20	0.0	40.0	45.0	15.0
生産用機械器具製造業	73	2.7	46.6	34.2	16.4
業務用機械器具製造業	37	5.4	59.5	21.6	13.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	5.7	45.7	28.6	20.0
電気機械器具製造業	105	6.7	43.8	40.0	9.5
情報通信機械器具製造業	16	0.0	56.3	37.5	6.3
輸送用機械器具製造業	76	5.3	47.4	36.8	10.5
【従業員数】					
4人以下	60	0.0	46.7	35.0	18.3
5～9人	149	4.7	51.7	30.2	13.4
10～19人	228	2.6	54.4	29.4	13.6
20～29人	116	5.2	44.0	36.2	14.7
30～49人	114	0.9	57.9	34.2	7.0
50～99人	93	5.4	46.2	41.9	6.5
100～299人	73	4.1	49.3	38.4	8.2
【所在地域】					
福島	72	9.7	38.9	40.3	11.1
東京	155	3.2	51.6	32.9	12.3
長野	161	3.7	50.3	36.6	9.3
愛知	77	2.6	42.9	37.7	16.9
大阪	76	3.9	52.6	28.9	14.5
広島	153	0.7	56.9	32.7	9.8
福岡	148	2.7	54.7	29.1	13.5
【生産形態】					
量産中心	225	3.1	51.1	34.2	11.6
多品種少量生産中心	478	3.8	50.0	34.1	12.1
試作開発中心	34	2.9	52.9	29.4	14.7
【生産活動に携わる基幹的人材】					
技能職	643	2.6	51.3	36.1	10.0
技術職	154	7.1	50.0	27.3	15.6